

ページ	列	行	誤	正
1	左	10	基準論研究	基準研究
5	序-1	図	補導提要	職業補導提要
12	右	14	一連の通達	一連の行政
14	右	24	労働基準の	労働基準法の
17	左	34	ことを予測する事	であろうとい う予測
18	左	29	国令を	国会を
26	右	34	制度になった	制度を確立した
36	1-11	表		(別項)
37	右	7	(昭和	昭和
37	右	8	486頁	486頁)
38	左	28	技術開発	技能開発
38	左	32	指したとたと	指したと
40	左	42	更に分離する ように	再度分離する要因 を
44	左	15	実践上の	基準上の
45	左	3	一貫して	一貫して
49	左	12	24年度は	24年度が
52	左	13	基間基準	期間基準
53	左	22	失業者を	失業者等を
55	左	13	対象者は	対象者は
59	24	単位制訓練	緊急職業訓練	
	24	53年1月 26日	52年9月 30日	
	24	短縮又は	1年を越えて	
	25	第14号	第261号	

ページ	列	行	誤	正
62	2-3	図	種目類型より	種目類型別
	2-3	図	(追加)	出典 付属資料 1-6より作成
64	左	7	最底3ヶ月	最低3ヶ月
64	右	20	一貫して	一貫して
72	左	26	訓練時間	訓練期間
101	左	41	いるのである ため	いるため
107	左	13	構創が	構想が
112	左	3	訓練時の	訓練時間の
115	右	11	いるためと	いるため等と
124		3	専修高校	専修学校
132	(注3)	(追加)	( ) 内の数字は訓 練期間である。	
134	s. 26	竹藤細工職	(削除)	
	s. 26	(編組)	(編組、旧竹藤細 工職)	
136	6月-1年	(追加)	(但、s. 34年 は6月である)	

36頁 1-11表 第5期完成カリキュラム基準の訓練期間別訓練科目数 (傍点部改正)

種類	課程	訓練期間	昭和 44.10.1	45.4.1	45.10.22	46.5.1	47.4.11	48.1.30	48.3.9	50.4.5	51.3.30	51.9.1	52.8.31
職業転換訓練	I 類	2月	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
		3月	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
専修訓練	II 類	6月	47	46	47	51	54	58	61	159	159	159	159
		7月	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
高等訓練	I 類	9月	24	25	25	25	25	26	26	11	11	11	11
		1年	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5
特別訓練	II 類	6月	141	144	145	148	151	153	153	148	148	148	148
		1年	85	86	88	91	94	96	96	152	152	152	152
養成訓練	I 類	7月	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		9月	63	66	65	65	65	65	65	5	5	5	5
養成訓練	II 類	1年	78	79	80	84	87	90	90	146	146	146	147
		2年	62	64	64	64	64	65	65	6	6	6	6
養成訓練	I 類	3年	79	80	82	86	90	93	93	150	150	150	151
		1年	64	66	66	66	66	67	67	8	8	8	8
養成訓練	II 類	2年								1	1	1	1
		3年								1	1	1	1
養成訓練	I 類	2年								10	10	10	10
		3年								1	1	1	1

366.79  
S70  
2

教育学部

# 戦後職業訓練の カリキュラム基準に関する研究

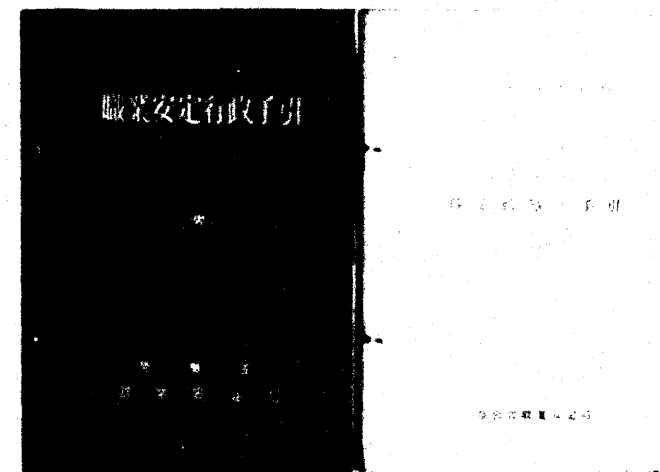
名古屋大学図書



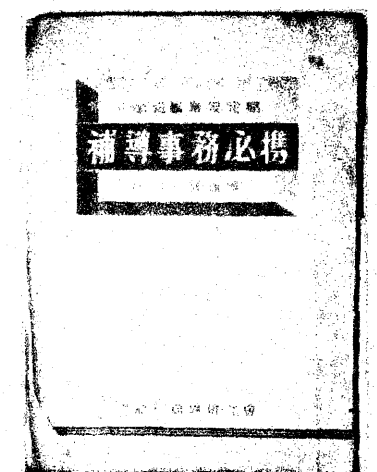
11416139

報告者 田 中 萬 年

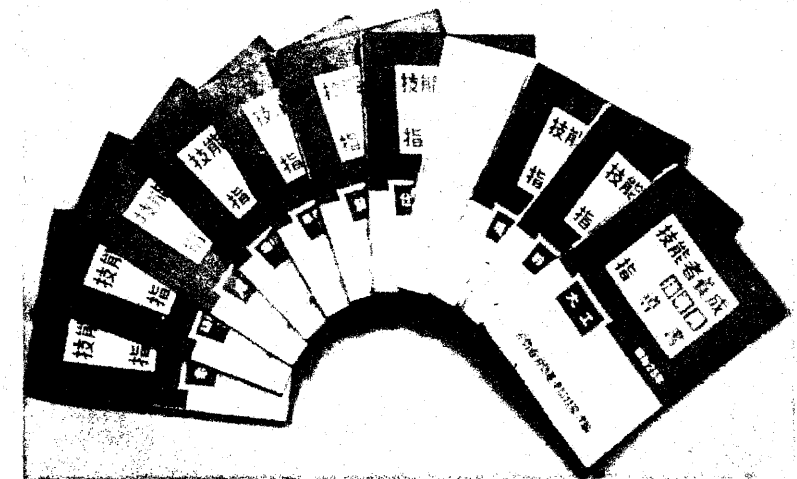
カリキュラム基準関連資料



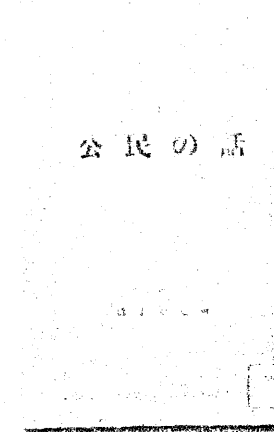
写真①、昭和23年10月刊、文献25参照



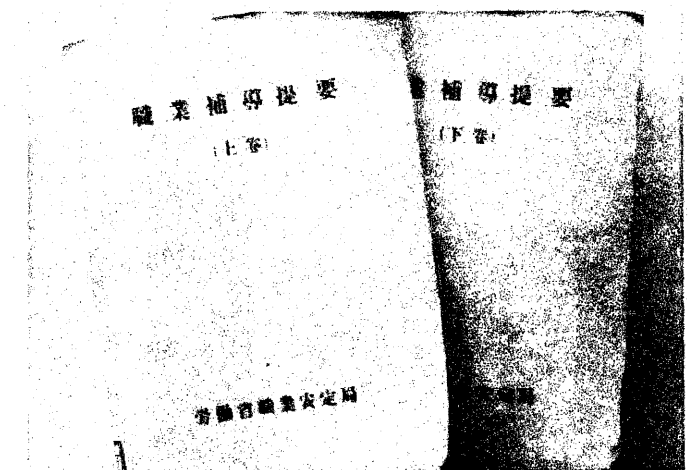
写真②、昭和24年10月刊、文献37参照



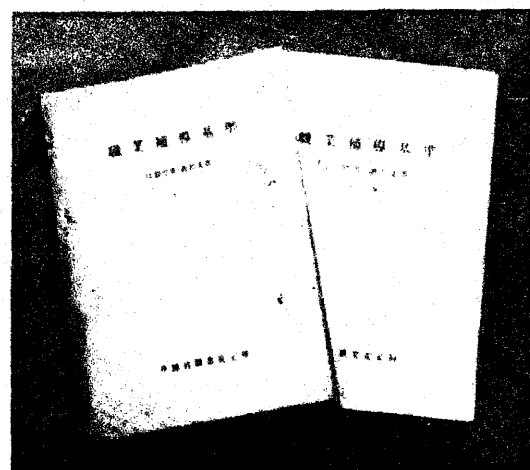
写真③、昭和25～32年刊、文献48参照



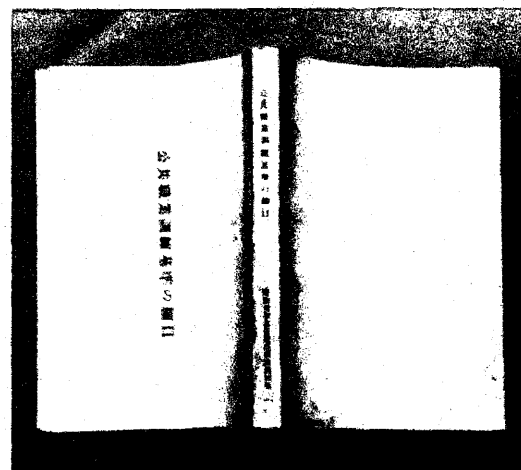
写真④、昭和23年7月刊、文献24参照



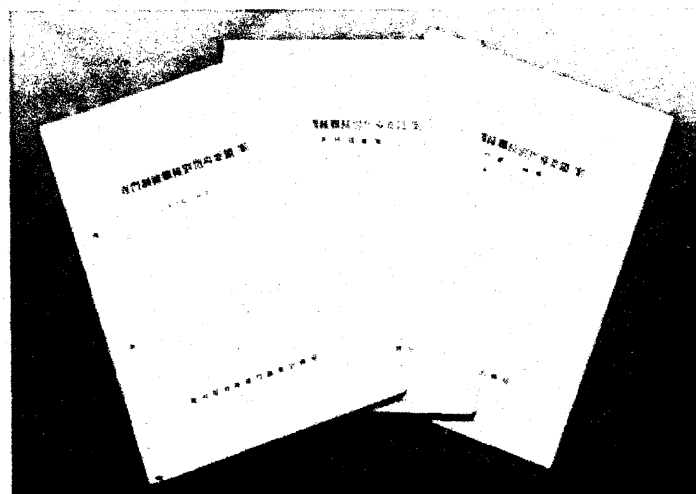
写真⑤、昭和27年9月刊、文献28参照



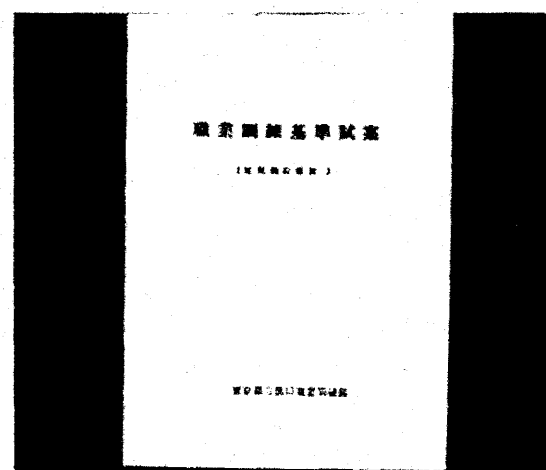
写真⑥、昭和31年頃の刊、文献31参照



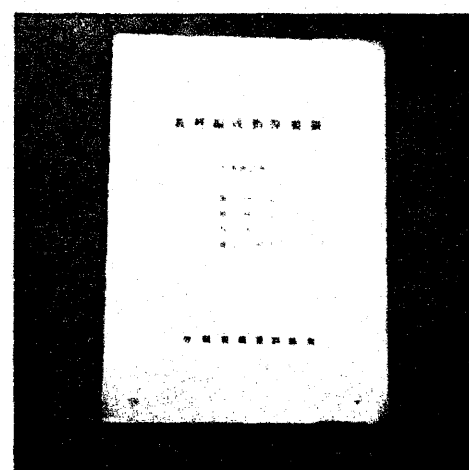
写真⑦、昭和34年頃の刊、文献35参照



写真⑧、昭和40年頃の刊、文献51参照



写真⑨、昭和40年頃の刊、文献56参照



写真⑩、昭和42年頃の刊、  
文献39参照

## 目 次

序 章 本研究の方法視点 .....	1
1. 職業訓練基準論の現実 .....	1
2. 本研究の主題 .....	2
3. 本研究の枠組 .....	3
第1章 カリキュラム基準行政の時代区分 .....	12
第1節 労働者保護期のカリキュラム基準 .....	12
第2節 技能者養成期のカリキュラム基準 .....	19
第3節 新理念模索期のカリキュラム基準 .....	38
第2章 カリキュラム基準の受講者別分析 .....	45
第1節 失業者のカリキュラム基準 .....	45
第2節 新規学卒者のカリキュラム基準 .....	60
1. 公共養成訓練のカリキュラム基準 .....	62
2. 事業内養成訓練のカリキュラム基準 .....	67
3. 公共・事業内統合下のカリキュラム基準 .....	73
第3節 成人労働者のカリキュラム基準 .....	76
第3章 カリキュラム基準の理論的課題 .....	83
第1節 教育訓練内容選定の課題 .....	83
第2節 教科枠組設定の課題 .....	93
第3節 基準性規定の課題 .....	100
補 章 モジュール訓練の検討課題 .....	105
1. モジュール訓練の成立 .....	105
2. モジュール訓練の基準 .....	110
結 語 今日のカリキュラム基準の課題 .....	113
注 .....	115
参考・引用文献 .....	116
附属資料目次 .....	119



## 序 章 本 研 究 の 方 法 視 点

### 1. 職業訓練基準論の現実

職業訓練カリキュラムの基準の在り方は、職業訓練を論ずる時に極めて重要な論点である。なぜなら、そのカリキュラム基準が、「職業訓練」の内実を規定してしまうという側面を有するからである。しかし、その重要性に反し、カリキュラム基準の在り方を論じた見解は多くないし、大半は職業訓練論の中に埋没化していると言える。それでは、カリキュラム基準論研究の視点を明確にする手懸りを得るためにその多くない基準論の現実を整理してみよう。

「カリキュラム基準」とは後に述べるように「訓練基準」の部分概念であるが、今日の訓練基準の根拠は、職業訓練法第10条の「養成訓練、向上訓練及び能力再開発訓練の……基準については、労働省令で定める。」である。この法律第10条を受けて、職業訓練法施行規則の第4条から第14条までに、各訓練課程の訓練基準が規定されている。森前職業訓練局長は、「このように国が職業訓練基準を定めているのは、次の理由からである。」として、次の3点を挙げている（文献『80』235頁）。

ア 公共職業訓練については、国の総合的な職業訓練制度の一環として行われるものであるため、これらの職業訓練が全国的に統一された水準によって行われることの担保的役割を果たし、さらに、公共職業訓練を受講する者の技能水準の確保を図っている。

イ 民間企業における教育訓練については、本来個々の企業が自らの責任と負担において実施し、技術革新の進展、個々の企業の独自性等に即応した労働者を養成するものであるが、国はこの教育訓練を援助助長するための1つの施策として、職業訓練の基礎的、基本的な型を示すことにより、訓練の目安を示し、訓練水準の

確保を図っている。

ウ 訓練修了者に一定の資格を与えたり、他の資格との関連付けを行うためには、一定内容の訓練が実施されている必要がある。

この森前局長の見解は、「技能水準」あるいは「訓練水準」の確保のために及び、資格付与のために訓練基準を国が定めているとしていると言える。

また、小野前職業訓練局指導課長は次のように述べている（文献『85』16頁～）。

職業訓練には2つの分野があるのでしょうね。

ひとつは技能検定や他の資格と結びつけた比較的弾力化しにくい訓練、もうひとつは資格に結びつけないで、業界や労働者の必要に応じ、大幅に弾力化した訓練。

現在のところ一般的には資格に結びつくのは養成訓練。必要に応じて何んでもできるのが向上訓練ということになるのではないのでしょうか。

この小野前課長の見解は、訓練基準の性格一本論文第3章で述べる基準性について述べたものであり、基準弾力化の目安を職業資格等においたものと言えよう。

更に、佐々木前主任職業訓練指導官は、次のように述べている（同上16頁）。

訓練基準は、職業訓練を振興させるために作られたことに留意し、運用していかなければならないと思っています。（中略）

所詮職業訓練法そのものが助長法なのだから訓練基準をあまり重要に考えることはないと説明しています。……だから必要な時に利用すればよいし、邪魔な時には利用しなければよい。

この佐々木前主任の見解は、訓練基準の運用について述べたものであり、その訓練基準の運用こそが存在よりも重要だとしていると言える。

以上の三者の見解が今日の訓練基準の存在

意義、性格及び運用方法についての代表的な見解であると言える。しかし、各氏の見解の中にもいくつかの不明な点あるいは疑問点がないわけではない。例えば、森氏の見解には、今日の基準は公共訓練と事業内訓練との経営主体別の差異はないにもかかわらず、何故に(ア)と(イ)とに分けているのか、又職業資格付与のために真に訓練基準は必要となるのか、そのためには「職業資格の基準」を訓練校のカリキュラムが満たせばよいのではないかの疑問が生じるのである。又、小野氏の見解には、上の森氏の見解の第2の疑問と同時に、「大幅に弾力化」することが可能な基準であれば、当初から弾力化した基準を定めればよいのであり、何故に事前に「拘束的」な基準を定める必要があるのかの疑問が生まれるのである。更に、佐々木氏の見解にも、訓練基準とはそれでは何なのか、との疑問が生じるのである。

しかし、政府が職業訓練に直接的に携ってきた60年の歴史(注1)を見ても、職業訓練が存在し、運用されてきたところには、そこにはなんらかの「訓練基準」が存在してきたのであり、「訓練基準」のない職業訓練は民間の任意の訓練を除けば皆無であったと言えるのである。基準がない訓練はあり得ない。それでは訓練基準は如何にあるべきであり、今日のそれに内在する課題とは何であろうか。

## 2. 本研究の主題

本研究は1節に紹介した基準論批判が目的ではない。むしろ、そのように職業訓練の基準論がその歴史に比して十分に理論化され得ていない理由が奈辺にあるかを明らかにすることにある。それは批判を恐れずに言えば、職業訓練の中でも訓練基準の実態の解明が最も遅れているからであると言えよう。このことは訓練基準の改革の方向を明示することが困難であることをも意味している。しかし、昭和53年の職業訓練法改正の立役者であった元岩崎職業訓練局長は、「今回の改正は職業訓練制度に関するすべての問題の解決の方法を用意しているものとはいえないものであ

る。今回の改正が、“職業訓練に関する抜本的な検討の一里塚”と称されるゆえであり、今後引き続き職業訓練制度に関する基本的な検討が進められることとなろう。(文献『60』148頁)」と述べ、訓練基準については次のように述べている(同上163頁)

これら(職業訓練の拡大のこと、引用者注)に対して、従来、法定職業訓練の訓練基準の弾力化という対処がなされてきた。訓練基準が職種、技能の変化に対応するよう不断に見直されなければならないものであることはいうまでもない。しかも、訓練基準の弾力化はそれとは性格を異にするものであり、また、訓練基準の弾力化は極限的には無基準化となり自己撞着に至りかねないものであって、所せん、多様な訓練ニーズのすべてに対応することは不可能であろう。

この岩崎元局長の見解は、訓練基準がもつ最も根本的なパラドックスの1つを指摘していると言える。しかし、その「基本的検討」の視点、視角及び視座についての示唆は明示されていないのである。それでは、その「基本的検討」のためにはどのような作業が必要であろうか。それには何をにおいても前述したように、「訓練基準の実態の解明」が不可決であろう。その解明は、単に今日の基準の静的分析では不十分であり、その基準が確立してきた変遷を含めて動的に分析しなくてはならないであろう。それは、その過程の分析の中から、基準に潜在している課題を顕在化させ得ると思う。何故なら、その基準の生成、変化、統廃合の中に「基準論」がかくれていると考えるからである。本研究の目的は、かかる認識の下に、戦後の職業訓練のカリキュラム基準の変遷を整理する中で、今後、我々が研究を深めなければならない課題を提起することにある。

さて、カリキュラム(Curriculum)の用語は、昭和20年代の半ば以降、我が国では主として「教育課程」と訳されて使用されている。それ以前は「教科課程」又は「学科課程」がその訳語であった。時期による両者の差異は、教育課程が「教科外活動」的な

「訓育」までを含む概念であるのに対し、教科課程はそれを含まない。本稿の「カリキュラム」の語意は、上記のように区分した時の旧い訳語の意として以下論じることとする。また、カリキュラムは、政策立案者、訓練校の管理者、指導員、あるいは訓練生等の各々の立場によってその捉え方は必然的に異なるものである。この為、最近のカリキュラム研究では、カリキュラムを「政策レベル」、「学校レベル」、「教師レベル」および「生徒レベル」に層化して整理することが一般的になっている(文献『2』参照)。このような区分によれば、本研究の対象は「政策レベル」にある。即ち、職業訓練カリキュラムに関する政策・行政が分析される。その政策を具体化したものには法令(法律、省令、告示等)、通達(通牒)および閣議決定等がある。これらの文書のカリキュラム理論及びそれがもたらすカリキュラムの実態の抽出を本研究は試みる。

本稿で用いている「カリキュラム基準」とは、上記のように、「教科課程」の範囲のカリキュラムの問題を「政策レベル」に限定したものという意味である。このようなカリキュラム基準の概念に関する用語は、歴史的に変化をしているが、今日の用語で紹介すれば、「訓練課程」、「訓練科」、「技能の範囲」、「訓練期間」、「訓練時間」及び「教科」であり、換言すれば、職業訓練法施行規則の別表である「教科等に関する基準」の中の「設備」を除いた基準と言える。ここで、カリキュラム基準の中に訓練科等を入れる理由は、いわゆる「職業訓練は技能工の訓練である」とする通説のように、職業訓練全体で捉えると訓練科の存在のしかたが、職業訓練の内容を規定すると言えるからである。その他、教科書・教材もカリキュラムに密接に関連する要素であるが、本研究に於ては必要最少限の範囲でとり挙げることにしたい。

本稿は「カリキュラム基準」を以上のように限定し、戦後より今日までの実態を整理する。その中から、今日のカリキュラム基準の改革課題を明らかにできるように思う。

## 3. 本研究の枠組

本稿は、前記の課題を解明するために3章及び補章の計4章に分けて論じたい。即ち、目次にも記しているように、第1章においては、カリキュラム基準の時代区分を設定し、その時代毎の基準の全体像を明らかにする。勿論その時代区分が第1章の仮説結論であると言える。そして第2章においては、カリキュラム基準を受講者別に解明する。ここでも第1章の時間軸を応用することは言うまでもない。第3章においては、カリキュラム基準に内在している課題を教育訓練の内容選定、教科・科目の構成方法及び今日的用語の「弾力化」に代表される基準性の規定の側面から解明している。それでは先ず、カリキュラム基準の時代区分に関する仮説枠組を紹介しておきたい。

周知のように、戦後の職業訓練は昭和22年4月7日公布の労働基準法と、同年11月30日公布の職業安定法にその法令の誕生をみたのであった。そしてこれらが昭和33年5月2日公布の職業訓練法により単独法として統合制定され、昭和44年7月4日及び昭和53年5月8日等の改正を経て今日の職業訓練法となっているのである。それでは、これらの法律とカリキュラム基準を規定している法令等との関係は如何なる変遷を見たのであろうか。それらの法令等の関係を整理すると序-1表のようになる。表のように、訓練法以前の時期においては、戦前と戦後の法体系を対比すると、その両者が極めて類似していることがわかる。即ちこのことは、職業訓練法の成立迄の間、戦後の職業訓練が戦前のその延長線上にあったことを示している(注2)。

序一1表 カリキュラム基準の法体系とその変遷

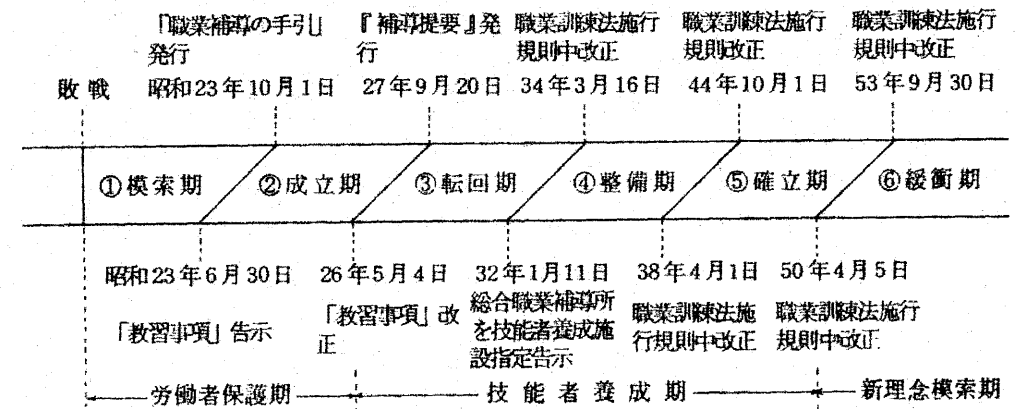
法令等	戦 前		戦 後		職業訓練法
	事 業 内	公 共	事 業 内	公 共	
法 律	S. 13. 4. 国家総動員法	S. 13. 4. 職業紹介改正法	S. 22. 4. 労働基準法	S. 22. 11. 職業安定法	S. 33. 5. 職業訓練法
勅 令	S. 14. 3. (注1) 工場事業場 技能者養成令				
省 令	S. 14. 4. 工場事業場 技能者養成令 施行規則	(注2)	S. 22. 10. 技能者養成 規定		S. 33. 7.以降 職業訓練法 施行規則
告 示			S. 23. 10.以降 「教習事項」		
通 牒 通 達	S. 14. 4.以降 「技能者養成計 画作成要綱」	S. 15. 7.以降 「機械工補導所 補導要綱」	S. 25. 9.以降 「技能者養成 指導員指導書」	S. 22. 2.以降 「補導教程」 の基準等	S. 34. 4.以降 (注3) 「基準の細目」 S. 45. 10.以降 (注3) 「教科編成指 導要領」 S. 45. 12.以降 (注4) 「技能要素の 基準の細目」

- (注1) 他に「工場法施行令」(大正5年8月勅第193号)があるが、基準は示さず認可事項であった。  
 (注2) 他の体系として「機械工養成所規程」(昭和17年4月商工省令第37号)があった。  
 (注3) いずれも公共訓練用である。  
 (注4) 高等訓練課程用である。

ところで、昭和33年に成立した職業訓練法は、前述の通り昭和44年及び53年の2回の大改正を経ているが、カリキュラム基準の法体系は序一1表のままであり変化はない。しかし、その内容は以下に詳述するように、

大きな改正を幾度となく経てきているのである。それでは、訓練法を含め、戦後のカリキュラム基準の変化の時期をどのように捉えることができるであろうか。その時期区分を図示すれば、序一1図のようになる。図の時期

序一1図 カリキュラム基準の時代区分



区分は、前述したように、本研究を進める為に仮説的に定めたものである。図のように、戦後の職業訓練の変遷は、大きく3期に分けることができる。即ち第1期は、初期の職業安定法・労働基準法下で労働者(求職者を含む)あるいは訓練生の保護・権利保障をめざした時期である。第2は、戦後の生産活動が再び活発化する下で、公共、事業内訓練とも技能者養成を第一義的に重視した時期である。この時期に昭和33年の職業訓練法の制定と昭和44年の改正が含まれるのである。そして第3は、オイルショック以後の世界的不況下で、新しい職業訓練の理念を追求している今日である。戦後の職業訓練の流れをこのように捉えてみると、更にカリキュラム基準の時期は図のように細かく6期に分けることが可能である。図中の年月のように、カリキュラム基準の時期区分は、前述の訓練関係法の変遷とは必ずしも一致しないのである。その関係は、制度が内容を規定する時もあれば、逆に内容が制度の体制を準備する事もあり、行論で明らかにするように両者は相対的と言える。以上の時期区分を前提として、各時期の当初に、教科目の時間配分を含めてカリキュラム基準が完成した職種・訓練科数を、訓練期間別に整理すると、序一2表のようになる。表にみるように、カリキュラム基準の制度は、昭和44年の改正訓練法下で经营主体

経営主体	訓練期間	第2期	第3期	第4期		種類	課程	期間	第5期	第6期		
公          共	2月～1年	4	2	定時制	15	能力再開発訓練	職業転換訓練	2月	3	転職訓練	3	
	3月～1年			14	5							
	4月			基礎訓練	15			6月	46		159	
	5月							7月	1		1	
	6月							9月			11	
	7月							1年	25			
	9月											
	10月											
	1月											
	2年											
事業内	2年	8	114	24	養成訓練	専修訓練	1類	6月	4	(注2)	5	
3年	4	6	161	2類			1年	141	3			
4年				1類			6月	86	147			
				2類			1年	63	6			
				高等訓練			1類	6月			普通訓練	2
							1年	78	151			
							2年	62	8			
							3年		1			
							2類	6月	79			12
							1年	64	専門		1	
					2年							
					3年							

(注2) 暫定的継続実施が認められている。

それでは、戦後のカリキュラム基準を受講者別に概観するときに受講者をどのように分類すればよいだろうか。序-2図はその受講者を転失業者、新規学卒者及び成人労働者の3者に分けた時の訓練の体系の変遷を示したものである。(但し、指導員と障害者については除外した。)図のように今日の受講者別の訓練の体系は基本的に昭和44年法時代と同じであり、このことは序-2表からも窺える。従って、戦後の体系は大きくは3種に分けることができる。その体系を受講者別に見ると、図の左側の失業者・転職者を対象とした訓練、図の中心部の新規学卒者を対象とした訓練及び右側の成人労働者を対象とした訓

前後において、その変遷が分りにくいと言える。その時期は序-1図で言えば技能者養成期に相当し、その転回期、整備期及び確立期における体系が少しずつ変化していることを窺わせるのである。周知のように、公共訓練は転失業者を対象として誕生したのであったが、それが昭和34年の体系に結びついていないこと、及びどちらかというそれは新規学卒者の訓練へ流れているが、このような公共訓練の変質は何故に起きたのであろうか。その経過をやや詳しく図示したのが序-3図である。即ち、転失業者を対象とした公共職

昭和五三年

昭和四四年

昭和三四年

昭和二二年

The flowchart illustrates the career development and training paths for different groups of workers in Japan, organized into a grid with rows representing time periods and columns representing different worker categories. The paths are as follows:

- 授産内職 (In-house Production Workers):** Leads to **公共職業補導 (Public Career Guidance)**, then to **作業訓練 (Job Training)**, and finally to **能力再開発訓練 (Ability Development Training)**.
- 職業補導 (Career Guidance):** Leads to **公共職業補導 (Public Career Guidance)**, then to **職業補導 (Career Guidance)**, and finally to **養成訓練 (Training for Development)**.
- 求職者 (Job Seekers):** Leads to **公共職業補導 (Public Career Guidance)**, then to **職業補導 (Career Guidance)**, and finally to **養成訓練 (Training for Development)**.
- 在職労働者 (Working Laborers):** Leads to **技能者養成 (Skill Development)**, then to **監督者訓練 (Supervisor Training)**, and finally to **練習訓練 (Practice Training)**.
- 徒弟養成 (Apprentice Development):** Leads to **技能者養成 (Skill Development)**, then to **監督者訓練 (Supervisor Training)**, and finally to **練習訓練 (Practice Training)**.
- 失業者転職者 (Unemployed Job Changers):** Leads to **公共職業補導 (Public Career Guidance)**, then to **定時制基礎専門 (Part-time Basic Specialized)**, and finally to **能力再開発訓練 (Ability Development Training)**.
- 新規学卒者 (New Graduates):** Leads to **公共職業補導 (Public Career Guidance)**, then to **認定訓練 (Certified Training)**, and finally to **養成訓練 (Training for Development)**.
- 成人労働者 (Adult Laborers):** Leads to **技能者養成 (Skill Development)**, then to **追加訓練等 (Additional Training, etc.)**, and finally to **練習訓練 (Practice Training)**.

The flowchart is organized into a grid with rows representing time periods and columns representing different worker categories. The paths are as follows:

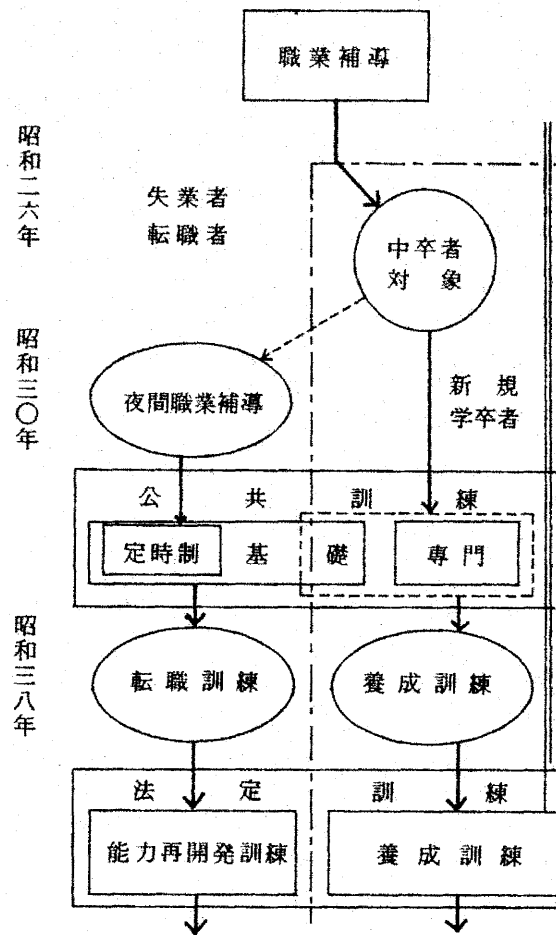
- 授産内職 (In-house Production Workers):** Leads to **公共職業補導 (Public Career Guidance)**, then to **作業訓練 (Job Training)**, and finally to **能力再開発訓練 (Ability Development Training)**.
- 職業補導 (Career Guidance):** Leads to **公共職業補導 (Public Career Guidance)**, then to **職業補導 (Career Guidance)**, and finally to **養成訓練 (Training for Development)**.
- 求職者 (Job Seekers):** Leads to **公共職業補導 (Public Career Guidance)**, then to **職業補導 (Career Guidance)**, and finally to **養成訓練 (Training for Development)**.
- 在職労働者 (Working Laborers):** Leads to **技能者養成 (Skill Development)**, then to **監督者訓練 (Supervisor Training)**, and finally to **練習訓練 (Practice Training)**.
- 徒弟養成 (Apprentice Development):** Leads to **技能者養成 (Skill Development)**, then to **監督者訓練 (Supervisor Training)**, and finally to **練習訓練 (Practice Training)**.
- 失業者転職者 (Unemployed Job Changers):** Leads to **公共職業補導 (Public Career Guidance)**, then to **定時制基礎専門 (Part-time Basic Specialized)**, and finally to **能力再開発訓練 (Ability Development Training)**.
- 新規学卒者 (New Graduates):** Leads to **公共職業補導 (Public Career Guidance)**, then to **認定訓練 (Certified Training)**, and finally to **養成訓練 (Training for Development)**.
- 成人労働者 (Adult Laborers):** Leads to **技能者養成 (Skill Development)**, then to **追加訓練等 (Additional Training, etc.)**, and finally to **練習訓練 (Practice Training)**.

業補導は、第3期に入り新規中卒者を対象とした技能者養成の訓練に転回したのであった。それは、序-4図のような当時の受講者の実態もあったが、昭和26年に立案された「職業補導の根本方針」により、積極的訓練策を打ち出したのであった。そのため、実質的には養成訓練の観を呈し、訓練期間は長期化すると同時に、機械・金属関係職種が木工系職種に代って拡大されたのであった。このような中卒者対象の訓練の典型が、34年に制定された2年制の「専門訓練」であった。一方、長期化した基準は転失業者にはマッチしない

ため、再度これらの人々を対象とした基準が夜間職業補導として昭和30年に設けられたのであった。この夜間職業補導が、34年体系の定時制訓練に受け継がれたのである。このように、当初の33年法の訓練は養成訓練を中心として組織化されたが、その後技能労働者不足という状況下で転失業者の訓練も重視されるようになった。このような中で、最も大きな改革が生じたのが、昭和38年に定時制訓練の職種を中心として「転職訓練対象職種」を50職種指定した事であった。この「転職訓練」の文言の使用と併行して「養成訓練」の用語も生れ、これらの訓練が昭和44年法下の能力再開発訓練の職業転換訓練課程と養成訓練に受け継がれたのであった。その養成訓練は、高校進学率の上昇と伴に次第に中卒者の減少をきたし、昭和44年法下で高等学校卒業者を対象とした「第2類」を設けたのであった。この第2類は、中卒者を対象にしていた第1類と目標において差異がないため、高卒者を対象とした短大レベルの「専門訓練課程」を昭和53年法下で設けたのであった。

さて、上のように受講者を分類した時の公共訓練における受講者別訓練生数の変遷を見たのが序-4図である。図から、受講者別の特徴として次の点を指摘できる。まず転失業者の受講者は、いわゆる失業対策の時期よりも高度経済下の時期が多く、それは昭和39年より急増し、その後大きな変動がないと言える点である。次に新規学卒の受講者は、常にゆるやかな増減をしているが、昭和33年法制定時は中心的な位置を占めていたと言える点である。そして成人労働の受講者は、戦後初期のT.W.I.受講者と、昭和50年以降の大幅な増加に特色を見ることができる。そして今日、転職訓練の定員は横ばいであり、養成訓練は漸減傾向を示しているのに比して、向上訓練の大幅な増加が特色と言える。勿論これらの定員は訓練期間の要因を除いた年間

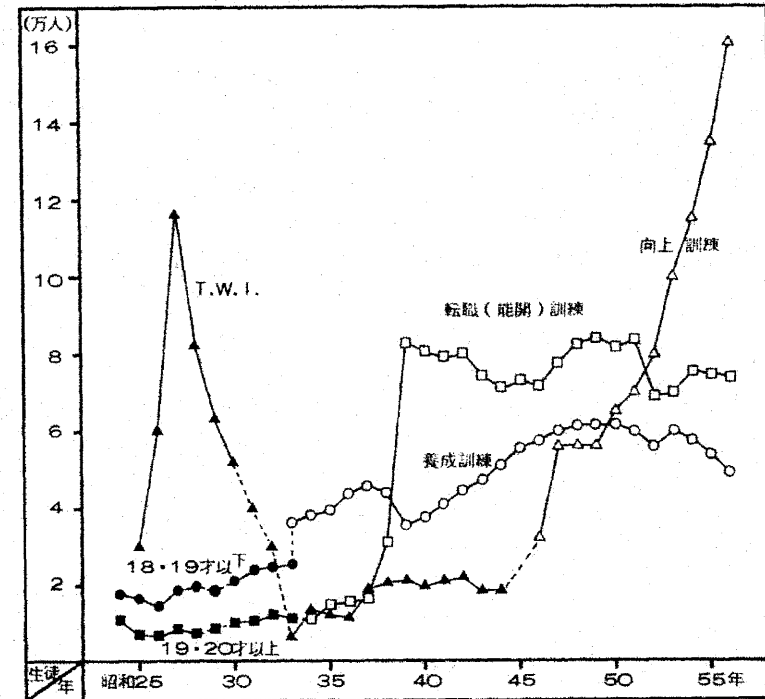
序-3図 公共養成訓練の成立過程



定員であることを考慮しなければならない。このような受講者あるいはその定員の変化が、本章の各章で述べるカリキュラム基準に大體的に関係するのである。

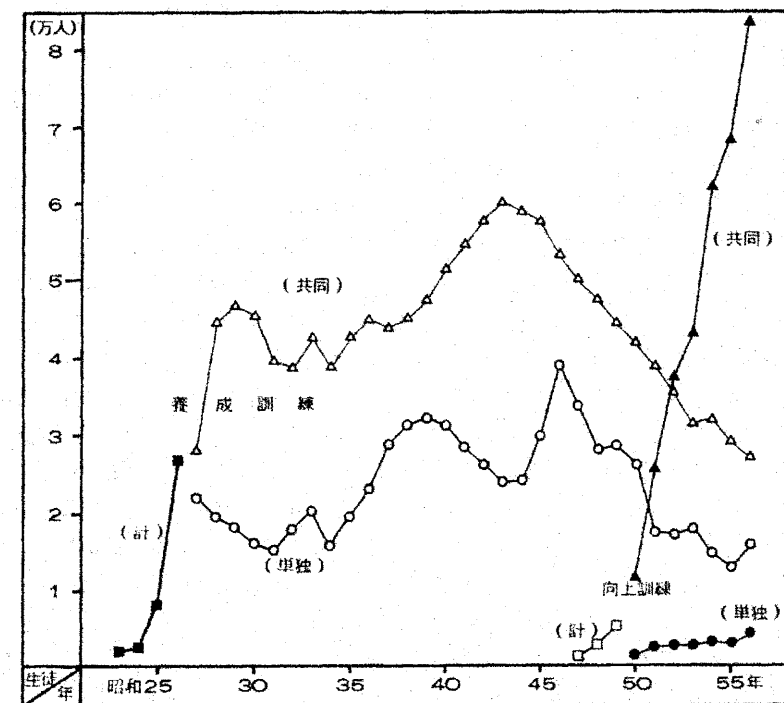
一方、事業内訓練における受講者数を見たのが序-5図である。事業内訓練の場合も公共訓練と同じく、今日の状況は昭和43年または46年をピークとした養成訓練の減少傾向と、向上訓練の拡大が特徴と言える。また、単独訓練、共同訓練別に見れば、常に共同訓練の受講者が単独訓練を上廻っていることが注目される。単独訓練は一般に大企業が多く、共同訓練は中小の企業が共同して訓練団体を組織していることを考えると、この受講者数の差は考察に苦しむ結果と言える。このような、事業内訓練の実施結果は、本章で述べるカリキュラム基準のいわゆる「弾力化」に関

序-4図 公共訓練の種類別実施・計画数



出典 附属資料(1)-⑥表及び(1)-⑧表より作成。  
但し、職業補導の24, 25年及びT.W.I.の31, 32年は推計値。

序-5図 事業内訓練の実施数



出典 附属資料(1)-⑧表より作成。

係しているのであろうか。

最後に、第3章で述べるカリキュラム基準の課題について述べよう。その課題を訓練内容選定の現実、教科枠組設定の現実及びカリキュラム基準の基準性の3視点から解明する。まず訓練内容をどのような範囲で選定しているかを明らかにするために、訓練科を職業分類と対比してその中から訓練科の在り方を見た。そしてこの訓練科の範囲に関連して、科の中における専門コース及び科目の内容における選択制の現実を明らかにした。更にこれらの訓練内容が、同じ訓練科であり訓練期間の異なる訓練課程間においてどのような現実を呈示しているかを明らかにした。次に教科枠組の変遷の中から今日のそれが持つ課題を明らかにした。その課題とは受講者に最も適した、且つ職業訓練のカリキュラム編成にとって有効な教科枠組を模索する手懸りを得ることができたと思う。最後に、カリキュラム基準の基準性の課題を訓練期間、訓練時間及び教科・科目の3項目について整理して、その課題を解明した。以上の訓練内容選定、教科枠組及び基準性の3者は個々独立に成立したのではなく、互に密接な関連を持って今日に受け継がれていることは当然であった。従って本稿では今日のカリキュラム基準の複雑な課題の糸口を見い出したに過ぎないかも知れない。このような基準をめぐる考察は、学校レベルのカリキュラム編成の場合に問題にされる基準性論議とは趣を異にする(文献『3』)が、職業、即ち人間の労働のあり方と係るという意味においてより根源的な問題であると言えよう。

更に補章では、最近特に推奨されている「モジュール訓練」のカリキュラム上の課題の整理を試みた。即ち、「モジュール訓練」のカリキュラムの捉え方には、従来のカリキュラム理論にはなかった視点が多く取り入れられており、その視点の妥当性を含め、検討すべき課題が多いと考えるからである。

以上のように本研究では時代的分析、受講者別分析及び課題分析の3つの枠組より戦後職業訓練のカリキュラム基準を解明している。このような研究枠組から明らかなよう

に、本研究はカリキュラム基準の歴史的研究とも言えるが、この研究方法には方法論的な限界があることを認識しておかなければならない。その限界とは、戦後の職業訓練史が未確定な今日(注3)に、歴史的研究を試みることである。このため、本研究で取り上げる史資料に遺漏がありうると思われるばかりでなく、是非とも分析しなければならない資料を数点入手し得ないものもある。そのため、入手可能な史資料の解釈にも過誤が起りうるリスクがあるということである。今後の研究を俟たたい。と同時に、本研究はカリキュラム基準の課題別各論及び職種・訓練科の内容的各論から批判克服されなければならないと考えている。本報告がそのような今後の研究の手懸りになれば幸である。

なお、本研究の経過について触れておきたい。筆者は本研究の必要性を数年前より痛感し、佐々木輝雄氏と「職業訓練史研究」を進める中で、資料を収集してきた。折から昭和56年に、職業訓練研究センターに「職群制訓練プロジェクト研究」が編成された(リーダー泉輝考基礎研究部長)が、その作業テーマの1つ「戦後カリキュラム基準史」として設定され本研究はスタートした。しかし、自からの非力を顧みずに過大なテーマを設定したため報告が延びのびとなり、その間筆者が現在の指導科に転属すること等が重なり、このような形で報告書となったのである。当時訓練センターで種々ご配慮いただいたことにお礼申し上げますと伴に、報告が遅れご迷惑をかけたことをお詫び申し上げます。

最後に、本研究を進め本稿をとりまとめるに当り、実に多くの方々にお世話になったことに対しお礼申し上げます。特に佐々木輝雄氏には研究枠組の設定、研究視点の確立に当り、討論に幾度となくご参加いただき貴重なご教示をいただいた。また、長谷川淳氏、諸沢蘊氏、矢越幸雄氏、村中兼村氏、宮崎藤氏、山崎昌甫氏、森下一期氏には貴重な資料の閲覧の便宜をいただいた。更に労働省図書館、訓練センター図書室には文献の復写につき便宜をいただいた。これらの方々には厚くお礼申し

上げる。

また、本報告書を発行するに当り指導科の各位にご協力いただいたことに対し、深謝申し上げます。

1984年1月30日



## 第1章 カリキュラム基準行政の時代区分

### 第1節 労働者保護期の カリキュラム基準

#### 第1(模索)期

労働者保護期は更にカリキュラム基準が完成する迄の模索期と、最初のカリキュラム基準が完成し、職種を拡大しつつその基準の理念を転換する迄の成立期との二期に分けることができる。それでは先ず、模索期における公共職業訓練のカリキュラム行政を見てみよう。その敗戦直後の公共訓練の所管課は、戦前の厚生省勤労局が母体であるが、昭和20年10月27日に厚生省官制を一部改正(勅第609号、文献『4』)し、労政局を独立させた際、勤労局に企画課、業務課と同時に新設した補導課であった。その補導課の最初の事務分掌は、分課規程(注4)によると次のようであった。

- 1 職業補導=関スル事項
- 2 職業訓練=関スル事項
- 3 土建其ノ他日働勞務ノ斡旋充足=関スル事項
- 4 授産及内職施設=関スル事項

上記事務分掌の1と2との相違については不明であるが、これらの職業補導及び職業訓練の具体的施策として、先ず施設確立が緊要であった。その施設の確立のために、翌21年2月8日、厚生省官制を一部改正(勅第74号)し、厚生大臣が職業補導所を設置できるようにしたのであった(第8条ノ二)。その職業補導所としては、敗戦当時、全国4ヶ所(東部、中部、近畿、九州)にあった国民勤労訓練所、全国の職業補導所132ヶ所、機械工養成所(注5)40ヶ所、幹部機械工養成所9ヶ所、地方勤労訓練所47ヶ所、合計232ヶ所の内、戦災をまぬがれ使用可能な施設に改修を加え、主として建築・木工の種目に切り換えられて再出発したのであった。それらは昭和21年9月の調査によると、建

築(103)、附属建築(10)、木工(46)、木船(46)、機械(17)、手工業(36)、事務(12)、和洋裁(5)計241ヶ所に於て運営されていたのであった(文献『37』4-5頁)。

しかし、以上の施設をもつてしても、政府が400~600萬と予想した折からの失業者に充分対応できないため、政府は、職業補導所の拡充計画の必要性を常に強調した。即ち、昭和21年2月15日の「緊急失業対策要綱」閣議決定、同年7月9日「公共事業の実施に関する件」閣議了解、同年3月2日「緊急就業対策ノ実施=関スル件」通達等の一連の通達である。その重要性についてはG.H.Q.も、「以前の職業や産業から解雇された労働者が生産計画と一致する新しい仕事の中で安住できるように、相談や訓練や就職のサービスをするものでなければならない」と7月29日に勧告したのであった(文献『71』420頁)。又、全国の都道府県に設置されていた地方失業対策委員会は、昭和21年9月10日現在で12地方委員会が答申済であるが、その内11地方において職業補導等の拡充強化を答申していたのであった(文献『19』、121~131頁)。これらの職業補導の強化方針を、「積極的失業対策」に位置づけたのが昭和22年6月に職業安定局が決定した「経済緊急対策」であった(文献『13』S.26年、22頁)。これを受けて作成した「職業補導施設拡充計画」では、短期補導所(3~6ヶ月)を定員50名で500ヶ所、長期補導所(1年)を定員50名で500ヶ所、総合補導所(1年以上)を定員100~300名で40ヶ所、合計年間20万人の補導計画を立案したのであった(文献『22』)。この強化方針を受け、22年度には、戦後最高の434ヶ所、530種目、定員4万人までに職業補導施設は拡充したのであった。

やがて、職業行政も戦後の新たな体制に合

せて改革されてきた。即ち、昭和22年11月30日、職業安定法(法第141号)が公布され、同時に職業紹介法は廃止された。職業安定法は職業補導を、職業紹介及び職業指導と並べ、3本柱の1つと位置づけており、第5条で「職業補導とは、特別の知識技能を要する職業に就こうとする者に対し、その職業に就くことを容易にさせるために必要な知識技能を授けることをいう」と定義づけたのであった。更に第2章第5節に職業補導を位置づけ、「原則」、「設置」、「補助金」、「基準の制定」、「都道府県知事の行う援助」及び「施行規程」について条文を規定している。その29条で「労働大臣は、公共団体その他の者の行う職業補導事業に関し、職業補導所の規模、補導種目、補導内容及び補導期間に関し必要な基準を定め」なければならなかった。この規定を受けて、同年12月29日の職業安定法施行規則(令第12号)はその第20条において、「職業補導に従事する者(以下指導員という。)は、職業安定局長の定める資格を有する者でなければならない。」等6項目を定め、「前六項に定めるものの外、職業補導に関する基準、その他法第29条の規定の施行に関し必要な事項は、職業安定局長がこれを定める。」としていた。このような法体系を前提として、補導種目(職種)、補導期間及び補導教程が順次通達にて指示されていった。これらの別々の基準を初めてまとめたのが「職業補導の手引」なのである。

ところでこの頃の行政の所管課は、昭和22年9月1日に前述の厚生省勤労局補導課を母体にして新設した労働省職業安定局の職業補導課であった。この職業補導課の分掌は、分課規程によれば次の通りであった。

- 1 職業補導計画(共同作業施設を含む、以下同じ。)の樹立及び監督に関する事項
- 2 職業補導計画の実施に関する基準の設定その他必要な援助に関する事項
- 3 職業補導に関する他の官庁との連絡に関する事項
- 4 職業補導に関する使用主への技術的援

#### 助に関する事項

このように、先の補導課時代よりも分掌が具体化すると同時に、上記3のように連携問題や、4のようにその後のT.W.I.等の向上訓練を実施する根拠規程も新たに加ったのである。

一方、模索期の事業内訓練の根拠法令は、昭和20年10月11日の工場事業場技能者養成令の廃止(勅第566号)と伴に、工場法戦時特例施行規則(昭和18年6月16日令第18号)の廃止(厚生・陸軍・海軍・文部省令第1号)により復活した工場法施行令(大正5年8月勅第193号)の徒弟条項であった。しかし、同施行令はカリキュラム基準を規定せず、地方長官の認可事項としていたのであった。従って、戦後の事業内訓練に関するカリキュラム基準が最初に規定されるのは、労働基準法に基づく技能者養成規程においてである。

この頃の行政の所管課は、労政局管理課であり、管理課の分掌は分課規程によると、「1工場法其他勤勞管理法令ノ施行=関スル事項(以下略)、2勤勞者ノ教養訓練=関スル事項(3~5略)」であった。しかしその行政の主要な内容は、戦災による生産活動の低迷という状況もあり、戦前の労働慣習の悪弊を除去することであった。そのために、昭和21年3月13日に分課規程を改正し、労政局に労働保護課を新設し、ここで「一般労働保護並=婦人及年少者ノ労働保護=関スル事項」等を分掌し、以後労働保護法の準備を開始したのであった。労働慣習における悪弊の廃除はG.H.Q.も指摘するところであり、昭和21年7月29日の労働諮問委員会最終報告書は「徒弟制度」の項で、「親方=徒弟関係は、しばしば児童労働の搾取以外のないものでもないものへと発展していった。」「実際の技能が教えられる場合にも、雇用のタイプを考えると、徒弟期間はしばしば異常に長すぎる。」「工場法の「条項は、どの年も全国の工場の70パーセント以上がこの第28条の制限内に入らない程度に、適用範囲が限られている。」「徒弟に対する適切な法的保護はまったく欠けている」、「し

て……… 徒弟の適切な訓練を保証する計画に着手すること、および徒弟に規定された最短期間に技能を授けることを保証するのに必要な措置」をとることを勧告したのであった（文献『71』、459-460頁）。労働諮問委員会は、日本側官僚の援助・提供によって勧告の基礎資料を得て、勧告を作成しており（文献『73』203頁）、勧告は日本政府の意向と矛盾するものではなかった。

そこで労政局長は、7月19日に全国279の事業主、649の労組に労働保護に関する質問書を発送すると同時に、労働保護課は19日に16の労組代表より、20日に16の事業主代表より労働保護に関して意見を聴取したのであった。労働保護課はこのような諸活動を行いつつ、労働保護法である労働基準法と、基準法に基づく技能者養成規程の準備を進めたのである（文献『64』及び『82』）。そして、昭和22年4月7日に労働基準法が公布される（法第49号）と供に、戦前の工場法及び工場法施行令は廃止されたのであった。

この新たな労働基準法の所掌部局は、昭和22年5月2日に労政局より独立した労働基準局であった。この時、「労働者ノ保護ニ関スル事項」を分掌したのは監督課であり、技能者養成に関する独立した所管課が誕生するのは、昭和24年6月30日の技能課の設置まで待たなければならなかった。この技能課設置が遅れたことは、前述のように補導課が、昭和20年10月に設置されていたことと対照的であり、このことは、G.H.Q.の労働政策が、「1946-48年にいたるまでは一貫して労働関係、労働保護、雇用政策、労働教育、労働行政の順位で重点がおかれていた」（文献『71』、348頁）にもかかわらず、日本の労働行政は職業訓練に限定すれば、公共訓練が事業内訓練よりも行政組織の整備が敏速だったと言えよう。このことは、当時の労働保護対策よりも失業対策が最重要課題であったことを物語るものである。

さて、労働基準法は第7章に「技能者の養成」を設け、その第69条で「徒弟の弊害の排除」を定めるとともに、「技能者の養成」

の第70条で「長期の教習を必要とする特定の技能者を労働の過程において養成するために必要がある場合においては、その教習方法、使用者の資格、契約時間、労働時間及び賃金に関する規程は、命令で定める。」と規定したのであった。この規定を受け、昭和22年10月31日に技能者養成規程が公布された（労働省令第6号）のであった。

以上の経過からも分るように、技能者養成規程は技能者保護の色彩が強いのは明らかだと言えよう。その理由は「勿論労働基準法の内容を具現した」からに外ならない。特にその「進歩的」な点として担当者は、「第一には技能習得者の労働条件を明確化し、合理化せんとしていることである。従来の徒弟制度の持つ封建性を払拭するため契約期間、試の使用期間、賃金、労働時間等のすべてに亘り労働条件を明確化し、合理化して徒弟労働の民主化を図らんとしているのである。」（文献『46』、39頁）と説明している。

以上のように、第1期におけるカリキュラム基準は次第に整備され始めたのであるが、公共訓練、事業内訓練の根拠法である職業安定法及び労働基準の立法精神は何であったのだろうか。このことを詳しく述べる余裕はないので法の目的規程の関連事項だけを紹介すると、公共訓練の場合、昭和22年8月15日の衆議院労働委員会における職業安定法に関する政府の提案理由説明（文献『1-1』1168頁）、昭和23年6月15日の全国職業安定主管課長会議における労働省職業補導課長の説明（文献『10』2号7頁）等、事業内訓練の場合、昭和22年3月4日の衆議院における労働基準法に関する厚生大臣の提案理由説明（文献『1-1』、703頁）、同17日の委員会における厚生大臣の同法案の概要説明（同、708頁）、昭和22年12月9日の「労働基準法中技能者の養成に関する規程の施行に関する件」労働次官通達（発基第53号）（文献『17』第1集、65頁）等を挙げることができる。これらの資料から、その意図を要約すると、戦後の職業訓練の基本理念は、公共訓練及び事業内訓練とも、新憲法を具体化しようとした

施策の1つに過ぎなかったと言えよう。この点は、戦後職業訓練のスタートの位置として特に注目しておきたい。

## 第2（成立）期

職業安定法が施行され、その下で公共職業訓練は次第に体系化されると同時に、その内容的整備が行われてきた。公共訓練の第2期の始点に定めた「職業補導の手引」の発行は、昭和23年10月1日であり、それは『職業安定行政手引』中の第7部（章）に収められている（文献『25』）。この手引は、それまでの通達で発せられていた種々の基準を初めて纏めた職業補導のマニュアルと言える。この手引の特徴は加除式となっており、各章節項目毎に番号を符し、全体をコーディングしている点であろう。「職業補導の手引」の内容を見るとその章立ては、次の通りである。

0001-0099 職業補導事業の方針  
0100-0299 補導種目の選定  
0300-1299 補導生の選考及びあつ旋  
1300-2299 職業補導所における職業補導  
2300-3299 職業補導の基準  
3300-4299 共同作業施設の作業訓練  
4300-4799 工場事業場等に対する技術援助  
4800-5799 身体障害者に対する職業補導  
5800-6299 補助金及び経理  
6300-6799 資材の確保その他の援助  
6800-7799 監査及び報告  
7800-8799 職業補導事業の宣伝  
8800-9399 関係機関施設との連絡  
9400-10000 そ の 他

この時の「職業補導」とは、「公共職業補導における職業補導」、「共同作業施設における作業訓練」及び「工場事業場に対する技術援助」「の三を包括する」としていた（同1頁）ように、今日の公共訓練の事業の範囲とは異っていたと言えよう。

この戦後最初に発行された公共訓練用のマニュアルの基準については第2章で詳述するが、この手引は前述したように『職業安定行政手引』中の一部にしか過ぎなかった。このような形式から、公共職業補導のための独自

のマニュアルが発行される迄には、更に1ヶ年が必要であった。それは『補導事務必携』として、昭和24年10月1日に発行された（文献『37』）。このマニュアルの目次は次の通りである。

1. 職業補導の沿革
2. 職業補導の在り方
3. 身体障害者の職業補導
4. 補導方法要領
5. 職業補導の手引
6. 附全国職業補導所便覧

上記第5章は、前述の昭和23年の手引を若干改正した内容であるが、根本的な変更はない。この中で、カリキュラム基準の完成した補導種目としては、前手引の4種目に8種目9科を加え、合計12種目14科を掲載している（同74-195頁）。その時間と期間との関係は1-1表の通りである。表に見る如く、機械・金属関連の種目が追加されたことが分る。又、この時期においては、訓練期間が同じであっても種目により訓練時間が異なったまま併存していたのであった。この時間数の差異は、1日における訓練時間、及び1月の日数の標準が異っていたことにより生じていたのである。

以上の他、『補導事務必携』における、カリキュラム基準に関して解説的に明記された次の2点は重要であろう。第1点は「常時入所制」についてである。即ち、「職業補導の対象は……… 求職者である。……… 従って求職の申込が常時行われる以上、補導生の入所も、技術的に可能な限り、常時入所できることが理想である」としていた（同8-9頁）。第2点は、「短期間制」についてである。即ち、「労働市場における労働の質と種類に基くアンバランスを短期間に調整することが職業補導に課せられた使命であるから、この期間が学校教育のように長期であることは許されない。……… これに応ずるように補導種目とか補導内容、又は補導方法が考察される所以」であるとしていた（同9頁）。上記1については、各種目の教程基準の「備考」にあった「各補導期間」の「各」の解釈を明確に職業補導の方針として打ち出したも



1-1表 第2期にカリキュラム基準が完成した種目(公共)

期間	時間	23年手引種目	24年手引種目
六ヶ月	864	裁縫 { 和裁科 洋裁科	同 左
	1,050		機械並びに機械修理 鍛造工 鋳造工 溶接工 { 電気溶接科 ガス溶接科 自動車修理工 ラジオ工
	1,200	木船工 建築工 木工	同 左
1年	2,100		時計修理工

のと言える。このことを、出雲木工補導所では「自由入所制」と称して実施していたのである(文献『10』9号8頁)。上記2は、「概ね6ヶ月を標準」として「1年迄延長」を認めていた基準の下で、1-1表に示した期間が、原則と「短期間制」であることを確認したものと言える。そしてこの短期間に訓練可能な職種、カリキュラム及び方法であるべきとしたのであり、重要な原則と言えよう。

以上のように、第2期における公共訓練のカリキュラム基準は、「職業補導の手引」及び『補導事務必携』にまとめられていたが、後者は前者において示されていた大綱の範囲を出るものではなかったと言えよう。このことは、第2期も第1期に引き続き失業者が氾濫しインフレの進行という状況下であったことと無関係でない。そのため、失業対策としての職業補導の拡充策はやはり重要な政策であったのである。即ち、昭和24年2月16日の中央職業安定委員会の答申、同3月4日の閣議決定、同9月9日の失業対策審議会、同9月12日の中央職業安定審議会の答申等にそれを見ることができる。

このような状況下で、インフレ収束をめざして出された3月7日の「ドッジライン」声明は、職業補導にも大きな影響が押し寄せた。即ち、3月16日に職業安定局長は、「24

年度において相当数の補導所を整理する方針でありこれが詳細につき近く24年度事業計画書作成基準において指示する予定である」と通達したのである(文献『8』2巻5号34頁)。

しかし、失業情勢は好転せず、一方では新制中学校等からの新規学校卒業者の就職問題が新たな社会問題となりつつあった。そのため、昭和24年3月14日の閣議決定、同9月26日の通達、翌年3月28日の中央失業対策審議会の答申等において、新規学校卒業者の就職確保と同時に、

彼らへの技術教育・職業補導の機会拡大の施策を建議したのであった。職業補導所への新規中卒者の入所増大は、既に鳥取県では昭和23年9月にその可能性を予見しており(文献『10』6号12頁)、又、静岡県では昭和24年3月卒業者の内で、卒業と同時に入所を希望する者が大半を占めたことを報告している(同12号2頁)。

このような新規学卒者を含めた失業対策としての職業補導の方針は、昭和25年6月に勃発した朝鮮戦争により大きく転換していったのであった。その具体的な方針は、昭和26年度に立案された「職業補導の根本方針」にまとめられる。その方針とは次のようなものである。(文献『32』98頁)(注6)。

- まず職業補導施設及び設備の総合化が図られるとともに、少数精鋭主義による準備態勢が採られた。
- 補導種目の取捨選択が行われて、近代産業としての機械関連職種が増設されるとともに、戦後最も多く設定され、かつてその役割を十分果たした建築、木工関係職種が大巾に削減された。
- 補導期間が再検討され、従来失業救済に重点がおかれた当時こそ、短期に必要最少限の技能訓練によって就職せしめ得ればこと足りたが、産業の要求する高度の技能労働者を育成する観点から、標準6ヶ月乃至1年に延長された。

労働者を育成する観点から、標準6ヶ月乃至1年に延長された。

(d) 補導教程の制定、教科書の編さん改訂を通じて補導方法が改善されるとともに、公共職業補導所の所長、指導員の人事刷新によりその機能が強化された。

(e) 年令的に技能習得度が早く、かつまた将来のわが国技能労働力の担い手であるべき新制中学卒業者が、公共職業補導所への募集、入所の対象とされ、またそれらの中でも技能訓練の適格性を有することが選考、入所の要因とされた。

上記(a)~(d)については、これまで述べてきた通り、具体的に新しい内容ではないが、その位置づけが変更されたと言えるものもある。しかし、(e)の新制中学校卒業者を公共職業補導所への募集、入所の対象としたことは、真に「根本方針」と言えよう。即ち、中卒者を対象にした技能者養成の方針が、(a)~(d)の方針を不可欠とするからである。この中卒者訓練は、既に鳥取県、静岡県の報告でも指摘され、又、実態的にも附属統計で見ると相対的な入所者が推定されることから、行政の後進的整備とも言えるが、それが26年度以降急激に増加する事が認められるので、時宜にかなった方針だったのであろう。このように、新規中卒者が、公共職業補導所入所者の大半を占めていたことは、当時の社会保障が十分に整っていなかったことを物語ると同時に、その後のカリキュラム基準を必然的に学校教育に類似した体系に再編成していくことを予測する事を容易にするのである。即ち、訓練期間の長期化、入所時期の4月集中、学科の重視、生活指導の尊重であり、これらを合せた後期中等教育機関化である。このような脈絡の中で、第3期に公開される『職業補導提要』を捉えることができる。

第2期において現れた職業訓練の新たな流れに、公共訓練の枠組の中で、事業内訓練の援助として開始された監督者訓練がある。このことは、産業の振興策が推進されれば、必ず職長クラスのエデュケーションが重視されその組織化が検討されることと関係する。この事は戦前にも見られたことであるが、戦後も敗戦

直後の混乱が収まるにつれ各省庁で種々の監督者訓練が開始された。即ち、通産省のMT P、電々公社のC.C.S.そして労働省のT.W.I.等である。戦後のこれらに共通に見られることはいずれも欧米の訓練方式を導入したものであることであろう。つまりこのことは日本の職長クラスのエデュケーションが戦前に発達しなかったことを意味し、労働省のTWI推進役であり、戦前の東京府幹部機械工養成所設立の立役者であった小林正夫氏は、TWIに「終戦まで私達が思いあぐみ、さじを投げていたことが彼等において見事に解決され実行されていたこと(に)……驚いた」と述べている次第である(文献『36』53頁)。

さて、T.W.I.は昭和23年にイギリスの方式が紹介されたのが最初であるが、この頃は「職場補導」という訳語であった。その後24年に入って、改めてGHQよりアメリカの手引を入手し、その翻訳を試みると同時に、GHQ担当官による講演講習会を通じて徐々に普及が計られたのである。そこで、その訓練体制を整えるために先ず職業安定法を改正した(昭和24年5月20日法88号)のである。即ち、従来の「工場事業場等が……作業の訓練計画を実施しようとするときは、これに対し、必要な技術につき、援助をしなければならない。」とあった第30条を次のように改正したのであった。

「労働大臣は、労働基準法に規定する技能者養成を除き、従業員の指導監督に当る者の作業訓練を実施しようとする工場事業場等に対し、技術援助を行うために、特別に訓練された補導員を置き、必要な資料を作成するものとする。

労働大臣は、工場事業場等が、労働基準法に規定する技能者養成を除き、その従業員の労働力を最も有効に発揮させるために、職長、指導員等その従業員の指導監督に当る者に対して、指導監督に必要な知識技能を習得させるための訓練計画をたて、これを実施しようとするときは、その要求に応じ、補導員の派遣、資料の提供等必要な事項について、これを援助しなければならない。

労働大臣は、前項に規定する技術援助について、その一部を都道府県知事に行わせることができる。」

以上のように、この安定法改正は、「作業の訓練計画」から、「従業員の指導監督に当る者の作業訓練」へと「技術援助」の質的内容を大きく転換したのであった。その訓練の異質性について『職業安定行政手引』は次のように留意を促していたのである（文献『29』）。

#### 「労資間の関係」

この援助は、監督者の監督能力を向上せしめて事業場従業員の労働力を最も有効に発揮させるのが目的であるから、これが単に事業主の利益にのみ用いられることのないよう注意しなければならない。

TWI方式による監督者訓練は、監督能力の合理的向上によって明朗且つ安全にして、能率的な職場を実現するものであって労働強化をもたらすものではない。

監督者訓練を行う場合はこれらの主旨を徹底して、常によく労資双方の理解を求め両者の提携による協力のもとに行うよう努めなければならない。」

『手引』が述べているように、TWIは労働の合理化に連りかねない側面もあったが、当時の総同盟の内部事情により、「協力はしないが反対もしない、いわば黙認の形をとることに落ちつ」いたことによって、安定法改正は混乱せずに国令を通加したというのである（文献『81』10頁）。この改正を経て、労働省組織規程中改正（昭和24年6月、令第10号）により、職業補導課の分掌事項に「監督者の訓練に関する援助」を追加し、翌

年4月に「職場補導員規程」（訓令第4号）を公布して、T.W.I.の援助体制を確立した。この訓令は7月の職業安定法施行規則中改正（令第22号）によってこれに吸収されここに監督者訓練の基礎が確立した。更に、翌26年5月には、労働省組織規程を改正し（令第16号）、職業補導課から監督者訓練を分離独立することにより、名実ともに監督者訓練の組織は確立したのであった。このような組織と体系により、驚異的なT.W.I.の普及が始まったと言える。「一部の企業内労働組合が、T.W.I.の実施は労働強化につながるのと理由で、その導入に反対していました」が、「職業訓練の近代化、とくに企業内訓練（T.W.I.）方式の導入」（文献『73』248頁）は、「労働生産性を高めるのに役立った」とGHQ担当官のマッケボイが言うように（同上271頁）、その普及が職業訓練の拡大に果たした意義は大きいであろう。

一方、第2期の事業内訓練の所管課は、昭和24年7月1日に労働省組織規程を改正し（令第11号）、鉱山課を廃止して設置した技能課であった。この技能課の設置により、技能者養成、即ち事業内訓練の発展を期待したのであった。その技能課の所掌事務は組織規程によると次の如くである。

1. 徒弟の弊害排除に関すること。
2. 労働基準法中技能者養成に関する規定の制定、改廃及び解釈に関すること。
3. 技能者の養成に関すること。
4. 技能者養成審議会に関すること。
5. 技能の向上及び労働能率の増進に関する

こと。

このように、技能課の分掌は、技能者養成行政全般にわたり、この組織確立の後、指導員の免許制度（昭和24年11月、令第31号）、指導官制度（昭和26年2月、訓令第1号）等の整備を行い、昭和26年4月には指定技能を120職種に拡大し（令第8号）、第3期の教習事項120職種の告示（第9号）の準備を進めていたのであった。

以上のように、公共訓練、事業内訓練ともカリキュラム基準の体系は確立してきたのであった。この第2期にカリキュラム基準が完成した職種数の変遷をまとめると1-2表のようになる。そして、戦後の廃墟から再建された工場が、朝鮮戦争を契機として生産を活発化すると同時に、次第に重化学工業関係職種の技能者の要望が高まる下で、手工業又は木工建築が中心であった公共訓練も、又、伝統産業が中心であった事業内訓練も、共に金属・機械関係職種の重視へと転回していき、次の技能者養成期を迎えるのであった。

## 第2節 技能者養成期の カリキュラム基準

### 第3（転回）期

労働省は、昭和27年度職業補導の重点政策として、補導内容の充実、補導種目の転換、補導期間の延長等を決定した（文献『13』28年207-210頁）が、これらの政策を具体的にまとめたマニュアルが『職業補導提要』（文献『28』）である（以下『提要』と略す）。本稿ではこの『提要』の発行を、第3期の始点と定めたのであった。この『提要』は上下2巻に分れており、上巻は主に職業補導に関する解説を、下巻には「職業補導の手引」を踏襲・改訂したカリキュラム基準を中心に載せている。即ち、その目次は、

- 第1章 職業補導の歴史
- 第2章 職業補導の意義とその事業の経営
- 第3章 管理と監督の仕方
- 第4章 新しい訓練方法
- 第5章 身体障害者の職業補導
- 第6章 補導生の生活保障（以上上巻）

- 第7章 職業補導の手引
- 第8章 職業補導関係法令
- 第9章 職業補導に関する国際労働会議の宣言及び勧告

### 第10章 職業補導に関する統計

である。以上のように、『提要』は全体的に先の『補導事務必携』を改訂したものである。それでは先ず、第7章の「職業補導の手引」（以下「27年版手引」と略す）を分析してみよう。

この「27年版手引」の最大の特徴は、従来、職業補導の3本柱の1つであった「工場事業場に対する技術援助」を削除していることである。このことは、技術援助の一環として普及を推進していた監督者訓練が公共職業補導から独立したことを意味する。即ち、この頃の『職業安定行政手引』は全5巻として刊行されていた（文献『29』）が、その第4巻に「第Ⅶ編職業補導」と並び、「第Ⅷ編監督者訓練に関する技術援助」を独立させて掲載していたことからそのことを認めることができる。その新たに独立した監督者訓練の詳細については後述することにし、再編された「27年版手引」の分析を続けよう。先ず「23年版手引」との目次を比較したのが1-3表である。

1-3表 「職業補導の基準」の目次比較

「23年版手引」	「27年版手引」
方針	方針
職業補導所の規模の基準	規模の基準
定員及び期間の基準	定員及び期間の基準
	技能の基準
教程の基準	教程の基準
指導員の資格基準	指導員の基準
	職員の任用及び訓練
	補導方法
	安全管理

上記のように、カリキュラム基準に関する新たな規程は「技能の標準」である。その他、「職員の任用及び訓練」中に新設された「技術指導担当員」、及び「補導方法」中の

1-2表 第2期完成カリキュラム基準の訓練期間別職種数

経営主体別	訓練期間	S.23. 6. 30 告第23号	S.23. 10. 1 「職業補導の手引」	S.24. 10. 1 『補導事務必携』	S.25. 2. 16 告第2号
公共訓練	6月 1年		4	10 1	
事業内訓練	3年 4年	8 4			41 6

科・実習の指導方法」も重要な点であるが、カリキュラム編成論にやや傾斜するため別稿に譲りたい。また上記目次には顕れないが、この改正は教程の基準の全面改訂を含めた期間基準の改訂及び補導種目の転換が行われているのである。これらの基準の改正内容については2章以降において分析することとして、ここでは「技能の標準」について若干分析してみよう。「技能の標準」の原則は、「職業補導は産業界の要求する技能程度を明確にし、これを目標に訓練を実施することによって効率的な成果が期せられるのである。そのため各補導種目別に補導技能標準が制定されなければならない。」としていた。技能の目標は、第2期において建築工だけに設定されていたが、建築工の目標の全面改訂を含め、カリキュラム基準の完成した種目全てについて新設された。その目標設定の方法及び項目数を整理すると、1-4表、1-5表の如く、極めて多様な実態を示している。この多様性は、今日の「教科編成指導要領」の「教科標準」の設定における画一性と極めて対称的である。このことは、当初の目標設定において、職種の特徴に合せた方法で目標を設定したものと窺えるのである。

一方、事業内訓練のカリキュラム基準は、昭和26年4月の省令改正（令第8号）による指定技能職種の120職種への拡大に基き、

同年5月に「左官」が「左官工」になったのを除けば全て同じ名称の120職種の教習事項を告示（第9号）したことによりスタートした。この120職種への拡大は、「産業の再建、貿易の振興ということが我が国の経済自立体制の確立にとって必要不可欠の要件である……加之、米国の『後進地域開発援助計画』の発表並びに具体化等、我が国の内外の諸情勢は、技能者の養成の強力なる推進を要求している。……その結果、従来の指定技能47技能職種を以てしては、その範囲が狭ますぎ、又産業の実情に即さない」（文献『17』3巻5号21頁）ために追加されたのであった。

この昭和26年の改正は職種の拡大と同時にカリキュラム基準上の大きな変化として、当初にあった「最低限度を示す」という規定が削除された点であるが、この点については第3章で詳述したい。

第3期におけるカリキュラム基準の整備は以上のように実施されたのであるが、これを一覧表に整理すると1-6表のようになる。既に述べたように、第3期のカリキュラム基準は、朝鮮戦争を境にして、公共訓練、事業内訓練とも次第に重化学工業関連の技能者の養成が強化されてきたと言える。この傾向は昭和26年6月の産業教育法の公布にも見られるように、教育制度全般への社会的な要求

1-5表 目標設定項目数の特殊種目

項目数の特徴	種目名	専門知識項目数	実技項目数
専門知識最大	電 工	64	20
専門知識最小	経 理 事 務	7	10
実 技 最 大	水 産 加 工	63	69
実 技 最 小	建 築 (6月)	26	5
	木 船	10	5
	活 版 印 刷	16	5
平 均 (注)	—	23.8	18.5

(注) 通訳科は全部で9項目であるが除外

1-6表 第3期完成カリキュラム基準の訓練期間別職種数

経 営 訓 練	訓 練 期 間	S.26.5.4 告第9号	S.27.5.28 告第9号	S.27.9.20 『職業補導提要』	S.28.5.1 告第8号	(S.31年頃)(注1) 『職業補導基準』	S.33.7.1 令第16号
公 共 訓 練	4月			2		1	基 礎 訓 練
	5月			1			
	6月			9		18(5)	
	7月			1		1	
	9月			3			
	10月			3			
	1月			17		34(4)	59
事 業 内 訓 練	1年						専訓(注2) 門練 18
	3年	114	115		118		118
	4年	6	6		6		6

(注1) カッコ内は夜間職業補導で外数である。但し内容は未見である。

(注2) これは「基礎訓練」修了者が受講の対象になっている（昭和33年7月5日職発第535号通達）。

であった。しかし、その産業教育法は、学校以外の産業教育・職業教育をその対象から除外したため、その後職業訓練は職業訓練の独自性を強調せざるを得なくなった。それまでの学校教育と職業訓練との協調関係は、例えば昭和23年2月16日の職業安定局長通達において、「文部省又は厚生省所管の施設において職業補導が行われる場合において、その補導種目が労働市場の需要に適合し且つその運営が職業安定局長の定める基準に合致するときは、職業補導施設として補助金交付の

対象とすることができる」とし、更に「職業補導所は学校教育法……第83条の各種学校として同法の適用を受けることになっている」と説明していた（文献『8』1巻5号31頁）。又、昭和23年2月27日の教育刷新委員会第13回建議によれば、「労働者のための技能者養成所、見習工教習所、組合学校等の教育施設に対しても……教育の機会均等の趣旨に基き、単位制クレジットを与える措置を講ずること」と建議していた（文献『67』90頁〜）。このように、職

1-4表 目標設定次元別補導種目数

区分	目標設定の次元	種目数	代表種目
実 専 技 門 別 に 設 定 と	専門知識、実技とも直接細分化して目標設定	8	ラジオ組立
	専門知識は直接、実技は科目（内容）別に細分化	2	経 理 事 務
	実技は直接、専門知識は科目（内容）別に細分化	14	建 築
	専門知識、実技とも科目（内容）別に細分化	7	電 工
	専門知識の一部と実技をコース別に目標設定	1	機 械
の 上 記 の 類 他	一般的知識、専門知識及び実技別に設定	1	電 気 機 器
	内容別に専門知識と実技の目標を設定	1	水 産 加 工
	技能水準別に専門知識と実技の目標を設定	1	無 線 通 信
	全く分類せずに直接細分化して目標設定	1	通 訳

後初期においては職業訓練と学校教育との関係は極めて密接であったと言える。しかし、昭和23年7月28日の「労働者教育に関する文部省（社会教育局）、労働省（労政局）了解事項について」通達以降、この通達が技術教育について全く言及していなかったにもかかわらず（文献『68』38頁～）、昭和24年5月の職業安定法中改正（法第88号）にて「学校における職業教育との重複を避けるべきではない。」と追加し、両者の間における技術教育に一線が画され、「相互協力」は特定の範囲に絞られたのであった。つまり、「相互協力」とは新しい形の技術教育としてではなく、各々の内実に手を加えることなく、高校教育機会の拡大及び青少年の二重学習負担の軽減という「技能連携制度」に制度化されたのであった（文献『77』）。

職業訓練における熟練工的技能者養成は、公共訓練と事業内訓練の連携としても要請された。それは、昭和29年4月の技能者養成審議会答申における、「補導内容を……『教習事項の基準』に関連付け得るように調整すること。」とした答申であり、これを受けて同年6月の技能者養成規程中改正（令第14号）において、補導所修了生に技能者養成の教習事項を免除できることを規定したのであった。更に進んで、公共訓練と事業内訓練の二本立て制度に対する統合要求となってそれは強まった。即ち、昭和27年5月の技能者養成審議会答申により、技能者養成に関する単独法の制定要望に始まり、昭和29年4月の同審議会の再度にわたる答申、又、昭和31年9月の日本商工会議所、同年11月の日本経営者連盟等の経済団体等からの建議等にそれは表れていた（文献『83』参照）。このような要望の下で昭和32年1月、既に昭和28年より設立されていた総合職業補導所における補導内容を技能者養成規程における教習事項に指定する（告第1号）ことにより、実質的に公共訓練と事業内訓練のカリキュラムの同質性を公けにし、カリキュラム基準の時期区分は次の第4期を迎えるのである。同時に、同年同月に職業訓練審議室を設置す

る訓令（第1号）を公布し、この審議室を母体として職業訓練法が誕生することは周知の通りである。このような経過より明らかなように、職業訓練法は、社会的要求から見て、又、統計図表に見るように実態的要求から見ても、正に熟練技能者の養成という要望の延長線上に成立したと言えよう。このことは、失業対策審議会が昭和30年4月に「新規労働力のごく一部を固定的な方法による職業補導の対象としている現状」（文献『69』757頁）であると危惧を表明していたことにも裏づけられる。そのため、駐留軍離職者、石炭鉱離職者等を対象にした夜間職業補導を昭和29年より開始したのであった。一方、事業内訓練に対しては、昭和27年9月の技能者共同養成費補助金交付規程告示（第20号）により、昭和28年度より事業内共同訓練に対する財政的援助制度が確立したのであるが、何故か昭和29年度をピークとして、その後の技能者養成実施事業所は減少し始めたのであった。

この頃の行政組織を見ると、上述のように拡大する職業訓練施策の下で、時の行政整理に関連し、又、T.W.I.の普及が一段落したこともあり昭和31年8月に監督者訓練課は廃止され、元の職業補導課に統合されたのであった。労働基準局においても同様に、技能課は給与課と統合され福利課となり、技能者養成だけを所掌する主管課はなくなった。そして、職業補導課は職業訓練法の制定と同時に職業訓練部に昇格し、この中に福利課が所掌していた技能者養成関係の事務を併せて引き継ぎ、この中に管理課と指導課を設置したのであった。更に昭和34年4月には技能検定課を増設し、「訓練と検定」の体制が確立したのであった。

#### 第4（整備）期

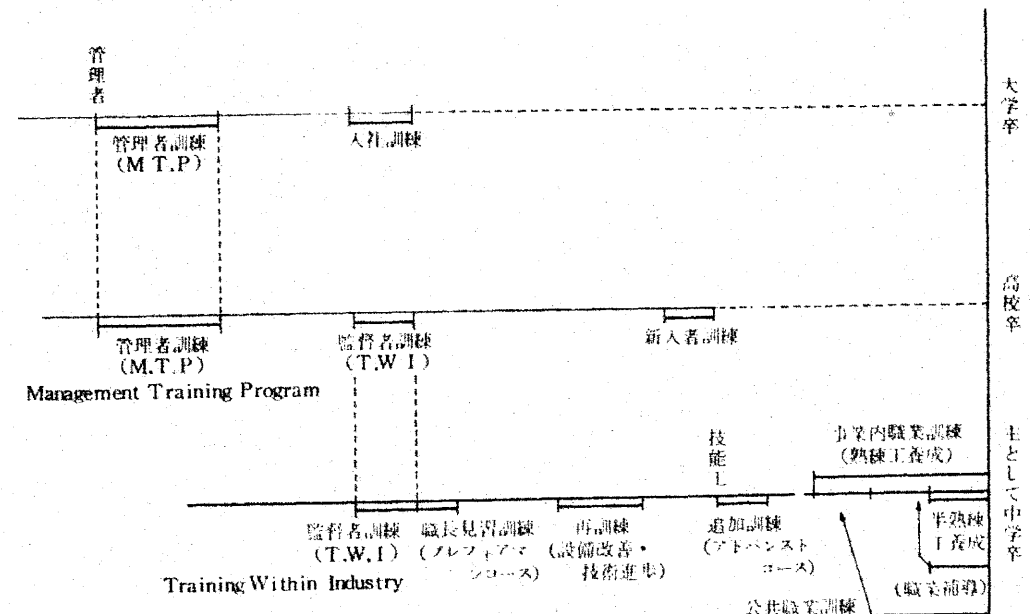
これまで公共職業補導と事業内における技能者養成は、各々異った根拠法令に基づき実施されてきたが、両者を統合した職業訓練法が昭和33年5月に公布された。この法律では第2章に公共職業訓練を、第3章に事業内職業訓練を規定したのであった。そして、公

共職業訓練を実施する施設を一般職業訓練所と総合職業訓練所に分け、前者では「基礎的な技能に関する職業訓練」を、後者では「専門的な技能に関する職業訓練」を行うこととし、その実施は「教科、訓練期間、設備その他の事項に関する労働省令で定める基準に従って行われなければならない。」（第10条）としていた。同様に事業内職業訓練に関する基準も、労働省令で定めるとしていた（第14条）。T.W.I.を含めたこれらの訓練体系を渋谷職業訓練部長が整理したのが1-1図である。この訓練法は7月に施行されたが、職業訓練法施行規則（以下「施行規則」と略す）において、「基礎的な技能に関する職業訓練の基準」を別表第一に、「専門的な技能に関する職業訓練の基準」を別表第二に、そして「事業内職業訓練の基準」を別表第三に定めることを規定したのであった。その「事業内職業訓練の基準は、従来の技能者養成規程に基づく教習事項の基準をおおむねとう襲したもの」（7月1日発職第116号通達、文献『5』）であるとしていたが、「備考」の改

正を除けば、昭和28年5月の告示内容と全く同一であった（1-6表参照）。また、「公共職業訓練の基準」については、従来、職種により差異のあった基準の枠組みを職種間で統一した基準を規定したが、「従前の職業補導基準により既に訓練が実施されているので、従前の基準によって運用して差支えない」（7月5日職発第535号通達）としていた。これらの事から明らかなように、訓練法施行後のカリキュラム基準は、昭和33年の施行規則に規定された基準よりも、次の昭和34年の施行規則改正に基く基準がより重要になるのである。即ち、33年施行規則中の基準は、従前の基準を「暫定的にこれを定め、法施行後中央職業訓練審議会の議を経て本格的職業訓練基準を設定するものとする。」（5月26日職発第416号通達）としていたのである。

そこで、「労働省においては、訓練基準の検討資料とするため、昭和32年5月都道府県労働基準局、日本経営者団体連盟、日本商工会議所等を通じ、業界の要望を調査してい

1-1図 職業訓練の体系（部分）



出典：文献『70』45頁より

たのであるが、………これらの要望を土台に、業界の実情によりそうよう、かつ、訓練内容の充実を期するために、………昨年9月2日付労働省発第145号をもって労働大臣から中央職業訓練審議会（会長内田俊一教授）に諮問がなされたのである」（文献『15』1巻3号9頁）。この諮問に対し、中訓審は昭和34年3月4日に「職業訓練の基準に関する答申」を労働大臣宛に答申した（文献『84』743頁～）。この答申は、第4期のカリキュラム基準の体系に極わめて大きな影響を与えているので、その内容を先ず分析して見たい。その答申の内容は前文があり、本文としては

1. 職業訓練の目標
2. 訓練職種
3. 教科科目
4. 訓練時間
5. 訓練期間
6. 設備
7. その他
8. 法第12条の規定による市町村等の行う職業訓練の基準

の8章より成っていた。先ず、前文では上述のように「工業その他の産業に必要とする技能労働者を養成確保するため」に検討したこと等を述べている。次に特に本稿に関連して重要な1～5章を紹介しておく。

1. 職業訓練の目標  
職業訓練の基準を定めるにあたっては、先ず、職業訓練の種類別に訓練内容を考えるための指針とするとともに各訓練相互の関連を保持するため、次の如き訓練目標によることが適切であると考え。
- (1) 基礎的な技能に関する公共職業訓練  
無技能労働者に雇用価値を付与する程度の技能及び知識を訓練するとともに産業人としての自覚を得させる。
- (2) 専門的な技能に関する公共職業訓練  
無技能労働者に雇用価値を付与する程度の技能及び知識を訓練し、更に、技能労働者として通常従事すべき作業にかかる技能及び知識を訓練するとともに、産業人としての自覚を得させる。

- (3) 夜間その他特別の時期において訓練を行う公共職業訓練（以下「定時制公共職業訓練」という）

無技能労働者に対して雇用価値を付与する程度において、当該職種の中核的作業にかかる技能及び知識を訓練するとともに、産業人としての自覚を得させる。また、雇用労働者として必要な限度における技能及び知識を備えた者に対して、雇用価値を高める程度において当該職種の中核的作業にかかる技能及び知識を訓練するとともに産業人としての自覚を得させる。

- (4) 事業内職業訓練  
技能労働者として通常従事すべき作業にかかる技能及び知識を訓練するとともに、産業人としての自覚を得させる。

2. 訓練職種  
訓練職種は、公共職業訓練及び事業内職業訓練を通じ、次の各号に該当するものを選定すべきである。

- (イ) 技能が主体となるものであること。
  - (ロ) 作業に従事させて訓練を行うことのできるものであること。
  - (ハ) 技能を習得するのに、関連する知識の教習を必要とするものであること。
- また、職業訓練の種類別方針は次によることが適切であると考え。

- (1) 基礎的な技能に関する公共職業訓練  
原則として、鉱工業、建設業、運輸通信業等第2次産業における職種であって、技能の習得に900時間以上の訓練を必要とするもので、労働市場において需要が多く、かつ、訓練施設の可能なものであること。  
なお、農林水産業第1次及び商業その他のサービス業等第3次産業における職種については雇用対策の面から必要な職種について選定すべきである。
- (2) 専門的な技能に関する公共職業訓練  
原則として第2次産業における職種であって、技能の習得に3,600時間の訓練を必要とするもので、労働市場において需要が多く、かつ、訓練施設

の可能なものであること。

- (3) 定時制公共職業訓練

原則として第2次産業における職種であって、技能の習得に300時間以上450時間以内で早期に訓練ができ、労働市場において需要が多く、かつ、訓練施設の可能なものであること。

なお、第1次及び第3次産業における職種については雇用対策の面から必要な職種について選定すべきである。

- (4) 事業内職業訓練

原則として第2次産業における職種であって、技能の習得に、3,600時間以上の訓練を必要とするものについて、できるだけ網羅的に選定すべきである。

3. 教科科目

教科科目は次のとおりで大別すべきであると考え。

#### I 学科

- (1) 普通学科
- (2) 専門学科

#### II 実技

- (1) 基本実習
- (2) 応用実習

- (イ) 普通学科は労働を中心に訓練生の人格形成に必要とする人文科学的教養に関するもの、及び専門学科の習得上基礎となるものとし、その項目は次にかかげるものが適当と考える。

社 会  
体 育  
数 学  
物 理  
化 学  
実用外国語  
国 語  
経営大要

経営大要の内容は、工場組織、職場規律、工程管理、作業管理、資材管理、工具管理、品質管理、原価計算、簿記、労働安全、労働衛生等訓練生が属する工業その他の分野の経済的構造及びその社会的意義を理解させ、また、その分野にお

ける運営や管理に必要な知識を与えるものとすべきである。

普通学科は、これを設ける趣旨から考えて、公共職業訓練の場合は、右の項目の中から、当該職種に関係深いものについて定め、事業内職業訓練の場合は、体育を含めて最低4項目を事業主に選択させるようにするのが適当である。

- (ロ) 専門学科は実技の習得に必要な知識を与え、作業に対する総合的分析的思考能力を涵養せしめんとするものであるから、当該職種に必要なものについて定め必ず教えなければならないこととすべきである。

- (ハ) 実技は基本実習と応用実習に分け、基本実習においては生産作業の基礎となる単純な作業について教え、応用実習においては基本実習において習得した作業の集成総合された実際生産作業において訓練し、段階をふんで組織的系統的に技能を習得させるべきである。

以上の教科科目の内容については、公共職業訓練の場合は全国的に水準を維持させるため、これを定める必要があると考えるが、事業内職業訓練の場合は、企業の実情に応じ必要とする程度に企業が定めるべきもので、国が画一的に定めるべきものではないと考える。

4. 訓練時間

訓練時間は、1日7時間（土曜日は3時間）、1週38時間、1月4週の算定基準により年間1,800時間とし、1単位訓練時間は原則として50分とするのが適当である。

公共職業訓練については、教科の科目別に訓練時間の標準を定め、科目の項目別には、地域的事情を勘案して都道府県又は労働福祉事業団に定めさせるのが妥当と考える。事業内職業訓練については、企業の自主性をできるだけ尊重し、企業が要求する程度に応じて定めることのできるよう、年間総訓練時間と学科の訓練時間についてのみ最低基準を定めることが妥当と考える。

教科の科目別訓練時間を定めるにあたり



ては、職種ごとに、教科の内容および量、訓練の運営の点等を勘案すべきである。

#### 5. 訓練期間

基礎的な技能に関する公共職業訓練の訓練期間は次のとおりとすることが適当と考える。

(イ) 訓練に900時間を必要とするものは6月

(ロ) 訓練に1,800時間を必要とするものは1年

専門的な技能に関する公共職業訓練の訓練期間は2年を適当と考える。

定時制公共職業訓練の訓練期間は次のとおりとすることが適当と考える。

(イ) 訓練に300時間を必要とするものは2月以上1年以内

(ロ) 訓練に450時間を必要とするものは3月以上1年以内

事業内職業訓練の訓練期間は次のとおりとすることが適当と考える。

(イ) 訓練に最低3,600時間を必要とするものは2年

(ロ) 訓練に最低5,400時間を必要とするものは3年

なお訓練期間内に訓練生が所定の訓練を終了することが困難である場合に限り、1年を越えない範囲内で延長することができるとする現行基準は妥当と考える。

以上の答申の内容の特徴を指摘すると、次の5点が特に重要であろう。その第1点は、職業訓練を種類別に設定することとし、公共訓練の3種類と事業内訓練を合わせた4種類を提起したことである。しかし、答申の別添として出された「訓練職種別職業訓練の基準」が不明なため、上記の「基礎訓練」と「定時制公共職業訓練」との関連については分らない。即ち、昭和34年の施行規則改正による基準では、後者は前者の枠組みの中に制度化されたのであった。又、公共訓練の場合、いずれの種類も無技能労働者を対象にしていることが注目される。従来、公共職業補導は、一貫して「求職者」を対象としてきたのであり、「無技能労働者」に「求職者」が含まれるとしても、前文の「技能労働者を養成確保

するため」の方針が表れたものと窺える。更に、定時制訓練の場合は、「雇用労働者」をも対象にしており、これは「訓練の目標」では今日の「向上訓練」をイメージできる説明となっており、職業訓練法で「追加訓練等」が事業内訓練の枠組みに入っていることとの関連が定かでないと言えよう。

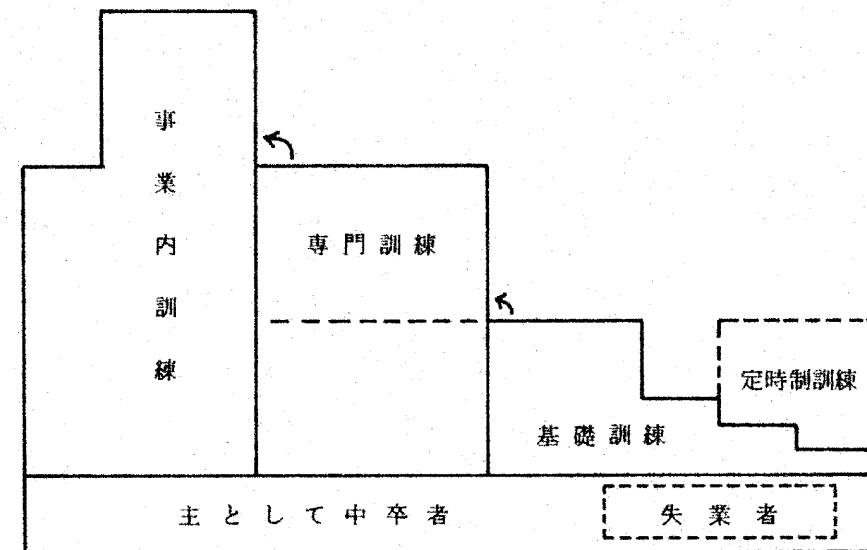
その第2点は、教科目の枠組みを訓練の種類に関係なく統一的に提起したことである。そして、普通学科については社会以下8科目を例示し、公共訓練の場合は職種に関係深いものを定めること、事業内訓練の場合は8科目の中より体育を含めて4科目を選択させることを提起したのであった。このことは、カリキュラム基準の統合化に向けての大きな第1歩であり、昭和44年の基準改正の踏み台になったと言えよう。

その第3点は、上の形式的統合化に反し、新たに制定した同一の職業訓練法下においてもなお、公共訓練と事業内訓練との差異を従来通り追認した点である。その差異は、上記2の普通学科目の選択基準、教科目の内容、及び教科目の訓練時間設定に関する国の関与等に表われている。特に事業内訓練の場合、企業間の差異を認めたことは、従来の『技能者養成指導員指導書』を発行していたことから大巾な後退と言える。このことは職業訓練の営みの「おおやけ性」に対する問題、中でも訓練生の訓練修了後の社会的保障を弱める問題を残すことになったと言えよう。

第4点は、公共の専門訓練については2年制の方針を出したことである。このことは、公共訓練における訓練期間の一層の長期化となり、初めて1年以上の制度になったのである。そして、この2年制の専門訓練は、新規中卒者によって後期中等教育機関の一つと位置づけられたが、高校進学率が高まるにつれ必然的に入所率は減少したのであった。

以上のような基準に関する新たな改訂方針が、ほぼそのまま3月16日の施行規則中改正（令第8号）によって公布されたのであった。ここで初めて、公共・事業内の訓練基準が併に省令に「格上げ」されて公布されたのである。

1-2図 昭和34年基準の訓練体系（高さは訓練期間を表わす。）



(注1) 再訓練及びT.W.I.訓練等の訓練を除く。

(注2) 昭和33年基準では「専門訓練」は1年であり、主として「基礎訓練」からの修了生を対象に想定していた。従って、第1年次の訓練は例外規定である。

(注3) 「専門訓練」が実態として始まるのは昭和35年からである。

この時の訓練種類間の関連を整理すると1-2図のようになる。

求職者のための訓練は先に触れたように、定時制訓練が従来の夜間職業補導及び駐留軍離職者に対する補導等を引き継いだのであったが、この定時制訓練の拡大という方策で進んできた。

その拡大は、昭和35年3月の施行規則中改正で、それまで「6ヶ月」であった職種に22職種を加えた37職種全てを「6月以上1年以下」の訓練期間にしたことから始まった。この期間の変更は、当該職種の訓練が「夜間その他特別の時期においても実施できるように配慮」（文献『15』2巻4号11頁）した結果であった。このようなより長期の定時制訓練は、昭和37年及び38年にも制定されたが、より重要な制度は、昭和38年4月の施行規則中改正（令第8号）である。この改正は、別表1の職種の中から選んで、いくつかの学科目に丸印を附し、この科目は受講者の年令職業経験を判断して省略できるとしたのであった。これと同時に2-10表に示す「転職訓練対象職種」

を指定したことによって、「転職訓練」のカリキュラム基準が確立したと言えるのである。

ところで、この頃迄の全補導所入所生に占める「求職者」の中の「純」求職者はどのくらいであろうか。これらの「失業者」等を予想し得るデータが1-7表である。表のように、家族を抱えた求職者、あるいは失業保険等の手当で生計を立てている補導生は少い。このことは、失業対策としての職業補導が十分に機能していなかったことを示すものと言えよう。そこで失業者に対する訓練の受講機会を保障するために、失業保険金の受給期間をより長期に支給可能とする対策等が講じられた。それは昭和35年3月31日の失業保険法中改正における1ヶ年迄の「給付日数の延長」措置であり、昭和38年8月1日の改正における「技能習得手当」及び「寄宿手当」の支給であった。しかしこれらの改善は、「豊かな社会」になる中での保障であり、真にその保障を必要としていた時期よりも大きく遅れたと言わざるを得ない。しかし、前記のように、昭和38年の基準改正により転職

1-7表 職業補導入所者の生活状況

年 度 (注1)	調 査 対 象 者 数	生活保護による生活者 (注3)		失業保険による生活者		世帯主 (注4)	
		人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率
(昭和)			(%)		(%)		(%)
24年(上)	6,507	69	1.1	213	3.3	341	5.2
25年(下)	16,884	282	1.7	1,013	6.0	617	3.7
26年	22,407	290	1.3	1,596	7.1	822	3.7
27年	28,294	279	1.0	2,701	9.5	1,125	4.0
28年	27,722	423	1.5	2,497	9.0	1,178	4.2
29年(注2)	25,815	538	2.1	2,212	8.6	1,067	4.1
30年	28,633	484	1.7	1,773	6.2	1,522	5.3
31年	32,017	501	1.6	1,798	5.6	1,706	5.3
32年	34,331	608	1.8	2,089	6.1	2,573	7.5
33年	34,464	606	1.8	2,116	6.1	2,428	7.0
34年	35,406	507	1.4	2,135	6.0	-	-

(注1) (上)とは上半期のみ、(下)とは下半期のみの統計である。  
(注2) 29年度より総合職業補導所生及び身体障害者を含む。  
(注3) 29年度より失業保険受給の併給者を含む。  
(注4) 29年度より「主たる家計の担当者」となる。  
出典文献『9』より作成

職者のためのカリキュラム基準が33年法下に明確に位置づいたのがであった。  
その後の詳細は第2章に譲るとして第4期のカリキュラム基準の変遷をまとめると、1-8表のようになる。この表で、施行規則の別表の全面改正は、34年を第1回とすれば、37年が2回目、雇用対策法施行後の42年が3回目であるが、その3回目は別表1及び2だけであり、その他に上述の38年の別表1だけ、41年の別表3だけの全面改正があった。しかし、より根本的な改正は次の第5期の新職業訓練法下に入ってからである。  
以上のようなカリキュラム基準が変遷した第4期の職業訓練をとりまく社会的情勢として、先ず第1に挙げなければならない政策は、昭和35年12月の「国民所得倍増計画」の閣議決定であろう。この計画は昭和30年の「経済自立5ヶ年計画」を引き継ぎ発展させたものであったが、この中で「新規労働力に

対する養成訓練の拡充強化」を打ち出し、一方「職業転換訓練期間中の所得保障の措置等の強化を検討する必要」を認めたのであった。即ち、上の決定は、「養成訓練」の文言の定着を先導すると同時に、「職業転換訓練」の再認識の必要性を強調したのであった。後者については、34年の基準改正と相前後して公布された「駐留軍離職者臨時措置法(昭和33年5月)」及び「炭鉱離職者臨時措置法(昭和34年12月)」等に見られる転離職者対策としてばかりでなく、技能労働力の不足解消のため、これらの転職訓練を組織する上でも重要であったのである。このことを、「昭和35年度職業訓練行政重点事項」(5月4日職発第417号通達、文献『15』2巻6号50頁)は次のように述べている。  
「公共職業訓練に課せられた、新規労働力に対する養成訓練と既存労働力に対する転職訓練との二つの使命を再確認し、特に後者につ

1-8表 第4期完成カリキュラム基準の訓練期間別職種数

種 類	訓練期間	昭和34.3.16	35.3.25	35.11.25	36.3.30	37.3.31	(注2) 38.4.1	39.4.30	40.4.1	41.3.31	41.6.25	41.10.15	42.3.31	43.4.1
		2月~11月	15	15	15	6	10	10	10	10	10	10	4	4
基 礎 訓 練	2月~11月	15	15	15	15	6	10	10	10	10	10	10	4	4
	3月~11月	14	16	16	16	13	23	23	23	23	23	27	27	27
	6月~11月	15(注1)	37	38	41	43	46(13)	47(14)	47(14)	47(14)	47(14)	48(14)	48(14)	48(14)
	7月~11月					1	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
	9月~11月						2(2)	2(2)	2(2)	2(2)	2(2)	2(2)	2(2)	2(2)
専 門 訓 練	1 年	70	76	76	77	78	78(19)	78(19)	78(19)	80(19)	80(19)	80(19)	79(21)	79(21)
	2 年	26	29	29	30	31	31	31	32	32	32	32	32	33
	2 年 3 年	24	24	24	25	25	26	26	26	26	28	28	30	30
事 業 内		161	161	161	162	159	159	159	162	162	167	167	169	174
公 共														

(注1) 昭和34年3月16日付では「6月」、35年3月25日以降は「6月以上1年以下」。  
(注2) カッコ内は、教科日の一部を消略できる職種数で内数。なお、「基礎訓練」職種中より通達で指示される。

いては最近における炭鉱離職者訓練を試金石とし、今後における企業の合理化、貿易自由化の進展等を考慮して、その比重を高め、もって労働力の産業間における移動の円滑化を図るものとする。」

しかし、この頃に「養成訓練」及び「転職訓練」の基準が明確でなかったのは前述の通りである。その基準設定に大きな要因となったのが国民所得増進計画の訓練問題をよりシャープに打ち出した、昭和38年1月の経済審議会の「人的能力政策に関する答申」である（文献『55』）。この答申においては、答申の基礎資料として作成された養成訓練分科会報告と併せ、「転職訓練の充実」を掲げ、訓練内容、訓練期間等の検討の必要性を強調したのであった。その検討の結果が、昭和38年4月の施行規則中改正（令第8号）だと言えるのである。又、転職訓練期間中の訓練生の生活保障を考慮し、訓練生の失業保険受給資格の優遇処置として、昭和35年3月に失業保険法を改正し（法第18号）、「公共職業訓練を受ける場合における給付日数の延長」を規定して、従来訓練生であっても失業保険の給付期間が6ヶ月を限度としていたのを「1年の期間」迄延長できることとしたのであった。この給付日数の延長は、求職者に対する訓練であっても、従来のように短期間で訓練すべきだとする原則とは全く異った方針を公けにしたと言える。

第4期における3番目の重要な政策は、昭和41年7月21日の雇用対策法の公布である。この法は、それまでの炭鉱離職者訓練、あるいは駐留軍離職者訓練等の特定の転離職者を対象とした訓練とは異り、一般の転離職者を対象と訓練を更に拡充強化することとなったのである。即ち、雇用対策法と職業訓練法とは互に両輪の役割を担うことを期待されたが、このことが、折からの技能者不足の解消策であったのは言うまでもないことであった。この法の公布と同じ日に通達を発し（発訓第139号）、先に出されていた「転職訓練推進要領」等の諸規程を統合改正し、職業転換訓練の積極的な推進を計ったのであった。この要領によって、先に指定していた「転職

訓練対象職種」として、2月以上1年以下6職種、3月以上1年以下19職種、6月以上1年以下34職種、9月以上1年以下2職種及び1年32職種、合計50職種を拡大指定したのであった。この時の教科目を省略できる職種と先の通達の「転職訓練対象職種」との関係は2-10表の通りである。そして翌年3月に雇用対策法施行に合せた施行規則を改正したのであったが、時間配分の改正を除きカリキュラム基準上の大きな変化はなかった。

以上のような第4期における求職者を対象とした訓練の整備と併行して、在職者を対象とした訓練の体系も次第に整い始めた。即ち昭和35年3月24日に中訓審は「技術革新に伴う企業内の再訓練について」を答申したことがその本格的な体系化の始まりであった。この答申を具体化するために、労働省は8月3日に「再訓練推進要領」（職発第733号通達別紙）を発し、再訓練の公共訓練校への指示と事業所への勧奨を行ったのであった。在職労働者に対する訓練は、其の後昭和41年6月には通信訓練を、同9月には生産技能講座を開始し更に多様な方法が準備されたのである。このような拡大によって、それまでT.W.I.を中心とした監督者に対する訓練から本来の在職労働者の訓練が整備されたのであるが、詳しくは2章にゆずりたい。

以上のように、第4期は養成訓練、転職訓練及び再訓練という大きな対象者別の分類による訓練が分化・定着するようになったのであるが、高度経済成長下での技術革新、高校進学率の向上、技能労働者の不足等の状況の下で、職業訓練は新たな理念に基づく総合的な体系化が望まれたのであった。この期待に対し、中訓審は昭和43年7月「今後の職業訓練制度のあり方について」を答申し、この答申に基づいて、新訓練法が昭和44年に誕生したことは周知の通りである。このように拡大してきた第4期の職業訓練を支えてきた行政組織における重要な改正は、先ず第1に昭和32年7月の労働福祉事業団の誕生を挙げなければならない。この事業団は、それまで都道府県に運営が委ねられていた総合職業補導所を引き継ぎ、その経営に当たったのであった。

職業訓練が拡大し、重化学工業関係職種が重視され、これらが全国的な労働力政策の中に組み込まれる時、全国的に散在している総合職業補導所を統括することになったのは、それまで地域の特色を生かすことを重視していた方針とは異った広域的職業訓練の組織として注目される。

この労働福祉事業団から分離独立した雇用促進事業団は昭和36年7月に誕生した。この事業団は、それまでの総合職業訓練所を引き継いだばかりでなく、労働力政策上の雇用問題に関係する施策を幅広く担当することになったのである。第4期における行政組織の第2に重要な改革は、昭和38年7月に職業訓練局に転職訓練課が新設されたことであろう（政第244号）。この転職訓練課においては、転職訓練（「再就職が困難な求職者に対してその就職を容易にさせるために行なわれる職業訓練」）の基準、助言、教科書・教材、援助等を行うこととしたのであった。このように、転職訓練課の新設が、ややもすれば求職者に対する訓練が手薄になりかねない体制を立て直す上での大きな役割を演じたことは、既に行論で明らかにした通りである。しかし、昭和41年に雇用対策法が施行されると前述のように職業訓練の再編成が期待され、転職訓練課は翌年6月に役割を終えて廃止され、次の訓練政策を立案すべく訓練政策課が設置されたのであった。このようにして、次の第5期の行政組織の体制は整ったのである。

### 第5（確立）期

養成訓練を中心に制度化された職業訓練法が実体的に求職者のための転職訓練及び在職者のための向上訓練を整備してくると、新たな矛盾も生れそれを解決するためにも対象者別の各課程を制度的にも位置づける必要が生じてきた。例えば和田は、事業内職業訓練の基準上の問題点として、高等学校卒業者を対象とする職業訓練基準の設定のあり方等を、公共訓練の基準上の問題点として、専門訓練における第1年目、第2年目の訓練内容の相違、目標のあり方等を挙げていたのであった（文献『84』265頁～）。このような問題の

解決のために労働大臣は昭和42年6月に中訓審に対して、「最近の労働経済の変化及び技術革新の進展等に対応すべき今後の職業訓練制度のあり方について、貴会の意見を問う。」と諮問したのであった。この諮問に対し中訓審は、翌年7月「今後の職業訓練制度のあり方について」を答申した（文献『15』10巻8号）。その答申は、序論、第1職業訓練制度の背景、第2現行の職業訓練制度の問題点、第3今後の職業訓練制度のあり方の4部構成になっているが、本稿に関連して特に重要な部分を第3部の中より次に紹介しておきたい。

### 第3 今後の職業訓練制度のあり方

#### 前文（略）

1. 職業訓練制度の目的及び原則の明確化（略）
2. 職業訓練の計画的推進（略）
3. 職業訓練体系の確立

職業訓練の段階的、体系的な実施を図るため、現行では個々別別に実施されている国、都道府県等の行なう職業訓練及び事業主等の行なう職業訓練の両者を通ずる一貫した体系建てを行なって、技能労働者がその長い職業生活を通じ、必要に応じて段階的に訓練を受け職業人として完成することに資するようにする必要がある。

#### (1) 職業訓練の体系建て

今後の職業訓練の体系は、

第1に、新規に学校を卒業して職業先活に就こうとするものに対し、必要な技能及び知識を付与することにより、技能労働者を養成する「養成訓練」

第2に、技術革新の進展、産業の再編成等のために新しい職業に就こうとする転離職者等に対し、その能力の再開発と就職の促進を図る「能力再開発訓練」の2者に大別して構成する必要がある。

第3に、技能労働者に対し、一層高度の技能及び知識を付与することにより、指導的、又は専門的職務への昇進を可能とする「高度の訓練」

また以上に併せて技術革新の進展による技能及び知識の陳腐化等に対処しよう、



必要に応じ、各訓練課程に対応した「再訓練」の課程を設けるべきである。

#### (2) 訓練課程の設定

養成訓練、能力再開発訓練及び高度の訓練には、次の事項に留意して、必要な訓練課程を設定する必要がある。

イ 養成訓練に、訓練目標、訓練内容等の相違に応じて、おおむね2つの訓練課程（例えば、ほぼ外国のラーナースhip（Learner ship）制度に対応する一般的な技能労働者を養成する訓練課程及びほぼ外国のアプレンティスシップ（Apprentice ship）制度に対応する多能的な熟練労働者の素地を付与する訓練課程等）に区分すること。

ロ 能力再開発訓練は、必要に応じ、適当な訓練課程に区分すること。

ハ 高度の訓練は、主として訓練目標の相違に応じて、おおむね3つの訓練課程（例えば、多能的な熟練労働者を養成する訓練課程、指導的労働者の素地を付与する訓練課程及び専門的労働者の素地を付与する訓練課程等）に区分すること。

#### (3) 訓練課程の位置づけ

各訓練課程は、職業訓練の体系中で相互に有機的な連関を保持しうよう、次の諸点に留意して、その位置づけを行なうことが肝要である。

イ 各訓練課程は、可能な限り技能検定、職業訓練指導員試験等とその目標及び内容について関連を持たせると同時に、修了者に対しては、特定の称号又は資格を与えること。

ロ 各訓練課程の受講資格は、過去の訓練歴、職歴等を中心としつつもできるだけ弾力的に定めることとし、学校その他の教育訓練施設の修了者も対象に含めるようにすること。

ハ 特定の訓練課程の修了者が、履修した訓練課程に応じて更に上級の訓練課程に移行し、又は各実施主体の間で相互に編入が可能になるような措置を講ずること。

ニ 各訓練課程の修了者には、その修了時に、できるだけ当該職業に就くために必要

な免許、資格等を取得させるようにすること。

#### 4. 職業訓練体系の展開

職業訓練の永続的、効果的な、発展を期するためには、一貫した訓練体系に基づき、国、都道府県、事業主等関係各層の間で、その責任区分と実施分担を明確にして推進することが必要である。（中略）

##### (5) 特に配慮すべき事項

職業訓練体系の展開に当っては、その基幹的な位置を占める養成訓練及び能力再開発訓練の両者を中核とすることとし、その他次の事項について特に配慮する必要がある。

イ 高卒者に対する養成訓練を制度的に確立して、これを強力に推進すること。

ロ 従来男子の従事していた技能的職種で女子に適した訓練職種を開発し、労働条件、労働環境等を整備改善した上で、これらの職種に係る女子職業訓練を拡大強化すること。

ハ 身体的、社会的事情等により就職が困難な者に対する職業訓練を可能な限り拡大実施すること。

ニ 訓練効果の確保、向上を図るため、養成訓練修了時に技能照査を実施し、その合格者に対しては特定の称号（例えば、「技能士補」等）を与える制度を創設するとともに、これらの者には省庁所管の免許、資格等を無試験又は簡易な手続きで取得できるようにつとめること。

ホ 高度の訓練及び再訓練については、必要な場合は、これを技能検定とも関連づけて、段階的に定型化するなどの措置を講じ、その推進を図ること。

ヘ 能力再開発訓練は、労働力不足時代における労働能力の有効発揮という新しい観点から積極的に拡充すること。

ト 能力再開発訓練の弾力的運営を図るため、国、都道府県等の職業訓練施設外で、又は適当な事業主等に委託して行なう等の方式を大幅に採用すること。

チ 国、都道府県、事業主等は、訓練生の安全衛生、健康の保持及び安心して訓

練を受けられるようにすること等に格別の配慮を払うこと。

#### 5. 職業訓練の拡大強化のための条件整備（略）

#### 6. 訓練内容の充実向上

時代の要請に即応した職業訓練の円滑かつ適正な実施を期待するためには、職業訓練基準、職業訓練指導員、教科書、教材等その内容の各方面にわたって、十分な改善を加え整備を図ることが不可欠である。

##### (1) 職業訓練基準の改善整備

今後の職業訓練基準は、訓練の客観的水準の確保、将来の生産技術の進展等に対応しうよう、次の事項に配慮して、明確な訓練目標を掲げ、かつ、弾力的な運用が可能なものとする必要がある。

イ 職業訓練基準の中心となる訓練期間は、当該訓練の訓練目標を達成するために必要かつ十分なものとする。

ロ 高卒者に対する養成訓練の基準は、高校において履修した教科との関連のもとに、実技の習熟に重点を置くこと。

ハ 中卒者に対する養成訓練の基準は、後期中等教育の一環としての見地から、基本的教科を重視すること。

ニ 高度の訓練及び再訓練の基準は、企業における訓練の必要性に即応し、かつ、その効率的な実施を促進する観点からこれらの訓練のうち特に普遍性の高いものについて、必要に応じ定めることとし、なるべく定時制又は通信制で実施可能なものとする。

ホ 能力再開発訓練の基準は、産業経済の動向、労働市場の実態等に即応し、かつ、就職促進の見地から実技の習熟に重点を置いた独自のものとする。

##### (2) 職業訓練指導員の資質向上と充足確保（略）

##### (3) 教科書、教材の整備充実

職業訓練に必要な教科書、教材を十分に整備し、その内容の充実を図るためには、民間で作成された優良な教科書を積極的に認定する等の制度を設けるとともに、発行部数の著しく少ない教科書等については国

が自らこれを作成する必要がある。

#### (4) その他

その他次のような措置を講じて訓練内容の向上を図る必要がある。

イ 全日制訓練及び定時制訓練に加えて、通信制訓練の質、量両面にわたる拡充を図るため、ラジオ、テレビの活用について検討すること。

ロ 職業訓練に関する調査、研究機関を拡充整備して職業訓練の科学的、効果的な推進を図ること。

ハ 文部大臣は、職業訓練基準、教科書、教材等に関し必要がある場合は、労働大臣に対して、必要な勧告などを行ないうようようにすること。

#### 7. 技能検定の刷新整備（略）

#### 8. 技能尊重気運慣行の確立（略）

#### 9. 行政的裏付けの強化（略）

以上のような答申を基に、労働省は新訓練法の要綱案を作成し、中訓審に諮問した。その要綱案はおおむね妥当との答申を受け、国会に提案されたのであった。その新職業訓練法案は若干の修正を受け、7月1日に新たな職業訓練法として公布された（以下、44年法と略す）。この「新訓練法は、……職業訓練及び技能検定を段階的体系的に行なうことにより、『腕と頭』を兼ね備えた職業人として有為な労働者を養成」（7月18日訓発第184号通達）することが大きな使命であった。その段階的な訓練課程は、次の1-9表のように先の中訓審答申に沿って制定された。

この別表第1を見れば明らかのように、旧職業訓練法（以下、33年法と略す）下における公共訓練と事業内訓練との対応の差がなくなっているのが大きな訓練課程構成上の特色である。このことは、先の答申において、33年法を「『技能者養成』及び『職業補導』の両制度の色彩の残存」として強く批判し、基準も全く別個に設定されているので、これらの旧制度の色彩を払拭するようにと答申していたことへの回答だったと言えよう。

このように、44年法の訓練課程は、33

1-9 表 新職業訓練法施行規則別表第1(抄)

職業訓練の種類	訓練課程	法定職業訓練を受けることができる者の資格
養成訓練	専修訓練課程 高等訓練課程	学校教育法(昭和22年法律第26号)による中学校を卒業した者若しくは同法による高等学校を卒業した者(以下「高等学校卒業者」という。)又はこれらと同等以上の学力を有すると認められる者
向上訓練	2級技能士訓練課程	当該訓練課程の訓練科に関し、専修訓練課程の養成訓練を修了した者で、その後相当程度の実務の経験を有するもの又はこれらと同等以上の技能を有すると認められる者
	監督者訓練課程	職長その他労働者の指導監督の職務に従事しようとする者又は従事している者
	生産技能訓練課程	当該訓練課程の訓練科に関し、2級の技能検定に合格した者又はこれと同等以上の技能を有すると認められる者
能力再開発訓練	職業転換訓練課程	職業を転換しようとする者その他新たな職業につこうとする者
再訓練	再訓練課程	養成訓練、向上訓練若しくは能力再開発訓練を受けた者又はこれらと同等以上の技能を有すると認められる者
指導員訓練		(略)

年法下のそれと全く異っていたが、両制度下の経過処置を1-10表に示すように施行規則附則第3条において規定していたのであった。この表に明らかなように33年法下の基礎訓練が、44年法下の専修訓練課程の養成訓練と職業転換訓練課程の能力再開発訓練とに分離したのであった。このことに関連して、各訓練課程の訓練目的を次のように定めていたのである(10月1日訓発第248号通達)。

#### 専修訓練課程

主として新規学校卒業者を専修訓練課程対象として、比較的短期間の訓練により基礎的な技能を付与することを目的とするものであること。

#### 高等訓練課程

主として新規学校卒業者を対象として、比較的長期間の訓練により専門的な技能を付与することを目的とするものであること。

#### 職業転換訓練課程

主として転離職者を対象として、比較的短期間の訓練により基礎的な技能を付与することを目的とするものであること。

上記の他、「養成訓練については高等学校卒業者を対象として訓練を行なう場合の基準を設ける」(10月1日訓発第27号通達)こととし、この訓練を「Ⅱ類」として、施行規則の別表第2と第3の訓練基準の中に明記したのであった。そして、従来の中心的な課程であった中卒者の基準を「Ⅰ類」としたのであった。そのⅡ類の訓練目標はⅠ類と同じであるが、訓練期間をⅠ類の半分とし、普通学科その他の科目の消略ができることとして、学校教育との重複を

1-10 表 訓練課程の経過措置(除指導員訓練)

旧法の職業訓練	新法の職業訓練
基礎的な技能に関する職業訓練で、学校教育法による中学校又は高等学校を卒業した者又はこれらと同等以上の学力を有すると認められる者に対して行なうもの	専修訓練課程の養成訓練
専門的な技能に関する職業訓練又は認定職業訓練	高等訓練課程の養成訓練
職業訓練大学校において行なわれる職種別再訓練通信講座	2級技能士訓練課程の向上訓練
職業訓練大学校において行なわれる生産技能講座	生産技能訓練課程の向上訓練
基礎的な技能に関する職業訓練で、再就職が困難な求職者に対して就職を容易にさせるために行なわれるもの	職業転換訓練課程の能力再開発訓練

さけるための配慮がなされていた。以上のような各訓練課程に関する教科等に関する基準は別表2より7において公布されていた。ところで、求職者のために33年法下において定められていた定時制訓練は、上記の訓練課程に入っていないがやや性格を異にして継続されることになった。即ち、44年法制定時に「現に行なわれている定時制訓練については、専修訓練課程の養成訓練における定時制訓練になるものであること。なお、新法においては、専修訓練の養成訓練及び能力再開発訓練の何れについても、定時制訓練を行なうことができる」(10月1日訓発第248号通達)としていたのである。このように定時制訓練は、44年法では制度的に廃止されたが、性格を変更しながら運用として実施できるようにしていたのである。

なお、44年法下の在職労働者を対象とし

した訓練は1-9表に見る通り向上訓練と再訓練に再編され、前者は更に3つの課程に分れている。昭和35年に設けられた科目別訓練は、後者の再訓練課程に引き継がれていることが窺える。在職労働者のための訓練はこれらの課程の他、昭和46年7月30日に施行規則を改正し、向上訓練に「技能開発訓練課程」を、再訓練に「技能追加訓練課程」及び「技能補習訓練課程」をそれぞれ追加したのであった。しかし、同時に従来の「再訓練課程」を廃止したが、これらの課程が充分整理されずに設定されたため、53年法下で再統合されるのであった。

この間の第5期のカリキュラム基準の完成職種は1-11表のように変遷したのであった。表に見るように、第5期の大きな特徴は

昭和50年の改正にあると言える。この改正は昭和49年1月の中訓審の訓練基準に関する答申に基づくものであるが、しかしその思想は、大きく昭和53年法下のカリキュラム基準に反映するため、むしろ第6期(緩衝期)において分析することとしてここでは消略したい。

上の改正を除くと、第5期の主要な改正は、昭和51年3月に特別高等訓練課程の基準が養成訓練の中に新設された点であろう。この特別高等訓練課程は、昭和49年12月の雇用保険法制定(法第116号)に関連して職業訓練法が改正された折に、養成訓練の項に追加規定された職業訓練短期大学校に開設されるための訓練課程であった。この課程の受講資格を高等訓練課程修了者または高等学校卒業者と同等以上の者として、従来の第Ⅱ類が中卒者を対象としていた第Ⅰ類の訓練目標、

1-11表 第5期完成カリキュラム基準の訓練期間別訓練科数

種類	課程	訓練期間	昭和 44.10.1	45.4.1	45.10.22	46.5.1	47.4.11	48.1.30	48.3.9	50.4.5	51.3.30	51.9.1	52.8.31
能力再開発訓練	職業転換訓練	2月	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
		3月	6	6	6	6	6	6	6	5	5	5	5
		6月	46	45	46	50	53	57	60	159	159	159	59
		7月	1	1	1	1	1	1	1				
		9月								1	1	1	1
		1年	25	26	26	26	26	27	27	11	11	11	11
	I 類	6月	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5
		1年	141	144	145	148	151	153	153	148	148	148	148
	II 類	6月	85	86	88	91	94	96	96	152	152	152	152
		7月	1	1	1	1	1	1	1				
		1年	63	66	65	65	65	65	65	5	5	5	5
		2年	78	79	80	84	87	90	90	146	146	146	147
	I 類	3年	62	64	64	64	64	65	65	6	6	6	6
		1年	79	80	82	84	88	91	91	150	150	150	151
	II 類	2年	64	66	66	66	66	67	67	8	8	8	8
		3年						1	1	1	1	1	1
	特別高等訓練	2年									10	12	12
		3年										1	1

教科目基準において差がなかったのに対し、全く新しい短大レベルの目標と教科目基準を設定したのであった。この課程は、高度化する技術・技能に対応する新しいタイプの職業人の要請に応えるために新設されたのであったが、職業訓練制度内においても重要な意味があった。即ち、従来の職業訓練の対象者は、指導員養成を除けば離職失業者もしくは義務教育修了者を対象にしていたのであるが、初めて後期中等教育修了者を主対象にしたことであった。このことは、職業訓練機関が「ポスト・ハイスクール」の教育訓練機関になったことを名実共に示したのであった。即ち、職業訓練短期大学の設立は、「職業訓練の高等教育化へのきざし」として「職業訓練……の一大改革」（文献『65』97頁）と捉えることができるのである。つまり、それまでの中卒者中心の養成訓練は、ある側面で機能してきたが「結果的に袋小路的性格をもつ」ことになったこと、及び「実技訓練組織化の試みが、速効性はあっても持続性のない教育として厳しく批判され」たことに対し、44年法で志向した『腕』と『頭』とを兼ねそなえた技能労働者の育成は、「そもそも高等教育段階に正しく位置づけられてはじめて解決される可能性をもつものである」（同上121頁）とも言えるかも知れないからである。このような「実技派テクニシャン」の育成は、2分の1工科大学に甘んじている工科系短期大学（部）や、進路選択を早期にせまる工業高専では困難だと考えられている（文献『74』48頁～）のである。

以上のような昭和40年代後半におけるカリキュラム基準の第5期の動向をめぐる職業訓練の背景を概観すると次のように言えよう。まず、職業訓練自身の政策としては、昭和46年4月に閣議決定された（第1次）「職業訓練基本計画」を挙げなければならない。この基本計画は、44年法において労働大臣が策定すべきと規定していたことに基づいて決定されたものである。この基本計画によると、計画終了段階で新規学卒者を対象とする養成訓練を約3倍（21万人）に拡充し、在職労働者に対する向上訓練等を大企業20%、

中小企業15%までに高めること、高卒者を対象とする養成訓練及び在職労働者を対象とした成人訓練を公共訓練施設においても実施する等を決定したのであった（文献『15』15巻5号26頁～）。このような職業訓練計画の背景として、雇用対策法施行に基づく（昭和42年3月の（第1次）「雇用対策基本計画」（文献『61』463～486頁及び同月の「経済社会発展計画」（文献『84』532頁～）の閣議決定を次に挙げねばならない。これらの計画はいずれも、高度経済成長下の労働問題を重視している点で共通するが、中でも学歴構成の高度化及び中高年令層の増加等が、技能労働者の減少を来たすということを基本とし、そのため後期中等教育機関の多様化、高卒後の職業教育・訓練の拡充、中高年令者に対する訓練の重視等を掲げていたのであった。このような第1次の雇用対策基本計画は、昭和48年1月に第2次の計画を閣議決定した（文献『61』487頁～）が、労働力問題の捉え方に大差はなく、従って技能労働力の養成についても新しい方策が出されたとは言えない。

以上のような、高度経済成長下の技能者養成のために段階的体系的に整備されたカリキュラム基準は、数年を待たずに改正をせまられたのであった。つまり技術革新、高学歴化、中高年化に対応して確立した職業訓練のカリキュラム基準は、更に新たな対応を要求されたのである。その要求とは、技術革新による技能労働者の分化に合せた基準の多様化であった。このために、労働省は昭和48年6月22日に中訓審に諮問し（文献『15』16巻2号27頁）、中訓審は今後の職業訓練基準のあり方についての審議結果を翌49年1月10日に答申したのであった（文献『13』48年版499頁）。労働省は、この答申に基づき、昭和50年4月に施行規則の一部改正（令第15号）、カリキュラム基準の全面改正を行った。この結果、先の1-11表に見たように、訓練期間の短縮化傾向が顕れたが、より以上に大きな改正は、養成訓練の専修訓練課程の別表前文を改正したことであった。この前文改正により、専修訓練課程の

カリキュラム基準は、「多様な訓練の展開を容易にするため、訓練基準の多様化と弾力化を図った」（昭和50年4月19日訓発第100号通達）改正が行なわれたのであった。そして、この思想が、昭和53年改正の新職業訓練法（以下、53年法と略す）のカリキュラム基準において、従来の高等訓練課程の名称を変更した普通訓練課程に引き継がれたのであった。以上の流れから、昭和50年の基準改正が、カリキュラム基準の第6期、即ち緩衝期のスタートに位置づくとしたのである。この間の詳細については、次項で述べたい。

なお、第5期におけるカリキュラム基準に関連することを述べれば、従来、電気機器工等の職種名で呼ばれていた学科編成が、44年法下で電気機器科等の訓練科名に変更されたことがある。この改正は、カリキュラム基準の実質的な変更を伴わないが、技能系職種が中心だった従来に比べ、訓練職種の中が広くなり、カリキュラム基準の完成訓練科数を増やすこととなった。又、このことは従来の訓練所が訓練校と呼称改正されたことに合せて、それまでの補導所時代のイメージを刷新する役割を果たしたと言えよう。更に、前述の職業訓練短期大学校新設と同時に、技能開発センターも開設できることが規定された。この技術開発センターは、能力再開発訓練、向上訓練等の業務を行う施設であったが、向上訓練を主要業務として昭和50年4月に中央技能開発センターが設立したことは、新しい公共訓練の方向を指したとたと言えよう。

### 第3節 新理念模索期のカリキュラム基準 第6（緩衝）期

段階的体系的に整備された44年法下のカリキュラム基準は、技術革新の進展と労働力問題の変化によって、数年でその思想の改正をせまられたのであった。この為に、前述のように、労働省は昭和48年6月に基準の在り方を中訓審に諮問し、中訓審は翌49年1月にその結果を答申したのであった。この間、昭和48年10月の「第1次石油ショック」があり、経済界、労働市場の大混乱が惹起し

たが、その審議は前年の9月迄にほぼ終えていたので、石油ショック以後の基準問題の在り方を反映できなかったにもかかわらず、その答申が、その後のカリキュラム基準の思想として生き続けたのは全くの奇遇としか言えない。ただ、生き永らえた理由はあった。その理由とは、高度経済成長下の技能者養成の多様化が、低成長下における「事業内訓練の効率的かつ効果的な実施を図る上で訓練実施者と訓練生の個別ニーズに応じ行われるようにするため」（昭和53年10月1日訓発第210号通達）に有効であったからである。それでは先ず、昭和49年の中訓審答申を見てみよう（文献『15』17巻5号15頁～）。

訓 審 発 第 1 号  
昭和49年1月10日

労働大臣 長谷川 峻 殿

中央職業訓練審議会  
会長 内田 俊一

#### 今後の職業訓練基準の あり方について

本審議会は、昭和48年6月22日付け労働省発訓第16号により諮問のあった今後の職業訓練基準のあり方について別紙のとおり答申する。

#### （別 紙）

現行の職業訓練基準は、昭和44年10月、改正職業訓練法の施行時点において設定され、その後逐年必要な整備が行われて来たところであるが、最近における産業構造の変化、技術革新の進展等に即応しうよう次の第1の基本的考え方に立脚しつつ、当面、第2に掲げる諸般の措置を講ずべきである。

#### 第1 基本的な考え方

- (1) 個別の事業所における多様な訓練の必要性に適応しうよう、職業訓練基準の多様化を図り、かつ、可能な限り弾力性を備えたものとする。
- (2) 高等学校進学率の上昇に伴い、養成訓練

の基準を高等学校卒業程度の学力及び体力の保持者を対象としたものに改めるとともに中学校卒業生に対してもより効果的な訓練を実施しうよう措置すること。

- (3) 職業訓練が労働者の職業生活の全期間を通じて段階的かつ体系的に行われるいわゆる「生涯訓練体制」の確立を図るため、養成訓練の基準以外の職業訓練基準についてもそれらの有機的関連を考慮しつつ一層の整備を行なうこと。
- (4) 教科の編成に当たっては、職業訓練修了者の職業の安定と地位の向上に資するため、職業に関する各種の公的資格の取得を一層容易にするよう配慮すること。
- (5) 最近における産業構造の変化、技術革新の進展、労働災害防止体制の整備、公害対策推進の必要性等の新しい事態に対応しうよう、既存の職業訓練基準について、必要な改正を加えるとともに、新たな訓練課程の設定等についても配慮すること。

#### 第2 当面講ずべき措置

##### 1. 養成訓練について

##### (1) 訓練科のたて方

訓練科のたて方については、訓練の対象となる技能の範囲をできるだけ包括的なものとし、不断に変化する職務に適応できる基礎的な技能及び知識を十分習得させることによって、多能的な熟練労働者の養成が可能となるようにするとともに、技能検定職種との整合性についても留意すること。

##### (2) 訓練科の拡充方向

従来からの技能工・生産工程作業、運輸・通信従事者等に係るもののほか、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者等の分野についても積極的に訓練科を設定するとともに、従前の訓練期間の例に比べ比較的短期間で訓練が可能な職種についても訓練科として設定するようにすること。

##### (3) 教科の編成

イ 教科の科目については、従前の施行実績等に基づいて必要な改正を加えるとともに、教科の編成については、作業の実態等からみて必要な場合には選択制

をとり入れること。

ロ 電気、化学、運輸装置等の技術革新の著しい産業分野に関連する訓練科であつて必要なものの専門学科の時間数を増加すること。

ハ 建設業、製造業等に関連する訓練科であつて、必要なものの教科に専門学科として安全衛生を加えること。

ニ 普通学科の最低必要訓練時間については、可能な限り短縮を図ること。

##### (4) 訓練期間

高等学校卒業生を対象とする高等訓練課程の訓練期間は、修了後の職業に関する各種の公的資格取得等のため、より長期間の訓練を必要とする場合を除き、できるだけ1年とすること。なお、この場合、従前と同様必要な場合には1年を限度として訓練期間の延長ができることとする。

##### (5) 訓練時間

公共職業訓練施設における訓練の実施状況等をも勘案し、1年あたり100時間程度の訓練時間の短縮を行うこと。

##### (6) 専修訓練課程の弾力化

専修訓練課程については、特に大幅な弾力的運用を可能とするため、職業転換訓練課程の例に準じて教科の編成を標準制とするとともに、単能的な熟練労働者の養成を可能とするよう配慮すること。

また、訓練時間についても、必要な場合には、2分の1程度までの短縮又は2倍程度までの増加が可能となるようにすること。

##### (7) 心身障害者に対する訓練

心身障害者はその障害部位、程度等により職業訓練の条件がかなり異なるので、訓練期間は心身障害者の身体的、精神的状況にあわせて、各人が修了時に一定の目標の技能を修得できるよう弾力的なものとするとともに、訓練時間、教科の内容等も心身障害者の状況に十分適合したものとする。

##### 2. 能力再開発訓練について

##### (1) 訓練科の拡充

現行の職業転換訓練課程の訓練科を大幅に拡充するとともに高齢者を対象とした訓

練科の設定についても配慮すること。

#### (2) 通信制又は単位制訓練方式の導入

職業転換訓練課程の訓練科に係る職業訓練であって通信制又は単位制の方式によって行うことが可能なものについては通信制又は単位制の方式を導入することとし、この場合スクーリング、修了試験、単位認定等についても必要な措置を講ずること。

#### 3. 向上訓練について

##### (1) 一級技能士訓練課程

現行の二級技能士訓練課程の例に準じて一級技能士訓練課程を創設し、これを修了した者に対しては一級技能検定の学科試験を免除すること。

##### (2) 二級技能士訓練課程

原則として、二級技能検定が行われている全職種について訓練科を設けることとし、可能な限り通信制訓練の教材を整備すること。

##### (3) 監督者訓練課程

監督者訓練課程の訓練科として「安全作業のすすめ方」を導入すること。

##### (4) 生産技能訓練課程

生産技能訓練課程について、必要な訓練科の増設及び訓練時間の短縮を行うとともに、教科の編成及び訓練時間を標準制に改めること。

##### (5) 技能開発訓練課程

技能開発訓練課程の教科の内容を実技の訓練のみに限定せず、学科の訓練も行うことができるようにすること。

#### 4. 指導員訓練について（略）

上記の答申で、最も重要な項目は「基本的な考え方」の（1）であろう。即ち、44年法のカリキュラム基準は、33年法下のカリキュラム基準が公共と事業内訓練とが異質であったことを批判して、経営主体別の基準を統合し、「体系的段階的」に定めたのであったが、答申では「個別の事業所における多様な訓練の必要性に適應しうる」ためにその思想の検討なく両者を更に分離するように提起したからである。この点は、第3章で検討することとし、この基本方針が具体的な提案とし

て、養成訓練の（6）、「専修訓練課程の弾力化」に示されたのである。この弾力化の提案が、ほぼそのまま専修訓練課程の別表前文を全面改正してそこに規定されたのであった。この改正は、答申において述べているように「転職訓練課程の例に準じて」弾力化しようとしたのであったが、この方針は次のような検討を欠落させたまま実施されたのであった。その欠落とは、転職訓練課程の弾力化と、養成訓練の弾力化とを同一次元で考えてよいのか、という点である。このことは、3章で詳しく整理するが、少くとも次の2点で問題となろう。第1点は、既にこれまで明らかになってきたように、養成訓練、中でも事業内訓練のそれは、訓練生の訓練を保障するためにカリキュラム基準は制定されてきたのであるが、この点をどのように考えるのか。第2点は、転職訓練の場合も、この議論は必要であるが、より早い職業機会の獲得のために止むを得ないとしても、44年法下のカリキュラム基準は、それ以前よりも普通学科の削除等大巾に「弾力化」されているのであるが、この時の普通学科削除の方針は不明なままであった点をどのように考えるのかである。このような検討を欠落させて、カリキュラム基準は弾力化されたが、この弾力化は主として基本方針の（1）に示したように事業内訓練の多様化のために行ったのであった。このことを、通達では次のように述べている（昭和50年4月19日訓発第100号）。

「（専修訓練課程の）訓練の総時間に短縮制を導入したことは、教科の編成の標準制への移行、普通学科の任意選択制への移行等と併せて、多様な職業訓練の必要性に適應し、事業内職業訓練の認定促進、公共職業訓練施設における在職労働者訓練の実施等を図るための措置として講じられたものであること」このように、「事業内職業訓練の認定促進」等の措置として、訓練時間の短縮制は導入されたのであった。そしてこのような専修訓練課程における弾力化が、この昭和50年の施行規則改正の眼目だったのである。このことを労働省は次のように述べていた（文献『15』17巻5号13頁）。

「今回の職業訓練基準の改正において、専修訓練課程の弾力化が大きな柱となっているが、中でもこの訓練総時間の2分の1短縮制導入が最たるものである。これにより、各企業で実施している3か月程度の新入社員訓練等が認定職業訓練の対象となりうるし、又公共職業訓練施設において実施する企業よりの受託訓練についても、企業のニーズに応じて効果的に実施できることになる。」

上の解説のように、事業内訓練の認定促進とは3か月程度の新入社員訓練等も認定訓練の対象とするということであった。又、公共訓練における受託（生）訓練も事業内訓練の援助として実施していたことを考えると、昭和50年の施行規則改正によるカリキュラム基準の弾力化は、一言で言えば、1-3図に見るような事業内訓練の必要性に合せた短期訓練の認定のために行った改正であったと言える。

1-3図 1人前になるために必要な職業訓練期間の変化の割合

	50	100%
①ほとんど必要としない	35.0	40.0%
②数カ月程度の職業訓練	41.8	41.4%
③1~2年の職業訓練	31.9	53.7%
④3年以上の職業訓練	20.7	61.3%

ふえた 変わらない へった  
資料出所 労働省「技術革新の進展と技能の変化等に関する調査」（S.46.）  
文献 『80』47頁より作成

以上のように、高度経済成長下における技術革新を反映した訓練の多様化の要求に対し、昭和50年のカリキュラム基準の改正では専修訓練課程の基準の弾力化で切り抜けようとしたのであった。しかし、オイルショック以後の深刻な経済の低成長下において、教育訓練が効率化される時の多様化の要求には、基準の弾力化だけでは応えきれないのは明らかである。つまり、53年法では「養成訓練の

質的向上を図るため、……従来専修訓練課程を廃止し」（文献『60』201頁）のため、普通訓練課程のカリキュラム基準を昭和50年に専修訓練課程を弾力化したのと同様に弾力化すると同時に、法定訓練の準則訓練化という多様な訓練を追認することと合せて実施したのであった。多くの「労働者」の訓練機会を提供するという意味での多様化と、養成訓練課程におけるカリキュラム基準の弾力化という命題は、極めて類似している方策であるが、しかしそれは異質であることを、当時の訓練局長は序章で紹介したように認識していた。

そのような認識は、その限りで正しいと言えるが、そこではこの問題の根源の検討がなく、「準則訓練」は職業訓練の一部として規定されたのであった。即ち、昭和53年の「今回の改正においては、近年ますます増大し、多様化する職業訓練のニーズの充足を図る体制

を確立するため職業訓練体系において、定形的な法定職業訓練のみでなく必要に応じ実施されるべき多様な職業訓練の振興を図ることとしたことに伴い、『法定職業訓練』は、その従来のイメージを払拭するため、『準則訓練』の語に改められた」（同上198頁）のであった。したがって、法令が規定している「準則訓練」

は、「普及及び振興が図られるべき多様な職業訓練の一部をなすもの」（同上）としたのである。この準則訓練化の精神と同じく、前述の高等訓練課程の弾力化も「特に事業内訓練の効率的かつ効果的な実施を図る上で訓練実施者と訓練生の個別のニーズに応じ行われるようにするため」（昭和53年10月1日訓発210号通達）であった。したがって、「公共訓練施設を行う普通訓練課程の養成訓



練は………原則として弾力的運用は行わないようにされたい」(同上通達)としていたのである。

以上で明らかなように、44年法下で統合された公共と事業内訓練のカリキュラム基準は、50年基準改正下において専修訓練課程で、53年法下の新基準において準則訓練という規程及び普通訓練課程の多様化・弾力化という理由で、再度分離されたと言える。ここには、公共及び事業内訓練の基準の統一性の問題、基準の弾力化の問題、これらを取りまく訓練の受講機会の拡大との内的矛盾等の問題があるが、これらについては3章で再検討したい。

以上のような経過によって53年法下の訓練基準は設定されたが、この時の旧基準下における訓練課程と、新基準下のそれとの関係を施行規則の附則第3条において1-12表

1-12表 訓練課程の経過措置(除指導員訓練)

旧法の法定職業訓練	新法の準則訓練
高等訓練課程の養成訓練	普通訓練課程の養成訓練
特別高等訓練課程の養成訓練	専門訓練課程の養成訓練
旧専修訓練課程の養成訓練	専修訓練課程の養成訓練
一級技能士訓練課程の向上訓練	一級技能士訓練課程の向上訓練
二級技能士訓練課程の向上訓練	二級技能士訓練課程の向上訓練
監督者訓練課程の向上訓練	監督者訓練課程の向上訓練
技能開発訓練課程の向上訓練 生産技能訓練課程の向上訓練 技能追加訓練課程の再訓練 技能補習訓練課程の再訓練	技能向上訓練課程の向上訓練
職業転換訓練課程の能力再開発訓練	職業転換訓練課程の能力再開発訓練

のように示している。この表で特徴的なことは、第1に養成訓練の課程名が変更されたことである。その中で専修訓練課程が変ってないことの理由はこの課程が施行規則上廃止されたが、附則第2条にて継続実施については

暫定措置として認めていることによるものである。その第2点は、技能向上訓練課程は、従来の4訓練課程を統合して新設され、この結果それまでの再訓練が廃止されたことである。従って向上訓練は、資格に関連する1級・2級及び監督者訓練課程と、資格に無関係な技能向上訓練課程の4課程になったのであった。

ところで第6期における完成カリキュラム基準の訓練期間別訓練科数は1-13表のようになっている。この表に見るように、先の第5期の訓練期間別との大きな差異は、養成訓練において従来なかった短期間の訓練科が数科新設されていることである。これらの科は、1-14表に示した訓練科であり、「専修訓練課程の廃止に対応して、旧規則において専修訓練課程にのみ訓練科が設けられていた和文タイプ科等の9訓練科を普通訓練課程の訓練科とした。」

(昭和53年10月1日訓発第210号通達)科であった。しかし、「これらの訓練科についての訓練基準は旧規則による専修訓練課程の訓練基準とほぼ同様である」(同上)と言うことは、ここでも44年法制定時の構想であった「2つの訓練課程に区分」した意味を問い直さなければならぬ課題を提起したのであった。

オイルショック

以後の事業内訓練の多様化する訓練に対する要求に対し、53年法は上記のように応えてきたが、一方では経済不安定下の転職訓練も重視されてきたのであった。そのために、先ず中訓審は昭和49年1月に石油危機に伴う

1-13表 第6期完成カリキュラム基準の訓練期間別訓練科数

種類	課程	訓練期間	昭和53.9.30	54.3.24	54.8.30	55.4.1	55.10.29	56.6.27	57.3.10	令第9号58.3.22
能力再開発訓練	職業転換訓練	2月	3	3	3	3	3	3	3	3
		3月	5	5	5	5	5	5	5	5
		6月	159	160	160	162	162	166	166	167
		9月	1	1	1	1	1	1	1	1
		1年	11	11	11	11	11	11	11	11
養成訓練	普通訓練Ⅰ	6月	5	6	6	6	6	6	6	6
		1年	3	3	3	3	3	3	3	3
		2年	147	148	148	150	150	154	154	154
		3年	6	6	6	6	6	6	6	6
	普通訓練Ⅱ	6月	2	2	2	2	2	2	2	2
		1年	151	152	152	154	154	158	158	158
		2年	8	8	8	8	8	8	8	8
		3年	1	1	1	1	1	1	1	1
	専門訓練	2年	12	12	14	14	15	15	16	17
		3年	1	1	1	1	1	1	1	1

1-14表 短期間新設訓練科

類	期間	訓練科名
Ⅰ類	6月	編物科 紙器製造科 トレース科 和文タイプ科 英文タイプ科
	1年	軽印刷科 理容科 美容科
Ⅱ類	6月	軽印刷科 建設機械運転科

経済変動によって発生の危惧される転職職者等に関し、効果的な職業訓練を機動的に実施しうよう措置されたいこと、等を「当面の職業訓練行政の運営について」として労働大臣宛に建議したのであった(文献『15』16巻2号)。

上記建議の転職職者のための職業訓練の機動的実施のために、1-11表に見たように養成訓練に開設されている訓練科にならない6ヶ月訓練科の大幅増加を昭和50年の基準改正で行った。そしてこれに続き、昭和51年6月に策定した(第2次)「職業訓練計画」は、「随時入校制や訓練期間の短縮・延長などにより機動的、弾力的な職業転換訓練の実施を推進することとし」たのであった(文献『61』532頁)。このような転職職者のための訓練の具体案として、職業訓練局指導

課は昭和52年7月に「能力再開発訓練における入学時期の多様化とモジュール訓練方式の導入について」（プリント）をまとめ、「モジュール訓練方式」を打出したのであった。このモジュール訓練方式は、昭和53年1月の「単位制訓練（モジュール訓練）の実施について」（訓発第14号）通達において、昭和53年度からの実施・試行を明らかにしたのであった。更にこのモジュール訓練は、昭和56年4月の（第3次）「職業訓練基本計画」においても踏襲され、今日に至っている。しかし、「モジュール訓練」のカリキュラム理論は、多くの側面から従来のカリキュラム理論とは異った立場を打ち出しているため、実践上の様々な問題が明らかになっている。そこで、これらの課題については補章においてより詳細に検討したい。以上のような転職職者に対応するための法令上の整備としては、従来の職業訓練法にはなかった訓練実施上の留意事項として53年法においては第9条第3項に、「国および都道府県は、……職業訓練の開始の時期、期間及び内容等について十分配慮するものとする。」を規定したのであった。

オイルショック以後の経済の低成長下において、様々な教育訓練の実態に対応すべく、第6期のカリキュラム基準はこれまで概観してきたように改正され今日に及んでいる。ここにおける多様な要求に合せた改正は、換言すれば、44年法で確立したかに見えた段階的体系的カリキュラム基準の再編成であると言えよう。つまり、昭和53年の職業訓練法の「改正は職業訓練制度に関するすべての問題の解決の方法を用意しているものとはいえないものである。」したがって、「今回の改正が、“職業訓練に関する抜本的検討の一里塚”と称されるゆえんであり、今後引き続き職業訓練制度に関する基本的検討が進められることとなろう。これが今回の改正の意義であり、また限界でもある。」（文献『60』148頁）からである。カリキュラム基準も、正に総合的、系統的に検討されなければならない。

53年法による職業訓練制度の改正は、公

共訓練施設の再編成も促した。具体的には雇用促進事業団が経営していた総合高等職業訓練校は、昭和49年の職業訓練法改正で規定された職業訓練短期大学校と技能開発センターへの転換をめざすことになった。即ち、「雇用促進事業団は……全額雇用保険料でまかなわれており、性格的には国の施策の実施機関たる役割を担う」（同上226頁）からであった。特に「職業訓練短期大学校への転換は、「質的に都道府県において実施することは通常困難である」（同上）との判断にたっていたのである。そして都道府県立の職業訓練校が養成訓練の普通訓練課程、能力再開発訓練及び向上訓練を分担することになったのである。

この総合職業訓練校の技能開発センターと職業訓練短期大学校への転換による公共職業訓練の機能分担は53年法の新しい職業訓練制度に対応した施策の一つであった。

カリキュラム基準の「再編成」は、上記のように職業訓練制度全体の再編成の中で行われたのであったが、それは「多様化・弾力化」の語につきともと言える。しかし、その多様化又は弾力化が職業訓練の存在と厳しい緊張関係にあるのであり、その課題を解きほぐす糸口を探すが、次章以下の目的である。

## 第2章 カリキュラム基準の受講者別分析

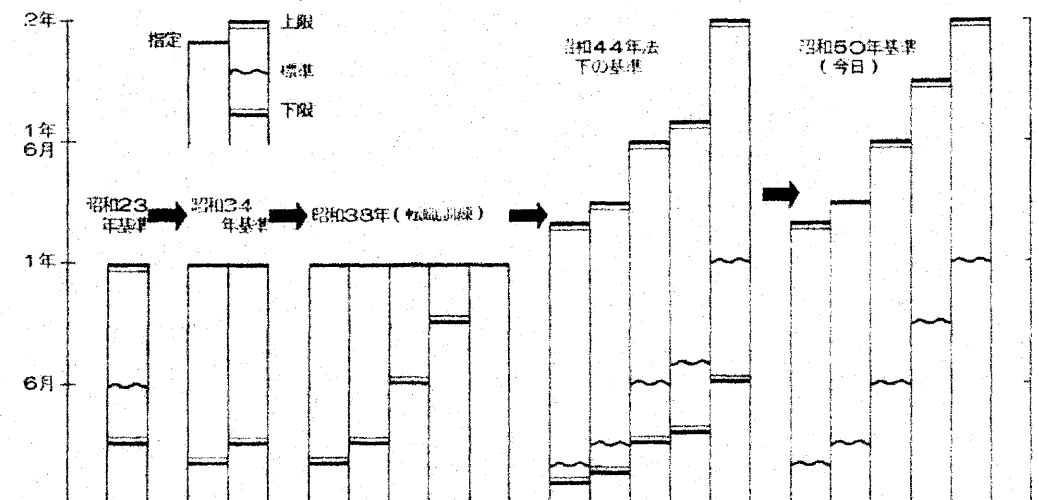
第1節 失業者のカリキュラム基準 担ってきたが、第1章で述べたように、今日のその訓練体系は能力再開発訓練に制度化している。その基準の概要は2-1表に示す通業訓練は、一貫して公共職業訓練が中心的にりである。この訓練は、表のように職業転換

2-1表 能力再開発訓練のカリキュラム基準の概要

区 分	職 業 転 換 訓 練 課 程
能力再開発訓練を受けることができる者の資格	職業を転換しようとする者その他新たな職業に就こうとする者
教 科	訓練科ごとに、教科の科目の標準を定めている。
訓練期間	1. 訓練科ごとの標準の訓練期間 2月（3訓練科）3月（5訓練科）6月（167訓練科）9月（1訓練科）1年（11訓練科） 2. 1に定める訓練期間は、1年を超えて延長することはできない。
訓練時間	1. 訓練科ごとの訓練の総時間の標準 訓練期間6月の場合は800時間 2. 1の総時間は、2分の1を超えて短縮することはできない。 3. 訓練科ごとに、教科ごとの訓練時間の標準を定めている。
通信制訓練	1. 教科のうち専門学科の訓練は、通信の方法によっても行うことができる。 2. 1の場合における面接指導のための訓練の標準は、専門学科の訓練時間の標準の20%とする。

出典 文献『80』243頁より作成

2-1図 失業者対象の訓練期間基準の変遷



訓練課程のみにより構成されており、そのカリキュラム基準を、教科、期間及び時間とも「標準」として定めている。この概要は、施行規則の別表第7をまとめたものであるが、このような失業者を対象としたカリキュラム基準が戦後如何なる経過を経て成立してきたかを整理してみよう。そこで、主要な失業者対象のカリキュラム基準における訓練期間基準の変遷を図示すると2-1図のようになる。この図と序-2表等とを対比すると、失業者のための訓練期間は6ヶ月を標準としてきたことがわかる。但し、それ以上の延長が可能であったことも図に見る通りであるが、現実的にその延長が、財政的にも、且つ受講者の家計上からも可能になったのは、「技能者養成の職業訓練期」に入ってからであった。そしてその可能性が生まれた時期は、皮肉にも失業者は訓練を受けずに再就職が可能な時期でもあった。それでは以下、戦後の失業者を対象としたカリキュラム基準の実態を見てみよう。

先ず、戦後の公共職業訓練の根拠法としては、職業安定法の制定迄は昭和13年4月の職業紹介改正法が生きており、その第3条「政府ハ職業紹介事業ニ併セテ職業指導及必要ニ応ジ職業補導其ノ他職業紹介ニ関スル事項ヲ行フモノトス」の条項であった。この紹介法に基づき、新たな規程として、「勤労配置規則」（昭和20年10月、厚生省令第40号）及び「職業紹介業務規程」（昭和20年11月、告第116号）を定めたのであった。前者では第3条において、「地方長官必要アリト認ムルトキハ求職者ニ対シ其ノ就職前ニ於テ勤労適性検査又ハ勤労訓練ヲ受ケシムルコトヲ得」と、後者では第35条において、「勤労署ハ就職セル者ニ対シ必要ナル補導ヲ行フモノトス」と規定したのであった。これらの規定に基づき、勤労局長は、昭和21年7月12日「職業補導実施要綱に関する件」（勤発第307号）を地方長官宛に通牒したのであった（文献『23』、10～17頁）。その趣旨は、「職業補導は戦争終結に伴ふ産業離職者、復員軍人、海外引揚者、戦災等失業者中直ちに就職し得ざるものに対

し、所要の技能を補ひ、健全なる職業に円滑且つ速やかに就業し得る様指導し、以って民生安定を図ると共に戦後の産業復興に資することを本旨とすること。」としていた。しかし、その内容は、「戦災復旧、戦後産業の復興に必要な職種」を選定し、「補導教程」は「厚生省に於て指示する所に依」るとするにとどまっていた。職業補導の内容を最初に具体化したのは、同年9月14日の「職業補導所新設拡充計画に関する件」（勤発第475号）通牒においてであった（文献『19』33頁）。そこでは、補導種目として、建築工、建具家具工、和洋裁技能者、手工業関係、機械器具工、食品加工技能者の6種目を定め、「補導期間6ヶ月、ただし食品加工技能者は3ヶ月」としたのであった。又、翌22年3月4日に「昭和22年度職業補導並に授産共同作業実施計画調の件」（勤発第98号）通牒において、上記の種目の他に、木船工、建築関係技能者及び事務関係の3種目を追加したのである（文献『23』22頁）。しかし、このような補導種目と補導期間の指定の他には基準の規定はなく、職業補導の体系が形づくられるのは、職業安定法の公布を待たなければならなかった。

職業紹介法に代わる戦後の新たな職業行政としての職業安定法が公布・施行されると、カリキュラム基準も新たな整備が開始された。即ち、昭和23年2月16日の「職業安定法施行に伴う職業補導実施に関する件」（発職第13号）によれば、建築工、木船工、和洋裁及び公民科の教程の基準は、昭和22年2月4日より8月8日の間に既に通牒されており、機械工、自動車修理工、自転車修理工、時計修理工、鋳物工、溶接工、電気機械修理工、ラジオ組立修理工の教程についても近く通牒するとしていた（文献『8』、昭和23年6月号）。上記の補導種目からも窺えるように、補導教程は特に戦災復興に緊急を要する種目から基準が定められたのであり、これに加え、同年4月7日には、補導期間の基準を通牒したのであった。（文献『32』、年表）。このようにして、次第に失業対策の一環としてのカリキュラム基準の整備が計ら

れたのであった。そして、上記のような個別の通牒により出されていた種々の基準をまとめて出版したのが「職業補導の手引」なのである。

「手引」においては補導種目として「現在の労働力の需給状況からみて、一般的に不足していると認められる職業種目であつて、補導上適当と認められるもの」として、「製図、鍛冶工、機械工、機械器具組立修理工、印刷工、漆芸工、大工、タイピスト、筆耕、洋裁師、陶工、義肢工」を例示していた（文献『25』）。本稿との関連で重要なのは「職業補導の基準」であるが、その「2300目的」は次のように記されている（同8頁）。

「職業補導を行うに当っては本事業の方針に則り直接には労働力需給の状況によりその内容が決定されるべきであるが、本事業に指針を与え、内容に全国的規模においての同一性を持たしめることはともすればおちいりやすい都道府県間における補導内容の不均衡を是正して全国的共通性を持たしめ、足らざるを補つてその質的向上を図る方途となるのでここに必要な基準を定めるのである。」

上の目的規定より明らかな通り、公共職業補導における基準は、訓練内容の全国的共通化及び、その質的向上をめざして定められたものであった。そこには、訓練内容の地域性あるいは施設の特長性を考慮する視点が欠落しており、共通性と地域性等との間に矛盾が存在するという点を顕在化させぬまま、今日迄に及んでいるのである。

この時の基準は、上記の目的の他に、規模の基準、定員の基準、補導期間の基準、教程の基準、指導員の資格基準の項目に分れている。しかし、目標に関する基準については、附属資料のように「建築工技能程度別標準案」の例外的な記述を除いて定められていなかったものである。しかし、各種目とも「備考」において、職業補導は「所謂完成教育（の方針）に依らず」に訓練し、「修了並びに就職後の自奮自動に依り大成せしめること」という目標規定は共通していたのであった。公共職業訓練の目標規定として、この「修了後の大成」という在り方は、今日的にも再検討に値する

課題と言えよう。

さて、補導期間の基準についての規程を見ると、次のようになっている（同9-10頁）。

「補導期間については当該職業種目に就職を容易ならしめるに必要な限度と、その補導を受ける者の生活状態とを勘案し、概ね6ヶ月を標準とするも、補導種目の如何によりこれを一年迄延長し又は最低3ヶ月を降らない範囲において短縮しても差支えない。」

この補導期間の基準を別表に定めている（同18-20頁）が、その期間別に種目数を整理したのが2-2表である。表の如く、補導の期間は上記規程にもあったように「6ヶ月」及び「6ヶ月～1年」が中心に定められていたのであった。このことは前述の第1期における「補導期間6ヶ月」とした規定に比し、

2-2表 補導期間別指定補導種目数

期 間	種 目 数
3ヶ月 ～ 4ヶ月	1
3ヶ月 ～ 6ヶ月	7
4ヶ月 ～ 6ヶ月	5
6 月 月	20
4ヶ月 ～ 1ヶ年	1
6ヶ月 ～ 1ヶ年	25
1 年	4
計	63

- （備考）1. 補導期間に幅をもたせてあるものについては、地方的事情及び製品種目等を考慮し、その範囲内において適当な期間を定めること。
2. 補導期間が6ヶ月以上にわたるものは、なるべく前期、後期に分ち前期終了後就業希望するものの便宜を計ること。

大巾な期間延長をなしたと言えよう。しかし、備考の2にあるように、なるべく「前期」で就職させることが望ましいとしていたのであった。

さて、教程の基準についての規程は次のように記されている（同10頁）。



## 02450 原 則

補導教程の実施については、補導全期間における進度に関して精密な計画を樹立し指導員相互の緊密な連絡の下に計画的、系統的な補導を行わなければならない。

## 02451 基 準

補導種目別の教程の基準は別表による。

## 02452 記載外種目の基準

別表に記載されていない種目に関しては各補導所毎に教程案を作成し、都道府県知事の承認をうけしむるものとする。

上記のように、カリキュラムは計画的、系統的に実施することとし、その基準は別表に記していた。この時の別表には「公民」、「裁縫」、「木船工」、「建築工」及び「木工」が掲載されていた。教程の名称から分るように、4職種と1科目について基準が示されていたが、特徴的なのは「公民」であろう。「公民」とは今日の「社会」に相当する科目であるが、この単独の教科の基準が制定されたことは、職業訓練のカリキュラム基準の歴史上この時のみである。この公民の基準を受け、戦後の職業補導用の教科書として最初に発行されたのが『公民の話』（文献『24』）であった。これらの分析については本稿の目的を外れるため別稿に譲りたい。公民に関する今日の課題について記せば、失業者を対象にしていた時期の公民の基準は、各職種別教程基準の普通学科と併に、今日普通学科が削除されていることからみてその存在の意味を問うていると言えよう。

附属資料に紹介しているように、この時の教程基準には、「備考」として数項目の注意書きがあり、それぞれ重要な指摘であるが、その最後に「各補導期間の開始……」言々とある。この「各」は極めて意味のある語句と言えよう。これは補導期間の開始が年間に複数回あること、即ち今日の用語で言えば「随時入校制」を採っていることであり、このことは附属資料(1)～(6)によっても証明できる。このような随時入所は、学校教育法施行規則において学年の始めを4月1日と規定しているのと異なり、職業訓練においては今日に至るまで、年度あるいは訓練期間開始の時期

を規定していない以上当然のことであった。

以上のように労働者保護期における失業者の職業補導の基準は成立してきたのであったが、この他に失業者対象の作業訓練があった。それは、戦前の授産施設、国民共同労働施設を受け継いだ授産授職施設であり、共同作業施設における「作業訓練」である。この共同作業施設の作業訓練は、職業安定法において職業補導の中の1として規定されたのであったが当初は公共事業として運営されていたものである。即ち、「授産共同作業施設は失業者就中引揚者復員軍人工場離職者等を対象とし、……適当な職場を提供し、生活の安定を期せしむると共に経済再建に必要な生産に寄与せしむる目的を以て新たな構想の下に経済再建公共事業の一環として……設置する」としたのである(昭和21年9月14日勅令第475号、文献『19』37頁)。このような趣旨から、職業安定法が制定された後の「23年版手引」では「共同作業施設は失業者を収容し、これに当該職種についての知識技能を与えんと共に併せて生計費を得せしめんとする施設であるが、そこに於て知識技能を与えんとする一連の行為を作業訓練といい、職業補導の一環として認めんとするものである。(文献『25』55頁)」としたのであった。この時も「作業訓練を実施する施設は公共事業(同上)」であることに変わりないが、この公共事業と作業訓練との関係について「失業対策と人的利用」は次のように述べている(同上第4章11000)。即ち「共同作業施設は公共事業が一面公共土木事業といわれる如くその性質上主として筋肉の重労働であるので、かかる重労働の職に就けない者であって、比較的軽労働又は工場の勤務に就労しようとする者に対し就労の機会を与えるものである。」と。従って「作業訓練を受ける作業員も一般の作業員と同様当該施設の経営者と使用関係に立つのである(同前56頁)」り、訓練を受けつつ賃金を保障することを本旨としていたのであった。その「作業訓練種目の選定は……特に訓練期間を考慮し概ね3ヶ月以内に技能修得の目的を達し得るもの」であり、且つ「その技能を全般

2-3表 共同作業施設作業訓練期間基準

分 類	作業訓練種目数	
	1ヶ月	3ヶ月
食料品製造の職業	2	
繊維製品製造の職業	3	2
仕立繊維製品製造の職業	1	4
木材及び木製品製造の職業	2	7
化学製品及び化学薬品製造の職業	1	1
ゴム製品製造の職業		2
石粘土及びガラス製品製造の職業		2
金属加工の職業		1
各種の製造加工の職業		1
計	9	20

的に修得するには少くとも1ヶ月以上を要するもの」で、2-3表のような「別表の基準」を示していた(同上)。この作業訓練の基準は、「作業訓練を行う施設の長は技能教程、関係学科及び訓練時間を定め都道府県知事の承認を受けることを要する。」としていた他に、「最少限度週20時間を作業時間の一部を訓練をうけるもののために訓練時間として割当てねばならない(同上57頁)」という規定であった。

以上のような作業訓練の実施状況は2-4表に示した通りである。24年度は減少傾向にあるのは、この公共事業としての作業訓練が24年度の第2・4半期で廃止されたことによるのである。その理由は「中間経費が多いこと、……就労者に老人、婦女子が多く家計の補助的な目的で就労するため、民間事業へ、配置、転換が困難である……これに加えて緊急失業対策法」が実施され該事業の再検討がなされていたところへ、G.H.Q.よりも中止勧告が出されたことによる(文献『13』26年版97頁へ)。しかし、その重要性が否定されたわけではないため、「地方公共団体のうちには、自発的にその後も継続して経営し……ている向もある(同上98頁)」だったのである。共同作業施設への国庫補助は上のような経過で打ち切れ、後述する新たな共同作業施設が昭和28年に設立される迄、この種の訓練は国の施策から

消えるのであるが、このことは失業者保護の職業訓練が極めて困難であることを物語る1つの事例であろう。

「職業補導の手引」に続き、公共職業補導用として出版された単独のマニュアルは、『補導事務必携』であったが、これは前者に数種目の新たな基準を追加したものの、基準の枠組みに大きな変更がなかったことは1章で述べた通りである。その「職業補導の手引」が大きく改正されるのは技能者養成期に入ってからである。即ち、昭和26年度に「職業補導の根本

方針」が出され、この方針に基づき、昭和27年に出版された『補導提要』がそれであった。この中に改正された「職業補導の手引」が章として設けられたのであった。

2-4表 共同作業施設の運営状況

区 分		昭和23年	昭和24年
施設数		634所	427所
経営主体	都道府県	63	48
	市	129	100
	町	235	164
	村	207	115
定員	30人	364	279
	50人	231	117
	70人	29	23
	100人	9	8
	120人	1	—
種目	繊維関係	300	212
	木竹関係	157	94
	薬紙関係	79	48
	食品関係	17	10
	雑品関係	81	63
作業人員		17,863名	14,719名
国庫補助		10,1674 円	4,7496 円

文献『13』昭和26年度版より作成

2-5表 補導種目の転換

職業安定行政に共通して使用すべき職業分類（注1）			
大分類		中分類	
番号	職業名	番号	職業名
0	自由専門的管理的職業	0-4	半自由専門的職業
1	書記的販売的職業	1-0	書記的及び類似職業
2	奉仕職業	2-2	接客サービス職業
	農業水産業林業		漁業の職業
4-9	技能、半技能、無技能職業	(A)	製造工業及び関連作業の職業
		4-01	食料品製造の職業
		4-14	紡織品製造の職業
		4-21	紡織品仕立加工の職業
		4-29	木材及び木材製品の製造の職業
		4-41	紙及び紙製品製造の職業
		4-44	印刷業の職業
		4-59	皮革及び皮革製品製造の職業
		4-65	石、粘土、ガラス製品製造の職業（窯業、土石加工）
		4-71	金属加工の職業
		4-97	電気師及び電気機械器具の製造職業
		5-02	輸送機械製造の職業
		5-06	各種製品製造の職業
		5-16	各種の製造加工の職業
		(B)	非製造加工作業の職業
		5-22	建設職業
		5-51	通信、ガス、水道、電気の職業
			運輸の職業

（注1）27年版手引を基に作成

（注2）年度により名称の異なる種目や統合、分離もあるが、関連するものを整理した。種目数はいずれも63種目が掲載されている。

（注3）カリキュラム基準の完成した種目で、（ ）内は第1期に完成したが、27年版で不掲載、「 」内は27年版で完成、『 』内は両者に掲載されている種目。

補導種目名（注2）		
23年版手引だけの期間基準種目	23、27年版手引の両者に掲載されている種目	27年版手引だけの選定種目
翻訳	「製図」、「通訳」	「無線通信」、測量、統計、衛生試験、農芸化学、「写図」
珠算簿記	「英文タイプ」、「和文タイプ」	速記、「経理事務」
	「理容」	美容
漁労員		
食料品製造工		「水産加工」
	「織布」、染色	「手芸編物」、製糸
製帽工	『洋裁』、(和裁)	「男子服」、ミシン縫製、刺繍
製材工、建具工、家具工、下駄製造工	『木工』、「竹藤細工」	木竹工芸
	製紙	
製本工	「活版印刷」、「謄写印刷」	
	皮革加工	
硝子工	「陶磁器」、石材加工	
金属彫刻工、製鋼工、農機具修理工	「板金」、(鋳造)、『鍛造』、『熔接』、『機械』、『時計修理』、『ミシン組立修理』	「自動車板金」、「仕上」、鍍金、銅器、装身具
	『ラジオ組立修理』、「電気機器修理」	
	『木船』、自転車組立修理、『自動車整備』、内燃機修理	
玩具工、洋傘工、和傘工、眼鏡工	義肢	刻印、毛筆
	「塗装」、「漆器」	木型
瓦職、配管工、畳工	『建築』、左官	鉄筋、タイル
	「電工」	
船舶運転士		

この「27年版手引」では従来別々であった規模の基準、期間の基準及び教程の基準の3基準に、技能の標準を加えた4基準が統合されて別表において種目別に公表されることになった。

それでは「手引」の改正点について、先ず補導種目の転換を分析してみよう。それを見るためには種目の選定基準があるが、「23年版手引」では前述のように数種目を例示したにとどまり、「27年版手引」では、選定方法の原則を5項目解説しているに過ぎない。従って、種目の転換状況を分析するためには、「23年版手引」の基間基準の一覧表に掲載されている63種目と、「27年版手引」の「補導種目の職業分類」に掲載されている63種目を対比しなければならない。その結果が2-5表である。表に見る如く、27年版手引で選定されていない種目は、本来公共訓練に向かない種目か又は、余り高度の技能を要しない種目と言えよう。反対に27年版手引で新設された種目は、各々の職業分類でより高度の技術・技能を要する種目と言える。このような補導種目転換の方針が、実際の補導所における転換状況にいかに関係しているかを示したのが2

2-6表 補導種目の転換状況(%)

補導種目の職業分類	昭和25年度		昭和26年度	
	種目数	定員数	定員数	定員数
木材製品の製造業	134 (26.0)	4,290 (24.2)	103 (21.0)	3,435 (19.3)
建設職業	110 (21.3)	3,885 (21.9)	93 (18.9)	3,345 (18.8)
金属加工の職業	45 (8.7)	1,485 (8.4)	71 (14.5)	2,355 (13.2)
その他	227 (44.0)	8,055 (45.5)	224 (45.6)	8,670 (48.7)
計	516 (100.0)	17,715 (100.0)	491 (100.0)	17,805 (100.0)

出典 文献『13』S.27年.105頁より作成

一6表である。この表の如く、その転換は木工・建築系職種の減少が著しく、これに代って金属加工職種の増加が認められるのである。補導種目の金属加工職種への転換は、同時に推進された新規中卒者の入所・募集の方針と密接な関連をもっていた。即ち、金属加工職種への適応は、中高年失業者よりも若年者にその可能性があり、より高度な熟練を要求するとき必然的に訓練期間は長期に、訓練内容は学科重視・高度化へ連なるのであった。この期待に充分新規中卒者は応え得たのであった。このような変化・対応は戦前においても全く同様に認めることができたのである。

このような「補導内容の充実」は、新規中卒者向きのカリキュラム基準として定着し、以後の養成訓練の基盤となっていくのであった。従って、そのような基準はそのまま失業者に有効であるとは言えない。そこで、中小企業等の離職者、炭鉱及び駐留軍関係の離職者を対象に制度化されたのが夜間職業補導等であった。職業訓練法が制定される迄の言わば第3期の失業者を対象とした訓練は2-7表の通りである。以下、これらの訓練について紹介してみたい。臨時職業補導とは、当時の行政整理に伴う行政被整理者を対象としたものであり、しかしその訓練の内容については不明である。

共同作業所は、後述の総合職業補導所と同様に、失業保険福祉施設として身体障害者職業補導所に附設された。この施設は昭和24年度国庫補助が打ち切られた共同作業施設と異り、国が設置し、都道府県が運営し、失業保険の被保険者を入所の対象としている。訓練期間は1年以内とし、作業種目は当該補導所に設置されている補導種目の中より選択され、作業訓練を行って技能の向上を図ることを目的としていた(文献『13』昭和29年度242頁)。この施設は職業訓練法施行後も継続されていた。

失業者特別指導訓練は、「失業者に土木作業に関する知識技能を付与するとともに、その勤労意欲を振起せしめ、もって公共事業、民間事業等への就労促進」を目的として、開始された(昭和30年9月12日職発第

1,022号)(文献『13』昭和30年度301頁)。「指導訓練の期間は2ヶ月とするが、……これを伸縮することができる」とし、訓練内容は、「A土木作業、B舗装作業、Cコンクリート作業、D石積作業、Eその他」の作業種目とし、これらの選択及び「他に必要と思われる種目を追加して」実施が認められ、「指導訓練は基礎訓練と作業訓練に分けて実施する」としていた(同上)。この訓練に関する昭和32年度以降の実施状況は不明であるが、失業者の為の訓練として注目される。

家事サービス公共職業補導所は「短期間に有能な家政婦を育成しようとする」施設であり、又、内職公共職業補導所は「未亡人や主婦の職業対策の一環として、内職に関する相談、あつせん、その他の援助を行う」施設である(文献同上358頁)。これらの訓練は、特定の女性を対象とした訓練としては戦後初めての施設であった。

短期補導とは、「駐留軍の撤退に伴う離職者対策の一環として、昭和32年10月以降臨時に、3ヶ月ないし6ヶ月(で)……既設の施設を利用し、または臨時施設を設けて実施」していた訓練である(文献『7』昭和33年241頁)。この訓練は、昭和32年9月24日の「駐留軍撤去に伴う離職者の対策について」閣議決定(文献『13』昭和32年283頁)により具体化されたものであった。

最後に夜間職業補導であるが、この訓練が2-7表の中で特に重要な制度と言える。即ち、後述するように、この訓練が職業訓練法下の定時制訓練として制度化され、失業者の為の訓練の基盤になるからである。この訓練につき、労働省は次のように説明している(文献『7』昭和30年252頁)。

「昭和29年初頭に始まったデフレ政策の影響による中小企業倒産に伴う離職者の増加と、アメリカ占領政策の推移による駐留軍労務者の大量解雇や、現在浮動する職業に在るために転職を希望する者に対する緊急措置として、昭和29年10月20日、『夜間職業補導実施要領』が施行せられた。

2-7表 第3期（転回期）の失業者対象の訓練

年度 (昭和)	臨時職業補導	共同作業所	失業者特別指導訓練	夜間職業補導	家事サービス	内職・公共職業補導所	短期補導
26	(施設費4万円)	6所, 50名/所	2ヶ月, 6,000名	6都府県, 18種目			
27	(経常費5万円)	1ヶ月以内	550名(修了)	730名, 6ヶ月			
28		6所, 300名		30都府県, 86種目	短期間 1カ所	5カ所	
29		6所, 17種目		6,500名		8カ所	
30		320名	6,000名, 2,675名	59所, 125種目			
31		6所, 19種目	5,400名, 5,639名	5,000名			
32		300名		4,650名	2カ所	8カ所	3~6ヶ月 (臨時施設)
		19種目, 300名		59所, 108種目			

出典 文献『7』及び文献『13』より作成。

即ち、この補導には、主として大都市所在の公共職業補導所であって、新たに設備を必要としない所を活用することとし、種目は原則として、機械、自動車整備、板金、塗装、溶接等工業部門より選定し、定員は1種目30人とする。

その教程基準は、おおむね、昼間の教程基準に準拠するが、特に実技に重点をおくことは夜間補導の性格上当然で、補導時間は毎日午後5時より午後8時まで、期間は6カ月である。また、その実施に要する経費は、定められた基準の2分の1を補助する。

訓練の対称者は上記説明では、中小企業及び駐留軍労務者の離職者を対象にしていたが、石炭鉱離職者も後に加えられている。即ち、昭和31年11月1日の「石炭鉱業合理化臨時措置法の施行に伴う離職者対策について（職発第1,111号の1）」において、「離職者に対する職業補導事業の周知徹底を図り、夜間補導の活用等により離職者の就業機会も増大するための技能附与につきできる限り努力すること」と通達したのであった（文献『13』昭和31年317頁）。この夜間補導の基準については昭和31年3月9日に通達されたとある（文献『32』年表）が、その内容については未見である。ただ、その期間については2-8表のように規定した基準が明らかになっている。

2-8表 夜間課程職業補導基準制度種目

補導種目	補導期間
機 械	(1年, 6カ月)
溶 接	(1年, 6カ月)
電 工	(1年, 6カ月)
自動車整備	(1年, 6カ月)
ラジオ組立修理	(6カ月)

出典 文献『31』(6カ月)  
171頁より

以上のような訓練が、転回期の失業者を対象とした訓練であった。それらはそれぞれの趣旨に合わせて極わめて多様な且つ“弾力的”な基準であったと言えよう。

さて、上述した夜間職業補導が、昭和34年の基準改正により制度化された定時制訓練に受け継がれるのであるが、この経過を説明した通達が次の昭和34年4月1日の職発第153号である。

「昭和33年7月1日付職発第535号通牒（職業訓練法の施行についての通牒）により、昭和29年12月10日付職発第609号通牒（夜間職業補導の実施についての通牒）及び32年10月18日付職発第830号通牒（駐留軍撤退に伴う離職者に対する職業補導の実施についての通牒）の例によることとなっていた夜間又は駐留軍離職者に対する職業訓練についての特別措置は廃止され、今後、これらの者に対する職業訓練は定時制の職業訓練の基準によるものであること。」

この時の基準改正により、「定時制訓練」と名付けられた基準が新設された訳ではないが、その内実を示す基準と考えられるものとして「基礎訓練」の中に「2カ月以上1年以下」及び「3カ月以上1年以下」の期間で2-9表に示す職種が新設されたのであった。先の2-8表に示した夜間補導に設定した基準職種は、ここでは「3カ月以上1年以下」に継続されていることがわかる。しかし、33年法下の基礎訓練は「求職者に対して、基礎的な技能に関する職業訓練を行う」ことになっていたものであり、「定時制訓練」のみが失業者対象の訓練課程でないことは明らかであるが、序-4図等から見てそれは少数であったことが窺える。

上記の定時制訓練が年々拡大し、より長期の基準が定まったのは1-8表に示した通りである。例えば昭和35年3月の施行規則改正（令第4号）では、それまで「6月」であった基準を「6月以上1年以下」の訓練期間とし（但し、訓練時間900時間は不変）たのであったが、この改正は「夜間その他特別な時期においても訓練ができるようにした」

（同29日職発第257号、文献『15』2巻

2-9表 昭和34年基準における「定時制訓練」職種

2 カ 月 以 上 1 年 以 下	めっき工	3 カ 月 以 上 1 年 以 下	鋳物工
	のこ目立工		機械工
	洋服工		仕上工
	洋裁工		板金工
	和裁工		溶接工
	ミシン縫製工		配管工
	編物工		電工
	二・三輪自動車整備工		電気機器修理工
	左官		ラジオ・テレビ修理工
	タイル張り工		自動車整備工
	ブロック建築工		機械製図工
	写真工		塗装工
	謄写印刷工		事務員
	英文タイピスト		経理事務員
	和文タイピスト		

4号)のであった。そして、このような定時制訓練を基盤として今日の能力再開発訓練となっている基準を整備したのが、昭和38年の施行規則改正(令第8号)であった。即ち、その改正で別表第1の基礎訓練の基準を全面改正すると同時に、表末の「備考」の2として次の1項を新たに追加したのであった。「科目の欄の○印を付した項目は、訓練生の年齢、職業経験等からみて技能を習得させるために必要がある場合において、これらの項目を除いて訓練を行なうことができるものを示し、訓練時間の欄に掲げるかっこを付した時間数は、科目の欄の○印を付した項目を除いて訓練を行なう場合における科目ごとの訓練時間数を示す。」

この○印が付された職種は2-10表に見るように合計35職種になる。又、上記施行規則改正に続き4月8日に「転職訓練の拡充強化について」(訓発第54号)通達を発し、この中で「転職訓練推進要領」を制定したのであった(注7)。この要領において2-10表に示す「転職訓練対象職種」を指定したのであった。前記基準改正で○印が付された職種を全てこの中に含めていることがわかる。翌年これらに加え、機械部品検査工(6

月以上1年以下)を追加し

(令第9号、5月19日訓発122号)合計50職種にしたのであった。この転職訓練対象職種が設定されたことにより、失業者対象のカリキュラム基準はその独自性の足場を確立したことになる。即ち、2-10表からも分るように、それまでの定時制訓練の基準、その他「1年」の基準の中から、換言すれば「基礎訓練」の基準の中からそれは指定されたのであり、「求職者」を対象としていた「基礎訓練」から「失業者」を対象とした「転職訓練」が分離独立したと言えるのである。この転職訓練が昭和44年の法改正に

より、能力再開発訓練の職業転換訓練課程に再組織され、今日に引き継がれているのである。

ところで、「転職訓練」の文言は昭和38年になって突然に生まれたのではなく、昭和35年頃より次第に使用され、概念も明確になってきたのであった。即ち、「昭和35年度職業訓練行政の重要事項について(職発第417号)」(文獻『15』第2巻第6号)において「新規労働者に対する養成訓練と既存労働力に対する転職訓練」という対置概念の下に初めて「転職訓練」を用いてこれを勧奨したのであり、翌年4月1日の「職業訓練行政の運営の基本方針について(職発第93号)」において、5項目の基本方針の第3項として「転職訓練の推進」を掲げてそれを勧奨したのであり、更に、10月21日の「公共職業訓練における転職職者の受入れについて(訓発第130号)」においてその推進を指示していたのであった。

これらの転職訓練の基準に関連して、訓発130号通達では、「入所時期経過後であっても、補習訓練等により所定の訓練目標の達成が期待し得ると認められる者については随時(訓練期間6月の職種については原則とし

2-10表 公共職業訓練転職訓練対象職種一覧(○印)

種類の分類	訓練職種	1年 1800時間	9月以上 1年以下 1350時間	6月以上 1年以下 900時間	3月以上 1年以下 450時間	2月以上 1年以下 300時間
金属材料 製造	鋳物工	⊗		○		
	板金工	⊗		○	○	
	製かん工	⊗		○	○	
	金属プレス工	○		⊗		
	溶接工	○	⊗	○	○	
	めっき工	○	⊗	○		
	配管工	⊗		○	○	
	建設機械整備工	⊗				
	製材機械工	⊗		○		
	構造物鉄工	⊗		○		
電気工事 及 電機製造	電工	○		⊗7月以上 1年以下 1050	○	
	電気機器修理工	⊗		○		
	電機部品組立て工				○	
	電機巻線工				○	
繊維及び 織物加工	洋服工	⊗		○		
	洋裁工	○		⊗		
	和裁工	○		⊗		
	ミシン縫製工	○		⊗		
	編物工			⊗		
	刺しゅう工	○				○
運輸装置 製造	自動車整備工	⊗		○	○	
	2・3輪自動車整備工	⊗		○		
建設	左官	⊗		○		
	タイル張り工	○		⊗		
	ブロック建築工	⊗		⊗		○
	配筋工			⊗		
木材加工	建築大工	⊗		○		
	木工	⊗		○		
土石製品 製造	石工	○		⊗		
	ブロック製造工			⊗		
製図及び 印刷	機械製図工	⊗		○	○	
	活版印刷工	⊗		○		
	謄写印刷工	○		⊗		○
各種製造	塗装工	⊗		○	○	
	製くつ工	⊗				
	合成樹脂製品成形工			⊗		
	紙器工				○	
	バフ研ま工					○
運 転	建設機械運転工			⊗		
	ブルドーザ運転工				○	
	ショベル運転工				○	
	ロードローラ運転工				○	
	自動車運転員				○	
	クレーン運転工				○	
	ボイラ工				○	
そ の 他	測量員	○			○	
	玉掛け作業員					○
	荷扱い作業員					○
	経理事務員	○		○	○	

(注1) 昭和39年5月、「金属加工」に「機械部品検査工」(6月以上1年以下⊗)を追加する。

(注2) ⊗教科の科目の一部省略ができるもの



て1月以内、訓練期間1年の職種については原則として2月以内とする。)入所させるものとする。」として、今日で言う“随時入校制”を指示したのであった。そして、前述の「転職訓練推進要領」において、既に昭和35年の「炭鉱離職者訓練」で提唱していた「等差循環方式」の採用を勧奨し、「訓練内容は、修了後の就職に必要な技能及び適応力を養成することに重点をおき、学科については、実技に直接関連のある知識及び関係法規の知識の訓練とし、実技については職務に必要な中核的作業に重点をおいて訓練を行なうこと。」等を指示したのである。以上のように、この頃に定着した失業者対象のカリキュラム基準は、従来の定時制訓練を基にこれを改革し、より失業者に治うように整備したと言えよう。

昭和38年に成立したこのような転職訓練の基準は、「確立期」に入って昭和44年の新職業訓練校の下で、能力再開発訓練の職業転換訓練課程として制度化された。これは施行規則の別表第7に整備されたが、前述のような失業者に配慮された運用方針は、その前文に明記してある(附属資料(6)参照)。つまり前文では、「教科の科目」、「訓練期間」、「訓練時間」についてこれらは「標準」であることを明らかにし、特に訓練期間については基準の期間の2分の1迄の短縮と1年迄の延長を認めたのであった。この44年の基準は、50年に改正されたが、上述の基準の枠組みに変更はなく、それがそのまま今日の53年法下の転職訓練課程の基準として引き継がれているのである。なお、この別表第7においては、普通学科が教科より欠落しているが、教科の科目が標準であるために、「弾力的な運用を行うことができる」(昭和44年10月1日訓発第248号)ので、従前と同じように実施できるものと考えられる。さて、昭和33年の職業訓練法制定以降、今日迄の失業者を対象とした訓練の主要な種類と、その定員を整理すると附属資料(1)一⑨の如くなる。表に見るように、「一般転職訓練」と「中高年令者訓練」とで毎年の転職訓練の全定員の7割強を占めており、こ

の二者が転職訓練の主要な種類であることがわかる。特にこれらは44年法以降は「一般転職訓練」に再編されたが、しかし昭和46年10月8日の「中高年令者を対象とする能力再開発訓練について」の中訓審答申を受けた後は、再度「中高年令者訓練」に再編されているのである。その間、昭和41年度から43年度までは、これに「日雇労働者訓練」も関連していることがわかる。

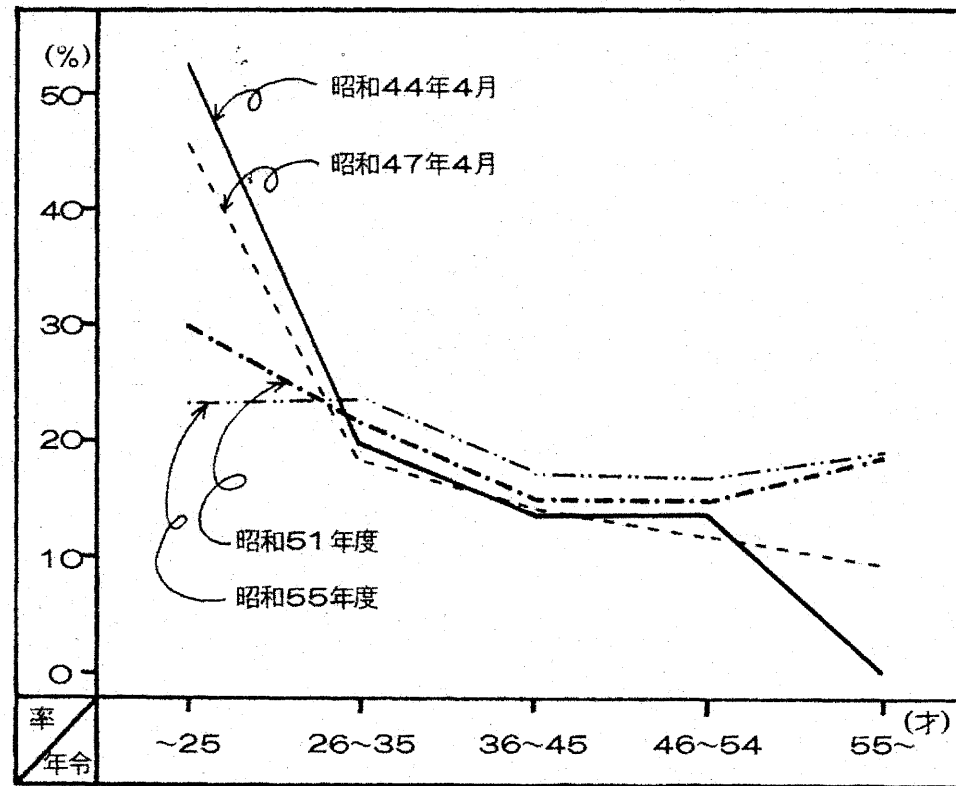
(1)一⑨表の転職訓練の中で、中高年訓練以上に複雑な変遷をしているのは「定時制訓練」である。即ち、前述のようにこれはそれまでの夜間補導を受け継いだ訓練であり、訓練法制定当初は失業者対象の訓練であった。しかし、表のように、昭和39年度よりは「転職訓練計画」の中に入らなくなり、文献によってはこれを「養成訓練」の中に整理している資料もある。しかし、既に明らかにしたように、その基準は「転職訓練対象職種」に延90職種が含まれていたものであった。又、44年の訓練法改正時においては、「現に行なわれている定時制訓練については、専修訓練課程の養成訓練における定時制訓練になるものであること」(訓発248号)として、明確にそれを養成訓練の種類にしたのであった。しかし、『失業対策年鑑』ではそれを「養成訓練」からも「転職訓練」からも独立して整理していると同時に、「新法においては、専修訓練課程の養成訓練及び能力再開発訓練の何れについても、定時制訓練を行なうことができる」(同上)ともしていたのであった。更に、「二級技能士訓練課程」にも「定時制訓練」を定義したのであり、ここでは「全日制訓練」の対置概念として使用していたのである。しかし、定員数から見ると、これらは初期の定時制訓練が継続しているものと理解できる。

ところで、附属資料(1)一⑨表に示した「転職訓練」の各種類毎の根拠規程及びカリキュラム基準の運用規定は2-11表の通りである。例えば訓練期間で見ると、農業離職者訓練の3ヶ月を標準とした短期の訓練から、昭和46年の中高年者等訓練の基準より1/4~1/2の延長を標準としたように長期の訓練があった。農業離職者訓練の場合も、

2-11表 転職訓練の種類別訓練標準の枠組み

種類	枠組	規程	訓練期間	基準	性	備考
定時制訓練		昭和34年4月1日 訓発第153号	種々追加される (1-8表参照)			従来の夜間補導 (44年法で概念変わる)
駐留軍離職者訓練		昭和32年10月18日 訓発第830号	6月(昼間900時間、夜間400~300時間)	実技を重じ、学科50%減を認める		等差循環方式により3月毎に入所
炭鉱離職者訓練		昭和35年 訓発第82号	2月~1年, 3月~1年, 6月~1年, 9月~1年, 1年	同上, 実技に重点		転職訓練対象職種として49職種を指定、遅延入所、等差循環方式
日雇労働者転職促進職業訓練		昭和37年4月3日 訓発第81号の2	同上	同上, 実技に重点		同上, 35才以上を主体
一般転職訓練		昭和38年4月8日 訓発第54号	6月以上1年以下	昭和41年10月、令第29号 港務衙役作業員 熔接等9訓練科 実技に重点		45才以上を対象(50才台半ば以上も)
中高年令失業者等就職促進訓練		昭和38年10月 訓練局長通達	3ヶ月を標準	専門学科の消略を実技への振替		モジュール訓練方式の開発を推進
港務労働者訓練		昭和40年7月22日 訓発第145号	1/4~1/2延長を標準	入校時期の多様化、機動的実施、弾力的運用		
農業離職者訓練		昭和45年7月20日 訓発第161号	基準の期間は短縮又は延長できない			
中高年者、高令者、定年前等訓練		昭和46年10月13日 訓発第263号				
婦人就職促進訓練		昭和47年7月1日 労働婦人福祉法				
単位制訓練		昭和53年1月26日 訓発第14号				

2-2図 能力再開発訓練受講者の年齢別割合の変化



出典 昭和44, 47年は文献『15』48年2月28頁、昭和51, 55年は文献『80』221頁より作成。  
但し、文献『15』の「~25」の段階は「24才以下」である。

「受講希望者の実情に応じて弾力的に運営すること」とし、又訓練期間も「訓練受講者の実態を配慮し、必要に応じて変更することができる」（訓発第161号）としていたものであり、失業者の訓練としてゆるやかな実施が保障されていたのであった。と同時に、教科目の内容を見ると、昭和35年の炭鉱離職者訓練以降実技を重視し、その時間を学科より充当する方針が慣れていたと言えよう。それは、「修了後の就職に必要な技能及び適応力を養成することに重点をおき、学科については、実技に直接関連のある知識及び関係法規の知識の訓練とし、実技については職務に必要な中核的作業に重点をおいて訓練を行なう」（転職訓練推進要領）ためであった。そして、逐時発生する失業者のために、受け入れ体制として「等差循環方式」を早くより奨励していたのであった。今日の能力再開発訓練の基盤も、本質的に以上のような弾力性に富んだ

基準制度と異なることはないと言えよう。

しかしその転職訓練受講者が2-2図に見るように高令化している現実を見ると、新たな課題を提起されていると言えよう。

## 第2節 新規学卒者のカリキュラム基準

新規学卒者の訓練、換言すれば養成訓練のカリキュラム基準は、昭和44年職業訓練法の制定迄は、公共訓練と事業内訓練の基準は別々に設定されていた。それが、44年法において統一され今日に引き継がれている。その今日の概要を示すと2-12表の通りである。表のように、今日の53年法下では普通訓練課程、専門訓練課程及び暫定的に継続実施を認めている専修訓練課程より養成訓練は構成されている。そして訓練時間についてはいずれの課程も標準として定められ、教科及び訓練時間については普通訓練課程及び専修訓練

2-12表 養成訓練のカリキュラム基準の概要

区 分	普 通 訓 練 課 程		専門訓練課程	専修訓練課程	
	第 1 類	第 2 類		第1類	第2類
養成訓練を受けることができる者の資格	学校教育法による中学校を卒業した者若しくは同法による高等学校を卒業した者（以下この表において「高等学校卒業者」という。）又はこれらと同等以上の学力を有すると認められる者	高等学校卒業者又はこれと同等以上の技能習得能力を有すると認められる者	次のいずれかに該当する者 1. 普通訓練課程の養成訓練を修了した者又はこれと同等以上の技能を有すると認められる者 2. 高等学校卒業者又はこれと同等以上の学力を有すると認められる者	普通訓練課程の第1類と同じ	高等学校卒業者又はこれと同等以上の学力を有すると認められる者
教 科	訓練科ごとの教科の科目が標準として定められている。 ただし建築科の認定職業訓練については、教科の科目が最低限として定められている。		訓練科ごとの教科について最低限必要とする科目を定めている。	訓練科ごとの教科の科目が標準として定められている。	
訓練期間	1. 訓練科ごとの標準の訓練期間 6月（6訓練科） 1年（3訓練科） 2年（154訓練科） 3年（6訓練科） 2. 1に定める訓練期間は、1年を超えて延長することはできない。		6月（2訓練科） 1年（158訓練科） 2年（8訓練科） 3年（1訓練科） 2年（17訓練科） 3年（1訓練科）	1年	6月
訓練時間	1. 訓練科ごとの訓練の総時間の標準 訓練期間2年の場合は3,200時間 2. 1の総時間は、2分の1を超えて短縮することはできない。 3. 訓練科ごとに、教科ごとの訓練時間の標準を定めている。 4. 建築科の認定職業訓練については、訓練の総時間及び教科ごとの訓練時間を最低限として定めている。		1. 訓練科ごとの最低限の訓練の総時間 訓練期間2年の場合は3,200時間 2. 訓練科ごとに教科ごとの最低限の訓練時間を定めている。	1. 訓練科ごとの訓練の総時間の標準 1,600時間 800時間 2. 1の総時間は2分の1を超えて短縮することはできない。 3. 訓練科ごとに教科ごとの訓練時間の標準を定めている。	

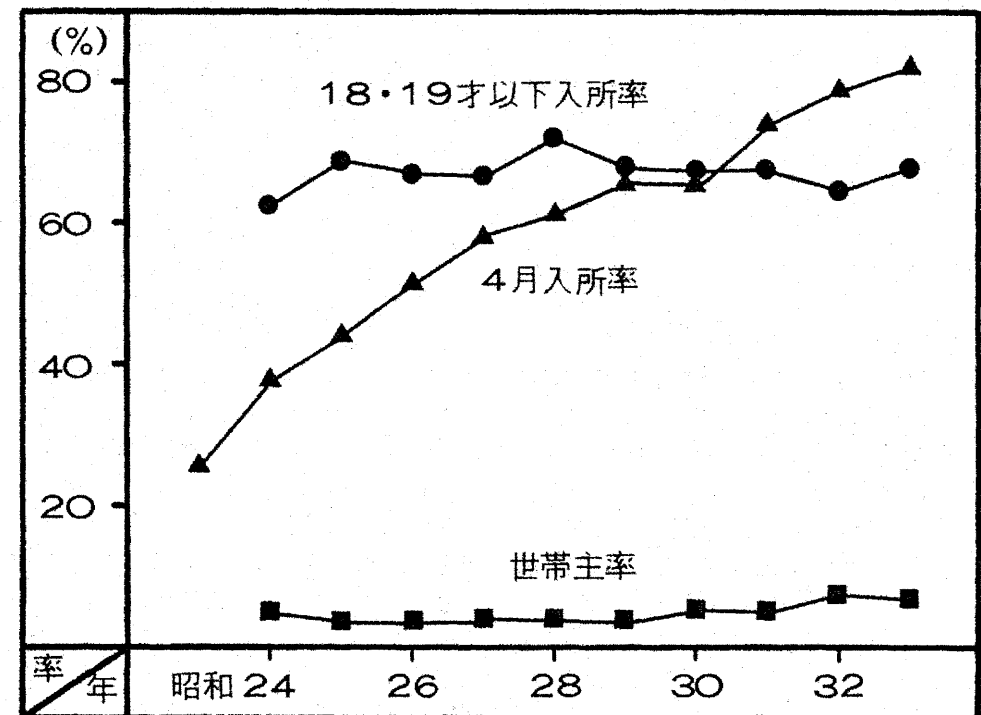
出典 文献『80』237頁より作成

課程が標準、専門訓練課程が最低限として定められている。養成訓練の今日のカリキュラム基準における概要は上記の通りであるが、この「標準」制については前節の失業者の場合と違った課題を含んでいるが、この点については第3章で詳述することにし、以下公共訓練、事業内訓練及び44年法以後の統合期の3項に分けて、そのカリキュラム基準の変遷を見てみたい。

2-1 公共養成訓練のカリキュラム基準  
既に明らかにしたように、公共職業訓練における新規学卒者を対象とした養成訓練は、「技能者養成期」、カリキュラム基準の区分で言えば第3期の「転回期」に入って開始されたのであった。それは種々の社会的な外的要因及び、公共職業補導の拡充策としての内因により制度化されたと言える。その最大の現象が総合職業補導所の設立であったと言えるであろう。

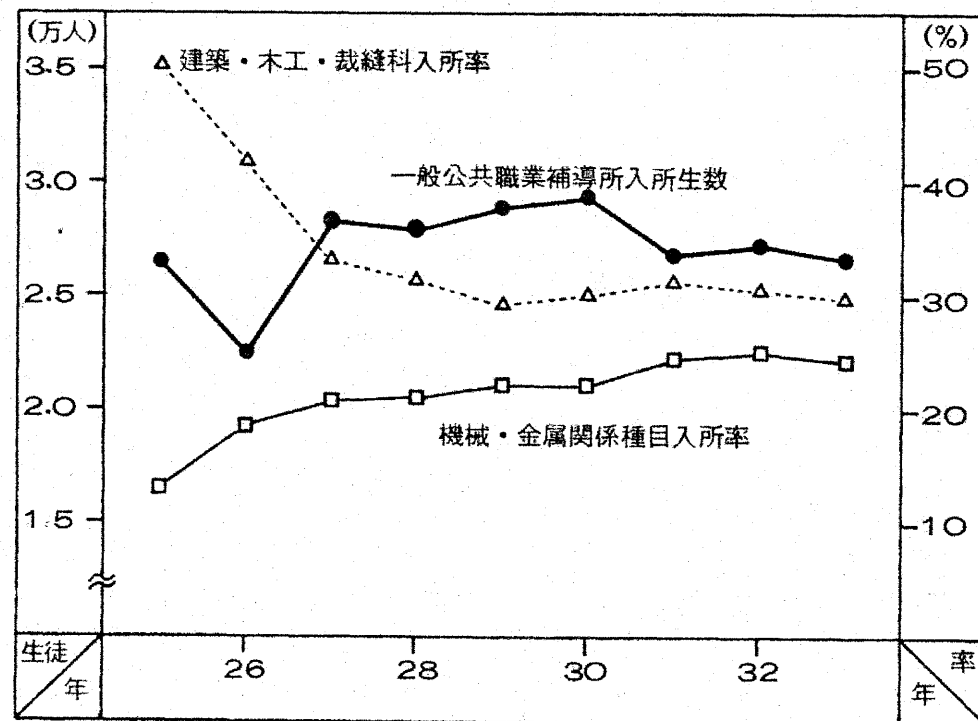
カリキュラム基準に即して述べれば、『職業補導提要』の発行によって、前節で述べたように、先ず訓練職種は金属加工職種への転換として表れたのであった。この職種の転換は、新卒者を入所の対象としたことと関連していた。それは2-3図及び2-4図に見るように、新卒者の増加、機械・金属種目への入所率の増大というように、両者が相応的に他方を助長したのであった。そして、入所者の新規学卒者化、補導種目の機械・金属化は訓練期間の長期化を必然的に促進するのであった。例えば、昭和27年に発行した『職業補導提要』中の「職業補導の手引」（27年手引）の期間と、23年の「職業補導の手引」との訓練期間を比べてみると2-13表のようになる。期間基準についても前述のように、27年版手引では一覧表がなくなり、カリキュラム基準の完成した28種目についてだけしか対比できない。その結果、丸で囲った1種目（製図）を除いては、全て23年版手引

2-4図 職業補導所の入所率の変化



出典 1-7表及び附属資料(1)～(6)表より作成。

2-3図 補導種目類型より入所者率の変化 (一般職業補導所のみ)



2-13表 期間基準の延長状況

23年版 \ 27年版	5月	6月	9月	10月	1年	計
3 ～ 4月	1					1
3 ～ 6月		1			2	3
4 ～ 6月		3			1	4
6 月		2	1	1	2	6
4月～1年		1				1
6月～1年		2		1	8	11
1 年			①		1	2
計	1	9	2	2	14	28



2-14表 カリキュラム基準の完成種目の期間の延長

24年版	27年版	廃止	6月	10月	1年	計
6月		1	2	2	6	11
1年					1	1
計		(1)	2	2	7	

(注) 計の種目数が合わないのは「建築」が6月と1年の2種を完成させたため。

の期間以上に延長していることがわかる。又、カリキュラム基準の完成した種目だけについて見ると2-14表のように、廃止した鋳造科を除いて24年版の『必携』に掲載されていた基準以上に延長していることがわかる。このような期間延長は、23年版手引の「期間の基準」にはあった「最低3ヶ月を降らない範囲において短縮しても差支えない」という短縮規定を、27年版手引より削除したことによっても根拠を与えられていた。

以上のように、昭和27年に確立した公共養成訓練の訓練期間の以後の変遷を図示すると2-5図のようになる。図のように訓練期

間基準から見た公共養成訓練の大きな変化は、34年基準で2年制を制定したこと、及び44年基準で中卒3年制と高卒基準を制定したことである。この内、44年基準の中卒3年制を制定したこと

は、これが事業内訓練と同一基準になったため、後述のように従来の事業内訓練を引き継いだことの願ひであったのである。以上のように、養成訓練の訓練期間は、基本的に長期化、高学歴化しているものであり、このことが学校教育の状況変化に大きく影響を受けていると言われる所以である。

ところで、訓練期間の延長は「27年手引」における基準の延長だけでなく、様々な対応が一貫して試みられてきたのである。その第1は、「27年手引」において、補導生の他に「補習生」を設けたことである。「補習生」とは、「所定の補導期間終了後、……更

に技能の訓練を受けようとするもの」であり、「6ヶ月を越えないことを原則」として、「実技に重点を置き、……自らも研究を行うように訓練すること」をしていた。この補習生は、統計上補導生に「算入せず両者を区別すること」になっていたが、手当については補導生の手当と同一に取扱うことになっていたもので、補導期間延長策の一つと解することができるのである。

その第2は、「追補導」制度を昭和29年に設けたことである。「追補導」は、「公共職業補導所における追補導の強化について」（8月10日職発第453号、文献『7』30年、文献『32』年表、但本文未見）通達により指示されたのであった。この追補導とは、「真に産業界の要求する優秀な技能労働者を養成するために、従来6ヶ月の補導期間のものについては、あとの6ヶ月を追補導とし、補導所の訓練によって習得した技能を……補導所外の現場実習によって完成させること」であった。その追補導の内容とは「(1)通信による補導、(2)指導員の巡回、(3)スターリング、(4)レポートの提出、(5)補習生制度による再訓練等のうちいずれかを重点的、計画的に実施して補導生の技能向上を図ろうとするもの」であった（文献『32』105頁）。この追補導は、O.J.T.を公共訓練の訓練内容として認めたという点で戦前及び共同作業施設における作業訓練を除けば異例の処置であったが、引用文のように「技能の向上」方策として採用されたのであった。

上記のように、昭和20年代後半の養成訓練の訓練期間は、「種目によっては6ヶ月のものもあったが、……これらを考慮した結果現在補導期間は各種目とも1年となっている」（文献『7』30年、251頁）としていた。このような運用による訓練期間の長期化を、更に基準上でも追認したのが、昭和31年頃に発行された『職業補導基準』（文献『31』）であった。例えば期間基準が『提要』において4月、5月であったものが各1種目6月に、9月、10月であったものが各2種目1年に長期化している。その他新設した19種目の内、12種目が1年であ

り7種目が6月であるように、より長期の基準を多く新設しているのである。このような補導期間の延長と補導内容の充実をめざす方策は、次々に試みられ、職業訓練法下における養成訓練課程へと発展していくのであった。

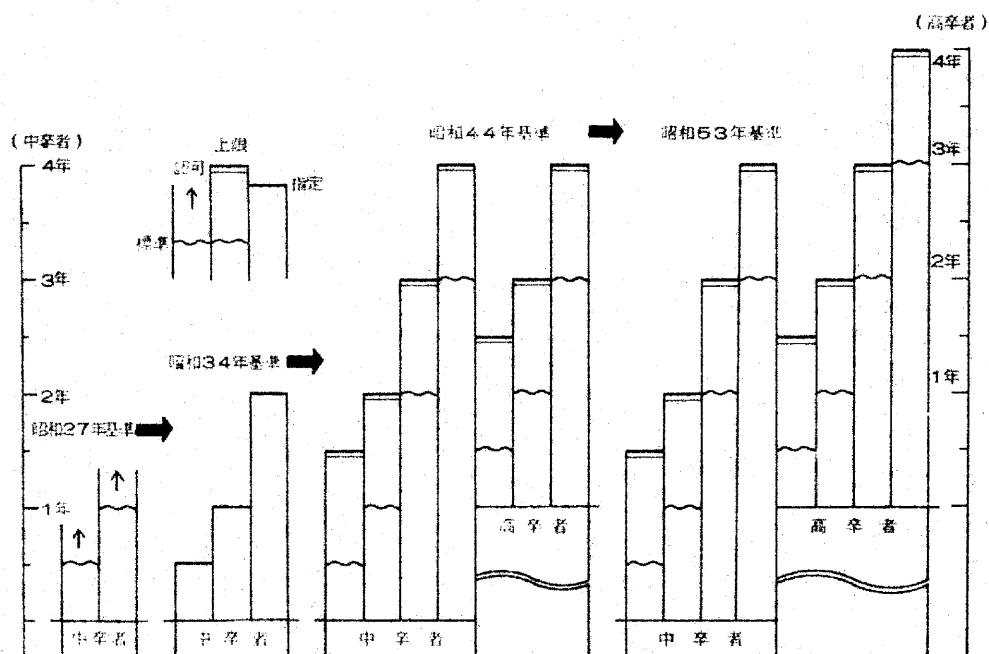
このような補導期間の長期化による技能の高度化は、その公証化を期待することになるのであった。その第1の方策が、昭和29年2月より開始された公共職業補導所修了生に対する「技能検定」の実施であった。この技能検定は「職業補導事業の訓練水準の向上と補導生の技能習得意欲の促進、技能程度の客観的評価による雇用主の修了生に対する認識等を目的として行」（文献『13』29年、243頁）われたのであった。これは次に述べる技能者養成規程において養成工に年1回義務づけた「技能の検定」の補導所版であったがこれら技能検定が、職業訓練法下の技能検定制度へと発展するのであった。

技能の公証化の第2の方策は、昭和32年1月11日の労働省告示第1号にて、総合職業補導所の訓練内容を、後述の事業内養成訓練の訓練内容である技能者養成施設における教習事項として認めたことであった。つまり、公共職業補導の訓練内容が、初めて熟練工養成のための技能者養成施設のそれと同等であることを認めたのであった。この職業訓練制度内での最初のカリキュラム基準の接近は、次の「整備期」における職業訓練法下の基準制度の土台となるものであった。

やがて、職業訓練法が制定され、新たな基準の制定をめざして中訓審は、昭和34年3月4日に「職業訓練の基準に関する答申」を発表したのであった。この答申に基づいて、昭和34年の新基準が確立したのであった。公共訓練の場合1年以下の基礎訓練と2年制の専門訓練に関する基準が設定された。その基準は職業訓練法施行規則の第1条及び第2条に規定され、各々別表第1及び別表第2に定められたのであった。

それではこの時の公共養成訓練はどのようなになっていたであろうか。この施行規則では2-5図にも示したように、基準を「定めた」のであったが、この「公共職業訓練の基準は

2-5図 新卒者対象（公共）の訓練期間基準の変遷



標準を示したものである」(昭和34年4月1日、発職第36号)として、通達で「標準制」を指示したのであった。この標準制について、「やむを得ない事由により所定の訓練時間の一部について訓練をうけていない場合であっても、当該訓練生の訓練を受けた時間数が、職業訓練の基準に定められている総訓練時間数の80%に達しており、かつ、試験の結果その他から見てその保有する技能の程度が修了に値すると認められるときは、訓練を修了させても差し支えない。」(昭和37年1月11日、訓収第298号の2)と通達したのである。

上記のような基準だけでは、訓練の内容即ちカリキュラムを如何に編成すべきかが不明であるため、労働省は先の中訓審答申が「公共訓練の場合は全国的に水準を維持させるため」に教科目の内容の設定を勧めていたが、この方針に則り施行規則に「基準の細目は、労働大臣が別に定める」と規定して、これに従い『公共職業訓練基準の細目』(文献『35』)を発行した(以下『細目』と略す)。この『細目』は溯ると「23年手引」の「教授細目」、27年『提要』の「教程細目表」であり、そして今日の『教科編成指導要領』の前身に相当するものである。そして、この『細目』に関し、労働省は次のように通達した(昭和34年4月1日、職発第156号)。

#### (1) 科目

(イ) 科目各項目の細目は、当該訓練職種にかかる訓練内容を標準的に示したものであるが、地域産業あるいは労働市場等の事情に応じ、細目に示したもののから甚だしく逸脱しない程度で、適宜選定して差し支えないものであること。

(ロ) 職業指導、就職相談等は、社会に含められるものであること。

#### (2) 訓練時間

(イ) 1訓練単位時間は、50分を標準とするものであること。

(ロ) 科目各項目の訓練時間は、地域産業あるいは労働市場等の事情を勘案のうえ適宜定められたいこと。

(ハ) 学科(普通学科及び専門学科)及び実

技(基本実習及び応用実習)の訓練時間については、訓練の事情によっては各科目ごとの所定訓練時間を5%まで、減じて、差支えないものであること。

上の通達のように、先の職発第36号通達を受けて、細目及び訓練時間について標準制を再確認したのである。更に翌年、上記(2)の(イ)を改正し、「各科目ごとの所定訓練時間を10%まで減じ相互間に融通して差し支えない」、但し「訓練時間の合計の5%をこえて減じてはならない」として、基準内の画一性を若干緩和したのであった(3月29日、職発257号)。そして、上述の『細目』は、『職業訓練基準の細目』(文献『38』)として新装版が発行されたのであった。

しかし、上記二種の『細目』は、今日の『教編』における「科目の細目」とどまり、「訓練内容」のレベルまでブレークダウンしたものではなかった。そのため、先の中訓審答申が「科目の項目別には、地域的事情を勘案して都道府県又は労働福祉事業団に定めさせるのが妥当」としていたのを受け、労働省はより詳細な訓練内容の標準案の作成を都道府県及び事業団に依ねたのである。前者では「専門訓練職種別指導要領(案)」(文献『51』)及び「専門訓練指導要領」(文献『52』)が、後者では例えば東京都の「職業訓練基準試案」(文献『56』)がある。しかし、単独の道府県では標準案作成が困難なことも考えられるため、基礎訓練については労働省が「教科編成指導要領」(文献『39』)を作成していたのであった(注8)。これらの標準案を参考にして各訓練所でのカリキュラム編成が行われたと言えよう。例えば雇用促進事業団は、「専門訓練職種別指導要領(案)」を発行するに当り、その(案)についての「1、一般的留意事項」に次のように記していた。

(1) 職性別指導要項は現行の職業訓練基準、職業訓練基準の細目及び公共職業訓練における技能標準に基づいたこと。

(2) この内容は、当該職種の専門訓練第1年次の基本実技及び基本実技期間における専門学科の訓練に関するものであること。

(3) 編成に当っては、各訓練所から編成委員及び専門委員を委嘱し、また試行訓練所を指定して各訓練所の訓練内容及び実績を集約化して反映するようにしたこと。

(4) 運用に当っては、指導要領の各内容を十分理解把握することに努め、更にこれを手がかりとして地域産業の要求や訓練所の実情に適應するように一段の創意と工夫をして自分のものにして訓練すること。

従って、地域産業の要求や訓練所の実情により、指導要領の各内容となっている事項の一部を省略したり、掲げてないものを加えたりあるいは、ここに掲げてあるものの取扱いに軽重の差をつけたりすることは差し支えない。

上記(4)に記してあるように、労働省が通達した「標準」性は具体化されたのであった。このような方針は、改正版の「専門訓練指導要領」の発行の際も受け継がれたのである。

ところで、上記(1)の「技能標準」とは何かと言うと、前記の労働省発行の2種の『細目』は両者とも技能の目標(標準)について記していなかったため、労働省は、「訓練の効果を高め所期の目標達成に資するため……技能標準を設定し」、その技能標準を通達した(昭和39年3月5日訓発第49号)のである。「この技能標準は、専門学科及び実技(基本実技及び応用実技)について、全国的な標準を示したものであり、各訓練所における訓練目標は、この技能標準に基づき、職業訓練所の実情及び地方産業の要求する技能の範囲及び程度を勘案して設定するものであること」(同上)とされた。この技能標準は「専門学科及び実技の習得程度を表わす尺度として三段階の区分を設け」(同上)、それぞれの指導目安を示している。その具体的資料を入手し得ないが、指導目安を見ると、後の「技能照表の基準の細目」の前身とも言えるものであった。

以上のようなカリキュラム基準に基づき、33年法下の公共養成訓練は実施されたのであった。その基準性は、通達において「標準」性が謳われ、訓練時間、訓練内容における弾力化が運用可能であった。このような基準が、

事業内訓練の基準と統合され、次の44年法下の基準へ移行するのであるが、その前に、この頃迄の事業内訓練の基準を見てみよう。

## 2-2 事業内養成訓練のカリキュラム基準

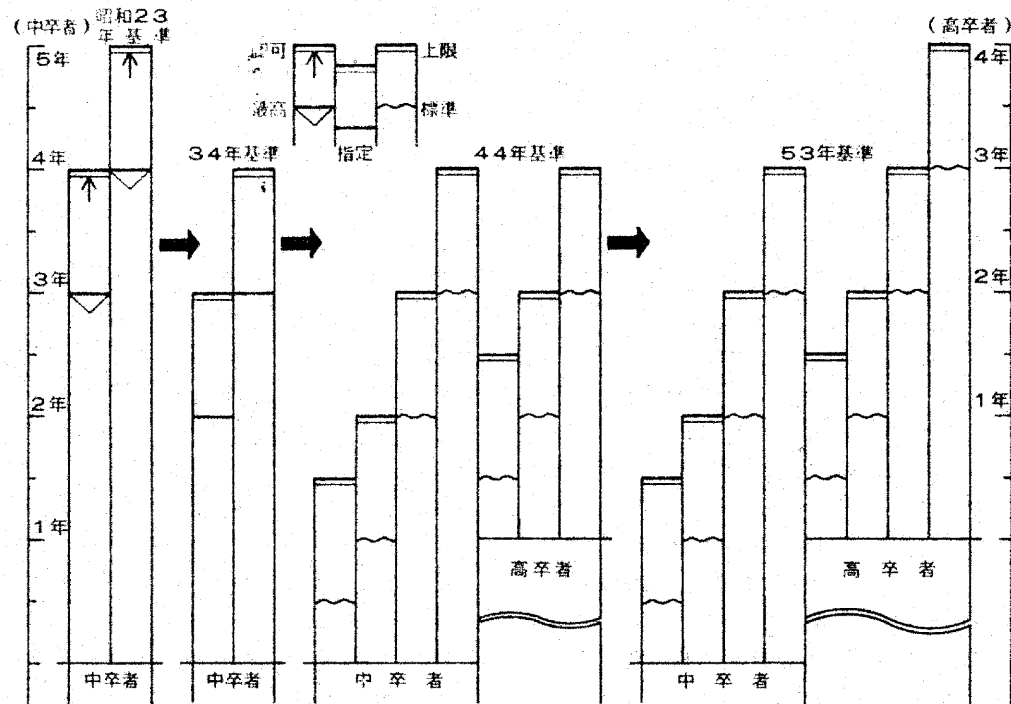
戦後最初に事業内訓練向けに成立した基準は、昭和22年10月31日の技能者養成規程(令第6号)であった。この規程の第12条で、「養成期間は別表第2に定める期間を

2-15表  
別表第2 養成期間表

技 能	養成期間
1 理科学機械工	3年
2 精密機械工	4年
3 電気機械組立工	3年
4 鋳物工	3年
5 鍛工	3年
6 刻版工	4年
7 精密印刷工	4年
8 鍍金工	3年
9 カットガラス工	3年
10 レンズ研磨工	4年
11 陶工	3年
12 漆工	4年
13 竹藤細工職	3年
14 手捺染職	3年
15 手織工	4年

越えてはならない。但し、所轄労働基準監督署長の認可を受けて、1年を越えない期間において、これを延長することができる。」として、2-15表に示す15職種の養成期間を定めた。ここで養成期間を最高限度として定めたのは、実質的な訓練をせずに徒に雇用期間を延ばすことが不可能となるように養成工保護の立場から定められたのであった。このように昭和22年に確立した事業内訓練のその以降の訓練期間の変遷を図示すると2-6図のようになる。この図で、事業内訓練の訓練期間基準は、より短期間のコースが新設されることにより多様化してきたと言えよう。また、44年以降の基準は、前述したように

2-6図 新卒者対象（事業内）の訓練期間基準の変遷



公共訓練と統合された訓練期間である。このように、訓練期間は不変又は短期化を示す下で、その事業内訓練の訓練内容はどのように変遷してきたであろうか。

まず、昭和22年の技能者養成規程を見るとその第13条で「使用者は、必要な知識、技能を習得させるために労働大臣の定めるところによって、技能教程、関連学科及びその教習時間その他の教習事項を定めなければならない。」と規定し、訓練期間を除くカリキュラム基準は別途公布することにしていた。その基準は翌年、7種目12職種「の教習事項」の告示（6月30日、告第23号）により公布されたのであった。上記教習事項の告示とは、12職種のカリキュラム基準が完成したことを意味する。その教習事項の解説に当り、訓練の対象者を「技能習得者は少なくとも中学校卒業生であり、……高等学校程度ということが言えるのであり又そうすることが望ましいのである。」としていた（文献『46』74頁）。そして、「技能者養成の目的とするところのものは『多能工或は多能工になる素地をもった者』、換言すれば『多

能工たるべき素地をもった単能工』の養成ということなのである。」と定めていた（同77頁）。これらのことから、技能者養成の対象と目標は、新規中卒者を対象とした多能

2-16表  
昭和23年6月教習事項告示職種

指定技能	養成期間
金属工芸師	
鋳金師	3年
彫金師	3年
鍍金師	3年
鋳師	3年
漆器師	
漆素地師	4年
漆塗師	4年
漆加飾師	4年
織物工	4年
染色工	3年
鋳物工	3年
電気機械組立工	3年
通信機組立工	3年

工養成にあったと言えよう。

この時に告示された職種は2-16表に示した12職種であるが、これは先に昭和22年10月に公布した指定技能職種の15職種とは異なっていることがわかる。即ち、2-15表の職種と比べると、極めて伝統産業職種の割合が大きいことが分るのである。この伝統産業中心のカリキュラム基準制定は、当時の経済状況下で「経済の自立化を図り、国際社会に伍して行かなければならないのであるが、特に経済の自立化の上には、先づ何を措いても輸出の振興ということが刻下のわが国の基本的要請」（同12頁）であるため、最も再建が容易であった伝統産業の育成を重視したためと言えよう。

さて、この時に告示された教科枠組みは、  
一、社会………各年次70時間、但4年次無し  
二、体育………各年次35時間  
三、関連学科……社会、体育を含め各年次合計1,470時間

四、実技  
であった。その教科目毎の時間が35時間の倍数で決められていることは、高等学校が1単位35時間で制度化されていたことを参考にしたためであり、特に1,470時間の根拠を35週、1週6日、1日7時間として算出したのであった（同上80頁）。また、附属資料に見るように備考の1において教習事項は最低限度であることを明確にし、訓練生の保護を明確にしたのであった。このことは「社会」が教科目の筆頭に掲げられていること、その内容構成からも窺うことができるのである。社会の重視は公共訓練における「公民」の重視と併せ興味ある事実と言えよう。

ところで昭和23年6月に告示された12種の教習事項は、昭和25年2月16日に35指定技能を追加し、合計42技能47職種となった（告第2号）。この追加は、告示に先だって公布された技能者養成規程中改正（令6号）の52指定技能の内、電弧溶接等5技能を除外して告示されたのであった。この拡大によって、主要な機械・金属関係職種のカリキュラム基準が完成したと言える。又、

この拡大と同時に、備考の1を「教習事項の各学年配当は、事業場の実情に応じて多少の変更をなすことができる」と改正し、若干弾力化のきざしを示したのであった。カリキュラム基準としての上記のような教習事項の実施について、次のような数点の留意事項を労働省は明らかにしていた（文献『46』）。

第1点は養成期間の短縮化の可能性である。養成期間は前述のように養成工の保護のため最高年限が省令で決められていたが、教習事項の最低限を充足すれば、これを短縮できるとしていたのである。例えば「『三年の養成は少し長すぎ、もっと短い期間の養成を実施したい』という場合………は1,470×3=4,410時間を満し得る範囲、即ち1年間の労働時間を最大限に利用し得る場合、………年2,408時間の教習を実施し得るならば1年10ヶ月の養成を実施して差支えない」としていた。「但しこの場合は、養成契約に記載される養成期間は1年10ヶ月とな」るのであった（同上82頁）。このように、訓練時間を満たせば訓練期間は短縮可能であった。しかし、最大労働時間で除した1年10ヶ月が「養成期間の最低限といい得る」としていたのである。

第2点は教習事項の最低性についてである。つまり、技能者養成としては「労働者に必要な知識と技能を習得させることは最も重要な問題でなければならない。従ってその教育には少なくとも社会、労働、産業経済、作業能率その他位体向上に関する事項や実技に関する基本実習、応用実習等の事項は勿論、これが習得に必要な基礎理論に関する学科及びその教習時間の適正なる配置等は欠くべからざる事柄であるから、」であった。告示に定めた「この基準は既に述べたように最低限度のものであるから、これを下廻ることは許されないのである。特に教習時間は、………それ以外の労働時間も勿論教習に充てるべきものである。然しこの教習時間以外の労働時間はなるべく実習に充てることが望ましい」としていた（同上70頁）。このように、基準の最低制を強調すると同時に、基準以外の労働時間を実習に充ててことを勧奨していた

のである。

第3点は、実技の教習事項については、上掲の作業に即して軽重を付けることができる点である。即ち、基本実習等にいくつかの教習事項が併記してあるのは、「その工場が必要とする……作業に重点を置き、この技能を十分体得するように養成し、(他の)作業については附随的に一応の技能を習得させればよいのである。即ちその工場で注文の都合で、その作業を行う必要があるという場合に教えるとか、又は第3年度の頃になって(重点とした技能)の知識技能を備えてから、(他)の作業をやっている工場へ一定期間通わせて習得させればよい」としていた。このような委託も困難な場合は、「文献、写真等によりこれに関連する知識を(重点とした)技能習得に関連して習得せしめるという便法を講じてよいのである」としていたのである(同上78頁)。このように、実技についての最低基準としての教習事項も、弾力的な実施が可能であったと言える。更に、その実技の教習時間については基本実習と応用実習とに区分していないこと、応用実習について見ると例えば鋳物工のように「工場内における鋳造作業の現業に従事することにより修得せしめることを原則とする」としていたように、それは「労働」との区別がつけにくい内容であっても可能であったのである。このように、監督行政下の基準であっても、それは厳しい制限で固められていたわけではなかった。

カリキュラム基準が完成すると、次にその質の向上が課題となるのは明らかであった。そこで、指導員のための手引書として昭和25年より『技能者養成指導員指導書』を職種別に発行してきた。これは、告示で公布している「教習事項の基準の内容を項目別に明示し、指導員が教習計画を樹立する上の参考手引」とするためのものである(文献『16』26年171頁)。昭和25年・26年に発行した指導書は2-17表に示した職種であった。この内容構成は今日の『教科編成指導要領』に相当する事業内職業訓練版とも言えるものである。またその内容は「実学一体」

2-17表 技能者養成指導員指導書の発行年月別職種(第2期)

昭和25年	9月25日	漆工
	—	鍛工
	—	現図工
昭和26年	—	大工
	—	〔家具工〕
	5月1日	建具工
	—	織機調整工
	(2刷:10.1)	電気運転工
	(2刷:10.1)	電気組立工
	5月10日	電路工
	11月30日	仕上工
	12月20日	鋳物工
		紡機調整工

(注1)文献『16』25年により整理

(注2)〔 〕内は末見、他は原本確認済指導書

型とも言えるが、詳細の分析は別稿に譲りたい。

昭和26年の告示改正に基づく職種の追加により、指定技能の統廃合、技能名の変更等が行われたが、カリキュラム基準の完成した職種だけにしぼり、特徴的な職種を掲げたのが2-18表である。この結果、訓練期間4年の職種は、同じ6技能であるが、実質2技能を増したことになる。この後、昭和27年5月に、洋服裁縫工を洋服工と洋服工とに分割し(告第9号)、更に昭和28年5月に労働基準法の改正に基づき、石炭関係職種を3技能追加した(告第8号)のであった。このような若干の職種増加はあったが、第2期におけるカリキュラム基準の完成職種に大きな変動はなく、職業訓練法施行後の別表第3にそのまま定められたのであった。基準上の変更は、当初、教習事項の告示の備考に記されていた「教習事項は、最低限度を示す」という文言を削除し、別途「使用者は、第1号の表に定める教習事項の基準を下らない範囲において、当該事業場に必要の変更を加えた教習事項を定めることができる。」という但し

2-18表 指定技能の新旧対照表

昭和25年2月完成		昭和26年5月完成	
技能	期間	技能	期間
漆素地師	4年	漆工	4年
漆塗師	4年		
漆加飾師	4年		
織物工	4年	木彫工	4年
	4年	手織工	4年
レンズ研磨工	4年	レンズ研磨工	4年
精密機械工	4年	光学機器工	4年
	3年	計測機器工	3年
		時計工	4年
理化学機械工	3年	理化学器械工	3年
自動車組立工	3年	内燃自動車工	3年
自動車修理工	3年		

書きを加えたのであった。このことにより、「最低限度」が「基準」となり、やや使用者の判断が従来より入りやすくなったと言えよう。このことに関し、労働省技能課は次のような解説を示している(文献『46』50頁)。「教習事項の基準は、各教習科目(社会科、体育、関連学科、実技)並びにこれ等に含まるべき項目、それぞれの教習科目に対する教習時間の配当等について示したものであり、教習科目毎の各項目の内容程度については、当該事業場において適宜決定せしめんとするものであること。」そして、この意図を「それぞれの事情を異にする各事業場の技能者養成を画一化することとなり、各事業場における技能者養成の健全なる発展に支障を来すおそれがあるので、前項の措置をとった」としていた(同上)。この基準性の問題については3章で再度述べたい。

2期に引続いて「技能者養成指導員指導書」も発行された。その一覧が2-19表である。表のように、先の表に比べ重化学工業関係職種が多数を占めていることが分る。

2-19表 技能者養成指導員指導書の発行年月別職種(第3期)

昭和27年	1月17日	内燃自動車工 〔洋服工〕
昭和28年	1月5日	染色工
	2月1日	板金工
	1月25日	手織工
	12月25日	電弧溶接工
昭和29年	3月30日	石炭坑内直接夫
	4月25日	鉄工
	5月30日	製かん工
	9月15日	木型工
	10月1日	造船ぎ装工
	9月25日	石炭坑内機電夫
	12月10日	ガス溶接工
	9月15日	洋裁工
昭和30年	3月30日	陶工
	3月31日	印刷工
	10月31日	〔機械工〕
	11月25日	機械組立工
昭和31年	8月15日	通信機組立
	2月28日	合成樹脂工
		左官
昭和32年	1月12日	〔内燃機関組立工〕
		〔計測機器工〕
昭和33年		〔船大工〕
		〔自転車工〕
	*3月25日	塗装工
	*3月30日	金属プレス工
	7月15日	車両木工
		機械検査工
	11月30日	石工
	12月5日	機械製図工

(注1)文献『16』により整理。但し、〔 〕内は末見資料、その他は原本確認資料、( )内は文献『16』に不掲載の確認資料。\*印は表紙発行年度に前年度が記されている。

(注2)昭和32年版の編者は労働省労働基準局である。



以上のような労働基準法下における事業内訓練のカリキュラム基準は、職業訓練法下において若干の改正が行われた。即ち、その基準は公共訓練の基準と分離した体系を継続していた為、基本的には技能者養成規程の基準と大きな差はないが、数科目の枠組みが公共と統一されることになった。しかし、訓練時間については、全く異った基準が設定された。つまり、年間総時間についてはいずれも

1,800時間と同じであるが、公共の場合、各教科毎に基準の時間が設定されているのに対し、事業内の場合「学科」のみについて規定されたにすぎない。その学科は、石炭関係職種の3年合計1,715時間を例外として、大体、3年合計で700時間～1,085時間であり、従来の社会、体育及び関連学科の合計時間数より減少していたのである。このことは、年間の枠の総時間が規定してはあるが、実技、特に応用実技がO.J.T.として実施できることから、むしろ「弾力化」されたと言えるものである。即ち、「基準の範囲内においては、事業主が弾力的に運用できるよう定めたものであることについては従前と異なるものではない」（4月1日、発職第36号）としていたのである。

34年基準における事業内訓練の訓練時間は、先の2-6図に見たように、1年短縮

された基準となっている。即ち、従来あった4年制の職種は全て3年制となり、新たに2-20表に示す職種が2年制になったが、これらの職種はどちらかと言うと単能工の職種と言える職種のようである。又、図に示したように、「1年をこえない範囲で延長することができる」と別表第3の備考4に記していたため、2年の職種も実質3年の訓練が可能であったのである。

以上のような33年法下のカリキュラム基準は、昭和36年以降職種づく新基準が追加されたが、すでに制定された職種の基準に変化はなかった。このような中で事業内訓練用の別表第3が全面的に改正されたのは、昭和41年6月の施行規則改正（令第19号）においてであった。この時、全職種の専門学科に「生産工学概論」を追加すると同時に、「工業的職種に属する訓練職種（注、次の資料によれば89職種）の学科の訓練時間を10%～20%増加し、増加した時間を第1訓練年度に重点をおいて配分した」（6月25日、訓発第116号）のであった。このような処置は、「最近における生産技術の高度化に伴い、技術労働が従来より幅の広い、あるいは高度の知識を必要とするようになったことに基づくもので」（文献『15』41年7月、36頁）であったのである。このような若干の改正を経て、事業内訓練のカリキュラム基準は次の44年法下の基準へと統合されていくのである。

2-20表 訓練期間2年の職種及び分類

金 属 加 工	旋 盤 工	木材加工	製 材 工
	フライス盤工		合 板 工
	平 削 盤 工	土石製品製造	採 石 工
	歯 切 盤 工		陶磁器成形工
	研 削 盤 工		陶磁器焼成工
精密加工	け が き 工	各種製造	陶磁器絵付工
	びょう打工		ほうろう工
紡 織	ぎょう鉄工		皮 製 品 工
	時計修理工	運 転	紙 器 工
建 設	ドビー及びタベ ット織機調整工		製 パ ン 工
	ブロック建築工 と び 工	そ の 他	冷凍機運転士 造 園 工

## 2-3 公共・事業内統合下の

### カリキュラム基準

44年法で統合された養成訓練のカリキュラム基準は、専修訓練課程と高等訓練課程に大別され、各々2・3種の訓練期間別の訓練科（従来の職種）が設定されると同時に、高等学校卒業者を対象とした「Ⅱ類」コースが各課程に設けられたのであった。その専修訓練課程の基準は施行規則の別表第2に、高等訓練課程は別表第3に規定されたのであった。訓練期間については、標準を定め、1年迄の延長が可能であったので（11月18日、指発第28号）通達でも確認されている通り、中卒者の場合従来の事業内訓練と同様な訓練が実施可能だったことについては2-6図で見た通りである。

訓練時間について見ると、これは、最少限の時間として、総時間、普通学科、専門学科及び基本実技について規定された このことは、公共で見ると応用実技の枠が外れたという点で基準上は弾力化されたことになる。一方、事業内で見ると、学科の枠から普通学科及び専門学科の枠に細かく規定されたこと、そして、更に基本実技についても枠が設けられたことにより、基準上は抱束化されたことになる。基準上の公共訓練における弾力化の可能性は、全国的水準の統一等の為、後述の『教科編成指導要領』を制定・発行することにより、その無統制を防いだのであった。又、事業内の抱束化は、その移行訓練課程である高等訓練課程を見ると、2年制の場合製罐科の学科計1,180時間を例外として1,000～600時間で大半が1,000時間であること、3年制の場合、公共訓練から移行した無線技術科・無線通信科の2,050時間、及び鉱山関係の1,700時間を例外として1,300～800時間であり、特にそれが強化されたとは言えないのである。

又、養成訓練の基準の運用に当っては「教科の科目ごとの訓練の範囲及び水準は、技能照査の基準の細目又は教科編成指導要領が定められている訓練科については、これを参考とし、それぞれの訓練実施主体ごとにその訓練目標を考慮して定めることができる」（昭

和46年4月8日訓発75号通達）としていたのであった。「技能照査」とは高等訓練課程修了者に対する技能認定の「公証」制度であり、合格者は「技能士補」の称号が与えられることになる。この技能照査の基準は、「労働省令で定める」（法第12条）とされていたが、施行規則には規定されず、「技能照査の基準の細目」が通達で示された（昭和45年12月22日訓発第299号）。この基準は、各訓練科とも、10項目前後の「学科試験」及び数項目の「実技試験」の目標が箇条書きで記されている。その目標は、学科は「よく知っていること」及び「知っていること」に、実技は「よくできること」及び「できること」の2段階で記されている。この技能照査の基準は、訓練修了時の目標であるため、カリキュラムを規定する基準であると言える。

前述の教科編成指導要領は、「公共職業訓練施設における教科の科目別の訓練時間の配分」（同上通達）をする時の参考資料として、昭和45年10月21日以降作成された（訓発第249号通達）のであった。参考資料とは、「具体的な訓練目標の設定、訓練計画の樹立の………ための参考」であり、従って「各職業訓練校においても、これを手がかりとして地域産業の要求、職業訓練校の実情等を考慮して独自のものを再編する」ための資料であったのである。（同上）。

以上のように、44年法下の公共と事業内とを統合した養成訓練のカリキュラム基準は制定・運用されたのであったが、今日の53年法下の基準に改正される要因として、1章で述べたように昭和50年の基準改正が重要である。この50年4月の基準改正は、49年1月の中訓審答申に沿って行われたのであった。この改正により、1-11表に見たように訓練期間のより短い訓練科が各訓練課程とも制定されたと同時に、専門学科において「安全衛生」を独立した科目に設定したこと等の他に、特に専修訓練課程の場合次のような改正を行ったのである。第1点は、訓練時間は従来「最低制」であったが、これを「標準制」に改めたことである。そしてこれに関



連して、訓練の総時間を2分の1まで短縮することができるようにしたことである。第2点は、教科・科目の編成は従来「最低制」であったが、これを「標準制」に改めたことである。第3点は、普通学科においては従来、「体育を含めて3科目を選定する」「選択必須制」であったが、これを「必要に応じて選定できる」「任意選択制」に改めたのである。以上のような「専修訓練課程の養成訓練（の）……弾力化は、……職業訓練を取り巻く諸情勢の大きな変化に対処して、職業訓練の適正かつ円滑な展開を図るため」（4月19日訓発第100号）に改正したのであった。上記の改正方針は、先の中訓審答申に既に示唆されていたのであるが、特に、訓練時間の2分の1短縮化は、あらゆる意味において大きな課題を含んでいた。この基準上の課題については第3章に後述するが、その弾力化の意図は第1章で紹介したように企業の多様なニーズに応えるためであったのである。

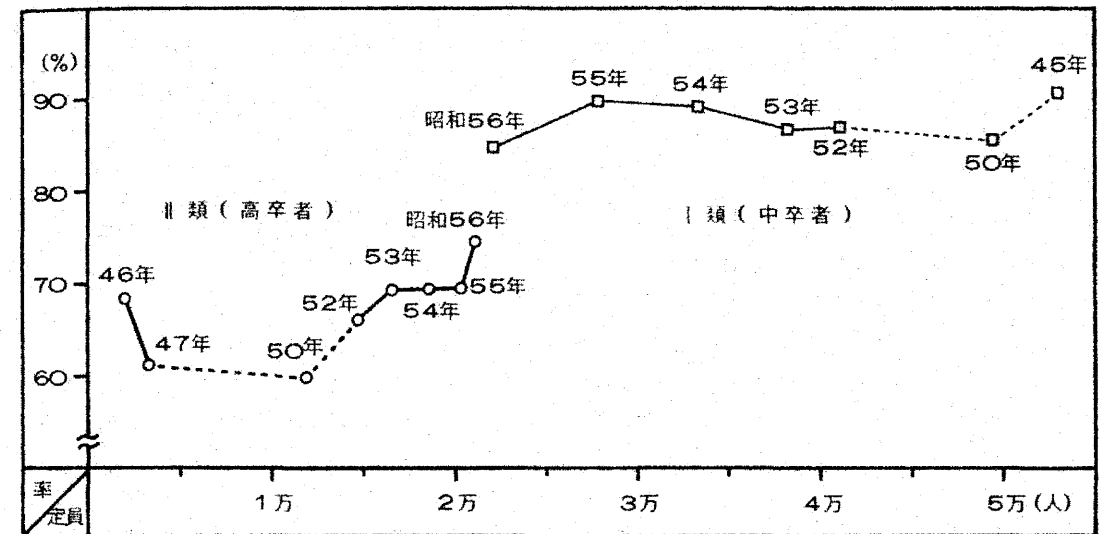
以上のような専修訓練課程の弾力化は、53年法においては「養成訓練の質的向上を図るため、今回の改正の趣旨に基づき……従来の専修訓練課程を廃止し」（文献『60』201頁）したため、従来の「高等訓練に相等する普通訓練課程」（同上）に引き継がれたと言える。即ち「普通訓練課程の教科、訓練期間、訓練時間及び設備は、旧規則による高等訓練課程のそれと同一のものとしたが、旧規制における高等訓練課程の訓練基準は、訓練期間を除き最低限必要なものとして定められていたところ、普通訓練課程の訓練基準は、教科、訓練期間、訓練時間及び設備の標準を示すものとして定めるものとした。したがって、普通訓練課程の養成訓練の実施に当たっては、それを受ける者の状況に応じ教科の省略、訓練時間の短縮等を弾力的に行うことができるものである。」としていた（10月1日、訓発第210号）。2-12表に記した今日のカリキュラム基準の概要は以上のような経過によって存在しているのである。

ところで、高校卒業者を対象とした、これまでに述べてきた「第2類」は、どのような状況であったであろうか。学歴別の第1類と

第2類の公共訓練における定員と入校率の推移を見たのが2-7図である。図のように第2類の入校率が今1つ伸びないのは、カリキュラム基準において、学科の時間配分の若干の差異はあるものの、技能水準・訓練目標が第1類と同一であることと関係はないであろうか。そこで、第2類というようなコースではなく、全く別の短大レベルの訓練課程として設定したのが、昭和51年度より開始された特別高等訓練課程であり、これは53年法により専門訓練課程にそのまま移行したのであった。この専門訓練課程の基準性は、2-12表の通り訓練期間を除けば「最低制」を規定しており、普通訓練課程の「Ⅱ類」とは異っているのである。このことが、職業訓練短期大学校としての社会的存立の基盤になっているとも言えよう。その職訓短大の定員入校率の推移は2-8図の通りであるが、56年度ではⅡ類が上昇しているのに比べ若干下降していることは短大増設によるのだろう。

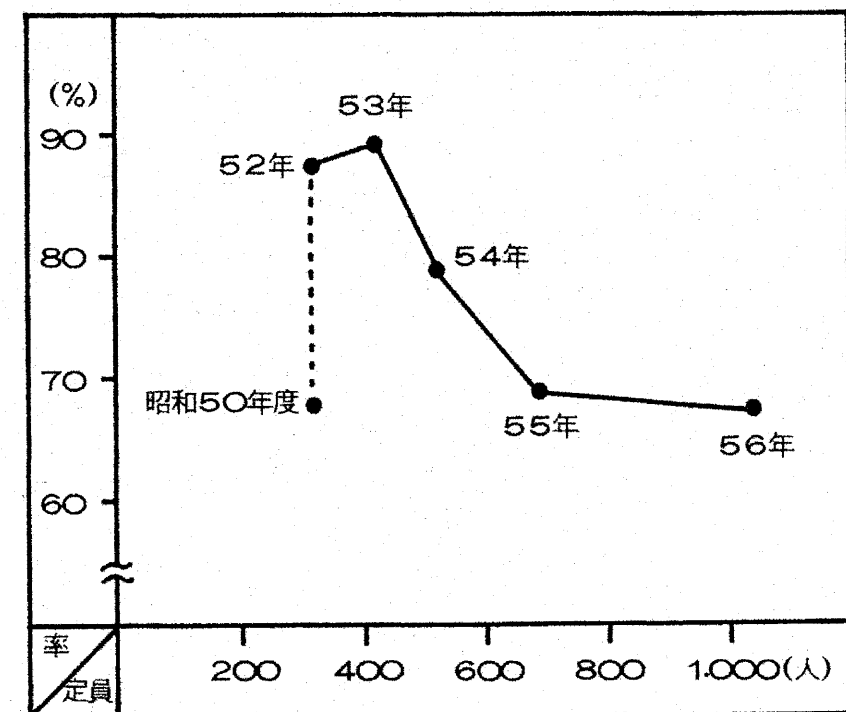
以上のように44年法以降の公共と事業内を統合した養成訓練のカリキュラム基準は統合過程をたどってきたのであるが、果してそれは実質ともに統合されていたのであろうか。先ず44年法下の新基準を制定した時の特例をみると、「認定職業訓練における基本実技の訓練は、訓練時間を独立して設けないで、基本実技と応用実技の訓練を行う際にあわせて実施して差しつかえない」（10月1日、訓発248号）としていた。この但し書きによって、基本実技に訓練時間が配分されていた基準は、事業内訓練の場合、運用上O.J.T.と同一の訓練とすることが可能であり、33年法下の事業内訓練の基準と大差ないことになるのである。このことは、「訓練期間は必要とするときに1年を限度として延長が認められるが『必要とするとき』とは……特に認定職業訓練等において必要により……応用実技の訓練に要する時間数を十分に組み込む」場合等の運用と併せ、33年法下の基準に更に接近することが可能であったのである。しかし、このような運用が公共に認められなかったことは言うまでもない。第2に、50年基準改正下の場合を見ると、

2-7図 公共養成訓練の学歴別定員入校率の推移



出典 文献『80』205, 207頁より作成。但し、Ⅱ類の46, 47年は文献『15』48年6月号より。

2-8図 職業訓練短期大学校の定員入校率の推移



出典 文献『80』205, 207頁より作成。

この時「訓練の総時間に短縮制を導入したことは、教科の編成の標準制への移行、普通学科の任意選択制への移行等と併せて、多様な職業訓練の必要性に適応し、事業内職業訓練の認定促進、公共職業訓練施設における在職労働者訓練の実施等を図るための措置として講じられたものである」(4月19日、訓発第100号)のであった。上の文意から明らかのように、専修訓練課程の弾力化とは、事業内養成訓練あるいは受託訓練の促進のためであり、公共訓練に適用することは考えられていなかったのである。

第3に、53年法下の「普通訓練課程の訓練基準が標準を定めるものとされたのは、特に事業内訓練の効率的かつ効果的な実施を図る上で訓練実施者と訓練生の個別のニーズに応じ行われるようにするためであること。……なお、公共職業訓練施設を行う普通訓練課程の養成訓練は一般に多能工の素地を付与するためのものであり、修了生に技能士補の称号を付与することができるようにする必要があるので、原則として弾力的運用は行わないようにされたいこと。」(10月1日、訓発第210号)として、更に明確に弾力化が事業内訓練向けであることを通達したのであった。ここにおいて、2-12表に表した普通訓練課程のカリキュラム基準は、事業内訓練向けの基準であり、公共訓練の基準は44年法下の最低制の基準であることが分るのである。

以上のように、44年法下において統合された養成訓練のカリキュラム基準は、当初から運用によって分離されていたのであった。この基準上は統合されたが運用上は依然として分離していたという事実を如何に解釈するのか、今日問われている課題の1つと言えよう。そしてその分離は、50年基準改正における専修訓練課程が、更に53年法下の基準改正における普通訓練課程が、基準上の弾力化条項を規定するのに対し、公共の場合は弾力的運用を行わないという行政指導によってそれは深まったのであった。この結果、今日では職訓短大の専門訓練課程を除く養成訓練は、公共と事業内訓練とで異った訓練が進め

られていることになるのである。ここには基準の統合・分離の問題と同時に基準(省令)で認めている「弾力的運用」を通過で否定しているという法令解釈の問題を孕んでいるのであるが、その問題については第3章に譲り、養成訓練のカリキュラム基準上の実態整理をひとまず終えたい。

### 第3節 成人労働者の カリキュラム基準

在職者あるいは技能労働者を対象とした今日のカリキュラム基準は2-21表の通りであるが、先の失業者あるいは新卒者を対象としたカリキュラム基準に比べ、極めて幅広い基準となつていことがわかる。これらの各課程毎の受講者の状況を見たのが2-22表、23表である。これらの表により最近の受講者に見る通り公共、事業内訓練とも技能向上訓練課程が主要な課程になっていることが分る。この技能向上訓練課程は2-21表では最低の訓練時間として12時間を規定している他は基準がないとも言える課程である。

それでは、このような向上訓練が戦後如何にして受け継がれてきたかを見てみよう。その端緒は、第1章で述べたように、公共職業補導中のそれまでの「工場事業場に対する技術援助」を読み替えて昭和25年に開始した監督者訓練であった。この監督者訓練は、昭和24年5月の職業安定法中改正で職業安定法に規定され、これを受け翌年7月に職業安定法施行規則中改正(令第22号)により第22条に次のように規定された。

2 法第30条第2項に規定する、労働大臣の工場事業場等(以下事業場という。)に対する技術援助は、次に掲げる事項について行うものとする。

一 職長、指導員等従業員員の指導監督に当る者(以下監督者という。)の訓練。

二 前号の訓練に当る者の養成訓練

7 監督者訓練講習会及び補導員養成訓練講習会は、おのおの次に掲げる訓練項目について、それぞれ別個に行う。

一 仕事の教え方

2-21表 向上訓練のカリキュラム基準の概要

区 分	1級技能士 訓練課程	2級技能士 訓練課程	単一等級(注) 技能士訓練課程	監督者 訓練課程	技能向上 訓練課程
向上訓練を受けることができる者の資格	次のいずれかに該当する者 1. 当該訓練課程の訓練科に関し養成訓練を修了した者で、その後相当程度の実務の経験を有するもの又はこれと同等以上の技能を有すると認められる者 2. 当該訓練課程の訓練科に関し2級の技能検定に合格した者でその後相当程度の実務の経験を有するもの又はこれと同等以上の技能を有すると認められる者	当該訓練課程の訓練科に関し、養成訓練を修了した者で、その後相当程度の実務の経験を有するもの又はこれと同等以上の技能を有する者	当該訓練課程の訓練科に関し、養成訓練を修了した者で、その後相当程度の実務の経験を有するもの又はこれと同等以上の技能を有する者	職長その他労働者の指導監督の職務に従事しようとする者又は従事している者	養成訓練若しくは能力再開発訓練を受けた者又はこれらと同等以上の技能を有すると認められる者  普通訓練課程、専門訓練課程及び職業転換訓練課程の訓練科ごとに定められた訓練の対象となる技能のうち訓練の対象となる労働者の技能の程度に応じてその職業に必要な技能を追加して習得させるために適切と認められる教科の科目
教科	訓練科ごとに、最低限必要とする教科が定められている。	訓練科ごとに、最低限必要とする教科が定められている。	訓練科ごとに、最低限必要とする教科が定められている。	訓練科ごとに、教科が定められている。	訓練科ごとに、最低限必要とする教科が定められている。
訓練期間	1. 通信制訓練以外の訓練の最少限必要とする訓練期間は1年以上6月以内 2. 通信制訓練の標準の訓練期間は1年	1. 通信制訓練以外の訓練の最少限必要とする訓練期間は1年以上6月以内 2. 通信制訓練の標準の訓練期間は1年	1. 通信制訓練以外の訓練の最少限必要とする訓練期間は1年以上6月以内 2. 通信制訓練の標準の訓練期間は1年	訓練科ごとの訓練期間 5日(5訓練科) 11日(1訓練科)	訓練基準としては訓練期間の定めがない。
訓練時間	1. 通信制訓練以外の訓練の最少限必要とする訓練時間 100時間(16訓練科) 120時間(8訓練科) 150時間(7訓練科) 2. 通信制訓練の最少限必要とする面接指導のための訓練時間 14時間(16訓練科) 17時間(8訓練科) 21時間(7訓練科)	100時間(48訓練科) 120時間(31訓練科) 150時間(40訓練科) 14時間(48訓練科) 17時間(31訓練科) 21時間(40訓練科)	150時間(7訓練科) 21時間(7訓練科)	訓練科ごとの訓練時間 10時間(3訓練科) 12時間(1訓練科) 40時間(2訓練科)	訓練科ごとの最低限の訓練の総時間 12時間

出典 文献『80』240～1頁より作成

(注) この課程は昭和57年11月に新設された(令第37号)。

2-22表 向上訓練実施状況（公共）

（単位：人）

区 分	昭和 46年度	50年度	52年度	53年度	54年度	55年度
1級技能士訓練課程	—	—	65	94	87	54
2級技能士訓練課程	1,600	1,577	1,205	860	1,059	829
監督者訓練課程	6,516	8,319	7,438	7,720	6,974	7,506
技能向上訓練課程	22,068	62,412	73,664	91,568	92,655	105,434
計	30,184	72,308	82,372	100,242	100,775	113,823

（注）53年度までは技能向上訓練課程に再訓練等を含む。

出典 文献『80』215頁より

2-23表 向上訓練実施状況（事業内）

（単位：人、%）

区 分	昭和 52年度	53年度	54年度	55年度
1級技能士	—	—	37	80
計	—	—	—	—
単独	—	—	—	—
共同	—	—	37	80
2級技能士	2,536	2,650	2,388	2,671
計	407	427	492	456
単独	2,129	2,223	1,896	2,215
共同	3,492	3,625	2,927	4,188
監督者	1,368	963	555	1,406
計	2,124	2,662	2,372	2,782
単独	40,272	59,197	66,180	81,401
共同	1,324	1,877	2,124	2,714
技能向上	38,948	57,320	64,056	78,687
計	46,300	65,472	71,532	88,340
単独	3,099	3,267	3,171	4,576
共同	43,201	62,205	68,361	83,764

出典 文献『80』180頁より

## 二 改善の仕方

## 三 人の扱い方

又、第22条の3において「事業場職場補導員は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。」として、職場補導員は「交付された手引に、正しく従って監督者の訓練を行うこと。」と明記したのである。これらの規程により、所謂T.W.I.の厳格な“定形的”訓練方式が確立したのであった。このような施行規則は、昭和26年10月31日に改正され（令28号）監督者訓練の体系が完成したのであった。

ところで、以上の法令では“監督者訓練”とはあるが、これらの条文にはT.W.I.の用語はないのである。監督者訓練がT.W.I.に読み換えられるのは、昭和27年頃に発行された『職業安定行政手引』の第4分冊中第Ⅷ編「監督者訓練に関する技術援助」においてであった。即ち、「訓練方式」の「原則」に「TWI方式」として「監督者訓練はTWI（Training Within Industry for Supervisors 職場内監督者訓練）方式により行うものとする。」と規定したのであった。そして「訓練方式の遵守」として「監督者訓練を実施する場合は、TWI方式により、所定の訓練用図書（以下手引という。）、カード、資料等を用いて正しく訓練を行わなければならない。」と告げたのであった（5頁）。この「監督者訓練講習会」の「訓練時間及び日数」は「講習会における訓練の総時間は10時間とし、1日2時間づつ5回に分けて行うものとする。講習会は開始後15日以内に終了しなければならない。」と定めたのであった。このような基準は今日まで全く変わらずに受け継がれていることが2-21表より分るのである。

昭和33年以降になると、上記の監督者訓練は、「追加訓練等」として事業内訓練の体系に再編されたのであった。即ち、「都道府県及び労働福祉事業団は、申出により、事業主の行う技能労働者に対する追加訓練、再訓練又は職長訓練その他の労働者の指導監督に関する訓練について、………援助を行うように努めなければならない」（法第20条）と

規定したのである。しかし、その基準についての規定は施行規則になく通達で指示していた（昭和33年8月1日、職訓発第3号）に過ぎなかった。このT.W.I.に加え、翌年「訓練計画の進め方（Program Development Institute）」P.D.I.及び「問題解決の仕方（Problem Solving Training）」P.S.T.を職長訓練の方式としたのである（1月8日、職訓発第3号）。以上の5コースが、44年法下の監督者訓練課程に体系づけられたのであった。

以上のように、在職者を対象とした向上訓練は、初期においては監督者訓練のみが実施されていた。このような状況において、広く在職労働者を対象とした訓練が要請されるのは当然であり、これに応える方策を示すため昭和35年3月24日に中訓審が「技能労働者等の再訓練に関する答申」を提出したのであった。この答申において、中訓審は国、都道府県及び労働福祉事業団は「差し当り、次の5種類の訓練を早急に実施に移す必要がある」として、2-24表の実施を勧告したのであった（文献『15』35年4月号）。この答申に従って以後各種の在職労働者を対象とした向上訓練が開始されたのであった。その指示は、先ず「技能労働者等の再訓練について」（昭和35年8月3日、職訓発第733号）にて上記中訓審答申の実施を指示し、次いで訓練の種類別に指示したのである（昭和36年3月29日職訓発第35号、昭和41年6月25日職訓発第30号、同訓発第115号、同年9月30日訓発第201号）。これらの中で、通信講座の開講が指示された（職訓第30号、訓発第115号）のは、先に中訓審答申が「遠隔地居住者に受講の機会を与えるための通信教育の開始に関し、適切な措置を講ずる必要がある」としていたことに基づく課程であった。この頃の追加訓練等の受講者数を示すと2-25表のようになる。表のように、通信講座が開講されることによって、初めて監督者を対象とした訓練よりも、所謂技能労働者を対象とした訓練が主流になってきたのであった。

これらの各訓練コースが、1-9表に示

2-24表 中訓審答申の再訓練の種類

訓練の種類	訓練の目的	訓練の対象	訓練の内容
職種別総合訓練(一)	生産現場の中堅である技能労働者に対して、その技能の裏付けとなる知識を拡充させて、生産技術の進歩に対応し得る素地を培うことを目的とする。	認定職業訓練等の組織的、体系的な教育訓練を経ないで中堅技能労働者となったもの	2級技能検定基準に掲げる程度の一般的及び専門的知識(例えば、機械工については基礎学科及び機械の要素、潤滑油、機械工作法、材料、材料強度、製図、製図の知識等)並びに労働法、安全衛生等に関する基礎知識を内容とする数科目で1コースを編成し、相当長期間実施する。
職種別総合訓練(二)	生産現場の中堅である技能労働者に対して、一般的及び専門的な知識技能を発展拡充させるとともに、各種の管理業務に関する基礎知識を附与し、もって、将来の第一線監督者としての素地を培うことを目的とする。	認定職業訓練等の組織的、体系的な教育訓練の修了者及びこれと同等以上の知識技能を有する者	1級技能検定基準に掲げる程度の一般的及び専門的な知識並びに品質管理、原価管理、労働管理等に関する基礎知識を内容とする数科目で1コースを編成し、相当長期間実施する。
科目別訓練	主として生産現場の中堅である技能労働者に対して、基礎的又は専門的な知識技能を補充又は発展拡充させて、生産技術の進展、生産方式の変化に順応させることを目的とする。	中堅技能労働者	日々の生産活動に直接必要な一般的又は専門的知識(例えば、測定法、計器使用法、材料、燃料、図面の見方等)を内容とする各科目単位で1コースを編成し、必要があれば数科目を複合して、比較的短期間実施する。
相互啓発訓練	主として中小企業の職長に対して、各種の事業場を、巡回見学させ、終了後指導討論会を開催して意見の交換及び総括を行ない、もって、各種管理技能の向上を図ることを目的とする。	職長又はこれと同等の監督的地位にある者	1. 品質管理、原価管理、労務管理、安全衛生、教育訓練等の科目ごとに各1回宛の見学を実施する。 2. 見学の終了後、毎回、見学の目的となった科目に素養のある指導員に司会させて2時間程度の討論を行なう。
職業訓練指導員訓練	職業訓練指導員として、組織的、体系的な訓練を担当するのに必要な指導方法に関する能力の伸長並びに生産技術の進歩に対応する専門的知識及び実技能力の更新を目的とする。	職業訓練指導員免許を受けた者で、公共職業訓練又は認定職業訓練を担当するもの	職業訓練指導員が、訓練生指導の場において遭遇する具体的なテーマを中核とするもので、指導方法に関する技術の訓練並びに専門的知識及び実技の更新訓練で1コースを編成し、必要最少限度の短期間実施する。

出典 文献『15』35年4月号より。

2-25表 追加訓練等の実施状況(人)

年度	T.W.I.	相互啓発	その他	職種別	科目別	通信講座
昭和						
36	7,112	301	783	1,561	1,983	
37	10,202	224	887	1,891	6,132	
38	10,484	560	958	3,318	5,596	
39	11,265	483	1,121	2,121	6,520	
40	10,096	896	883	1,543	6,930	
41	9,590	893	777	2,023	5,140	5,543
42	10,742	773	798	959	9,424	9,442
43	9,655	764		542	7,733	13,458
44	10,202	807		822	6,436	11,671

出典 文献『13』より作成

(注)「その他」とはT.W.I.の補導員訓練及びP.D.I., P.S.T.の計「通信」はその年の受講申込者数

た44年法下の向上訓練と再訓練に再編されたのであった。即ち、「向上訓練は……従来、追加訓練、監督者訓練等として行なわれてきた養成訓練の修了者等に対する各種の職業訓練は、これに該当する」、又「再訓練は、……従来、狭義の再訓練はこれに該当する」としたのである(昭和44年10月1日、発訓27号)。更に昭和46年7月30日に施行規則を改正し、向上訓練に「技能開発訓練課程」を追加すると同時に、「再訓練課程」を廃止し「技能追加訓練課程」と「技能補習訓練課程」を新設したのであった。そして、この時新設した上記3課程と「生産技能訓練課程」を53年法下において「技能向上訓練課程」に統合したことは、1-12表に見た通りである。つまり、「これらの訓練課程は、現実には必ずしも区分が明確でなく、実施上あるいは受講上混乱を生ずることがあった。また理論的にも同様の内容の職業訓練が一方にとってはその向上を図るものとなり、他方にとってはそれを補充又は補完するものとなる関係にあり、区分することが必ずしも合理的とはいえない面があった。」(文献『60』208頁)からである。

ところで、この技能向上訓練課程の受講者

が、向上訓練の中でその大半を占めていることは先に見た通りであるが、このことは同時に、序-4図の如く今日の職業訓練全体の中で見てもこの課程が第1位を占めていることを示している。受講者数という量的側面から見るとこの技能向上訓練課程は今日最も重要となってきたことが分るが、このように量的拡大が可能となっているのは、「技能向上訓練課程の訓練基準は、十分弾力的なものとされている。」(同上209頁)からであるかも知れない。しかし一方、「在職労働者に対しても、その節目ごとにその職業能力を十分に発揮できるように職業訓練を受ける機会の確保を図っていくことが労働者の雇用の安定、充実を図る上で必要であり、そのため公共職業訓練及び事業主の行う職業訓練の体制の整備を図っていかねばならない。」(同上153頁)のである。受講者数が最大規模となっている訓練課程の「職業訓練の体制の整備を図る」ことは極めて重要な課題であるが、その課程が「十分弾力的なもの」だけでは「体制の整備」は充分とは言えないのではなかろうか。

いずれにしろ、戦後職業訓練のスタートの時期と今日との両端で、最大規模の受講者を

示したのが成人労働者の課程であり、スタートのT.W.I.が極めて厳格な基準であったのに対し、今日の技能向上訓練課程が極めて弾力化されているというのは対照的と言えよう。ここに成人労働者を対象としたカリキュラム基準の在り様を示唆する糸口が潜在しているように思えるのである。

### 第3章 カリキュラム基準の理論的課題

#### 第1節 教育訓練内容選定の課題

「訓練内容」とは何か、それは如何にして選定するのか等についての解説は施行規則等の法令にも、そして通達にもない。ただ施行規則の別表に「教科」の欄があり、そこに、学科、実技等の「科目」が掲げられている表がそれを物語っていると言える。その為、「訓練内容」を解明するためには、その「欄」を分析しなければならない。本節では、このような意味から、この「教科」又は「科目」を検討する。具体的には訓練科別に行なわなければならないが、その責は負えないので、その枠組みあるいは骨組みを検討してみたい。即ち、この分析によって職業訓練の訓練内容を選定する際に適用している指針を明らかにし得ると考えるからである。

それでは訓練内容をどのように捉えればよいのかと言えばそれは容易なことではないが、先ず「訓練科」が如何なる範囲をカバーして設定されているかということを解明しなければならないであろう。しかしその訓練内容の範囲の広狭を吟味する尺度を設定することは極めて困難である。例えば「造船科」と「畳科」は両者とも各訓練課程に開設されており、後述する「標準的訓練期間」の訓練科であるが、前者の訓練内容をイメージすることは極めて困難であるのに対し、後者は容易であろう。このように訓練内容の範囲は訓練科の設定に大きく影響を受けるし、又、今日のように技術の進歩が著しい時代はその新しい分野を含めるか否かによって異り、訓練の対象者、レベル、期間等のコースによっても左右されるからである。このようなことを前提として、先ず、「訓練科」というものはどのような範囲で構成されているのかを見て見たい。その尺度として、職業の範囲を知る上で最も一般的で戦前からの歴史もある「職業分類」を利用して見よう。現在開設されている養成訓練及び能開訓練の192訓練科を、職業分類

(文献『21』)と対比したのが3-1表である。この分類には施行規則別表に記されている「訓練の対象となる技能の範囲」をも加味して行った。「訓練科の区分」で、金属材料製造から各種製造までが職業分類では大分類の「技能工・生産工程の職業」である。この表で訓練科は、その2分の1が職業分類の小分類で成立し、4分の1が「代表職業名」の分類で成立し、残りが、それらの組み合わせによるか、または、職業分類に存在しないため、対応が困難な訓練科(注9)で成立していると言える。対応困難な訓練科を除いて、今日の訓練科は約3分の2が職業小分類またはその組み合わせで、残りの3分の1が代表職業名又はその組み合わせで成立していると言える。又、大まかな傾向として、訓練科の区分で「農林」から「化学製品製造」までは小分類で成立している訓練科の割合が高く、「建設」から「その他」までは代表職業名で成立している訓練科が多いと言える。このように、職業分類の範囲の客観性は別として、訓練科の成立している基盤は、職業分類のある段階に限定されているわけではないと言うことができる。

それでは、小分類の組み合わせにより成立している科、代表職業名の組み合わせにより成立している科及び対応困難な科の46科を具体的に見た表が3-2表に示す訓練科である。表のように、職業分類で上位分類に対応する訓練科ほど、公共訓練施設での開設科が多いことがわかる。逆に公共施設で開設していない事業内訓練を中心とする訓練科では、特殊な訓練科と極く限定された作業の訓練科が多いことが分る。この傾向は「対応困難な科」に顕著に見られる。以上のように、訓練科の訓練の範囲と考えられる巾を決める尺度は、定った原則があるようには見えず、極めて「巾」があるようである。

ところで、以上に見てきた訓練科がカバーする訓練内容の範囲は、戦後常に一定してい



3-1表 訓練科と「職業分類」との対応

職業分類 訓練科の区分	小分類にまたがる以上の科	小分類による科	代表職業名にまたがる科	代表職業名による科	対応困難な科	計
農 林		2				2
採 鉱		1		1	1	3
金属材料製造		5		1		6
金属加工	2	7		1	2	12
電気機械製造・電 工	1	6	2	3		12
輸送機械製造		8			1	9
計器・光学機械製造		6				6
その他機械製造				6	1	7
製糸および紡績		4		1	2	7
裁断および縫製		6		1		7
木、竹、草、つる等の製品製造		5		1	1	7
パルプ、紙、紙製品製造		3				3
印刷および製本		2			1	3
ゴム・可塑性製品製造		3				3
皮革・皮革製品製造		2		1		3
窯業・土石製品製造	2	5				7
飲食料品製造	3	1			1	5
化学製品製造		4	2	1		7
建設	1	7	1	10	5	24
すえつけ機関・運 転			1	3		4
製図・試験・検査				7	3	10
各種製造		7	1	2	1	11
運輸・通信・公益	2	2		4	1	9
事務	1			4	2	7
販売	1	1				2
サービス		7		1	2	10
その他			1	4	1	6
計	13	94	8	52	25	192

(注) 上位と下位の分類の両方に関係する訓練科は上位の分類で算出した。

3-2表 単一の職業小分類または代表職業名に対応しない訓練科一覧

分類	区分	訓練科	(注)	公共訓練施設開設科
小分類にまたがる以上の科	金属加工	◎機械	科	○
	電気機械製造	溶接	科	○
	窯業・土石製品製造	電子機器	科	○
	飲食料品製造	窯業焼成	科	
	建築	陶磁器	科	○
	運輸・通信・公益	菓子製造	科	
	事務	水産加工製造	科	
	販売	発酵製品製造	科	
	建設	土 木	科	○
	運輸・通信・公益	◎自動車運転	科	○
	事務	工業包装	科	
	販売	◎一般販売	科	○
	電気機械製造	送配電	科	
	化学製品製造	家庭用電気機器サービス科	科	○
代表職業名にまたがる科	建築	電気化学	科	
	すえつけ機関・運転	ガス化学	科	
	各種製造	建設機械運転	科	
	その他の	広告美術	科	○
	その他の	デザイン	科	○
	その他の	その他	科	
	その他の	その他	科	
	その他の	その他	科	
	その他の	その他	科	
	その他の	その他	科	
対応困難な科	採 金	鉱 山	測量	科
	金 属	加工	機械	科
	輸 送	機械	製造	科
	その他の	機械	製造	科
	製糸	および	紡績	科
	木・竹・草・つる	の製品	製造	科
	印刷	および	製本	科
	飲食	料品	製造	科
	建築			科
	運輸・通信・公益			科
	事務			科
	販売			科
	製図・試験・検査			科
	航空	機械	製造	科
	造船	機械	製造	科
	公害	検査		科
	各種製造			科
	運輸・通信・公益			科
	事務			科
	秘書			科
	建築	設備	管理	科
	建築	衛生	管理	科
	その他の			科
	その他の			科

(注) ◎印の科は、職業分類では「中分類」である。

たという訳ではない。それは、附属資料3に示しているように、カリキュラム基準が全面改正された時に、訓練科の分化あるいは統合が繰り返されてきたのであった。例えば、事業内訓練の機械科は昭和34年には機械関連の9科に分化再編されたのであり、逆に44年にはそれまでの12科を再編統合して新たな機械科を新設したのである。又、統合一分化の回数が多い科としては漆器科がある。即ち、昭和26年にそれまでの3科を統合し、次に昭和34年に3科に分化し更に、昭和44年に再度統合したのであった。そして最も分科・統合の科数が多いのは昭和44年にそれまでの15訓練科を再編して設定した造船科がある。この統合による造船科の設定が、当初に述べたその内容の範囲をイメージする際の困難性を呈している理由と言えよう。このように、訓練の内容を設定する訓練科の範囲は時により変化してきたのである。このことは、先に見た職業分類との対比も、常に変化する可能性を内包していることを示すと同時に、その訓練内容の広狭を調整する内容設定の方法として、次に述べる、「専門コース制」あるいは、「科目内選択制」が組み合わされているのである。

「専門コース」とは、今まで述べてきた職種あるいは訓練科の中に設置している「専攻科」等のコース制あるいは細分化した専門科のことである。このような専門コースに分れている職種・訓練科を附属資料4に掲げているが、その型態としては次の3種に分類できる。先ず第1は、昭和23年より33年迄の公共職業補導のカリキュラム基準に顕れた型で、科の教科内容を専門コース別に設定している方法である。この場合の最も顕著な例は、昭和27年の製図科と板金科であり、その中を各々製図科と写図科、一般板金科と自動車板金科に分けて、全ての教科を別々に設定している型である。第2の型態は、昭和33年及び37年の公共訓練、昭和44年の転職訓練、昭和50年及び53年の各訓練課程に見られる方法である。この型では、いずれかの教科の中のいくつかの科目において「……を専修するものに限る」等の限定をつけて、

同一の科であっても何を専門とするかによりある種の科目を訓練から除外している型である。第3の型態は、附属資料の(注2)にも記している昭和23年より34年迄の事業内訓練の基準に顕れた型である。この型は、機械工のように、応用実技については「専門とする機械について訓練するものとする」というように、同一の教科・科目でありながらも専門とする訓練に合せてその内容を選定することができるとしているものである。この第3の類型は、後述する「科目内選択制」に最も近い専門コース制であり、それとの関係も無視できないものである。

ところで、以上の専門コース制は何故成立したのであろうか。それを解説する文書としては、昭和50年4月の訓発第100号通達がある。そこでは、鉄鋼科、非鉄金属科及び陶磁器科を新たに専門コース制にした理由として、「包括的な訓練が可能となるよう、……訓練科を統合した」のであり、そして塗装科の場合「技能検定職種との整合性に留意し、……訓練科を統合した」としている。このように、訓練科設定の在り方としての訓練範囲の拡大と専門コース制は重要な関係があると言えよう。つまり、訓練科設定の妥当性と、その訓練内容選定の可能性との緊張関係で専門コース制が設定されていると言えよう。この事は、附属資料の専門コース制のある訓練科一覧に見るように、訓練科が専門コースの上位の職業分類により成立していることも明らかである。

訓練内容を選定する際に、上記の専門コース制は採らないが、これに類似して内容選定に幅を認めている方法に「科目内選択制」がある。「科目内選択制」を有する職種・訓練科については附属資料5に掲載しているが、次のような型態がある。その1つは、昭和34年迄の事業内訓練に見られる型であり、例えば、昭和25年の板金工の「機械工作法」の関連学科について「板金工作法を主とする」との但し書きをつけている型である。この場合は、ある科目の範囲の訓練内容をその訓練科に関連する内容に限定した選定が可能になっていると言えよう。第2の類型は、昭和

44年以降に見られる型であり、例えば昭和44年の専修訓練課程の鍛造科における基本実技の科目である「鍛造基本作業」に、「鑄物砂調整、造型、中子、溶解及び鑄込作業のうち必要とするもの」との但し書きをつけている型である。この場合は、指定した訓練内容は全てその訓練科に深く関係している内容であるが、その中から、更に限定した選択が可能になっていると言えよう。

上記のような科目内選択制のある科目は、附属資料の注記に記したように、ある教科に限定されているわけではなく、又、その科目数も一定しているわけではないのである。しかし、いずれも、上記の例のように、重要な訓練内容の規定を定めていることが分るのである。また、附属資料の4と5を突き合わせれば分るように、専門コース制と科目内選択制の職種訓練科が重複している場合もあり、その訓練科ではより訓練内容の範囲に幅があると言えよう。更に、専門コース制と科目内選択制との関係は、どちらかと言うと前者は公共職業補導から受け継がれ、後者は技能者養成から受け継がれたと言える。それは昭和44年改正時の専門コース制は、職業転換訓練課程だけにしか存在しなかったこと、しかし、科目内選択制は、養成訓練の各課程に多く設定されていること等からも言える。このことは、類似の職種の場合、公共職業補導の方が技能者養成よりも、科の設定がより幅広くなっていることによると思われる。この傾向は昭和50年の基準改正時に、全ての訓練課程に相互に設定されることによって差異が無くなり今日に至っているのである。

さて、前記専門コース制の第3類型及び、科目内選択制の第1類型は、いずれも事業内訓練の基準におけるコース制・選択制であったが、それらは事業内訓練基準の昭和37年改正時から基準上に直接的に明記されていないのである。その後、それでは基準が抱束化されたのであろうか。この疑問は、後に述べる「基準性」と深く係っているのである。即ち、昭和37年3月の基準改正時に備考5として追加された「科目の欄に掲げる実技の訓練は、必要がある時は特定の項目に重点をお

いて行なうことができる。」の但し書きである。この規定の運用によって全職種とも実技における訓練内容選定の自由度は拡大し、上記のような専門コース制及び科目内選択制を採る必要はなくなったものと考えられる。

以上のように、訓練内容選定の基準は専門コース制の設定、科目内選択制及び「基準性」の設定という3つの角度よりそれぞれ「弾力的運用」が可能となっていると言えるのである。ところで、訓練内容の選定に当たり、その質を大きく左右する要因として訓練期間を挙げることができる。特に今日、同じ訓練科が養成訓練の第1類、第2類及び能力再開発訓練の各コースに開設されている科が多い現実を考えると、訓練期間と訓練内容との関係を分析する必要があると言える。そこで、訓練内容を教科の科目数あるいは教科に配分された時間数という量的側面からここでは分析してみたい。ある訓練科が養成訓練の第1類、第2類、及び転職訓練の各課程・コースに同時に開設されるようになったこの傾向は、昭和50年の基準改正において、「生涯職業訓練体制の一環として」、「専修訓練課程又は高等訓練課程に設けられている訓練科であつて、職業転換訓練課程に設けられていないもののうち、無線技術科、臨床検査科、情報処理科及び原子力科以外の訓練科を設定した(訓発100号)」ことにより顕著になったのである。これらのカリキュラム基準が完成している訓練科の全てについてその訓練期間別の訓練科数を見たものが、3-3表である。表のように、普通訓練課程の第1類は2年、第2類は1年そして職業転換訓練課程は6月の訓練期間が大多数を占めており、これらの訓練期間が今日のコース別の標準的訓練期間とすることができる。又、その標準的訓練期間の訓練科は「技能工・生産工程」関係訓練科に強く見られ、それ以外の職業分野では訓練期間が長期化あるいは短縮化した訓練科が多いことが分る。さて、今日カリキュラム基準が完成している全訓練科192科の中で、各コースとも標準的訓練期間になっている訓練科は、150科である。その150科を除いた42科の一覧が3-4表である。表のよ

3-3表 訓練期間別訓練科数

区 分	普通訓練課程								職業転換訓練課程				
	第 1 類				第 2 類				1年	9月	6月	3月	2月
	3年	2年	1年	6月	3年	2年	1年	6月					
農 林		2					2				2		
採 鉱	3				3				3				
金 属 材 料 製 造		6					6				6		
金 属 加 工		10					10				11	1	
電気機械製造・電気工事		11					11		1	1	10		
輸 送 機 械 製 造	2	7			2	7			3		6		
計器・光学機械製造		6					6				6		
その他の機械製造		7					7				7		
製糸および紡績		6		1			6				7		
裁断および縫製		7					7				7		
木・竹・草・つる製品製造		7					7				7		
パルプ・紙・紙製品製造		2		1			2				2	1	
印刷および製本		2	1				2	1			3		
ゴム・可塑的製品製造		3					3				3		
皮革・皮革製品製造		3					3				3		
窯業・土石製品製造		6					6				7		
飲 食 料 品 製 造		5					5				5		
化 学 製 品 製 造		7					7				7		
建 設	23						23				24		
すえ付け機関・運転		3					3	1			3	1	
製図・試験・検査		8		1			9				10		
各 種 製 造	11						11				11		
運 輸 ・ 通 信 ・ 公 益	1	2		1		1	3		1		2	2	2
事 務		3		2			4				6		1
販 売		1					1				2		
サ ー ビ ス		4	2				4		3		7		
そ の 他		2			1	2	3				3		
計	6	154	3	6	1	8	158	2	11	1	167	5	3

3-4表 標準的訓練期間以外の訓練科一覧

区 分	訓 練 科	訓 練 期 間			備考(注)
		普通訓練		職業転換	
		第1類	第2類		
採 鉱	採 鉱 科	3年	2年	1年	
"	鉱 山 測 量 科	3年	2年	1年	
"	鉱 山 機 電 科	3年	2年	1年	
電 気 機 械 製 造	電気制御回路組立て科	2年	1年	1年	
"	電 気 工 事 科	2年	1年	9月	○
輸 送 機 械 製 造	自動車整備科	2年	1年	1年	○
"	航空気製造科	3年	2年	1年	
"	航空気整備科	3年	2年	1年	○
運 輸 ・ 通 信 ・ 公 益	無線通信科	3年	1年	1年	○
"	無線技術科	—	2年	—	
サ ー ビ ス	調 理 科	2年	1年	1年	○
そ の 他	情 報 処 理 科	—	2年	—	○
"	原 子 力 科	—	2年	—	○
"	臨 床 検 査 科	—	3年	—	◎
金 属 加 工	バ フ 研 磨 科	—	—	3月	
"	機 械 部 品 検 査 科	—	—	6月	
電 気 機 械 製 造	家庭用電気機器サービス科	—	—	6月	○
製糸および紡績	編 物 科	6月	—	6月	◎ *
パルプ・紙・紙製品製造	紙 器 製 造 科	6月	—	3月	◎ *
印刷および製本	軽 印 刷 科	1年	6月	6月	○ *
窯業・土石製品製造	コンクリート製品製造科	—	—	6月	
建 設	家 屋 営 繕 科	—	—	6月	○
すえつけ機関・機械運転	建設機械運転科	—	6月	3月	○ *
製図・試験・検査	ト レ ー ス 科	6月	—	6月	○ *
"	公 害 検 査 科	—	1年	6月	○
運 輸 ・ 通 信 ・ 公 益	自動車運転科	—	—	3月	○
"	フォークリフト運転科	—	—	3月	○
"	構 内 電 話 交 換 科	6月	—	—	
"	玉 掛 け 科	—	—	2月	
"	荷 扱 い 科	—	—	2月	
事 務	経 営 実 務 科	—	—	2月	○
"	和 文 タイ プ 科	6月	—	6月	○
"	英 文 タイ プ 科	6月	—	6月	○
"	工 場 管 理 科	—	1年	6月	
販 売	不 動 産 実 務 科	—	—	6月	
サ ー ビ ス	家 政 科	—	—	6月	○
"	理 容 科	1年	—	1年	○ *
"	美 容 科	1年	—	1年	○ *
"	建築物衛生管理科	—	—	6月	○
"	建築物設備管理科	—	—	6月	
"	給 食 科	—	—	6月	○
そ の 他	電 子 計 算 機 科	—	1年	6月	○

(注) ○印は公共訓練施設における開設科、◎印は身体障害者職業訓練施設のみの開設科である。\*印は専修訓練課程廃止に伴い普通訓練課程に新設された訓練科である。

うに、訓練期間が長期化する訓練科は、各コース間で比例するようであるが、逆に短縮化する場合、養成訓練では訓練科が設立されない傾向があるようである。この事実は訓練科設定の指針の一端を示していると言えよう。

それでは、標準的な訓練期間によって各コースが設定されている訓練科150科の基準の内容はどのようなになっているであろうか。その150科の教科別の科目数及び時間配分を整理したのが3-5表である。この表より、各コースの教科別の特色としては次の5点が指摘できよう。第1点は、教科別の科目数には各コースとも特に顕著な特徴がなく、時間配分の時間数により大きなそれを見ることができることである。その時間数の特色として、第2点は普通訓練課程第1類の場合、応用実技に全体の5割以上の時間が配分されており、応用実技が極めて重視されていると言える点である。第3点は、これに対し、第2類の場合は、専門学科及び基本実技の時間配分は、第1類の8割となっているが、しかし応用実技は第2類の8割から更に800時間を差し引いた値とはるかに低くなっていることである。この結果、3教科への時間配分が近接しており、このことはこの3者に同程度の比重がかけられていると言える点である。第4点は、転職訓練課程は、基本実技に6割強の時間配分をし、専門学科と応用実技を合せた2倍近くになっていることである。このことは、転職訓練課程の場合、基本実技を最も重視していると言えるかも知れない。そして第5点は、以上の3コースを比較すると、応用実技の時間配分の差が最も大きく、逆に、基本実技が最も近接しているのである。このことは、今日の訓練基準の訓練目標として、基本実技を最も重視しており、ここに、各コースの出来上り像での整合性が計られているとも言えるであろう。以上の5点が今日の職業訓練のカリキュラム基準における訓練内容の量的実態を示しているのであるが、その中でも特に第5点は興味深い事実である。即ち、職業訓練のカリキュラムの特徴として“実技を重視したカリキュラムである”とこれまで指摘されていたことの内実は、基準上では

「基本実技」であると言えるからである。

この基本実技への時間配分が、平均値に近い時間数であり、最多訓練科数となっているのは、普通訓練課程第1類の600時間、転職訓練課程の500時間であり、この両者の時間数になっている訓練科は、150科の内109訓練科である。しかしこの訓練科の中には、機械科に代表される「金属加工」の区分に入る10訓練科は全て入っていないのである。そこで、上記時間配分になっている木工科における教科の時間配分を主要なコース及び年度に限り整理したのが3-6表である。この表より、基本実技の傾向を見ると、6ヶ月及び1年のコースでは次第に増加してきたが、2年のコースではほとんど変化がないと言える。これに対し応用実技の場合、合計時間数の減少以上に減少させていることがわかる。そして、上記の基本実技が、各コースとも近接してきたのは、昭和50年の基準改正においてであることがわかる。それまでは、各コースの教科別の時間配分率がどちらかと言うと同じ傾向になるように時間を配分していたのであった。

ところで各訓練課程間の教科毎の科目数及び時間数の関係を見ると、3-7表の左側の相関係数のようにあまり高いとは言えない。つまり、前述のように基本実技の時間数の平均値では近接しているが、両課程間の相関は高くないのである。しかし、実技の科目数ではやや高くなっており、両課程間の科目数と時間数の相関は一致していないのである。また、同表右側のように同じ課内の科目数と時間数間の相関はほとんどないと言える。これらの数値が、今日の標準的訓練期間を有する訓練科の実状であるが、その結果が妥当であるか否かについては簡単に結論を導くことは困難である。その問題を吟味するにはより多角的な検討が必要であろう。さて、以上の分析によって標準的訓練期間を有する訓練科の平均像を明らかにすることができたが、3-4表に記したその他の訓練科における訓練内容はどのようなになっているであろうか。その42科の中には、普通訓練課程の第1類、第2類及び転職訓練課程の各コースに同時に開

3-5表 標準的訓練期間訓練科(150科)の教科別科目数及び時間数

区 分 教 科	普 通 訓 練 課 程			転 職 訓 練 課 程	
	科目数	時 間 数		科目数	時間数
		第Ⅰ類	第Ⅱ類		
普 通 学 科 (注1)	7	200	--	--	--
専 門 学 科	最 大	15	1,000	800	10 200
	最 多	9	800	640	4 200
	同訓練科数	(33)	(68)	(68)	(53) (88)
	最 小	4	300	240	3 100
	平 均	9.1	611.0	488.8	4.8 160.0
	S. D.	2.3	196.7	157.4	1.3 48.5
基 本 実 技	最 大	10	800	640	8 500
	最 多	5	600	480	3 500
	同訓練科数	(40)	(117)	(117)	(44) (134)
	最 小	1	450	360	1 300
	平 均	4.8	620.0	495.7	4.1 486.4
	S. D.	1.7	68.0	54.4	1.4 44.2
応 用 実 技 (注2)	最 大	9	2,100	880	5 300
	最 多	2	2,000	800	1 100
	同訓練科数	(62)	(43)	(43)	(83) (77)
	最 小	1	1,200	160	1 100
	平 均	2.7	1,769.4	615.5	1.7 153.3
	S. D.	1.5	222.1	177.7	0.9 59.6
計		--	3,200	1,600	-- 800

(注1) 第Ⅰ類の普通学科は全訓練科同一である。

(注2) 普通訓練課程の応用実技時間数は基準では示されていないが、本表のは他の項目より算出した値である。

3-6表 木工科主要基準における教科別配当時間数(率)の変遷

期 間 教 科 年	6 月						1 年				2 年					
	普通 学 科	専 門 学 科	基 本 実 技	応 用 実 技	計	普通 学 科	専 門 学 科	基 本 実 技	応 用 実 技	計	普通 学 科	専 門 学 科	基 本 実 技	応 用 実 技	計	
S. 23.10	150 (1.25)	150 (1.25)	200 (1.67)	700 (58.3)	1,200 (100.0)											
27. 9						100 (5.5)	170 (9.3)	300 (1.64)	1,254 (68.8)	1,824 (100.0)						
34. 3						150 (8.3)	230 (12.8)	420 (23.3)	1,000 (55.6)	1,800 (100.0)	280 (7.8)	410 (11.4)	550 (15.3)	2,360 (65.6)	3,600 (100.0)	
37. 3	60 (6.7)	200 (22.2)	300 (33.3)	340 (37.8)	900 (100.0)	150 (8.3)	250 (13.9)	420 (23.3)	980 (54.4)	1,800 (100.0)	280 (7.8)	410 (11.4)	550 (15.3)	2,360 (65.6)	3,600 (100.0)	
42. 3	80 (8.9)	200 (22.2)	300 (33.3)	320 (35.6)	900 (100.0)	200 (11.1)	250 (13.9)	420 (23.3)	930 (51.7)	1,800 (100.0)	390 (10.8)	450 (12.5)	620 (17.2)	2,140 (59.4)	3,600 (100.0)	
44.10	—	150 (17.6)	340 (40.0)	360 (42.3)	850 (100.0)	200 (11.8)	200 (11.8)	420 (24.7)	880 (51.8)	1,700 (100.0)	300 (8.8)	470 (13.8)	620 (18.2)	2,010 (59.1)	3,400 (100.0)	
50. 4	—	100 (12.5)	500 (62.5)	200 (25.0)	800 (100.0)	—	200 (12.5)	600 (37.5)	800 (50.0)	1,600 (100.0)	200 (6.3)	500 (15.6)	600 (18.8)	1,900 (59.4)	3,200 (100.0)	

(注1) 昭和37年及び42年の「6月」の訓練は「6月以上1年以下」の基準である。

(注2) 昭和44年以降の第2類は掲載していない。

3-7表 教科別科目数・時間数の相関係数一覧

教科	相 間	普通訓練・転職訓練間		普通訓練内	転職訓練内
		科目数間	時間数間	科目数・時間数間	
専 門 学 科		0.549	0.828	0.305	0.095
基 本 実 技		0.802	0.466	-0.143	-0.412
応 用 実 技		0.621	0.661	0.088	0.168

設されていない訓練科が31科ある。これらの訓練科は、開設されていないコースには訓練期間を長期化あるいは短縮化してもその内容が向かない科であることが推察される。特に、その訓練科の中に、昭和53年の施行規則改正の際、専修訓練課程が廃止されたことにより開設された科があるが、それらの訓練科についての次のような訓発第210号通達の解説は注目すべきである。

「専修訓練課程の廃止に対応して、旧規則において専修訓練課程にのみ訓練科が設けられていた和文タイプ科等の9訓練科を普通訓練課程の訓練科とした。これらの訓練科についての訓練基準は旧規則による専修訓練課程の訓練基準とほぼ同様である。」即ち、44年法下において設置した養成訓練の高等訓練課程と専修訓練課程は、「訓練目標、訓練内容等の相違に応じて(昭和47年7月中訓審答第)区分したのであったが、上記通達では当初構想していた課程間の差異を全く無視していると言えるからである。上記の訓練科の課程間移行は、44年法下の「段階的・体系的」訓練制度の根本理念を再検討する課題を提起していると言えないだろうか。

以上の分析に見るように、教育訓練の内容選定は、第1は訓練科の設定、第2に専門コース制の設定、第3に科目内選択制の設定、そして第4に訓練期間の4つの要因によって大きく左右されていることが明らかになった。そしてこの内容選定の在り方を定めることが極めて困難なことは、上記のいずれの要因についてもその妥当性を明確にし得ないことにある。この在り方は、従って訓練の実践の経験からと、そして対社会的な関係の両方の立場からの吟味の中から定まるものと言えるの

か。

## 第2節 「教科枠組」設定の課題

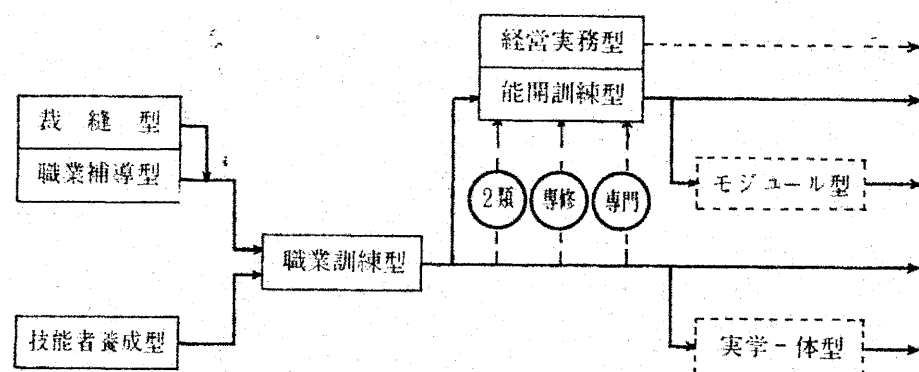
前節ではカリキュラム基準における訓練内容の実状について述べたが、この内容としての基準の他に、訓練校レベルのカリキュラムを編成する際の重要な要素として基準の「教科枠組」がある。「教科枠組」とはこの場合、カリキュラム基準における「カリキュラム構造」である。つまり、施行規則別表の「教科」の欄に記してある「教科」及び「科目」の関連のことである。言い換えれば、学科と実技との関連、学科の中の普通学科と専門学科の関連、実技の中の基本実技と応用実技との関連等々の関連構造のことである。特にこの場合、実技におけるO.J.T.が潜在化しているので、その位置づけも重要になってくることは言うまでもない。このように捉えると、「教科枠組」とは、先に設定した訓練内容の「編成の仕方」ということになる。それでは、教科枠組の戦後の変遷はどのようになっていたのだろうか。その訓練の種類毎の流れを表わしたのが3-1図である。

図のように、今日の型態は5種類の枠組みが存在するが、この図から次の点が指摘できる。先ず第1点は、職業訓練法下の基準(昭和34年)において、それまで公共職業補導と技能者養成との全く異っていた枠組みが統一されたことであり、第2点は、逆に多様化の第1歩は失業者のための新たな枠組み造りとして開始されたことであり、第3点は、その失業者の枠組みに合せるようにその後高卒者等の枠組みが追随したことであり、そして最後は、53年法下で新たな模索として通達

である。具体的には、上記4要因がいずれも昭和50年の基準改正時に大きく作用したことを考慮に入れ、その時の改正経過をより詳細に分析することが不可欠となるのではなかろう



3-1図 教科枠組の変遷



レベルの枠組みである失業者のための「モジュール型」と、新卒者のための「実学一体型」が試みられていることである。それでは以下に、各訓練種別毎の教科枠組みについて述べていこう。

まず、「技能者養成型」は、既に2章で述べたように、1.社会、2.体育、3.関連学科、4.実技の枠組みである。この枠組みは全ての職種に共通するが、しかし、やや詳細にみると、「実技」の科目設定には、最初に公布された職種により分類すると3-8表のように4種類の構造がある。

3-8表 技能者養成型の「実技」の科目構造

織物工型	金属工芸師型	鋳物工型	漆器師型
1. ....	1 基本工法	1 基本実習	甲 基本実習
2. ....	a 工具製作法	a .....	1 .....
3. ....	b 工具使用法	b .....	a .....
...	c 材料使用法	...	b .....
...	2 .....	2 応用実習	2 .....
...	a .....	a .....	a .....
...	b .....	b .....	b .....
...	3 .....	...	...
...	a .....	...	乙 応用実習
...	...	...	1 .....
...	...	...	a .....
...	...	...	...

「織物工型」は、実技の中の科目が並列に順次並んでいる型である。「金属工芸師型」は、先ず最初に「基本工法」があり、次いでいくつかの科目があるが、その科目は更にいくつかの項目に分れているのである。その中で「基本工法」に関しては、各職種とも表の3項目に分れているのである。「鋳物工型」は今日の訓練科の教科と同じ枠組みである。

「漆器師型」は、「鋳物工型」を更に一段階細分化した項目が掲げられている型である。このように、実技の教科枠組みは、それぞれの職種の特徵・性格に合せた類型を形成した

と考えられる。これらの類型に従い、教習事項告示時の職種数の変遷を見たのが3-9表である。表のように、追加された職種の多くが「鋳物工型」に集中していたことは、次の職業訓練基準下の教科枠組に移行する上で有利な条件が整備されていたと言えよう。

次に「職業補導型」及び「裁縫型」を見ると、「23

3-9表 「実技」の科目構造別職種数

類 型	S.23年	S.25年	S.26年
織物工型	2	5	21
金属工芸型	4	7	—
鋳物工型	3	31	99(注)
漆器師型	3	4	—
計	12	47	120

(注) この内11職種は「漆器師型」との中間的構造である。

3-10表 職業補導型の教科構造

裁縫型	職業補導型		
	木船工	木工	建築工
1. 普通学科	1. 普通学科	1. 普通学科	1. 普通学科
2. 専門学科	2. 専門学科	2. 専門学科	2. 専門学科
講義	3. 基本実習	3. 基本実習	3. 基本実習
実習	4. 造船実習	4. 塗装実習	4. 応用実習
		5. 応用実習	

年手引」で示された4職種の教科枠組みは3-10表の通りである。表のように、職業補導型では普通学科より基本実習までの教科の配列は同一であるが、最後の応用実習及びこれに相当する教科の立て方で差異があることが分る。これに対し、裁縫型では、「専門学科」の中に実習を含んでおり、職業訓練の教科構造として極めて示唆的である。これらの裁縫型と補導型の教科構造の類型毎に、「職業補導の手引」等の発行時の職種数をみたのが3-11表である。この表で「通訳型」とは実習を区分せずに普通・専門学科と並べて

に職業訓練の全ての種類(在職者を除く)の全ての職種について次に示す構造のように統一に規定された枠組みである。

#### 一 学科

- 1 普通学科
- 2 専門学科

#### 二 実技

- 1 基本実習
- 2 応用実習

これは、今日では普通訓練課程の第1類に引き継がれ、20年以上の最も長い期間にわたって実施されてきた構造であった。この枠組み

は、能開訓練型が形成される迄基本的に定時制訓練の場合も、また昭和38年以降に新設された転職訓練対象職種中の教科目を省略できる職種の場合も同一であった。即ち、前者は、「2月以上1年以下」の訓練期間であっても普通学科において「社会」を履習科目に掲げていたし、後者においても、「社会」及び「体育」

3-11表 職業補導の教科構造別職種数

類 型	S.23	S.24	S.27	(S.31)
裁縫型	1	1	—	—
通訳型	—	—	4	3
木船工型	1	1	—	—
木工型	1	1	1	—
建築工型	1	7	29	51
熔接工型	—	1	2	—
計	4	11	36	54

は消略しないことになっていたものであった。「能開訓練型」とは、44年法下の基準において設定された職業訓練型の普通学科を削除し、1専門学科、2基本実技、3応用実技とした教科枠組みである。この時の教科目は「標準制」であったので、普通学科を追加することも可能であったが、しかしその基準のままでの訓練もでき、職業訓練型との大きな違いと言えよう。この能開訓練型が設定された44年法下の基準において、同時に、「経営実務型」が現れたのであった。この枠組みは、専門学科のみという型であり、経営実務科（能開；2月）だけに適用されている例外的な枠組みだったのである。しかし、この型が基準における教科枠組であることに変わりはないのである。

昭和44年法の制定において高卒者を対象とした「第2類」が新設されたのであるが、その2類の教科枠組みは「普通学科の科目は、省略することができる」としてその訓練時間も規定していなかったもので、結果的に能開訓練型と同一のカリキュラム構造になったのである。このような推移は、昭和51年に新設された特別高等訓練課程、即ち戦訓短大の教科枠組にも同様に見られるのであった。これらの2類及び短大は高卒者であったが、昭和50年の基準改正において、専修訓練課程の第1類も標準制ではあったが同じように能開訓練型になったのである。

「モジュール型」については補章において詳述するが、能力再開発訓練の一形態であり、これは「実技、学科を一体とした訓練であることから、同表（施行規則別表第7のこと、引用者注）教科の欄に掲げられている教科の科目………については、それぞれ区分することなく弾力的に運用することとする」（昭和53年1月26日、訓発第14号）教科枠組みとなっているのである。即ち、訓練内容をまとめた単位であるMU（モジュールユニット）に実習と関連知識の両者を含んでおり、基準における教科枠組みは全く存在しないのである。

最後に「実学一体型」とは、養成訓練の「訓練内容を充実し訓練効果をいっそう高め

るため」に、新たに作成した「教科編成指導要領」の教科枠組みである。その枠組みとは、3-2図のように、職業訓練型の教科枠組みにおける「基本実技」と「専門学科」とを「基本実技及び関連専門学科」及び「共通専門学科」とに再編した教科枠組みである（文献『15』20巻10号18頁）。これは「学科の訓練は、実技の訓練と十分関連づけて計画されなければならない。」とした「職業訓練指導員業務指針」（昭和37年8月訓発191号別添）を「訓練指導の基本理念」として提起した枠組みである。この実学一体型の「教編」は専修訓練課程の機械科（一類）と電気機械科（一類）の2科についての試案しか発行されていない（文献『42』）ので、その後の進展は不明である。

3-2図 養成訓練の教科編成指導要領における対比

現行の教科編成指導要領	実学一体訓練用教科編成指導要領
応用実技	応用実技
基本実技	基本実技及び関連専門学科
専門学科	共通専門学科
普通学科	普通学科

出典 文献『15』20巻10号18頁より

以上のように各類型毎の教科枠組みを見ると、その中でも特に特徴的な型として、裁縫型、技能者養成型、経営実務型、モジュール型を挙げることができ、残りは、職業訓練型の変形であると言うことができる。それでは、これらの類型毎のカリキュラム構造として各々如何なる点が本質的に異っているのだろうか。まず、裁縫型を考察してみたい。この裁縫型は「専門学科」を講義及び実習に分けたのであり、このことは「実習も専門学科の内である」ということを表わした構造と言えよう。このような枠組みは、永い職業訓

練の歴史あるいは職業技術教育の歴史の中でも特筆に値する構造論と言える。この教科枠組みは、洋裁科の場合講義268時間、実習536時間であるが、その訓練内容を具体的に例示した「洋裁科教授細目」では「教授時間数804時間」と上の合計を示したに過ぎず、「題目」毎にもその題目毎の講義あるいは実習時間は示していないのである。このことは、今日的用語を借りれば、真に「実学一体的」な教科枠組みと言うことが出来、職業訓練のそれを考察する上で極めて示唆に富む構造と言えよう。しかし、この裁縫型も、昭和27年発行の『提要』によって建築型に再編されたのであった（文献『88』参照）。

それでは技能者養成型はどうであろうか。このことに関し佐々木は、「『労働基準法』下の技能者養成制度が、旧制度下の徒弟制度と技能者養成制度との折衷的な制度であった」と指摘しているが（文献『67』88頁）、このことは、戦後のそれが徒弟制度の理念と、技能者養成制度の訓練時間の比重との両者を合せた制度であるという指摘であった。教科枠組みで比較した場合も、工場事業場技能者養成令施行規則（昭和14年4月、厚生省令第3号）の教科枠組みとそれは類似していることは言うまでもないが、同等に当時の新制工業高等学校の教科枠組みにも類似しているのである。即ち、昭和22年4月に発表された第1次教科課程の枠組みは、3-12表に示す通りであるが、この案の必修教科の部分を主として、普通教科の中の国語を除外した枠組みが「教習事項」の枠組みであるとも言えるのである。この工業高校の教科枠組みをモデルとした可能性がある理由として、第1は、これが「『実習』を中核とするコア・カリキュラム原理によって編成されている」（同上54頁）ために導入が容易であったこと、及び、「教習事項」の「関連学科を修得した場合、定時制高等学校に於て履習すべき学科と重複する部分については、定時制高等学校の単位クレジットに於て、免除又は認定等の特典を与えられ（るように）………目下関係省と接衝中である」（文献『17』第2集22頁）としていたからである。以上の

3-12表 高等学校機械科の教科課程(抄)

教科時間		総時間
必修教科	実習	1,050<2,941>
	機械工作	175<4,90>
	材料	70<1,96>
	製図	315<8,82>
	機械設計	210<5,88>
	原動機	140<3,92>
	電気	70<1,96>
	数学	280<7,84>
	物理及化学	210<5,88>
	工業概説	35<0,98>
教科	工場経営	70<1,96>
	小計	1,575<4,412>
	普通国語	315<8,82>
	社会体育	175<4,90>
必修教科計	小計	315<8,82>
	必修教科計	805<2,255>
必修教科計		3,430<9,608>
選択教科(略)		140~655
自由研究		
合計		3,570~4,095

<>内は、3,570を100としたパーセント。  
出典 文献『67』57頁より。

ような点から考察すると、技能者養成型の教科枠組みは特徴的ではあるが、戦前の技能者養成のあるいは戦後の工業高校のその変形であると言えよう。

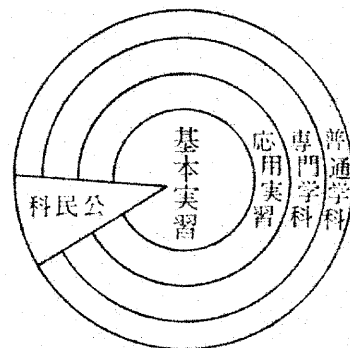
経営実務型は「実技のない職業訓練」とも言え、職業訓練の教科枠組みとして注目される。つまり、「実技」とは何か、「技能」とは何かという問の好素材と言えよう。この科に類似した事務科等の第3次産業の訓練科の教科枠組を設定する時に参考になるばかりでなく、職業訓練の内容を考察する上で注目に値すると言えよう。

モジュール型は、既に周知の通り、I.L.O.のモジュール訓練システムの日本版であるが、普通学科を除いて考えた場合前述の裁

縫型と類似していると言えるかも知れない。

最後に、職業訓練型に代表されるその他の教科枠組みはどのように特徴づけることができるであろうか。それは若干の組み合わせの差異はあるが、普通学科、専門学科、基本実技、及び応用実技の4者により構成されていることに共通性があると言える。その教科の関連構造として『提要』は3-3図のシェーマを示すと共に、「補導所の訓練においては実技に重点をおき、……専門学科はあくまで

3-3図 職業補導の教科構造



出典 文献『28』上巻50頁より

も実習を合理的にし、高めるために……実習と密接な関連をもって実施されなければならない。普通学科はその実習や専門学科を……補うために必要な最少限度の時間をもって行わなければならない。……また補導生は人格を高めるため、ある程度の教養学科と生活訓練とが技能訓練に加味されなければならない。」(文献『28』上巻49頁～)と述べていた。このような教科の捉え方は、ほぼ同じようにその後の「職業訓練指導員業務指針」(昭和37年8月、訓発第191号別添)に受け継がれ今日に至るまでの「訓練指導の基本理念」となっているのである。先の3-3図に見るようにこの職業訓練型も、先の技能者養成型と同様に、実技を中核としたコア・カリキュラムの構造を構想していたことが窺えるのである。

このように見てくると、戦後のあらゆる職業訓練の教科枠組み構成の基本理念は、実技を中核としたカリキュラム構造であると言えよ

う。そしてその基本理念の捉え方の差異、又は基準に表わす場合の枠組みの表現形態として種々の型態がとられたと考えられる。しかし、それが、カリキュラムの思想と言えるのであるが。それと同時に、以上の教科枠組みの中には潜在化して表面化しない科目あるいは訓練内容としてのO.J.T.がある。このO.J.T.は企業内訓練の場合ほとんど応用実習を読み替えているが、逆に最近の高卒1年訓練の場合例外的であるがこれを実施していない事業所もあり、(文献『86』)これも1つのO.J.T.の在り方である。一方、公共訓練でのO.J.T.はほとんど行なわれていないが、共同作業施設の作業訓練、昭和29年に出版された「追補導」あるいは、市町村等の行う認可公共職業訓練の場合の「応用実習の訓練は、やむを得ない場合は、事業所等に委託して行うことができる」(昭和34年8月24日、職発第558号)としていた例外的処置もあつたのである。教科枠組みの中に、O.J.T.をどのように位置づけるかも大きな課題と言えよう。

なお、以上に見てきた教科枠組は、基準に明記された構造であるが、この構造の解釈にも基準の但し書き、又は通達による運用によって基準上の構造と異った教科枠組を編成できるのである。その1つは、昭和37年3月31日の施行規則改正によって、別表第1及び別表第2の公共訓練の基準の「備考」に追加された「普通学科の訓練は、必要があるときは、専門学科の訓練を行う際にあわせて実施することができる。」の但し書きである。この結果、学科、実技(基本実技、応用実技)の教科枠組が設定できるのである。その2つは、昭和44年10月1日の訓発第248号通達によって指示された、「認定職業訓練における基本実技の訓練は、訓練時間を独立して設けず、基本実技と応用実技の訓練を行なう際にあわせて実施して差しつかえないこと。」の通達である。この通達によって事業内の養成訓練は、学科(普通学科、専門学科)、実技の教科枠組を設定できたのであつた。

ところで、先の3-1図及びその後の紹介

に見てきたように、教科枠組みも統合・分化を繰り返してきたのであつた。それでは、この「統合」の論理と「分化」の論理及び、「移行」の論理は何であつたのであろうか。まず、統合の時点は前述のように職業補導型内、および技能者養成型内における統一もあつたが、より大きな統合の時点として裁縫型が職業補導型に統合された時と、その職業補導型が技能者養成型と統合された時の2点がある。前者の場合、明確な説明はないが、次のように考えられないだろうか(文献『88』43頁)。

「それは、教科基準としての教科枠組における職種間の整合性を重視した結果ではなかろうか。つまり、朝鮮戦争の「特需」による重化学工業を中心とした経済的復興を背景にして、機械・金属関係職種が重視され始め、職業訓練が『労働者保護の職業訓練』期から、『技能者養成の職業訓練』期に入るに及び、次第に重視されてきた機械職種に適した教科枠組により、職種間の統一化が図られたと考えるのである。この時、各々の職種が内包している特殊性は、職業訓練の発展のために、結果的には捨象されたのではなかろうか。その職種間の整合性を求めるねらいは、訓練行政の、あるいは訓練実践の管理上の効率化ではなかつただろうか。昭和34年の基準改正において、技能者養成型を含めて職業訓練型に改造したが、その時の教科枠組の捉え方については、1章で紹介した「職業訓練の基準に関する答申」の通りである。この時の統合も、ほぼ上記の解釈で大きくは外れないのではなかろうか。

一方、分化の時点は、先ず昭和44年に能開訓練型が分化したのであるが、この時に教科枠組の変更を意味づけた解説はわずかに第1章で紹介した昭和42年の中訓審の「今後の職業訓練制度のあり方に関する答申」にある。すなわち、「能力再開発訓練の基準は……実技の習熟に重点を置いた独自のものとすること。」である。この「独自のもの」として、職業訓練型から普通学科を削除した能開訓練型になったのであつた。しかし、その理由としている「実技の習熟に重点を置

くため、あるいは「就職促進の見地から」の普通学科の削除は、それまでの転職訓練対象職種の枠組みでは普通学科があつたのを考えると、むしろ、「労働力不足時代における労働能力の有効発揮という新しい観点から積極的に拡充すること」(同上答申)と合い入れない観点ではなかつたのではなかろうか。

同時に2類コースも、普通学科を除外した能開訓練型となつたが、これは、「高校において履習した教科との関連のもとに、実技の習熟に重点を置くこと」(同上答申)としていたことを根拠にしていたと言える。その後の職業訓練短期大学校のための教科枠組みも同様に統一されたが、高卒者を対象としたカリキュラム構造として能開訓練型は定着したのであろうか。

更に、昭和50年の基準改正で専修訓練課程も能開訓練型に移行したのであつたが、これは「職業転換訓練課程の例に準じて教科の編成を標準制とする」という昭和49年の中訓審答申に基づいていた。この移行は「個別の事業所における多様な訓練の必要性に適應しうよう、職業訓練基準の多様化を図」

(同上答申)るためであつたが、これまでに見てきたように、中卒訓練生の教科枠組みとしては問題を残した改訂ではなかつたであらうか。

「実学一体型」が職業訓練型より分化した意図は、「学科の訓練は、実技の訓練と十分関連づけて計画されなければならない」にもかかわらず、「指導方法の実態を調べた結果、訓練現場での実技と学科の関連づけが必ずしも十分でないことが明らかとなったため」に、「教科編成指導要領の実学一体化」を提唱したのであつた(文献『15』53年10月号16頁)。このことは、職業訓練あるいは職業技術教育の実践上における永遠の課題を、カリキュラム基準のレベルで「これらの資料の整備充実を図っていきたい」(同上)とした、カリキュラムレベルのずれた援助・助長策であつたのである。しかし、その「訓練システム」については、既に川氏の批判があるので(文献『63』)ここではくり返さないこととしよう。

以上のように、教科枠組みの統合・分化の論理は時代状況により様々であるが、44年法以後の分化は、かつての33年法以前の枠組に戻ったのではなく、全く別の視点からそれは遂行されたのであった。職業訓練が多様化している今日、訓練の種類、課程あるいは内容の性格によって、最も適した教科枠組みを設定することは当然であり、且つその分化・多様化の論理を明確にすべきことが求められているのではなかろうか。

### 第3節 「基準性」規定の課題

前節迄においては、訓練内容をカリキュラム基準としてどのような範囲で定めているか、あるいはその選定の結果を、どのように構造化して編成するのかという教科枠組みについて述べた。しかし、実際の訓練校のカリキュラムを編成する場合には、このような基準上の訓練内容と同時に、その内容を基準として規定している「基準性」も、同時に重要な要素として反映してくるのである。ここで、「基準性」とは、カリキュラム基準に基準として設定している訓練内容を、訓練校レベルのカリキュラムにその基準の訓練内容を、再編・展開する時の堅固性あるいは弛緩性をさしているのである。つまり、最近の用語で言えば、「訓練基準の弾力的運用」と言うことの根拠に関することであり、より具体的用語は、第2章の各節の最初に紹介したカリキュラム基準の概要について説明されている「最高・最低」、「短縮・延長」、「消略・追加」及び「標準」等の文言で解説されているカリキュラム基準の運用についてである。そして、その基準性の内包している意味を整理することが本節のねらいである。

カリキュラム基準に関する「基準性」の内実を上記のように捉えれば、今日その「弾力的運用」に関する課題が象徴的に表れているのは養成訓練の基準性であると言える。そのような課題が、養成訓練に集中的に生じていることの理由は、養成訓練が職業訓練の重要な種類であることによるとともに、その課程には、経営主体あるいは訓練対象者で見ると、

公共訓練に在籍する求職者と、事業内訓練の在職者の両者が存在しているからだと言える。今日の養成訓練は、普通訓練課程と専門訓練課程の二種があるが、上述の現象が強く顕れているのは前者であることは言うまでもない。それでは、この普通訓練課程のカリキュラム基準における基準性の課題とは何であろうか。このことを端的に頭わしているのが、「職業訓練法の一部を改正する法律の施行について（昭和53年10月1日訓発第210号）」通達である。この通達は次のように述べている。

普通訓練課程の教科、訓練期間、訓練時間及び設備は、旧規則による高等訓練課程のそれと同一のものとしたが、旧規則における高等訓練課程の訓練基準は、訓練期間を除き最低限必要なものとして定められていたところ、普通訓練課程の訓練基準は、教科、訓練期間、訓練時間及び設備の標準を示すものとして定めるものとした。したがって、普通訓練課程の養成訓練の実施に当たっては、それを受ける者の状況に応じ教科の省略、訓練時間の短縮等を弾力的に行うことができるものである。この場合次の点に留意されたい。

イ 普通訓練課程の訓練基準が標準を定めるものとされたのは、特に事業内訓練の効率的かつ効果的な実施を図る上で訓練実施者と訓練生の個別のニーズに応じ行われるようにするためであること。したがって、普通訓練課程の養成訓練の認定等に当たっては、事業内訓練の内容の充実に配慮しつつ、弾力的運用の必要に応ずるよう適切に対処されたいこと。なお、公共職業訓練施設を行う普通訓練課程の養成訓練は一般に多能工の素地を付与するためのものであり、修了生に技能士補の称号を付与することができるようにする必要があるため、原則として弾力的運用は行わないようにされたいこと。

ロ 普通訓練課程の訓練科ごとに定められた総時間を短縮する場合には、二分の一を超えて短縮することは認められないものとする。この場合、高等学校卒業業者等に対する訓練において、旧規則による高等訓練

課程において認められていた科目の省略と同様の科目の省略を行うことにより訓練時間を短縮した場合には、この短縮に係る訓練時間は、短縮しなかったものとして取り扱うものとする（下線引用者注）。

通達にあるように、従来の高等訓練課程の基準は「最低限必要」として定めていたが、これを普通訓練課程の場合「標準」制としたのであった。この「標準」化によって「教科の省略、訓練時間の短縮等を弾力的に行うことができる」とようになったとしているのである。この解説が、今日の「基準性」論を象徴的に示していると言えるのである。この普通訓練課程の標準化という基準の弾力化は、それでは何故に、そしてどのような経過によって実施されたのであろうか。この問を解くためには、昭和50年4月の労働省令中改正による基準改正を再度分析しなければならないことは既に第1章第2章で明らかであるが、その前に更に溯って基準性の変遷を見てみよう。

戦後のカリキュラム基準の基準性を訓練の種類別に整理したのが3-13表である。この表から次の点が指摘できる。第1点は、失業者を対象としてきた基準は、常に基準の弾力的運用が可能のように基準性が設定されていることである。そのことは、44年法下の職業転換訓練課程の基準が従来の転職訓練の基準と大差ないことについて既に述べてきたことと符合するのである。第2点は、事業内訓練における養成訓練の基準性は、大きく変化していることである。即ち、訓練期間では最高→指定→標準と変化し、教科目及び訓練時間では最低限→指定→最低限→標準と変化していることである。このことは、事業内訓練の基準設定、換言すれば基準行政が極めて困難な問題をはらんでいることを示しているのかも知れない。第3点は、昭和50年以降の基準改正による標準化＝弾力化が後に詳述するように事業内訓練だけを対象としているのであるため、公共訓練の養成訓練は、戦後全く変化していないと言える点である。このことは、公共養成訓練が、準学校化している実態にも合っていると言える。以上の

3点を総合すれば、カリキュラム基準の基準性は、大胆に言えば企業内訓練の養成訓練のそれが変化してきたと言えるのである。この事業内訓練の基準性の変化が、今日の基準性の課題に深く関わっていることは言うまでもない。

さて、53年法下の普通訓練課程の基準性が標準性に移行したのは次のように考えることができる。即ち、昭和50年の基準改正によって、専修訓練課程は最低制より標準制に変更されたのであったが、昭和53年法下においてその専修訓練課程が廃止されたために、養成訓練の標準制という基準が普通訓練課程に受け継がれたのだと考えることができる。その昭和50年の基準改正の大きな原動力は、第1章で紹介した昭和49年1月の中訓審答申「今後の職業訓練基準のあり方」であることは言を俟たない。その答申は「基本的考え方」の(1)に記しているように、「個別の事業所における多様な訓練の必要性に適應しうよう、職業訓練基準の多様化を図り、かつ、可能な限り弾力化を備えたものとする」ことを重要な目標にしていたのであった。そしてその弾力化の方針を「当面講ずべき措置」にいくつか示しているが、その中で最も具体的に、かつ最もドラステックに改革案を示しているのが「専修訓練課程の弾力化」である。即ち、「専修訓練課程については、特に大幅な弾力的運用を可能とするため、職業転換訓練課程の例に準じて教科の編成を標準制とする」、「また、訓練時間についても、必要な場合には、2分の1程度まで短縮又は2倍程度までの増加が可能にすること」の答申である。このような答申を受け改正した基準が昭和50年の改正基準であった。この結果、1-11表に見たように、各訓練課程とも期間の短い訓練科が設定されたと同時に、前述の「専修訓練課程の弾力化」が実施されたのであった。

以上のような経過で実施された昭和50年の専修訓練課程、あるいは昭和53年の普通訓練課程におけるカリキュラム基準の「標準」化、いわゆる「弾力化」は、如何なる課題認識で施行されたのであろうか。その専修訓練



3-13表 訓練種類別「基準性」の変遷

年月日	転換訓練課程 (注1)		公共養成課程		事業内訓練		職業内訓練		最低年1470時間
	訓練期間	教科目	訓練時間	訓練期間	教科目	訓練時間	最低限	教科目	
S.23.6.30									
S.23.10.1	6月標準(6ヶ月の延長3ヶ月迄の短縮可)	指定	指定						
S.26.5.4								指定(下まわらない範囲で変更可)	指定
S.27.9.20				6月・1年標準	指定	指定			
S.34.3.16	指定(1年未満)	指定	指定	指定	指定	指定		指定(普通学科は体育を含め4科目選択)	最低必要時間
S.37.3.31	指定(1年未満)	指定(普通学科は専門学科に含めて可)	指定	指定	指定(普通学科は専門学科に含めて可)	指定	同上(実技は必要項目に重点を置いて可)		同上
S.38.4.1	指定(1年未満)	同上、消略可能科目を指定	指定						

年月日	職業転換訓練課程		専修訓練課程		高等訓練課程		最低限
	標準(1/2未満短縮可、1年未満延長可)	標準(普通学科は明記されない)	指定(1年未満延長可)	最低限(普通学科は体育を含め3科目選択可、第2類は消略可)	指定(1年未満延長可)	最低限(普通学科は体育を含め4科目選択可、第2類は消略可)	
S.44.10.1							
S.50.4.5	標準(1年未満延長可)	同上	標準(1年未満延長可)	標準(1/2以上の短縮不可)	標準(1年未満延長可)	標準(1/2以上の短縮不可)	最低限
S.53.9.30	同上	同上	同上	(削除)	標準(1年未満延長不可)	標準	標準

(注1) 通達による運用は略したので、2-7表及び2-11表を参照されたい。  
(注2) 「指定」とは条文で「別表に定める通りとする」等の特に基準性に関する用語を用いていない場合である。

課程の弾力化の意図は、中訓審答申により、「個別の事業所における多様な訓練の必要性に適応しよう」に改正することであったと言えよう。そしてその視点として「職業転換訓練課程の例に準じて」実施することとしていたのであった。このような養成訓練の基準の弾力化のための意図と視点は、それまでの職業訓練観との関係においてどのような課題を派生したのであろうか。その課題として少くとも次の4点が重要であろう。第1点は、既に述べたように、養成訓練の基準を弾力化した点である。このことは、今日の弾力化の課題が、養成訓練に象徴的に表われている、としたことを意味している。その弾力化は前述の通り、転換訓練課程の例に準じて実施されたのであるが、その「準用」は果して妥当であったかということである。既に第1章及び第2章で論じてきたように、転換訓練の基準の弾力化は、歴史的に失業者の訓練機会を保障し、又再就職を容易にするために定着してきた基準観であり、それをそのまま養成訓練に準用したことが問われていると言えよう。

第2点は、弾力化の意図が「事業内訓練の……個別のニーズに応じ」るために実施されたことである。即ち、この事業内訓練のための弾力化は、第1章及び第2章で述べたように、事業内訓練の初期の理念であった養成工＝訓練生保護という基準観との関係にあまりにも乖離がありはしないかという問題である。その訓練生保護の立場から、訓練期間は最高に、又教習内容や教習時間は最低限に規定していたのであった。そのような基準が、最終的には今日の「標準」制に移行してきたのであるが、訓練生保護の基準と、ニーズに応えるための弾力化との間には、未だ未整理な問題が残っていると言えよう。

第3点は、先に紹介した訓発第210号通達にあるように、「公共職業訓練施設の行う普通訓練課程の養成訓練は……原則として弾力的運用は行わない」という指示である。このことは、弾力的運用を事業内訓練だけに限定したものであり、法令の施行規則では公共訓練と事業内訓練に差異がなく、経営主体に係りなく弾力条項を明記しているにもかか

わらず、通達で公共訓練をその適用から除外しているのである。このことは昭和50年改正時の訓発第100号では暗示していたが明記はしていなかったものであり、今後の法令解釈に波紋を残すことになる。しかし、より以上に大きな課題は、44年法下でそれまで別々であった公共訓練と事業内訓練の基準を統合した時の基準観と、今日の普通訓練課程の基準の運用のように、再度両者を分離した基準観との関係である。この基準における経営主体の統合一分離の関係についての整理が必要になっているのではないだろうか。なお、公共訓練に弾力的運用を適用しない理由として掲げている「多能工の素地を付与」する訓練は、既に明らかにしたように、むしろ事業内訓練の目標であったのであり、筋違いの議論と言えよう。

そして、基準の弾力化に関する第4の課題は、その弾力的運用を実施した場合、先の通達にあるように技能士補の称号を取得できない修了生が生じていることになる点である。しかしその修了生も普通訓練課程の修了生であり、同じ訓練課程修了者でありながら修了資格が異なるという齟齬が生じることになるのである。このことは、44年法において段階的・体系的制度として確立してきた「生涯職業訓練」が崩壊せぬかという問題でもある。その生涯職業訓練の体制は昭和49年の中訓審答申も再確認していたのであったが、専修訓練課程の弾力化との関係については考察していないと言える。この両者の関係の整理も残された課題と言えよう。

以上4点が今日の普通訓練課程のカリキュラム基準における基準性に内在している主要な課題である。それらの課題は、今日の基準性がいずれもこれまでの職業訓練が目ざしてきた理念あるいは制度との関係を充分整理していないため、そこに一見自己矛盾あるいは内部矛盾が存在するかの観を呈していると言える。それではこのような自己矛盾、内部矛盾を克服し得ていない原因はどこにあるのであろうか。その原因として次の点が考えられる。まず第1点は、労働者保護期の基準理念であった失業者の訓練機会の保障及び訓練生



の保護という基準理念と、技能者養成期の理念であった公共、事業内の統合及び、段階的・体系的訓練のための基準理念との両者の訓練期の基準理念を今日末だ統合して新たな基準理念を確立し得ていないからではないかという点である。換言すればこのことは、53年法下の基準理念が未だ模索の域を越えていないと言うことでもある。それは極めて困難なことかも知れないが、訓練生を保護し、なおかつ技能者養成にも貢献できる基準理念とはどのような基準なのであろうか、そこが問われていると言えよう。そして次に、その統合した新たな基準理念に、普通訓練課程の基準に代表される基準の弾力化論を包摂し、新たな「基準性」を未だ設定し得ていないからではないかという点である。訓練基準の弾力化が労働者に対しても訓練の受講機会を拡大し、受講者の訓練要求に応えているという側面を無視するものではない。しかし、一方では前述の技能士補の取得が不可能になる等、労働者、受講者の得てきた諸利益をそれは放逐するという内実も同時に有しているのである。労働者の利益に応えるというこの相反する基準性は、単に財政的容量が拡大すれば解決できることなのであろうか。

今日の普通訓練課程の弾力化論が一見自己矛盾、あるいは内部矛盾を有しているように見えるのは、以上のような「基準理念」と「基準性」が未だ確立していないという現状を表しているに過ぎないのではなかろうか。これらの「基準理念」の統合、及び「弾力化論」の「基準性」への包摂と言う2つの模索は、訓練法の第1条にある「労働者の地位の向上を図る」為の真のカリキュラム基準を追求していく上で不可欠と言えよう。

## 補章 モジュール訓練の検討課題

### 1. モジュール訓練の成立

「モジュール訓練」とは如何なる訓練かという解説は既にいくつか出ている（文献『6』）のでここでは略したい。これらの解説によると、大きくは熟練工養成を目的とした英国型と、失業者への技能付与を目的としたI.L.O.型に分れるようであるが、我が国のそれは能力再開訓練に導入されていること等から、I.L.O.型に属すると言えよう。しかし、そこには後述するように、そのシステムの根本方針が異なるため、あえて言えば、「日本型モジュール訓練」と言えるかも知れない。その日本型の特徴を簡約に解説した資料として、次のような昭和53年3月3日の管発第4号・業指発第7号通達の別添（参考）資料がある。

一単位制訓練（モジュール訓練）方式とは一単位制訓練方式とは、訓練の対象とする職種について職務分析を行い、そこで必要とされる技能を基本的な作業単位（モジュール・ユニット）に分割し、そのモジュール・ユニットの組合せによって訓練カリキュラムを組立てる方式である。

この方式を採用すると、入校時期の多様化を推進しうるもののほか、モジュール・ユニットの組合せを変えることによって、地域産業界の要請にも、また転離職者の能力、技能程度に応じた要求にも応えられ、さらに訓練コース相互の関連の明確化、訓練の段階的体系化をはかることができる。そのメリットを掲げると、

- ① 労働者個々人の能力に応じた個別訓練となるので、別紙のような入校時期の多様化ははかられる。（引用者注、別紙は次頁）
- ② 地域産業、雇用予定事業所の必要とする技能を重点的に訓練できるため、訓練生の求人の確保及び就職あつせんが容易になる。
- ③ 訓練生が自分の有する知識、技能、職業経験等を考慮して、習得すべきモジュール・

ユニットを選択することができる。

- ④ 「何か月の訓練を受けたか」という訓練期間主義から「何ができるようになったか」という技能到達主義となるため、個人ごとに習得した技能水準が明確になる。
- ⑤ 労働者のニーズに応じて、必要なモジュール・ユニットを随時習得してゆけるので、段階的・体系的な生涯訓練体制の推進ははかられる。

上記解説のみではモジュール訓練の全体像を捉える上で不明な点もあり、また従来の訓練との関連についての解釈にも理解できない点もあるが、これらについては次節に詳述することとして、先ず上記のような日本型モジュール訓練が我が国の職業訓練に導入されてきた経過を見てみよう。

「単位制」あるいは「モジュール訓練」の用語を用いて、その導入を公式に唱えたのは、昭和49年1月の中訓審答申であった。そこでは、「通信制又は単位制訓練方式の導入」として能力再開訓練に導入することを答申したのであった（第1章参照）。しかし、この答申を受けて改正した昭和50年4月の施行規則改正では、能力再開訓練に関しては別表第7の前文4に「通信制訓練についての特例」を明記したものの、「単位制」については採り挙げずに終ったのであった。

この「単位制訓練」が「モジュール訓練」の文言と併せて提起されたのは、昭和51年6月18日の閣議で策定された第2次「職業訓練基本計画」であった。即ち、「職業訓練を段階的、効果的に受けられるようにするための方法として、例えば、単位制（モジュール）訓練（要素作業を単位とし、具体的な職務に合わせて必要な単位を組合わせて行う訓練）の開発をすすめ、その成果を受けて適当な職種について公共職業訓練施設において試行的に単位制（モジュール）訓練を実施することが適当である。（文献『61』533頁～）」としたのであった。しかし、この段階

(別紙)

[illegible]

このような前段階的なモジュール訓練の構想から、前記解説のような今日のいわゆるモジュール訓練のシステムに転換したのは、昭和52年7月1日の職業訓練局指導課の発表においてであつた（文献『44』）。ここでは、モジュール訓練方式導入の趣旨を、「今後予想される低成長経済のもとでは、離転職者のための職業訓練は、求職者がいつでも希望する時に職業訓練が受けられる態勢を確立するとともに、受講者に対しては、労働市場の状況からみて雇用可能な一定水準の技能程度までの確に付与するものでなければならぬ。

のは、折からの社会状況より、失業者、高年

以上のような経過を経て、昭和53年度からの本格的なモジュール訓練の実施をひかえて、昭和53年1月26日に、「単位制訓練（モジュール訓練）の実施について」（訓発第14号）の通達が出された。この通達には、次のような「別紙」が添付されているが、今日の「日本型モジュール訓練」の全体像を捉えるのに良い資料となるので全文を紹介しておく。

## 方式による職業訓練

## 方式による職業訓練実施要領

能力再開発訓練の実施に当たって、訓練生個々の既得技能習得能力等を考慮し、現実の雇用の場に適合した一定水準の技能を的確に付与するため、訓練の対象となる職種ごとに必要とされる技能及びこれが習得に必要な知識を基本的な作業単位（以下「モジュール・ユニット」という。）に分割し、そのモジュール・ユニットを各地域、各業界における雇用可能性に合わせて種々組み合わせ、モジュール・ユニットごとに所定の技能水準への到達を確認しつつ訓練を行う方式（以下「単位制訓練方式」という。）を導入し、もって入校時期の多様化と離転職者の再就職の促進を図るものとする。

## 2 単位制訓練方式で職業訓練を行う場合の 訓練基準

職業訓練法施行規則（以下「規則」という。）別表第7の「職業転換訓練課程の能力再開発訓練の教科等に関する基準」により行うこととするが、単位制訓練の場合は、実技、学科を一体とした訓練であることから、同表教科の欄に掲げられている教科の科目並びに訓練期間及び訓練時間の欄に掲げられている教科ごとの訓練時間数については、それぞれ区分することなく弾力的に運用することとする。

### 3 単位制訓練実施訓練科

規則別表第7の「職業転換訓練課程の能力再開発訓練の教科等に関する基準」の設定している訓練科のうち、職業訓練局長の定める訓練科とする。

### 4 単位制訓練実施訓練期間

規則別表第7の「職業転換訓練課程の能力再開発訓練の教科等に関する基準」の訓練期間及び訓練時間の欄に掲げられている訓練期間とする。

### 5 単位制訓練を行う1単位の訓練生定員

原則として、隔月入校とし、1訓練科ごとに1回の訓練定員は10人程度とする。

### 6 単位制訓練実施方法

単位制訓練の実施に当っては、別に定める単位制訓練教科編成指導要領（以下「単位制訓練用教編」という。）によることとするか、その他については次によることとする。

(1) 単位制訓練用教編で定めたモジュール・ユニットは、各職業訓練校において、各地域、各業界における雇用可能性に対応させて、種々組み合わせて使用するものとする。

この場合、各職業訓練校においては、モジュール・ユニットの訓練順序に十分留意すべきものとする。

(2) 訓練生個々の技能を確保するため、単位制訓練用教編で定めた各モジュール・ユニットごとの確認テストに不合格の訓練生については、当該テストに合格するまで次のモジュール・ユニットの訓練を受けることができないものとする。

(3) 訓練生の前職経験による既得技能によ

り、単位制訓練用教編で定めたモジュール・ユニットを省略することができるが、省略に当たっては当該モジュール・ユニットに定められた技能の範囲と到達水準を満足していることを職業訓練指導員が当該訓練生の有する技能について評価するものとする。

(4) 訓練生個々の能力に応じた訓練を行う個別訓練のため、訓練生のなかには、(1)で組み合わせたモジュール・ユニットのすべてについての訓練を受けられない場合も考えられるが、この訓練生のために単位制訓練用教編で定めたモジュール・ユニットごとの確認テストの水準を低下させることにはならないものとする。

### 7 単位制訓練修了者に対する修了証書

修了証書については、別に定める様式により、規則第25条に規定する事項のほか、習得したモジュール・ユニットについても記載するものとする。

このI.L.O.のモジュール訓練を下敷にした日本型のモジュール訓練も、従来の職業訓練では考えることのなかった新たなカリキュラム論を提起したのであった。その特徴は、次節で述べるように日本的に変質した部分もあるが、「単位制」にある、と言える。即ち、従来のカリキュラムは課程（コース）あるいは「科」によって定められていたが、モジュール訓練のカリキュラムは、仕事の単位によって定めたため、訓練生1人ひとりの必要性和興味によって構成することが可能となったのである。この方式は、大学などで運用されている「選択制」を更に徹底したものとも解せるが、しかし、そこには課程あるいは「科」という制度枠組が存在しないため、「選択制」と同一視することはできない。このようなカリキュラム思想を、日本の職業訓練制度に適用する時、検討すべき課題は後述するように少なくないであろう。

ところで、従来能力再開発訓練用としての教科編成指導要領は発行されてこなかったが、上記実施要領の6に記してあるように、モジュール訓練の場合は教編を逐次発行するとし

補一1表 モジュール訓練用教科編成指導要領の例（電気4科）

技能の範囲と到達水準及び訓練の細目

## MU 2 電圧計及び電流計による電気回路の測定並びに計算（部分）

技能の範囲と到達水準

このモジュール・ユニットの修了時に各訓練生は、次のことができること。

1. 直流回路の測定及び計算が正しくできる。
2. 交流回路の測定及び計算が正しくできる。
3. 変圧器の動作測定及び計算が正しくできる。

実 習	関 連 知 識		応用計算	安全衛生	読 書	確認テスト
	基礎知識	付帯知識				
1. 作業準備 (1) 交流、直流の電圧計及び電流計の準備 (2) 交流、直流の電圧計及び電流計の取扱い (3) 測定回路の準備	(1) 電圧計、電流計の種類及び用途 (1) 取扱い方法 (2) 保守・点検法 (3) 電圧計及び電流計の接続法 (1) 代表的な回路部品の種類、名称、特徴及び用途 (2) 測定回路の構成	(1) 電源の種類及び用途 (2) 負荷の種類及び用途		(1) 機械、器具等による感電の防止		(1) 電圧計、電流計の種類及び用途を知っていて、その取扱いが正しくできること。
2. 直流回路の測定及び計算	(1) オームの法則 (2) 直並列回路及びその		(1) $E = IR$ (1) 電流と電圧の分担			(1) 直流回路の測定及び計算が正しくでき
4. 変圧器の動作測定及び計算	(1) 電磁誘導作用 (2) 変圧器の基本構造 (3) 変圧器の種類及び用途 (4) 電圧、電流と巻数の関係	(1) 電流の磁気作用及びその応用	(1) 電圧比及び巻数比 (2) 電流比及び巻数比		(1) 図記号	(1) 変圧器の基本動作及び用途の理解が正しくできること。

指導上の留意事項

1. このモジュール・ユニットの訓練標準時間は30時間程度とすること。
2. このモジュール・ユニットでは、各計測器を組合せた課題による訓練を行うこと。

たのである。このことは、それまでの転職訓練は、養成訓練の第1年次との混合訓練を容認していたのであったが、モジュール訓練の場合はそれを明確に分離する方針を出したことを意味するのである。そのモジュール訓練の教編は、昭和53年3月28日付の訓発第35号「単位制訓練（モジュール訓練）の試行実施について」において初年度対象の溶接、板金、配管及び縫製の4科分が送付されたのであった。この教編の編成方式は、従来の養成訓練用の教編と全く異り、モジュール・ユニット（MU）毎に補-1表のような枠組で構成しているのである。この補-1表の例は、電気4科（電子機器科、電気機器科、家庭用電気機器サービス科及び電気工事科）用の141 MUの中の第2のMUである。このように教編で定められたモジュールユニット毎に、「教材」が印刷され、労働省より発行されている。そのMU「教材」は、先の実施要領の解説及びモジュール教編の例に見るように、学科訓練と実技訓練を学習単位ごとにまとめて編集してある。従って、従来の「作業指示書」、「実技教科書」、一般的な「教科書」及びテスト課題の4者をまとめた内容の編集となっている。

以上の説明からも明らかなように、モジュール訓練のカリキュラムは、日本型であっても極めて注目すべき改革を実施していると言える。それは、技術教育あるいは職業教育の永遠のテーマである「知識と技能との統合」カリキュラムを再現させた点である。この「実技、学科を一体とした訓練」は理念としては存在していたが、具体的な教材のレベルまでを提示した点で高く評価されよう。しかし、その職種の性格、更に科目の性格を無視した画一化した様式による教材開発が、訓練の実施上で種々の問題を輩出することが一方では予想されるのである。しかし、その課題は本研究の枠を越えるので、問題の指摘に止め、モジュール訓練の基準上の検討すべき課題を次に解明していこう。

## 2. モジュール訓練の基準

モジュール訓練のカリキュラムは我々が真剣に取り組まなければならないカリキュラム上の課題を提起してくれたと同時に、それは目下試行中でありその進展を注目したいと思う。しかし、カリキュラム基準上からみると次の3つの課題を提起していると言えるのである。その1つは訓練期間についてであり、2つは訓練科の設定及び選定についてであり、そして3つは教科枠組についてである。これらの3者は、先に紹介した実施要領の第4、第3及び第2の項目に説明されている内容であり、極めて重要な項目であると言える。結論から言うと、前2者はモジュール訓練に訓練基準を適用したことによってむしろモジュール訓練の本来の特長が減少するのではないかという問題である。そして、この課題の中に前述した「日本型モジュール」訓練と言う根拠が内在しているのである。そして第3の課題は、逆に、訓練基準適用を除外したことから生じる基準設定の意義に関する課題であると言えるのである。それでは、この3つの課題について順次説明していこう。

まず、モジュール訓練の訓練期間についてである。このことについて宗像は次のように解説している（文献『6』165頁）。

「ILOのモジュール訓練体系の大きな特長はその履習に時間を基礎にしない点にある。すなわち、修了時の技能水準はテストで押えるが、履習の期間、進度などは地域や個人の事情に任せている。」この訓練期間を定めない制度が、モジュール訓練の最大の原理であると思う。この原理が存在するが故に、「修了時の技能水準」を厳しく「テストで押える」ことが可能なのであり、その合格した技能が雇用につながるという訓練思想が成り立つのである。したがってこの訓練思想は典型的な「能力主義」の立場であるが、日本型モジュールでは、訓練期間を定めているため、その批判は多少緩和されよう。即ち、前記実施要領の4に記しているように、我が国では「別表第7の……訓練期間とする」としているからである。ところで、この別表第7に示

されている職業転換訓練課程の訓練期間は、既に何度も本章の各章で述べてきたように、「標準」制であり、「1年を越え」ない範囲で「延長」可能なものであった。このことは、施行規則では「標準」制である訓練期間を、通達で「指定制」としたという法令解釈上の問題があると同時に、モジュール訓練の本来の原理に適していた「標準」制を逆に抱束化したという問題を同時に含んでいるのである。法令解釈の問題は別に置くとしても、モジュール訓練は、「離転職者を対象とする職業訓練は、単に訓練規模の拡大を図るのみでなく、その発生に対応し、機動的、弾力的に実施することが重要となっている。（昭和53年1月26日訓発第14号前文）」ために導入したのであったが、本来弾力的な訓練基準の訓練期間を、何故に抱束化したのであろうか。例えば基準を徹底しないまでも6ヶ月の期間となっている訓練科であれば、基準の最低限としても「6ヶ月～1年6ヶ月」の期間となり、この方がよりモジュール訓練に適しているのではないかという問題である。この問題に関し宗像は、「吾国の職業訓練は『期間重視型』であって、到達水準は緩い。……両者の是非はともかく、この考え方の違いは訓練基準の構成の根本的な相違と言える。」（同前167頁）と述べていたが、日本型モジュール訓練はI.L.O.のモジュール訓練と根本的に違ったのであろうか。

次に、モジュール訓練の訓練科の設定についてである。このことは、何故訓練科を設定するかという疑問である。即ちこの疑問は、モジュール訓練の履習単位であるMUが、課程（コース）によって設定された単位ではなく、それ独自で完結的でありなおかつ、そのMUが雇用に結びつくことを前提として構成されているにもかかわらず、なぜ既存の訓練科を必要とするのかと言うことである。つまり、MUは「組み合わせて任意のMES（モジュール・オブ・エンプロイアブル・スキル）が作れる。／国情、職種事情、労働市場などの相違には組み合わせを変えるだけで弾力的に対応できる。特に地域毎の異なる要請に対して適応できる。（同上165頁）」と宗像が

述べているように、雇用に最も適したMUを組み合わせることがモジュール訓練の特色であるにもかかわらず、訓練科を設定すればMESが有名無実になってしまわないであろうか。このことは、実施要領の7において指示しているように、訓練科の修了証明と同時に習得したMUを記載することになっていることに連なっているのである。これでは、モジュール訓練の完結的なMUの意味は無くなるのではないであろうか。なお、その訓練科設定の拡大状況は補-2表の通りであるが、この訓練科選定の目安は何であろうか。例えば、昭和38年の「転職訓練」の「入所希望者の訓練職種の決定については、本人の希望、……選考の際に実施された適性検査の結果、訓練修了時に予想される労働市場の状況等を勘案するとともに必要な指導を加えて決定するもの（転職訓練推進要領）」としていたのであった。しかし、モジュール訓練の訓練科選定の指針は明確とは言えないのである。これらが訓練科設定の第2の問題である。

補-2表 モジュール訓練の  
訓練科の拡大状況

年 月	訓 練 科 名
S.53. 4.	溶接、板金、配管、縫製
S.53. 10.	造園、家庭用電気機器サービス、ブロック建築、塗装
S.55. 4.	機械、電子機器、電気機器、木工、タイル施工、家政
S.56.	経理事務、販売
S.57.	電気工事、トレース、製版印刷
S.58.	構造物鉄工、建築物衛生管理、家屋営繕、一般事務

モジュール訓練の基準上の第3の問題である教科枠組について述べよう。この点に関し、実施要領の2で、「教科の科目並びに……教科ごとの訓練時間数については、それぞれ区分することなく弾力的に運用することとする。」と述べているが、何故にこの教科目及びその時間だけが弾力的運用の対象なのかとするのが第1の疑問で

ある。この場合も別表7の基準においては訓練時間も教科目も標準なのであり、教科目及び訓練時の「弾力的な運用」は特に基準上の問題があるとは言えないのである。この点は前記訓練期間の設定等と全く逆な指示をしていることがわかる。しかし一方、このような運用がなければ、前述したように実学一体の教編及び教科書は望むべくもないのであるが、それではモジュール訓練の教科目のような「基準の弾力的運用」を可能とする判断はどのような尺度でなされるのか、ということが第2の疑問である。入校時期の多様化が実施できれば、その弾力化は可能とするのであろうか。このような基準運用上の課題が存在しているように思うのである。

以上、モジュール訓練の基準に関する課題について3点を述べたが、その他にもモジュール訓練の趣旨の実現のために解明しなければならない課題は少なくないと言える。その中で、基準とは直接関係ないが、MU毎に労働省が発行している「教材」（教科書）の利用上の在り方がカリキュラム行政の重要な課題として浮上してくるのである。即ち従来は、国が公布しているカリキュラム基準に基づいて労働省は教科編成指導要領を発行し、一方では学科及び実習用の教科書を発行して、訓練校レベルのカリキュラム編成の参考資料に供してきたのであった。ところがモジュール訓練の場合は、前述の通りテスト課題を含めたMU教材（教科書）が発行され、この「教材」により訓練を実施することになっているのである。このMUの選択及びその配列については、実施要領の6に多々記してあるように極めて弾力的な運用が可能となっている。しかしMU教材の内容は、その目標としてのテスト課題が設定されているため、逆に最も自由度のない教育訓練の内容になると言わざるを得ないのである。このことは訓練校の諸々の現実の相違を考えた時に、モジュール訓練の「抱束化」に連なるといえる側面を同時に有していることを示していると言えるのである。この問題の根源は、訓練校レベルのカリキュラムを労働省が編成することにある。MU教材は教科書でありカリキュラムでない

する理論は、既に行論で明かにされたように成りたない。MU教材がイコール訓練校のカリキュラムであるとするのがモジュール訓練の原理であるからである。このことは別な見方をすれば教科書制度とカリキュラム制度との統合であると言えるが、その結果、カリキュラムを硬直化させることになるという新たな問題を含んでいるのである。MU教材の選択だけが訓練校のカリキュラム編成であるとするれば、この問題は必然的であるとも言えよう。

以上のモジュール訓練の基準上の課題及びカリキュラム編成上の課題が、今日の日本型モジュール訓練に解決をせまられている大きな行政上の課題と言えよう。これらの解決がなされない間は、日本型モジュール訓練とは、従って「イギリス型モジュール訓練の能開訓練応用型」と言われかねない。勿論両者の訓練期間は数倍の差があるが。なお、駄足であるが、「随時入校制」については、モジュール訓練でなければ困難であるということは法令上及び基準上ないと言う点については、既に本章の各章で論述したので、ここでの詳述は省略したい。それは、むしろカリキュラム編成と同時に訓練の指導体制の整備の問題であったと言えよう。

モジュール訓練の趣旨は、昭和53年法下の困難な社会情勢に極めて時宜にかなった訓練方法・制度として登場したのであったが、しかしその訓練基準の適用に際し、既在の基準の運用を取り違えたのではないかと言う観をぬぐえないのである。にもかかわらず、その理念及び、指導方法の在り方は今後も追求されるべき重要な課題であることについては前述した通りである。

## 結 語 今日のカリキュラム基準の課題

以上の3章及び補章によって戦後職業訓練のカリキュラム基準の実態を解明すると同時に、そこに内在している課題を指摘し得たと思う。これらの分析結果は、しかしながらカリキュラム基準だけに限る分析に終らず、表裏の関係として職業訓練の制度あるいはその在り様についても触れていると言える。即ち、このことはカリキュラム基準が、そのまま職業訓練の内実を表わしている故だと言える。それでは、岩崎元局長の言にある「職業訓練の抜本的検討」、中でもカリキュラム基準のそれは、何故、何を、如何に行うべきなのであろうか。その理由は、今日の53年法下のカリキュラム基準が、第Ⅰ期の労働者保護期、第Ⅱ期の技能者養成期の基準を経て第Ⅲ期に入っているからである。このことは第Ⅰ期と第Ⅱ期の2大理念を止揚することが今日求められていることを示しているのである。この両理念の止揚は極めて困難かも知れないが、それではその作業の手懸りとして何を検討すればよいであろうか。

その再検討すべき基準論は、既に明らかにように、昭和49年1月に中訓審が労働大臣に対して答申した「今後の職業訓練基準のあり方」の内包する基準論であろう。この答申がカリキュラム基準の様々な分野において、第Ⅰ期と第Ⅱ期の基準論を充分整理しないままに新たな基準制度を提起し、これが今日のカリキュラム基準の不透明な実態をもたらしていることについては既に詳述したのでここでは繰り返さない。ここではその答申の持つ意味を別な視角から分析して問題提起に替えたい。

これは、この答申が成立してきた経過と深い関係がある。即ち、その諮問は昭和48年6月22日であり、その諮問の内容は「産業構造の変化、技術革新の進展等に即応する今後の訓練基準のあり方について」諮うたのであった。そして答申は昭和49年1月10日に出された。この諮問と答申の間には、我が

国の産業及び経済を一瞬の内にどん底に落し込んだ所謂第1次の石油ショックが発生したことは記憶に新しい。先の諮問は従って、高度経済成長下の頂点に登りつめた時期のカリキュラム基準の在り方を諮うたのであり、諮問の内容もそのようになっていると言える。しかし、答申はオイルショック以後に出されたのである。では、この諮問と答申の間に矛盾はないのであろうか。その審議の経過を見ると、そのオイルショック以前にはほぼ訓練基準の問題点の整理を終え、答申案の起草はオイルショック以後なのである（文献『15』、第17巻第5号、7頁〜。）そして、この答申に基づき昭和50年4月の基準改正が行われ、且つその基準の枠組みが53年法下の基準に受け継がれていることは既に見た通りである。このような経過は、技能者養成期における基準の改革理念・改善案が、そのまま戦後の第Ⅰ期を想起させる低経済成長下の基準理念に適用されたことを意味すると言えないだろうか。つまり、答申の基本理念であった「産業構造の変化、技術革新の進展等に即応しうる」ために「訓練基準の多様化を図り、かつ、可能な限り弾力性を備えたものと」した訓練基準が、何故そのまま今日のカリキュラム基準の基本理念になり得るのであろうかということである。その両時期の「多様化」あるいは「弾力化」の内容及び意味には、更にその方法には当然異った基準理念があるのではなかろうか。その検討は、今日の我が国の労働者または労働界に訓練基準、カリキュラム基準として何を応えようとするのかの視座からなされる必要があろう。

本報告で見たように、戦後40年弱の職業訓練のカリキュラム基準は、幾度となく一見大きく変化してきたように見える。この変化は、それではカリキュラム基準の捉え方が同時に変化したことを意味するのであろうか。カリキュラム基準の変化をもたらした要因としては、その在り様の解釈の相違を認めるこ



とはできるが、しかし捉え方が異っていたとは言えないのではなかろうか。それでは、カリキュラム基準の捉え方とは何か。それは常に一貫して「労働者の地位の向上」を結果するように追求してきたことと言えるのではなかろうか。このように捉えると、それではカリキュラム基準は何故に必要なのであろうか。森氏が整理した「訓練水準、技能水準の維持」は1つの要素であることに疑いはない。しかし、その他に次の3側面を満たすために必要であると言えよう。その第1は、職業訓練法の目的である「労働者の地位の向上を図る」ためであり、この目的実現のために基準は必要なのである。その解釈が、時、立場等によって微妙に変わってきたのが戦後の基準史だったと言えよう。その第2は、その労働者のために政府が実施しているという「公共性の保障」を基準が果さなければならないのである。これは、普通訓練課程の「技能士補」の公証制度ということではなく、より広義の概念であるのは言うまでもない。第3は、従って受講者の受講の「機会均等の保障」のために基準は必要なのである。これは換言すれば、上の第1、第2と合せ、労働者の雇用保険で営まれている職業訓練を労働者自らが受ける権利を保障することを意味するのである。

以上のような「労働者の地位の向上を図る」基準の必要性の立場から、今日、昭和49年の中訓審答申を再検討し、新たなカリキュラム基準の基準理念の確立と、その理念に基づくこれからのカリキュラムの基準制度の確立が俟たれているのではなかろうか。そしてこのような基準制度の立場から、職業訓練の体系、あるいは制度を再構築すべきなのではなかろうか。これが、今日求められている職業訓練のカリキュラム基準の課題と言えよう。

注

1. ( 2 頁 ) 授産・輔導を除き今日の職業訓練と同じ訓練方法で行われていた訓練で、政府が直接運営したものに関東大震災直後の1923(大正12)年12月に内務省社会局が設置した「木工講習会」がある。この基準は「木工講習志願者心得」として規定された(文献『87』)。
2. ( 3 頁 ) この戦前の体制を克服できなかった一因として、ILOの職業訓練に関する勧告が、当時主として公共訓練向けの「職業訓練に関する勧告(1939年第57号)」と事業内訓練向けの「徒弟制度に関する勧告(同年60号)」とに2分されて出ていたこと、及び当時強い権限を有していたGHQの労働保護と職業安定の担当官同志で政策の対立があったことによる影響等が指摘されている(文献『81』7頁)。なお、I.L.O.の勧告に関しては石川氏の論文(文献『59』)を参照されたい。
3. ( 10 頁 ) 戦後職業訓練の歴史を分析した先行研究は少なくないが(文献『1』参照)、これらは各専攻分野の立場からの研究であり、職業訓練全体を主題とした研究は多くなく、更にカリキュラム基準を採り挙げた研究はないと言える。
4. ( 12 頁 ) 分課程規程は労働省組織規程が公布される昭和24年6月20日までの間は官報彙報である。
5. ( 12 頁 ) 機械工養成所は昭和18年11月1日軍需省設立に関連して商工省より厚生省に移管された。
6. ( 16 頁 ) 諸沢氏によれば、「職業輔導の根本方針」は、8項目に整理されており、氏の場合“公共職業輔導所をT.W. 1. 普及の拠点とする”項目が入っている点の特徴である(文献『81』13頁)。
7. ( 56 頁 ) 4月8日の訓発第54号通達の全文を入手し得ないが、その後の改正状況を見て、「転職訓練対象職種」の変更は「機械部品検査工」の追加のみと推察される。
8. ( 66 頁 ) 「教科編成指導要領」は

後述のように昭和45年に、新訓練法下の主として公共訓練用の参考資料として発行されたのが一般的である。この基礎訓練用の教科編成指導要領に関する労働省の通達・指示文書を見出し得ないので、発行の根拠は不明である。

9. ( 83 頁 ) 訓練科と職業分類が対応できないのは、『職業辞典』の改正が昭和45年増補版以降行われていないが一方、その後新たに生じた職業に対応した訓練科が開設されているためと考えられる。

# 引用・参考文献

1. 例えば、次の文献がある。イ、労働省『労働行政史 戦後の労働行政』、昭和44年8月、労働法令協会。ロ、同上第3巻、昭和57年3月。ハ、産業訓練白書編集委員会『産業訓練百年史』、昭和46年6月、日本産業訓練協会。ニ、国立教育研究所『日本近代教育百年史、第10巻、産業教育』、1973年12月、文唱堂。ホ、細谷俊夫『技術教育概論』、1978年2月、東京大学出版会。ヘ、隅谷三喜男・古賀比呂志『日本職業訓練発展史戦後編』、昭和53年3月等。
2. 例えば、川合章・城丸章夫『講座日本の教育5教育課程』、1976年4月、新日本出版社。岡津守彦『教育学叢書第9巻教育課程』、昭和46年11月、第一法規出版。今野喜清・柴田義松『教育学講座第7巻教育課程の理論と構造』、1979年2月、学研。岡津守彦『教育課程事典』、昭和58年12月、小学館等。
3. 例えば、日本教育行政学会『教育課程行政』、1978年、教育開発研究所。渡辺孝三・下村哲夫『教育法規の争点』昭和56年改訂版、教育開発研究所。平原春好『日本の教育課程』、国土社、1970年。菱村幸彦『新・教育課程の法律常識』、第一法規、昭和51年。
4. 大蔵省印刷局『法令全書』。特に注記しない法令は同書によった。
5. 特に注記しない通達以下の通達集による。労働省職業訓練部『職業訓練関係法規集』月刊職業訓練別冊、昭和34年5月。労働省職業訓練局『職業訓練関係法令・通達集(1)』、昭和43年1月、雇用問題研究会。同上、昭和46年9月、同上発行。同上、昭和54年11月改訂版、同上発行。同上『現行職業訓練ハンドブック2』、(可除式)、第一法規。雇用促進事業団『雇用促進事業団法令・規程集(2)』、(可除式)。
6. 例えば、内田悦弘「モジュール訓練体系について」、『技能と技術』1975年4号。宗像元介「モジュール訓練の諸問題」、『職業訓練研究』第1巻、1977年。
7. 労働省『労働行政要覧』(年刊)、昭和29年創刊。
8. 労働省『労働時報』(月刊)、昭和23年3月創刊。
9. 労働省職業安定局『労働市場年報』、昭和23年度創刊。
10. 労働省『職業通信』(旬刊)、昭和23年7月1日創刊、昭和24年6月第17号より同改題『労働市場弘報』、昭和25年1月廃刊。
11. 労働省『職業安定広報』(月刊)、昭和25年2月創刊。
12. 労働省『TWI研究』(月刊)、昭和27年4月創刊。
13. 労働省失業対策部『失業対策年鑑』、昭和26年創刊。
14. 労働省職業訓練局『認定職業訓練実施状況報告書』、年刊。
15. 労働省『職業訓練』(月刊)、昭和34年1月創刊。
16. 労働省労働基準局『労働基準監督年報』、昭和23年創刊。
17. 労働省『労働基準研究』、第1～5集、昭和23年8月～24年7月、同改題『労働基準』第6集、昭和24年12月(以上不定期刊)、昭和24年1月(第2巻第1号)より月刊。
18. 厚生省『厚生省20年史』、昭和35年7月。
19. 厚生省勤労局『失業対策資料第二輯、公共事業特輯』、昭和21年9月。
20. 通商産業省通商企業局産業労働課『職場教育』、昭和26年12月。
21. 労働省『職業辞典』、昭和44年3月改訂増補、雇用問題研究会。
22. 厚生省職業安定局『(経済緊急対策に対する具体的方策)職業補導施設の拡充に関する事項(案)』、日欠(文献『32』では昭和22年7月29日)、校版印刷。
23. 労働省職業安定局『失業対策資料第三輯』、昭和22年9月。
24. 労働省『公民の話』、昭和23年7

- 月。口絵写真④参照。
25. 労働省『職業安定行政手引』、昭和23年(章別に発行月日異なる)、口絵写真①参照。
26. 労働省『十時間で出来る職場監督者の訓練法』、昭和25年2月、日本労務研究会。
27. 労働省『TWIの実務必携』、昭和26年12月、労務法令協会。
28. 労働省『職業補導提要(上巻、下巻)』、昭和27年9月、口絵写真⑤参照。内容同一で雇用問題研究会発行の書もある。
29. 労働省『職業安定行政手引』(全5巻)、日欠(昭和27年頃)、雇用問題研究会。
30. 労働省『職業訓練の現況と問題点』、昭和28年10月、職業安定広報臨時増刊。
31. 労働省『職業補導基準(6か月、1年)』、日欠(昭和31年頃)、口絵写真⑥参照。
32. 労働省『職業安定行政十年史』、昭和34年3月、雇用問題研究会。
33. 労働省職業安定局失業対策部『失業対策事業20年史』、昭和45年3月、労働法令協会。
34. 労働省『炭鉱離職者対策十年史』、昭和46年11月、日刊労働通信社。
35. 労働省職業安定局職業訓練部『公共職業訓練基準の細目』、日欠(昭和34年4月1日職発第156号通達の別添資料と考えられる)、口絵写真⑦参照。
36. 労働省『TWI実務必携』、昭和35年5月、雇用問題研究会。
37. 労働省職業安定局職業補導課『補導事務必携』、昭和24年10月、雇用問題研究会。口絵写真②参照。
38. 労働省職業訓練局『職業訓練基準の細目』、昭和37年6月、雇用問題研究会。
39. 労働省『教科編成指導要領(基礎訓練)』、日欠(昭和42年～43年の間頃)、口絵写真⑧参照。
40. 労働省『改正職業訓練法』、昭和44年10月、日刊労働通信社。
41. 労働省『教科編成指導要領一高等訓練課程一』、『同専修訓練課程』、昭和45年以降。
42. 労働省『同上(試案)(実学一体訓練用)一専修訓練課程一機械科(一類)電気機器科(一類)』、『技能と技術』2/1979号付録。
43. 労働省『単位制訓練(モジュール訓練)用教科編成指導要領』、昭和53年以降。
44. 職業訓練局指導課「能力再開発訓練における入校時期の多様化とモジュール訓練方式の導入について」、昭和52年7月1日、プリント(これは新聞発表用資料と思われる。)
45. 労働省労働基準局技能課『技能者養成のあらまし』、昭和24年12月、日本労務研究会。
46. 労働省『改正技能者養成規程解説』、昭和25年3月、日本労務研究会。
47. 労働省『技能者養成関係法令並に解釈例規』、昭和26年11月。
48. 労働省『技能者養成指導員指導書』、昭和25年～32年、口絵写真③参照。
49. 労働省婦人少年局『年少労働者の教育と訓練』、昭和25年2月、日本勤労者教育協会。
50. 労働省『職業安定行政組織職業訓練行政組織及び施設一覧』、昭和57年4月。
51. 雇用促進事業団職業訓練部『専門訓練職種別指導要領(案)』、日欠(昭和39年以降41年迄の間の刊行)、口絵写真⑨参照。
52. 雇用促進事業団『専門訓練指導要領』、昭和42年4月。
53. 雇用促進事業団『十年史』、昭和46年7月。
54. 労働福祉事業団『十年史』、昭和42年10月。
55. 経済審議会『経済発展における人的能力開発の課題と対策』、昭和38年3月、大蔵省印刷局。
56. 東京都労働局職業訓練部『職業訓練基準試案(電気機器修理)』、日欠(昭和39年～41年の間頃)、口絵写真⑩参照。

57. 日本職業訓練協会『職業訓練年鑑』、昭和35年版、昭和36・37年版。
58. 岩波書店編集部『近代日本総合年表』、1968年11月、岩波書店。
59. 石川俊雄「職業訓練の国際基準」、『職業訓練研究』第1巻、1977年。
60. 岩崎隆造『これからの職業訓練の課題』、昭和54年3月、労働基準調査会。
61. 遠藤政夫『完全雇用の理論と実践』、昭和51年12月、労務行政研究所。
62. 大河内一男『資料・戦後20年史 4 労働』、1966年10月、日本評論社。
63. 川 守「実学一体訓練について」、『技能と技術』1979年第2号。
64. 木村力雄『労働基準法における技能者養成規定の制定過程について』、昭和48年度調査研究資料№8、職業訓練大学校調査研究部。
65. ———、「職業訓練の高等教育化へのきざし」、元木・宮地・齊藤『職業教育』、昭和50年10月、開隆堂。
66. 桐原復見『技能者養成』、昭和29年4月、ダイヤモンド社。
67. 佐々木輝雄『高等学校制度改革の今日的課題』、昭和49年度調査研究報告書第36号、職業訓練大学校。
68. ———、「教育刷新委員会第13回建議と戦後高等学校改革」、『職業訓練大学校紀要』第5号、昭和51年。
69. 渋谷直蔵『戦後日本の雇用失業とその対策』、昭和32年5月、労働法令協会。
70. ———、『職業訓練法の解説』、昭和33年7月、労働法令協会。
71. 竹前栄治『アメリカ対日労働政策の研究』、昭和45年11月、日本評論社。
72. ———、『戦後労働改革』、1982年4月、東京大学出版会。
73. ———、『証言日本占領』、1983年2月、岩波書店。
74. 中村常郎「テクニシャン養成課程の計画にあたって」『技能と技術』、1974年1号。
75. ———、「東京職業訓練短期大学の意義とカリキュラムについて」、『職業訓練研究』第2巻、1978年。
76. 中原 晃『生涯訓練』、昭和51年12月、労務行政研究所。
77. 村上有慶『技能連携制度の研究』、昭和47年度調査研究資料第7号、職業訓練大学校調査研究部。
78. 村中兼村『職業訓練』、昭和33年10月、日刊工業新聞社。
79. ———、「訓練方法設定の経過」、『教科方法研究資料(Ⅰ)』、昭和55年度、職業訓練研究センター。
80. 森良英『職業訓練の現状と課題』、昭和57年5月、労務行政研究所。
81. 諸沢 薫「総合職業補導所設立の経緯」、『教科方法研究資料(Ⅱ)』、昭和57年度、職業訓練研究センター。
82. 矢越幸穂「技能者養成規程の成立過程」、『教科方法研究資料(Ⅱ)』、昭和57年度、職業訓練研究センター。
83. 山見豊『昭和33年職業訓練法の成立過程』、昭和47年度、調査研究資料№2、職業訓練大学校調査研究部。
84. 和田勝美『職業訓練の課題と方向』、昭和43年8月、労務行政研究所。
85. 座談会「事業内訓練・昨日・今日・明日」『職業訓練』、第24巻第7号、1982年7月。
86. 田中萬年「企業内高卒養成訓練のカリキュラムに関する一考察」『職業訓練研究』第3巻、1979年、職業訓練研究センター。
87. ———、「公共職業訓練の成立過程に関する研究(第2部)」『職業訓練研究』第4巻、1980年。
88. ———、「『実学一体訓練』再考」『技能と技術』、1981年2号。

## 附 属 資 料

### 目 次

#### (1) 職業訓練関係統計

① 一般職業紹介状況(昭和24年～56年) .....	121
② 労働力人口及び失業率(昭和22年～57年) .....	122
③ 学校卒業者及び進学率(昭和25年～57年) .....	124
④ 公共訓練実施状況(昭和21年～56年) .....	125
⑤ 事業内訓練実施状況(昭和23年～56年) .....	126
⑥ 公共職業補導種類別実施数(昭和23年～33年) .....	127
⑦ 公共養成訓練応募率・入所率(昭和33年～56年) .....	128
⑧ 訓練種類別実施数・計画数(昭和33年～56年) .....	129
⑨ 転職訓練の実施計画(昭和33年～56年) .....	130

#### (2) 訓練期間別カリキュラム基準完成職種・訓練科一覧

① 昭和23年～33年(公共職業補導) .....	132
② 昭和23年～33年(技能者養成) .....	134
③ 昭和34年～43年 .....	136
④ 昭和44年～52年 .....	140
⑤ 昭和53年～58年 .....	148

#### (3) 職種・訓練科の新旧の対応一覧

① 昭和34年3月改正時 .....	150
② 昭和44年10月改正時 .....	151
③ 昭和50年4月改正時 .....	153

#### (4) 職種・訓練科の「専門コース」一覧

① 昭和23年～37年 .....	154
② 昭和44年～53年 .....	156

#### (5) 「科目内選択制」のある職種・訓練科一覧

① 昭和23年～34年(技能者養成) .....	158
② 昭和44年～53年 .....	160

#### (6) カリキュラム基準の変遷(洋裁科、木工科、機械科、電工科関連科)

① 昭和23年～32年(公共職業補導) .....	164
② 昭和23年～32年(技能者養成) .....	168
③ 昭和33年～43年 .....	171
④ 昭和44年～58年 .....	190

(附屬資料1) 職業訓練関係統計  
① 一般職業紹介状況(男女計月平均)

年次	有効求職者数 千人	有効求人数 千人	有効求人倍率 倍
昭和24年	590	285	0.5
25	840	211	0.3
26	914	294	0.3
27	1,003	308	0.3
28	992	349	0.4
29	1,166	348	0.3
30	1,283	353	0.3
31	1,199	458	0.4
32	1,180	572	0.5
33	1,407	547	0.4
34	1,341	680	0.5
35	1,191	881	0.7
36	1,139	1,093	1.0
37	1,422	1,947	1.4
38	1,277	893	0.7
39	1,292	1,030	0.8
40	1,249	794	0.6

年次	有効求職者数 千人	有効求人数 千人	有効求人倍率 倍
昭和41年	1,214	892	0.7
42	1,162	1,158	1.0
43	1,121	1,251	1.1
44	1,083	1,404	1.3
45	1,070	1,507	1.41
46	1,178	1,315	1.12
47	1,221	1,405	1.16
48	1,113	1,963	1.76
49	1,186	1,425	1.20
50	1,536	943	0.61
51	1,487	948	0.64
52	1,517	845	0.56
53	1,574	885	0.56
54	1,507	1,071	0.71
55	1,507	1,128	0.75
56	1,637	1,108	0.68

② 労働力人口及び失業率

(単位 千人)

	勞 働 力 人 口 (全 国)						備 考			
	合 計			(完全) 失業者						
	計	男	女	計	男	女				
								(完全) 失業率(%)		
昭和22年平均	33,580	20,920	12,660	670	460	210	2.00	2.20	1.66	数え年15才以上
23	34,840	21,340	13,500	240	160	90	0.69	0.75	0.67	
24	36,440	21,840	14,610	380	230	150	1.04	1.05	1.03	
25	36,160	21,930	14,230	440	290	150	1.22	1.32	1.05	
26	31,600	22,130	14,480	390	240	150	1.23	1.08	1.04	満14才以上
27	37,750	22,710	15,040	470	290	170	1.25	1.28	1.13	
28	39,700	23,480	16,220	450	260	190	1.13	1.11	1.17	
29	40,150	23,570	16,580	580	340	240	1.44	1.44	1.45	
30	41,800	24,270	17,530	680	390	290	1.63	1.61	1.65	満15才以上
31	42,350	24,940	17,410	630	350	280	1.49	1.40	1.61	
32	43,360	25,600	17,770	520	270	250	1.20	1.05	1.41	
33	43,680	25,850	17,830	560	340	230	1.28	1.32	1.29	
34	44,330	26,250	18,080	650	350	310	1.47	1.33	1.71	
35	45,110	26,730	18,380	500	250	260	1.11	0.94	1.41	
36	45,620	27,090	18,540	440	210	240	0.96	0.78	1.29	
37	46,140	27,530	18,610	400	180	220	0.95	0.65	1.18	
38	46,520	27,910	18,620	400	190	210	0.86	0.68	1.13	

39	47,100	28,310	18,780	540	300	240	115	106	128	15才以上
40	47,870	28,840	19,030	570	320	250	119	111	131	
41	48,910	29,420	19,490	650	370	280	133	126	144	
42	49,830	29,920	19,910	630	350	280	126	117	141	
43	50,610	30,580	20,030	590	370	230	117	121	115	以上沖縄含まず
44	50,980	30,910	20,070	570	360	220	112	116	110	
45	51,530	31,290	20,240	590	380	210	114	121	104	
46	51,860	31,820	20,050	640	410	230	123	129	115	
47	51,990	32,170	19,820	730	480	250	140	149	126	
48	53,260	32,790	20,470	680	440	240	128	134	117	
49	53,100	33,110	19,990	730	470	260	137	142	130	
50	53,230	33,360	19,870	1,000	660	340	189	198	171	
51	53,780	33,680	20,100	1,080	740	340	201	220	169	
52	54,520	33,810	20,700	1,100	720	380	202	213	184	
53	55,320	34,060	21,250	1,240	810	430	224	238	202	
54	55,960	34,370	21,600	1,170	740	430	209	215	199	
55	56,500	34,650	21,850	1,140	710	430	202	205	197	
56	57,070	34,980	22,090	1,260	790	470	221	226	213	
57	57,740	35,220	22,520	1,360	840	520	236	239	231	

出典 『労働統計年報』より



③ 学校卒業者及び進学率

年 月	中学校卒業者		高等学校卒業者		
	人 数	進学率	人 数	進学率	専修高校・職訓等進学率
25.3卒	1,588,227	42.5	253,278	30.3	
26.3	1,713,361	45.6	443,851	23.6	
27.3	1,682,239	47.6	565,840	21.6	
28.3	1,746,709	48.3	585,767	21.5	
29.3	1,531,488	50.9	680,191	19.7	
30.3	1,663,184	51.5	715,916	18.4	
31.3	1,871,682	51.3	755,847	16.0	
32.3	1,957,921	51.4	731,036	16.1	
33.3	1,895,967	53.7	776,753	16.5	
34.3	1,974,872	55.4	854,377	16.9	
35.3	1,770,483	57.7	933,738	17.2	
36.3	1,401,646	62.3	956,342	17.9	
37.3	1,947,657	64.0	1,016,171	19.3	
38.3	2,491,231	66.8	987,426	20.9	
39.3	2,426,802	69.3	871,534	23.4	
40.3	2,359,558	70.7	1,160,075	25.4	
41.3	2,133,508	72.3	1,556,983	24.5	
42.3	1,947,237	74.7	1,603,122	23.7	
43.3	1,846,787	76.8	1,601,499	23.1	
44.3	1,737,458	79.4	1,496,972	23.2	
45.3	1,667,064	82.1	1,402,962	24.2	
46.3	1,621,728	85.0	1,359,654	26.8	
47.3	1,561,360	87.2	1,318,541	29.2	
48.3	1,542,904	89.4	1,325,777	31.2	
49.3	1,623,574	90.8	1,336,839	32.2	
50.3	1,580,495	91.9	1,327,407	34.2	
51.3	1,563,868	92.6	1,325,087	33.9	
52.3	1,579,953	93.1	1,403,343	33.2	
53.3	1,607,183	93.5	1,392,320	32.8	8.0
54.3	1,635,460	94.0	1,383,539	31.9	9.0
55.3	1,723,025	94.2	1,399,292	31.9	9.5
56.3	1,677,764	94.3	1,424,273	31.4	10.3
57.3	1,556,578	94.3	1,449,109	30.9	11.1

出典 『学校基本調査報告書』より

④ 公共職業訓練実施状況（身体障害者職業訓練を除く）

年 度	都 道 府 県 立				事 業 団 立			
	施設数	延床目	延定員	国庫補助	施設数	延床目	延定員	国庫補助
	所		人	万円	所		人	万円
敗戦時	228							
21年9月	241							
昭和21年	432	523	40,000					
22	434	530	30,000					
23	362	447	30,000					
24	306	472	25,000					
25	295	518	18,350					
26	271	501	17,565					
27	268	514	23,200					
28	271	658	24,775		9	16	710	
29	261	658	25,620		17	57	2,120	
30	255	654	25,470		17	58	2,140	
31	245	640	22,280		19	92	3,235	
32	247	640	22,010		23	130	3,885	
33	258	798	40,190	528,000	33	200	7,575	110,100
34	258	822	41,210		38	242	9,110	
35	284	849	42,820	69,224	38	312	13,160	175,074
36	276	867	42,350	87,989	42	360	17,065	176,200
37	276	939	44,720	111,962	49	395	18,300	234,916
38	280	1,046	51,420	306,687	52	505	23,720	246,004
39	288	1,371	80,385	353,137	52	517	39,010	270,424
40	297	1,405	79,185	358,366	58	536	38,435	359,584
41	307	1,435	80,195	421,575	63	563	40,070	407,797
42	316	1,467	81,695	449,451	69	602	43,160	477,529
43	321	1,500	79,575	411,819	75	641	42,165	575,207
44	326	1,533	77,260	394,374	81	683	44,140	611,617
45	331	1,594	80,910	463,392	85	720	48,040	767,579
46	333	1,641	97,660	496,492	87	751	63,930	906,536
47	336	1,695	122,960	554,017	89	797	71,240	1,045,328
48	344	1,718	126,920	649,588	90	896	74,485	1,277,599
49	338	1,716	127,480	731,726	90	909	74,815	1,533,542
50	332	1,719	132,270		90	908	77,620	
51	324	1,717	137,115		90	912	79,540	
52	316	1,699	128,504		90	823	79,210	
53	306	1,693	139,483		90	825	90,320	
54	296	1,632	146,914		90	811	100,758	
55	290	1,637	145,807		91	816	116,860	
56	281	1,629	146,339		91	794	137,425	

出典 敗戦時及び昭和21年9月は文献『37』、昭和21年～24年は『30』、  
25年～32年は『9』（但し延床目は『13』）、33年～52年は  
『1』、53年以降は『80』より作成。

（注1）事業団立には、初期の総合職業補導所、昭和50年以降の技能開発センター及  
び職業訓練短期大学校を含む。但し、職業訓練大学校は含まず

⑤ 事業内訓練実施状況

年 月	単 独		共 同 訓 練		国庫補助 万円
	事業所数 所	訓練生数 人	団体数 所	訓練生数 人	
23年12月	(67)	(1,968)			
24年12月	(209)	(2,399)			
25年12月	(1,530)	(8,235)	19		
26年12月	1,863	(26,729)	259		
27年12月	3,562	22,029	563	27,983	
28年12月	2,180	19,594	808	44,541	797
29年12月	1,489	18,251	876	46,730	
30年12月	1,180	16,078	843	45,310	1,350
31年12月	762	15,482	678	39,649	900
32年12月	607	17,827	662	38,592	900
33年 7月	495	20,174	665	42,485	3,000
34年 4月	260	15,806	467	38,894	2,906
35年 4月	320	19,445	514	42,696	2,819
36年 4月	335	23,134	534	45,075	4,250
37年 4月	378	29,031	552	43,733	5,389
38年 4月	404	31,259	542	45,162	7,168
39年 4月	461	32,413	559	47,445	7,461
40年 4月	446	31,235	602	51,366	9,172
41年4月	438	28,797	599	54,749	9,951
42年4月	410	26,290	609	57,867	11,665
43年4月	464	24,033	702	60,284	14,345
44年4月	495	24,677	721	58,966	29,550
45年4月	463	30,077	748	57,549	46,798
46年4月	513	39,257	775	53,306	68,181
47年4月	513	35,418	788	50,978	74,376
48年4月	491	31,138	737	50,435	86,647
49年4月	397	28,802	717	44,431	103,757
50年4月	365	27,585	699	52,659	
51年4月	330	20,050	714	64,665	
52年4月	289	20,035	721	73,647	
53年4月	262	20,846	667	74,660	
54年4月	257	18,034	734	94,306	
55年4月	263	16,154	730	97,728	
56年4月	305	20,407	771	110,722	

出典 昭和32年度は文献『16』、33年～42年は『13』、43年～52年は『14』、53年～56年は『80』より作成。

(注1) 昭和23～25年度のカッコ内は合計数。

(注2) 国庫補助は36年度は「訓練経費補助」、37年度より「施設設備費補助」が、45年度より「機械購入費補助」が、50年より「成人訓練補助」が追加された。50年度以降については不詳。

(注3) 昭和49年度の訓練生数は他に単独・共同の向上訓練として10,202人があ

⑥ 公共職業補導種類別実施数

年 度	一 般 公 共 職 業 補 導 (注1)		目 別 入 所 者 (注2)		月 別 入 所 者 (注3)		4 月 入 所 者 (注4)		19才以下入所者 (注5)		18才以下入所者 (注6)		年 令 別 入 所 者 (注7)		監 督 者 訓 練 (注8)	
	調査人員	人	調査人員	人	調査人員	人	調査人員	人	調査人員	人	調査人員	人	調査人員	人	時 間	人数(注8)
昭和23															昭和	
24	6,507(E)	4,061	6,24	2,901	6,24	2,901	6,24	2,901	6,24	2,901	6,24	2,901	6,24	2,901	25年末	30,000
25	16,884(F)	16,81	6,92	23,943	10,516	441	26,465	13,378	505						26年度	90,766
26	22,407	15,072	673	21,218	10,858	514	22,197	9,271	418						27年度	116,322
27	28,294	18,983	671	26,958	15,553	579	28,412	9,527	335						28年度	82,336
28	27,722	20,069	724	26,549	16,257	615	28,069	8,828	315						29年度	63,189
29	27,429	18,729	683	27,560	18,030	657	29,074	8,531	293						30年度	52,384
30	30,146	20,338	677	29,606	19,485	658	29,606	8,872	300						31年 4月	70,382
31	31,138	21,133	681	26,902	20,055	745	26,902	8,573	319						32年12月	
32	32,262	20,968	652	27,208	21,382	789	27,208	8,349	307							
33	30,831	20,888	680	26,602	21,844	824	26,602	8,020	301							

出典 公共職業補導は文献『9』より、監督者訓練は文献『7』、及び文献『32』より作成。

(注1) 身体障害者職業補導については年令別入所者には含まないが、昭和25年度の年令別・月別入所者には含むことが予想され、又、昭和26～29年度の年令別には含んでいない。

(注2) 年令別入所者は「年度」であり、他は「年」である。

(注3) 29年度の下半期からは「18才以下」となる。

(注4) (E) は上半期、(F) は下半期のみである。

(注5) 25年は「公共職業補導所への入所者数」である。

(注6) 機械、精密機械、仕上、旋盤、板金、溶接、鍛造、鋳造、自動車整備、内装機、製図の合計である。

(注7) J I, J M, J R のみで、追指導、訓練員養成を含まない。

(注8) 25年末及び26年度はそれまでの累計である。

⑦ 公共養成訓練応募率・入校率

年 月	都 道 府 県 立			事 業 団 立		
	定 員	応募率	入所率	定 員	応募率	入所率
	人	%	%	人	%	%
昭和33年	30,695	26.4	10.1	6,205	29.0	9.8
34年	30,695	24.9	10.1	7,740	28.4	10.5
35年	30,695	19.9	9.9	8,830	26.3	10.1
36年4月開始	22,555	15.76	90.0	9,465	19.1	9.4
37年	32,965	15.36	80.9	7,815	24.2	9.8
38年4月末	(29,080)	21.7.9	101.7	(7,100)	37.3	10.1
39年						
40年4月末	(24,965)	22.1.8	113.6	(5,295)	30.7	10.4
41年4月末	(26,320)	22.7.6	109.0	(5,875)	29.1.8	98.4
42年4月末	(27,565)	19.6.0	102.9	(7,130)	20.3.8	94.2
43年4月末	28,180	17.2.0	99.6	7,475	19.3.2	91.7
44年4月末	29,170	15.7.3	99.6	8,475	17.5.0	89.1
45年4月末	29,560	13.7.3	89.3	9,525	16.5.6	85.4
46年4月末	30,300	13.3.4	91.1	10,425	15.8.8	84.2
47年4月末	29,580	13.5.1	89.1	10,700	15.8.8	84.2
48年4月末	28,860	12.2.7	84.8	24,990		77.0
49年4月末	26,820	12.9.3	84.3	24,465		84.3
50年度	32,205		82.9	24,555		81.8
51年度	31,890		86.3	24,645		77.4
52年度	31,780		84.3	24,230		73.9
53年度	31,500		84.1	23,580		75.4
54年度	30,000		85.3	22,465		76.7
55年度	28,770		83.2	19,825		80.0
56年度	27,540		81.8	16,555		77.0

出典 昭和49年4月末迄は文献『13』より作成。但し、都道府県立の昭和45年4月末以降は専修訓練課程のみ。昭和50年及び51年度は文献『60』より。昭和52年度以降は文献『80』より。

⑧ 訓練種別実施数・計画数

区分 年度	公 共 訓 練				事 業 団 訓 練				事 業 団 内 訓 練				能 力 開 発 訓 練			
	養成訓練	事業団	転職(能開)	事業団	養成訓練	事業団	転職(能開)	事業団	養成訓練	事業団	転職(能開)	事業団	養成訓練	事業団	転職(能開)	事業団
昭和33年	30,695	6,205	9,555	1,370	6,904	1,370	1,370	1,370	20,174	4,248.5	15,806	3,894	19,445	4,269.6	15,175	4,074
34	30,695	7,740	10,515	1,370	13,690	1,370	1,370	1,370	15,806	3,894	13,912	2,418	19,445	4,269.6	15,175	4,074
35	30,695	8,830	11,005	4,330	12,473	4,330	4,330	4,330	19,445	4,269.6	15,175	4,074	23,134	4,507.5	18,627	4,507.5
36	31,255	12,135	11,055	4,930	11,740	4,930	4,930	4,930	23,134	4,507.5	18,627	4,507.5	29,031	4,373.3	24,658	4,373.3
37	34,685	11,250	10,035	7,050	19,336	7,050	7,050	7,050	29,031	4,373.3	24,658	4,373.3	31,259	4,516.2	27,743	4,516.2
38	33,645	10,410	17,775	13,310	20,916	13,310	13,310	13,310	31,259	4,516.2	27,743	4,516.2	32,413	4,744.5	29,668	4,744.5
39	28,185	7,780	5,220	3,123	21,510	3,123	3,123	3,123	32,413	4,744.5	29,668	4,744.5	31,235	5,136.6	26,103	5,136.6
40	29,325	8,375	5,016	3,006	20,327	3,006	3,006	3,006	31,235	5,136.6	26,103	4,744.5	28,797	5,474.9	23,322	5,474.9
41	30,525	10,900	4,967	29,170	21,748 (5,543)	29,170	29,170	29,170	28,797	5,474.9	23,322	4,744.5	26,290	5,786.7	21,503	5,786.7
42	31,485	13,350	5,021	29,790	22,696 (14,985)	29,790	29,790	29,790	26,290	5,786.7	21,503	4,744.5	24,033	6,028.4	19,005	6,028.4
43	32,475	14,975	4,710	27,190	18,721 (28,443)	27,190	27,190	27,190	24,033	6,028.4	19,005	4,744.5	22,467	5,896.6	17,571	5,896.6
44	34,460	17,000	13,800	27,140	18,277 (40,114)	27,140	27,140	27,140	22,467	5,896.6	17,571	4,744.5	30,077	5,754.9	24,322	5,754.9
45	34,450	20,850	4,646	27,190	18,480	27,190	27,190	27,190	30,077	5,754.9	24,322	4,744.5	39,257	5,330.6	34,927	5,330.6
46	35,160	22,100	4,402	27,190	18,480	27,190	27,190	27,190	39,257	5,330.6	34,927	4,744.5	33,888	5,001.8	29,887	5,001.8
47	36,300	23,910	4,970	27,770	36,960	27,770	27,770	27,770	33,888	5,001.8	29,887	4,744.5	28,358	4,761.6	24,597	4,761.6
48	36,600	24,990	5,336	29,935	36,960	29,935	29,935	29,935	28,358	4,761.6	24,597	4,744.5	28,774	4,413.1	24,322	4,413.1
49	36,360	25,320	5,416	29,935	36,960	29,935	29,935	29,935	28,774	4,413.1	24,322	4,744.5	26,120	4,109.3	21,813	4,109.3
50	36,460	24,660	5,165	29,700	44,160	29,700	29,700	29,700	26,120	4,109.3	21,813	4,744.5	1,425	11,566	1,425	11,566
51	36,340	24,620	5,301	30,700	47,760	30,700	30,700	30,700	1,425	11,566	1,425	4,744.5	2,570	2,541.8	2,570	2,541.8
52	31,780	23,910	4,347	25,800	53,250	25,800	25,800	25,800	1,425	11,566	1,425	4,744.5	2,657	3,749.5	2,657	3,749.5
53	35,460	24,590	4,202	27,310	62,100	27,310	27,310	27,310	1,425	11,566	1,425	4,744.5	3,099	4,320.1	3,099	4,320.1
54	33,960	23,475	4,200	33,223	70,950	33,223	33,223	33,223	1,425	11,566	1,425	4,744.5	3,267	6,220.5	3,267	6,220.5
55	32,730	20,835	3,977	34,165	73,100	34,165	34,165	34,165	1,425	11,566	1,425	4,744.5	3,171	6,836.1	3,171	6,836.1
56	31,500	17,565	3,865	34,840	76,185	34,840	34,840	34,840	1,425	11,566	1,425	4,744.5	4,576	8,376.4	4,576	8,376.4

④ 転職訓練等の実施計画

種類別 年度計画	経営	定時制 県立	事業団	駐留軍職者 県立	団立	退職者 県立	団立	日雇 県立	一般転職 県立	団立	中・高 年	金沢港 立	立	高令者 立	定年前 立	婦人 立	緊急訓練 立
昭和33年度計画	34	5,175	650	4,380	720												
	35	5,175	650	4,380	720	960											
	36	5,175	650	3,510	720	2,320	2,960										
	37	5,175	650	2,220	720	2,480	3,560	1,180									
		4,735	650	1,680	720	2,480	3,560	1,140	2,120								
38年度 年度計画		5,695	1,190			3,860	5,670	2,940	3,000								
		4,735	650	1,200	540	3,860	5,670	2,940	2,400								
39年度 年度計画		3,960	810			3,960	6,720	3,840	900								
						3,960	6,720	3,840	900								
40年度 年度計画		3,960	810			2,540	5,700	3,840	1,230								
						2,540	5,700	3,840	1,230								
41年度 年度計画		3,960	810			1,940	2,220		4,3770	26,040			100				
						1,940	2,220	3,840	2,460								
42年度 年度計画		3,960	810			1,940	2,200		4,4310	26,580			200				
						1,940	2,220	3,840	40,470	26,580							
43年度 年度計画		3,960	810			1,940	2,220		4,1200	24,060			100				
						1,940	2,220	3,840	37,360	24,060							
44年度 年度計画		3,960	810			1,940	2,220		37,900	24,060			50				
						1,940	2,220		37,900	24,060							
45年度 年度計画		3,960	810			1,940	2,220		36,860	24,060			100				
						1,940	2,220		36,860	24,060							

46年度 年度計画	810	3,960	1,940	2,220	3,3020	24,060	100	5,100									
47年度 年度計画	810	3,960	1,940	2,220	3,3020	24,060		5,100									
48年度 年度計画	810	3,960	1,940	2,220	3,3020	24,060	(縦)	5,600	300								
49年度 年度計画	810	3,960	1,940	2,220	3,3020	24,060	100	5,600	300								
50年度 年度計画	810	3,960	1,940	1,985	3,3020	24,060		5,600	600	1,980							
51年度 年度計画	810	3,960	1,940	1,985	3,3020	24,060		5,600	600	1,980							
52年度 年度計画	810	3,960	1,940	1,985	3,3020	24,060		5,600	600	1,980							
53年度 年度計画	810	3,960	1,940	1,985	3,3020	24,060		5,600	600	1,980							
54年度 年度計画	810	3,960	1,940	1,985	3,3020	24,060		5,600	600	1,980							
55年度 年度計画	810	3,960	1,940	1,985	3,3020	24,060		5,600	600	1,980							
56年度 年度計画	810	3,960	1,940	1,985	3,3020	24,060		5,600	600	1,980							

出典 昭和53年度は『13』、54年度以降は『80』より作成。

(注1) 「年度計画」とは「年度職業訓練実施計画」、「転職計画」とは「年度転職訓練の実施計画」、「能開計画」とは「年度能力再開発訓練の実施計画」のことである。

(注2) 昭和54年度以降は経営別の計画は不詳であり、公共訓練の合計である。

(注3) 「県立」とは都道府県立の、「団立」とは雇用促進事業団等の訓練校(所)のことである。

( 附 属 資 料 2 ) 訓 練 期 間 別 カ リ キ ュ ラ ム 基 準 完 成 職 種 ・ 訓 練 科 一 覧

① 昭 和 2 3 ～ 3 3 年 ; 公 共 訓 練

	昭和23年 10月1日	昭和24年10月1日	昭和27年9月20日(全面改正)
4, 5月			写図、経理事務(4) 和文タイプ(5)
6月	木船、建築、 木工、裁縫	機械並機械修理、自動 車修理、鍛造、鋳造、 溶接、ラジオ	機械並機械修理、自動車修理、裁縫、 溶接、木工、木船、鋳造、鍛造、 竹細工、謄写印刷、塗装、英文タイ プ、一般板金、電気、ミシン組立修 理、(ラジオ組立修理)
7, 9, 10月			手芸(7)、製図(9)、通訳(9)、自動車整 備(9)、機械(10)、溶接(10)
1年		時計修理	水産加工、無線通信、洋裁、男子服、 活版印刷、理容、織布、木工、陶冶 器、ミシン組立修理、木船、鍛造、 電気機器修理、漆器、建築、自動車 整備、
1年 (専門訓練)			

(注1) ゴシックは新設科、明朝は廃止科である。但し、カリキュラムの中身が  
変わっても、訓練期間が変わらなければ新設としなかった。

(注2) 「工」, 「科」を省略した。

(注3) ( ) 内は名称変更科である。

( 昭 和 3 1 年 )	昭 和 3 3 年 7 月 1 日
経理事務(4) 和文タイプ(5)	写図(4)
製紙、製図、経理事務、和文タイ プ、ブロック建築、機械、鋳 造、溶接、自動車整備	機械、鋳造、製図、製紙、建築、竹細工、 ミシン組立修理、ラジオ組立修理、電気、 写図、編物、(板金)、タイル張、小型自 動車整備、ミシン縫製
製図(9)、通訳(9)、自動車整備(9)、 機械、溶接(10)	手芸(7)
鍛造、製図、美容、製靴、石材加 工、機械、板金、鋳造、溶接、電 工、義肢、塗装、のこ目立、ブロ ック建築、配管、内燃機関修理、 建設機械修理、ラジオテレビ組立 修理	鍛造、(鋳物)、めつき、(建設機械)、 農機具修理、ラジオ修理、ラジオテレビ修 理、(洋服)、製紙、(織機調整旧織布)、 染色、和裁、ミシン縫製、刺しゅう、造船、 (内燃機関整備)、小型自動車整備、左官、 測量員、(大工)、(船大工)、木竹製品、 竹とう細工、(石工)、陶磁器図案、(機 械製図)、オフセット印刷、皮製品、刻印、 鋳金、装身具、事務員、経理事務員、英語 事務員、衛生検査員
	鋳物、機械、精密機械、板金、溶接、配管、 建設機械、電気、電気機器修理、ラジオテ レビ修理、無線通信員、自動車整備、内燃 機関整備、木工、機械製図、活版印刷、オ フセット印刷、塗装



② 昭和22～33年；事業内訓練

	昭和23年 6月30日	昭和25年2月16日	昭和26年5月4日（全面改正）
3 年	鋳金師、彫金師、 鋳金師、鋳師、染 色、鋳物、電気機 械組立、通信機組 立	七宝細工職、宝石細工 職、カソトグラス、グ ラヴィール、陶工、竹 藤細工職、金属玩具、 紡機調整、織機調整、 機械、板金、製罐、木 型、鍛工、車両木工、 造船木工、現図、仕上 治工具及金型仕上、理 科学機械、内燃機関組 立、機械組立、自動車 組立、縫装、自動車修 理、精密印刷、電気、 電路、大工、建具職、 家具職、タイル張、配 管	グラヴィール、竹藤細工職、自動車組 立、〔縫装〕、自動車修理、電気、（ガラ ス）、（編組）、メリヤス機調整、な染ロ ール彫刻、型紙彫刻、洋服裁縫、製鉄、 製鋼、非鉄金属製錬、金属材料試験、 金属検査、操炉、圧延伸張、刃物、金 属溶融、金属プレス、電弧溶接、ガス 溶接、メッキ、熱処理、鉛工、電線被 装、ケーブル接続、電気運転、（電機 組立）、特殊真空管、電気製図、計測 機器、（治工具仕上）、機械検査、機 械運転、汽かん、起重機運転、機械塗 装、木工、針布、製針、機械製図、 〔造船ぎ装、電気ぎ装〕、鉄工、銅工、 ドック、舟大工、船台大工、船具、造 船製図、内燃自動車、電気自動車、自 動車、内張、酸アルカリ、無機薬品、 圧縮及び液化ガス、電炉製品、特殊ガ ラス、ガラス製品、窯業焼成、産業火 薬、高圧合成、合成樹脂、ガス発生炉、 有機合成、塗料、油脂、酸化綿及びセ ルロイド、パルプ、製紙、はつ酵製品、 化学分析、塗装、左官、石工、築炉、 屋根ふき、表具、畳、（印刷）、製本、 製革、くつ、製パン、おけたる
4 年	漆素地師、漆加飾 師、漆塗師、織物	レンズ研磨、精密機械	〔漆素地師、漆塗師、漆加飾師〕、精密 機械、〔漆工〕、（手織）、木彫、光 学機器、時計

（注4）〔 〕内は統廃合に関連する科である。附属資料(3)も参照されたい。

（注5）昭和26年の改正で「師」及び「職」は「工」に変更された。又漢字が  
仮名に変更された職種もあるが、特に注記しなかった。

昭和27年5月28日	昭和28年5月1日	昭和33年7月1日
〔洋服裁縫〕、〔洋服、洋裁〕	石炭坑内直接夫、石炭 坑内機電夫、石炭坑山 測量夫	（鍛造）、（電気溶接）、 （自動車整備：旧内燃自 動車）、（機械木工：旧 木工）、（ガス発生）、 （竹とう細工：旧編組）、 （陶磁器）
		（漆器）

③ 昭和34～43年〔1〕

種 類		訓練期間	昭 和 3 4 年 3 月 1 6 日
公 共 訓 練	基 礎 訓 練	2月～1年	めつき、のこ目立、洋服、洋裁、和裁、ミシン縫製、編物、2・3刷、英文タイピスト、和文タイピスト
		3月～1年	鋳物、機械、仕上、板金、溶接、配管、電気、電気機器修理、ラジ務員
		6月～1年	板金、溶接、ミシン縫製、編物、自動車整備、2・3輪自動車整備、英語事務員、英文タイピスト、和文タイピスト
		7・9月～1年	
	専 門 訓 練	1 年	鍛造、鋳物、機械、精密機械、フライス盤、仕上、板金、製かん、こ目立、ミシン修理、時計修理、電気、電気機器修理、ラジオテレビ、洋裁、和裁、ミシン縫製、刺しゅう、自動車整備、2・3輪自動車整備、建築大工、船大工、木工、木型、製材、木竹製品、竹とう細ツト印刷、塗装、皮製品、製くつ、水産加工、義肢、刻印、マネキ事務員、経理事務員、英語事務員、無線通信員、衛生検査員、理容
		2 年	鋳物、機械、精密機械、フライス盤、仕上、板金、製かん、金属ブ組立、ラジオテレビ修理、化学分析、自動車整備、内燃機関整備、無線通信員、衛生検査員
事 業 内 訓 練		2 年	旋盤、フライス盤、平削盤、歯切盤、研削盤、けがき、びよう打、建築、とび、製材、合板、採石、陶磁器成形、陶磁器焼成、陶磁器
		3 年	電気自動車、製鉄、製鋼、非鉄金属製錬、操炉、圧延伸張、鍛造、属検査、熱管理、焼結、機械、仕上、治工具仕上、金型、機械組立、ん、電気溶接、ガス溶接、めつき、鉛工、配管、銅工、造船鉄工、機器、理化学機器、レンズ研ま、時計、シャツタ、水力発電、火力立、電機巻線、電線被装、造船電気ぎ装、電子機器組立、航空機工薬品、産業火薬、硝化綿及びセルロイド、高圧合成、合成樹脂、有バルブ、製紙、発酵製品、化繊製造、ゴム製品製造、石油精製、化な染ロール彫刻、型紙彫刻、洋服、洋裁、自動車整備、車両ぎ装、空機機体組立、航空機ぎ装、航空機治工具ブラスタ型、航空機発築炉、屋根ふき、畳工、建築大工、船大工、船台大工、機械木工、おけたる、石工、陶磁器、窯業焼成、ガラス、特殊ガラス、ガラス図、車両現図、造船現図、航空機現図、印刷、製版、製本、塗装、つい金、彫金、鍍金、かざり、七宝、宝石、素地、漆塗、加飾、木夫、石炭坑内機電夫、石炭坑山測量夫、機器実験、測量員

(全面改正；全職種掲載)		昭和35年3月29日
		輪自動車整備、左官、タイル張、ブロック建築、写図、謄写印
		オテレビ修理、自動車整備、機械製図、塗装、事務員、経理事
		製かん、活版印刷
		タイル張、ブロック建築、写図、謄写印刷、塗装、経理事務員、
		鋳物、機械、仕上、製かん、めつき、配管、のこ目立、電気、電気機器修理、ラジオテレビ修理、洋服、洋裁、和裁、内燃機関整備、左官、建築大工、木工、石工、機械製図、活版印刷、事務員、秘書事務員
		金属プレス、溶接、めつき、配管、建設機械、農機具修理、のビ修理、電子機器組立、製紙、化学分析、織機調整、染色、洋備、内燃機関整備、船用内燃機関整備、造船、左官、ブロック工、石工、陶磁器、陶磁器図案、機械製図、活版印刷、オフセン人型製作、(銅器：旧鍍金)、装身具、漆器、冷凍機運転、員、美容員、園芸員、測量員
		構造物鉄工、無線技術員、タイル張、謄写印刷、秘書事務員、意匠図案
		レス、溶接、配管、建設機械、電気、電気機器修理、電子機器建築大工、木工、機械製図、活版印刷、オフセット印刷、塗装、
		めつき、織機調整、ブロック建築
		ぎよう鉄、時計修理、ドビー及びタビット織機調整、ブロック絵付、ほうろう、皮製品、紙器、製パン、冷凍機運転、造船
		刃物、金属溶融、鋳物、熱処理、粉末や金、金属材料試験、金機械検査、内燃機関組立、板金、建築板金、金属プレス、製か車両鉄工、構造物鉄工、製針、金網織機調整、光学機器、計測発電、電路、ケーブル接続、電機組立、通信機組立、真空管組レクトロニツク、蓄電池製造、蓄電池修理、酸アルカリ、無機機合成、圧縮及び液化ガス、電炉製品、ガス発生、塗料、油脂、学分析、紡機調整、織機調整、メリヤス機調整、手織、染色、造船ぎ装、造機ぎ装、造機検査、造船検査、ドツク、船具、航動機、航空機圧力機器、航空機整備、自転車、左官、タイル張、車両木工、造船木工、木型、家具、建具、内張、竹とう細工、製品、機械製図、電機製図、造船製図、航空機製図、構造物現機械塗装、船舶塗装、針布、金属がん具、製革、製くつ、表具、彫、機械運転、電機運転、起重機運転、ボイラ、石炭坑内直接

種 類	期 間	昭和35年 11月25日	昭和36年 3月30日	昭和37年 3月31日 (全面改正)	昭和38年 4月1日
公 共 基 礎 訓 練	2月～1年		(製材機械: 旧のこ目立)	めっき、洋服、洋裁、和裁、ミシ ン縫製、編物、2・3輪自動車整 備、左官、タイル張	刺しゅう、パフ研ま、 玉掛作業員、荷扱い 作業員
	3月～1年			鋳物、電気機器修理、活版印刷	電機部品組立て、電 機巻線、紙器、ブル ドーザ運転、シヨベ ル運転、ロードロー ラ運転、自動車運転 員、クレーン運転、 ボイラ、測量員
	6月～1年	建設機械運 転	化学分析、 建築製図、 意匠図案、 (製材機械)	電工、構造物鉄工、 電子機器組 立て、配筋	金属プレス、ブロッ ク製造、合成樹脂製 品成形
	7・9月 ～1年			電工(7月～1年)	溶接(9月～1年)、 めっき(9月～1年)
	1 年		(製材機械)、 建築製図	衛生検査員、金型、(義肢装具)、 (印章彫刻)、(水産加工製造)、 作業管理・品質管理作業員	
	2 年		金型	原子力作業員	
事 業 内 訓 練	2 年		配筋		更生タイヤ
	3 年		広告美術	[電気溶接、ガス溶接]、[造船 鉄工]、[酸アルカリ、無機薬品、 硝化綿及びセルロイド、塗料、油 脂]、[高圧合成、合成樹脂、有 機合成]、[圧縮及び液化ガス、 ガス発生]、[溶接]、[造船組 立て、造船鉄機]、電機検査、半 導体製品製造、[一般化学]、 (火薬)、[高圧合成]、(電気 化学)、[ガス化学]、舟艇、構 造物製図、(クレーン運転)	

(注6) 昭和37年の改正で職種名に送りがないを付した改正もあるが、掲載しなかった。

(注7) 昭和43年9月9日訓発第212号において、転職訓練として「経営実務科(2月～

昭和39年 4月30日	昭和40年 4月1日	昭和41年 3月31日	昭和41年 6月25日	昭和41年 10月15日	昭和42年 3月31日	昭和43年 4月1日
					ブロック建築、写真、 謄写印刷、英文タイピ スト、和文タイピスト、 刺しゅう、製材機械	
					機械製図、ブロック建 築、写真、謄写印刷、 英文タイピスト、和文 タイピスト、	
機械部品検 査				港湾荷役作 業員	2・3輪自動車整備、 タイプ印刷	
		冷凍機器設 備、写真植 字			2・3輪自動車整備、 (建設機械整備)、船 用内燃機整備、(農 業機械整備)、船大工、 木竹製品、(ミシン組 立て)、マネキン人形 製作、(電気機器)、 (電子機器)、編物、 配筋、タイプ印刷、合 成樹脂製品成形	
	鍛造				(建設機械整備)、 (電気機器)、(電子 機器)	左官
			中ぐり、電 工、(パン、 菓子製造)			商店従業員、 旅館従業員
	金属彫型、 感光製品製 造、水産加 工製造		(製鉄)、 建設機械整 備、農業機 械整備、印 章彫刻、プ レハブ製作、 合成樹脂製 品成型		ガラス装着、熱絶縁	陽極処理皮 膜、乾電池 製造、(メ リヤス)、 衣料縫製、 特殊合板、 港湾荷役作 業員

4月)」が通達された。

④ 昭和44～52年〔1〕

種類	課程	期間	昭和44年10月1日
能力再開発訓練	職業転換訓練課程	2月	刺しゅう、経営実務、玉掛け、荷扱い
		3月	コンクリートブロック製造、紙器製造、バフ研磨、建設機械運転、ホーク
		6月	機械部品検査、鍛造、鋳造、機械、板金、製罐、金属プレス、溶接、めつ冷凍機器設備、機械製図、構造物製図、時計修理、電気工事（7月）、電製紙、化学分析、織機調整、縫製、編物、自動車整備、鉄筋、ブロック建くつ、水産加工製造、合成樹脂製品成形、ボイラ運転、クレーン運転、電
		1年	刺しゅう、金型、染色、洋服、洋裁、和裁、建設、建築、建築板金、左官、具、金属工芸、鋳金、漆器、港湾荷役、理容、美容、工場管理
養成訓練	専修類	6月	編物、和文タイプ、英文タイプ、写図
		1年	鉄鋼製造、非鉄金属製造、圧延伸張、鍛造、熱処理、鋳造、金属溶融、粉製罐、金属プレス、溶接、めつき、陽極処理皮膜、構造物鉄工、建設機械構造物製図、光学機器製造、計測機器製造、理化学器械製造、レンズ製造、技術、電子管製造、半導体製品製造、電線被膜、蓄電池製造、乾電池製造、造、製紙、化繊製造、発酵製品製造、ゴム製品製造、石油精製、化学分析、服、洋裁、縫製、和裁、寝具、造船、舟艇、鉄道車両製造、自動車製造、鉄筋、建築、ブロック建築、配管、建築板金、建築塗装、左官、タイル施木型、製材、合板製造、特殊合板製造、竹工芸、石材、陶磁器製造、陶磁表具、製革、皮製品製造、製くつ、水産加工製造、菓子製造、がん具、印工芸、漆器、動力、無線通信、港湾荷役、塗装、広告美術、造園、商店、
		6月	鉄鋼製造、非鉄金属製造、圧延伸張、鍛造、熱処理、鋳造、金属溶融、粉皮膜、構造物鉄工、建設機械整備、農業機械整備、製材機械整備、縫製機事（7月）、電気機器、電子機器、半導体製品製造、電線被装、蓄電池製プ製造、製紙、化繊製造、ゴム製品製造、石油精製、化学分析、更生タイ車製造、自動車整備、造船製図、航空機製図、鉄筋、ブロック建築、配管、印刷、製本、皮製品製造、製くつ、水産加工製造、菓子製造、合成樹脂製旅館、事務、和文タイプ、英文タイプ、写図、意匠図案
		1年	金属材料試験、金型、機械組立て、金属彫型、光学機器製造、計測機器製子管製造、火薬類製造、発酵製品製造、メリヤス、織布、染色、染色補正、築板金、建築塗装、左官、タイル施工、屋根施工、ガラス施工、熱絶縁施軽印刷、内張り、畳、表具、製革、がん具、印章彫刻、義肢・装具、金属荷役、広告美術、工場管理

(全面改正；全訓練科掲載) (注8)		昭和45年4月1日改正
	リフト運転、自動車運転	
	き、構造物鉄工、建設機械整備、農業機械整備、製材機械整備、縫製機械整備、気機器、電子機器、 築、配管、測量、建築製図、木工、製材、陶磁器図案、印刷、皮製品製造、製子計算機、塗装、園芸、事務、タイプ、写図、意匠図案	園芸
	タイル施工、木型、竹工芸、石材、陶磁器製造、軽印刷、印章彫刻、義肢・装	園芸
	末や金、金属材料試験、機械、金型、機械組立て、内燃機関、金属彫型、板金、整備、農業機械整備、製材機械整備、縫製機械整備、冷凍機器設備、機械製図、時計製造、時計修理、発電、送配電、電気工事、電気機器、電子機器、通信機製造、無線電気製図、一般化学、火薬類製造、高圧合成、電気化学、ガス化学、バルブ製更生タイヤ製造、紡機調整、織機調整、メリヤス、織布、染色、染色補正、洋自動車整備、航空機製造、航空機整備、自転車、造船製図、航空機製図、建設、工、屋根施工、ガラス施工、熱絶縁施工、とび、土木、測量、建築製図、木工、器図案、窯業焼成、ガラス製品製造、製版・印刷、製本、軽印刷、内張り、畳、章彫刻、合成樹脂製品成形、義肢・装具、金属工芸、鋳金、七宝、宝石、木材旅館、理容、美容、事務、意匠図案	スレート施工、 築炉、園芸
	末や金、機械、内燃機関、板金、製罐、金属プレス、溶接、めつき、陽極処理機械整備、冷凍機器設備、機械製図、構造物製図、時計製造、時計修理、電気工造、乾電池製造、電気製図、一般化学、高圧合成、電気化学、ガス化学、バルヤ製造、紡機調整、織機調整、縫製、編物、寝具、造船、鉄道車両製造、自動測量、建築製図、木工、製材、合板製造、陶磁器図案、ガラス製品製造、製版・品成形、動力、ボイラ運転、クレーン運転、建設機械運転、塗装、造園、商店、	園芸
	造、理化学器械製造、レンズ製造、発電、送配電、通信機製造、無線技術、電洋服、洋裁、和裁、舟艇、航空機製造、航空機整備、自転車、建設、建築、建工、とび、土木、木型、特殊合板製造、竹工芸、石材、陶磁器製造、窯業焼成、工芸、鋳金、七宝、宝石、木材工芸、漆器、採鉱、鉱山機電、鉱山測量、港湾	スレート施工、 築炉、電子計 算機

## ④ ～ [1] 続き

種類	課程	期間	昭和44年10月1日
養成訓練	高等訓練	第1類 2年	ほうろう工、紙器工、鉄鋼製造、非鉄金属製造、圧延伸張、鍛造、熱処理、溶接、めつき、陽極処理皮膜、構造物鉄工、建設機械整備、農業機械整備、計製造、時計修理、電気工事、電気機器、電子機器、半導体製品製造、学、ガス化学、バルブ製造、製紙、化繊製造、ゴム製品製造、石油精製、道車製造、自動車整備、造船製図、航空機製図、(鉄筋)、ブロック建築製品製造、製版・印刷、製本、皮製品製造、製くつ、水産加工製造、
		3年	製針工、金網織機調整工、感光製品製造工、なつ染ロール彫刻工、型紙金属材料試験、金型、機械組立て、金属彫型、光学機器製造、計測機器電子管製造、火薬類製造、発酵製品製造、メリヤス、織布、染色、染色、建築板金、建築塗装、左官、タイル施工、屋根施工、ガラス施工、成、内張り、畳、表具、製革、がん具、印章彫刻、金属工芸、鍍金、七山測量、無線通信、港湾荷役、広告美術
	第2類 課程	1年	鉄鋼製造、非鉄金属製造、圧延伸張、鍛造、熱処理、鑄造、金属溶融、理皮膜、構造物鉄工、建設機械整備、農業機械整備、製材機械整備、縫電気工事、電気機器、電子機器、半導体製品製造、電線被装、蓄電池製造、造、製紙、化繊製造、ゴム製品製造、石油精製、化学分析、更生タイヤ自動車整備、造船製図、航空機製図、鉄筋、ブロック建築、配管、とび、印刷、製本、皮製品製造、製くつ、水産加工製造、菓子製造、合成樹脂
		2年	金属材料試験、金型、機械組立て、金属彫型、光学機器製造、計測機器電子管製造、火薬類製造、発酵製品製造、メリヤス、織布、染色、染色、建築板金、建築塗装、左官、タイル施工、屋根施工、ガラス施工、成、内張り、畳、表具、製革、がん具、印章彫刻、金属工芸、鍍金、七山測量、電子計算機、衛生検査、原子力、港湾荷役、広告美術

(注8) 旧訓練コースの廃止職種についても当該訓練期間欄に記した。なお、

(全面改正；全訓練科掲載)	(注8)	昭和45年 4月1日改正
理、鑄造、金属溶融、粉末や金、機械、内燃機関、板金、金属プレス、製罐、備、製材機械整備、縫製機械整備、冷凍機器設備、機械製図、構造物製図、時電線被装、蓄電池製造、乾電池製造、電機製図、一般化学、高圧合成、電気化学分析、更生タイヤ製造、紡機調整、織機調整、縫製、寝具、造船、鉄道車両製造、自築、配管、とび、測量、建築製図、木工、製材、合板製造、陶磁器図案、ガラス菓子製造、合成樹脂製品成形、動力、塗装、造園、商店、旅館		園芸
彫刻、航空機治工具プラスター型工、おけたる工、針布工、プレハブ製造工、製造、理化学器械製造、レンズ製造、発電、送配電、通信機製造、無線技術、補正、洋服、洋服、和裁、舟艇、航空機製造、航空機整備、自転車、建設、建熱絶縁施工、土木、木型、特殊合板製造、竹工芸、石材、陶磁器製造、窯業焼宝、宝石、木材工芸、漆器、ボイラ運転、クレーン運転、採鉱、鉱山機電、鉱		スレート施工、 築炉
粉末や金、機械、内燃機関、板金、金属プレス、製罐、溶接、めつき、陽極処理機械整備、冷凍機器設備、機械製図、構造物製図、時計製造、時計修理、電乾電池製造、電機製図、一般化学、高圧合成、電気化学、ガス化学、バルブ製造、紡機調整、織機調整、縫製、寝具、造船、鉄道車両製造、自動車製造、測量、建築製図、木工、製材、合板製造、陶磁器図案、ガラス製品製造、製版・製品成形、動力、無線通信、塗装、造園、商店、旅館		園芸
製造、理化学器械製造、レンズ製造、発電、送配電、通信機製造、無線技術、補正、洋服、洋服、和裁、舟艇、航空機製造、航空機整備、自転車、建設、建熱絶縁施工、土木、木型、特殊合板製造、竹工芸、石材、陶磁器製造、窯業焼宝、宝石、木材工芸、漆器、ボイラ運転、クレーン運転、採鉱、鉱山機電、鉱		スレート施工、 築炉

従来基準が完成していなかった訓練科で、統廃合によらない新訓練科に○印を附した。



種類	課程	期間	昭和45年 10月22日	昭和46年 5月1日	昭和47年 4月11日	昭和48年 1月30日	昭和48年 3月9日
能力再 開 発 訓 練	職業 転 換 訓 練 課 程	2月 3月					
		6月	機械部品検査	型わく、プレ ハブ建築、さ く井、地質調 査	防水施工、食 肉加工製造、 公害検査	床仕上げ施工、 帆布製品製造、 表具、(デザ イン)、建築 物衛生管理	造園、給食、 家政
		1年				調理	
養成 訓 練 課 程	専 修 訓 練 課 程	第Ⅰ 類	6月 1年	クリーニング プレハブ建築、 さく井、地質 調査	鉄道車両整備、 防水施工、食 肉加工製造	床仕上げ施工、 帆布製品製造	
		第Ⅱ 類	6月	クリーニング、 電子計算機	プレハブ建築、 さく井、地質 調査	鉄道車両整備、 防水施工、食 肉加工製造	床仕上げ施工、 帆布製品製造
			1年	電子計算機			

昭和50年4月5日(全面改正)(注9)							
コンクリートブロック製造							
自動車整備、〔陶磁器図案〕、〔タイプ〕、〔鉄筋〕、型わく、〔事務〕、園芸、鉄鋼、非鉄金属、熱処理、粉末冶金、金型、金属彫型、陽極酸化処理、電子管製造、電線被装、半導体製品製造、蓄電池製造、乾電池製造、家庭用電気機器サービス、発電電、送配電、(電気工事(9月))、自動車製造、鉄道車両製造、鉄道車両整備、自転車、造船、舟艇、時計製造、光学ガラス加工、光学機器製造、計測機器製造、理化学機器製造、機械組立て、内燃機関、(冷凍空調調和機器設備)、紡機調整、織布、染色、染色補正、メリヤス、洋裁、洋服、和裁、寝具、合板製造、特殊合板製造、木型、木材工芸、竹工芸、パルプ製造、(製版・印刷)、製本、軽印刷、ゴム製品製造、更生タイヤ製造、(プラスチック製品成形)、製革、(皮革製品製造)、ガラス製品製造、窯業焼成、陶磁器、コンクリート製品製造、石材、七宝、菓子製造、発酵製品製造、一般化学、高圧合成、電気化学、ガス化学、石油精製、化粧製造、火薬類製造、建築、家屋営繕、屋根施工、とび、左官、築炉、タイル施工、畳、建設、スレート施工、インテリア・サービス、熱絶縁施工、ガラス施工、土木、機械運転、電気製図、造船製図、航空機製図、(トレース)、金属材料試験、がん具、漆器、鍍金、金属工芸、宝石、印章彫刻、内張り、広告美術、義肢・装具、港湾荷役、〔和文タイプ、英文タイプ〕、〔経理事務、秘書事務、一般事務〕、工場管理、販売、不動産実務、写真、旅館、クリーニング							
園芸、金型、染色、洋裁、洋服、和裁、木型、竹工芸、軽印刷、石材、陶磁器、建築、左官、タイル施工、建設、鍍金、金属工芸、漆器、印章彫刻、義肢・装具、港湾荷役、工場管理、建築板金、採鉱、鉱山測量、鉱山機電、電気制御回路組立て、自動車整備、航空機製造、航空機整備、無線通信							
(トレース)、紙器製造							
〔圧延伸張〕、〔金属溶融〕、〔通信機製造〕、無線技術、〔鉄筋〕、〔建築板金〕、〔建築塗装〕、〔陶磁器図案〕、無線通信、〔事務〕、(陽極酸化処理)、(発電電)、(光学ガラス加工)、(冷凍空調調和機器設備)、(プラスチック製品成形)、(皮革製品製造)、(販売)、(デザイン)、インテリア・サービス、(機械運転)、〔一般事務、経理事務、秘書事務〕、写真							
〔圧延伸張〕、〔金属溶融〕、〔鉄筋〕、〔陶磁器図案〕、金型、金属彫型、(陽極酸化処理)、電子管製造、発電電、送配電、(電気工事(9月))、自転車、舟艇、光学ガラス加工、光学機器製造、計測機器製造、理化学機器製造、機械組立て、(冷凍空調調和機器設備)、織布、染色、染色補正、メリヤス、洋裁、洋服、和裁、特殊合板製造、木型、木材工芸、竹工芸、紙器製造、軽印刷、(プラスチック製品成形)、製革、(皮革製品製造)、窯業焼成、陶磁器、石材、七宝、発酵製品製造、火薬類製造、建築、屋根施工、とび、左官、築炉、タイル施工、畳、建設、スレート施工、インテリア・サービス、熱絶縁施工、ガラス施工、土木、(機械運転)、(トレース)、金属材料試験、がん具、漆器、鍍金、金属工芸、宝石、印章彫刻、内張り、表具、広告美術、義肢・装具、写真、港湾荷役、(一般事務、経理事務、秘書事務)、(販売)、(デザイン)							
金型、金属彫型、電子管製造、発電、送配電、自転車、舟艇、レンズ製造、光学機器製造、計測機器製造、理化学機器製造、機械組立て、織布、染色、染色補正、メリヤス、洋裁、洋服、和裁、特殊合板製造、木型、木材工芸、竹工芸、軽印刷、製革、窯業焼成、陶磁器製造、石材、七宝、発酵製品製造、火薬類製造、建築、屋根施工、とび、左官、築炉、タイル施工、畳、建設、スレート施工、熱絶縁施工、ガラス施工、土木、金属材料試験、がん具、漆器、鍍金、金属工芸、宝石、印章彫刻、内張り、表具、広告美術、義肢・装具、港湾荷役、通信機製造、無線技術、建築板金、建築塗装、工場管理							

(注9) 昭和50年の改正で、「製造」を削除した訓練科名があるが、特記しなかった。

種類	課程	期間	昭和45年 10月22日	昭和46年 5月1日	昭和47年 4月11日	昭和48年 1月30日	昭和48年 3月9日
養成訓練	高等訓練	第1年	クリーニング	電気制御回路組立て、プレハブ建築、さく井、地質調査	鉄道車両整備、防水施工、食肉加工製造	床仕上げ施工、帆布製品製造、デザイン	
		第2年					
	訓練課程	第1年	電子計算機、クリーニング	電気制御回路組立て、プレハブ建築、さく井、地質調査	鉄道車両整備、防水施工、食肉加工製造、公害検査	床仕上げ施工、帆布製品製造、デザイン	
		第2年	電子計算機、情報処理			調理	
		第3年				調理	
		第4年					

昭和50年4月5日 (全面改正) (注9)

[ 圧延伸張 ]、[ 金属溶融 ]、[ 鉄筋 ]、[ 陶磁器図案 ]、金型、金属彫型、( 陽極酸化処理 )、電子管製造、発電電、送配電、自転車、舟艇、光学ガラス製造、光学機器製造、計測機器製造、理化学器械製造、機械組立て、( 冷凍空気調和機器設備 )、織布、染色、染色補正、メリヤス、洋裁、洋服、和裁、特殊合板製造、木型、木材工芸、竹工芸、( プラスチック製品成形 )、製革、( 皮革製品製造 )、窯業焼成、陶磁器、石材、七宝、発酵製品製造、火薬類製造、建築、屋根施工、左官、築炉、タイル施工、畳、建設、スレート施工、インテリアサービス、熱絶縁施工、ガラス施工、土木、ボイラー運転、クレーン運転、( 機械運転 )、金属材料試験、がん具、漆器、鋳金、金属工芸、宝石、印章彫刻、内張り、表具、広告美術、港湾荷役、経理事務、秘書事務、一般事務、( 販売 )、写真、調理

金型、金属彫型、発電、送配電、通信機製造、自転車、舟艇、レンズ製造、光学機器製造、計測機器製造、理化学器械製造、機械組立て、織布、染色、染色補正、メリヤス、洋裁、洋服、和裁、特殊合板製造、木型、木材工芸、竹工芸、製革、窯業焼成、陶磁器製造、石材、七宝、発酵製品製造、火薬類製造、建築、屋根施工、左官、築炉、タイル施工、畳、建設、スレート施工、熱絶縁施工、ガラス施工、建築板金、建築塗装、土木、ボイラー運転、クレーン運転、金属材料試験、がん具、漆器、鋳金、金属工芸、宝石、印章彫刻、内張り、表具、広告美術、無線技術、港湾荷役、調理

圧延伸張、金属溶融、鉄筋、陶磁器図案、動力、金型、金属彫型、( 陽極酸化処理 )、電子管製造、発電電、送配電、自転車、舟艇、光学ガラス製造、光学機器製造、計測機器製造、理化学器械製造、機械組立て、( 冷凍空気調和機器設備 )、織布、染色、染色補正、メリヤス、洋裁、洋服、和裁、特殊合板製造、木型、木材工芸、竹工芸、( プラスチック製品成形 )、製革、( 皮革製品製造 )、窯業焼成、陶磁器、石材、七宝、発酵製品製造、火薬類製造、建築、屋根施工、左官、築炉、タイル施工、畳、建設、スレート施工、インテリアサービス、熱絶縁施工、ガラス施工、土木、ボイラー運転、クレーン運転、機械運転、金属材料試験、がん具、漆器、鋳金、金属工芸、宝石、印章彫刻、内張り、表具、広告美術、港湾荷役、経理事務、秘書事務、一般事務、工場管理、( 販売 )、写真、調理

金型、金属彫型、発電、送配電、通信機製造、電子管製造、自転車、舟艇、レンズ製造、光学機器製造、計測機器製造、理化学器械製造、機械組立て、織布、染色、染色補正、メリヤス、洋裁、洋服、和裁、特殊合板製造、木型、木材工芸、竹工芸、製革、窯業焼成、陶磁器製造、石材、七宝、発酵製品製造、火薬類製造、建築、屋根施工、左官、築炉、タイル施工、畳、建設、スレート施工、熱絶縁施工、ガラス施工、土木、建築板金、建築塗装、ボイラー運転、クレーン運転、金属材料試験、がん具、漆器、鋳金、金属工芸、宝石、印章彫刻、内張り、表具、広告美術、港湾荷役、調理、衛生検査

④ ~ {3}

種類	課程	期間	昭和51年 3月30日	昭和51年 9月1日	昭和52年 8月31日
能力再開発訓練	職業転換訓練課程	2月			
		3月			
		6月			
		1年			
養成訓練	専修訓練課程	I類	6月		
		II類	1年		
		I類	6月		
		II類	1年		
	高等訓練課程	第I類	6月		
			1年		
			2年		義肢・装具
			3年		
	第II類	第II類	6月		
			1年		義肢・装具
			2年		
			3年		
練	特別高等訓練課程	2年	生産機械、金属成形、建築、左官、室内造形、環境化学、原子力、電子、電気、自動車	無線技術、情報処理、	
		3年		臨床検査	

⑤ 昭和53年 ~

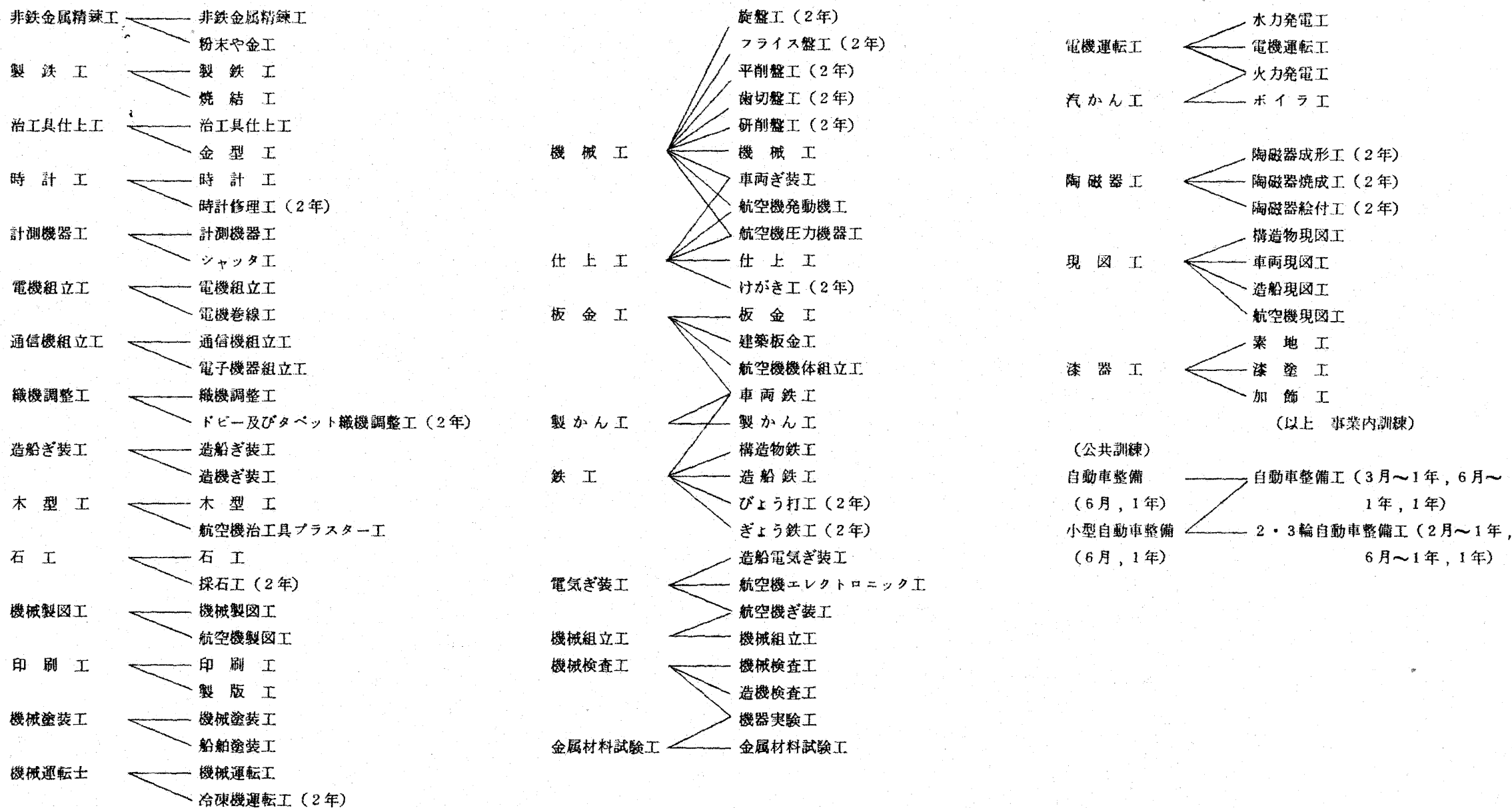
課 程		昭和53年 9月30日
職業転換訓練課程		
(廃止)		削 除
普 通 訓 練 課 程	第Ⅰ類	編物、紙器製造、 トレース、和文 タイプ、英文タ イプ
		軽印刷、理容、 美容
専 門 訓 練 課 程	第Ⅱ類	建設機械運転、 軽印刷

58年

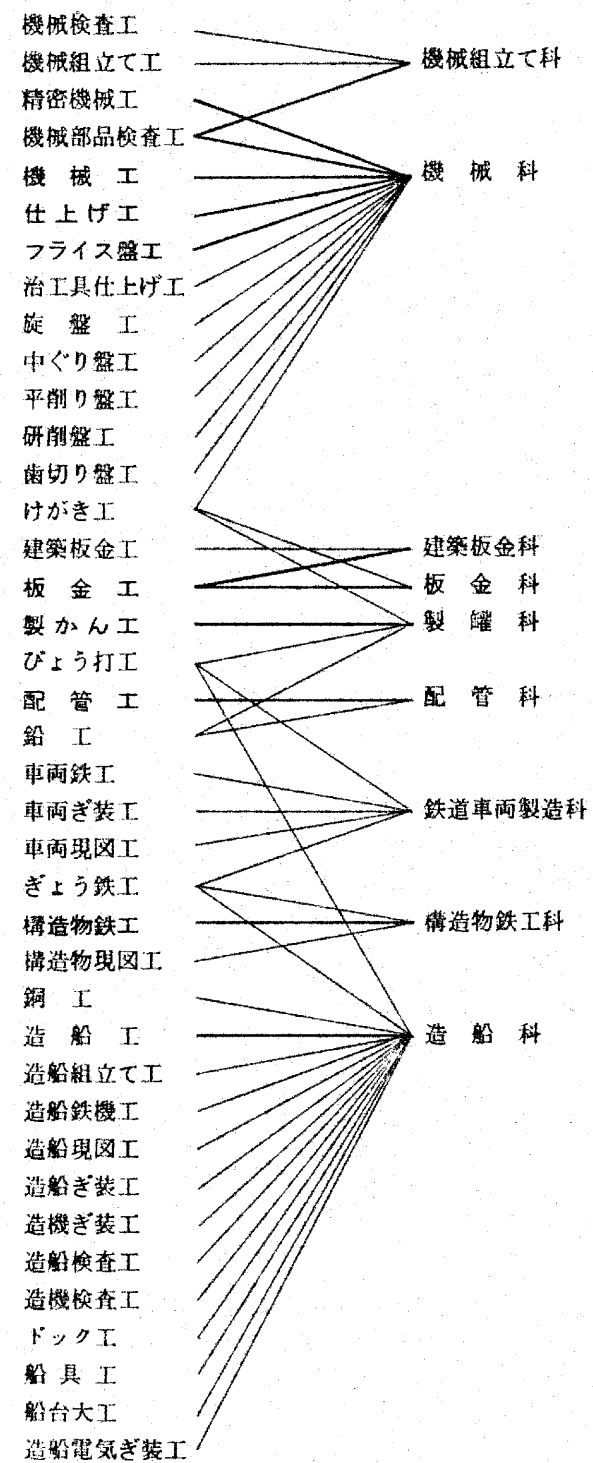
昭和54年 3月24日	昭和54年 8月30日	昭和55年 4月1日	昭和56年6月27日	昭和57年 3月10日	昭和58年 3月22日
工業包装		刺しゅう、冷凍食品製造	ほうろう製品製造、住宅設備機器施工、サツシ施工、フラワー装飾		建築物設備管理
構内電話交換					
工業包装		刺しゅう、冷凍食品製造	ほうろう製品製造、住宅設備機器施工、サツシ施工、フラワー装飾		
工業包装		刺しゅう、冷凍食品製造	ほうろう製品製造、住宅設備機器施工、サツシ施工、フラワー装飾		
	印刷技術、塗装技術			工業・工芸デザイン	総合土木

( 附 属 資 料 3 ) 職 種 ・ 訓 練 科 の 新 旧 の 対 応 一 覧

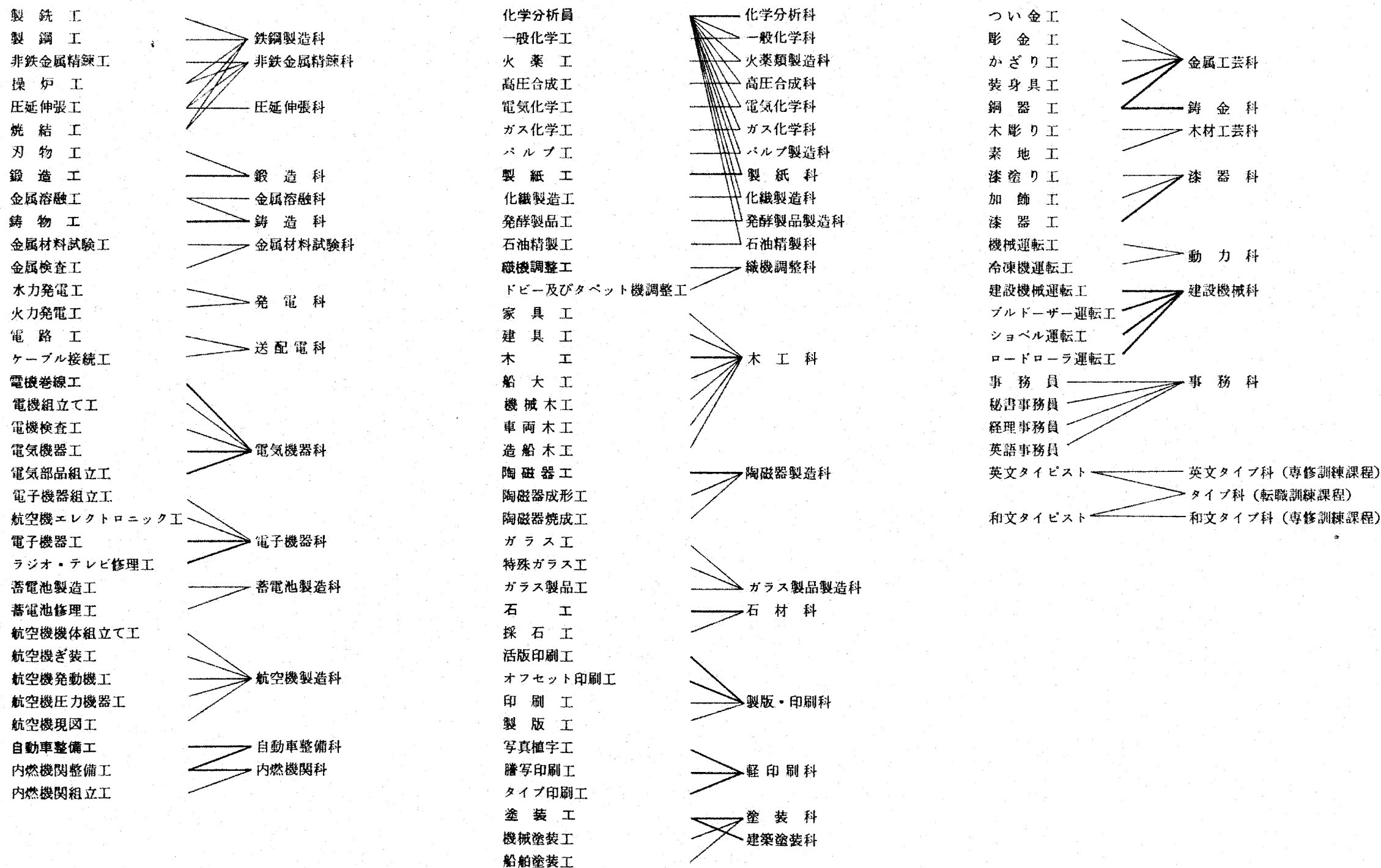
① 昭 和 3 4 年 3 月 改 正 時 [ 右 側 ]



(注) 施行規則附則及び職発第153号通達より作成



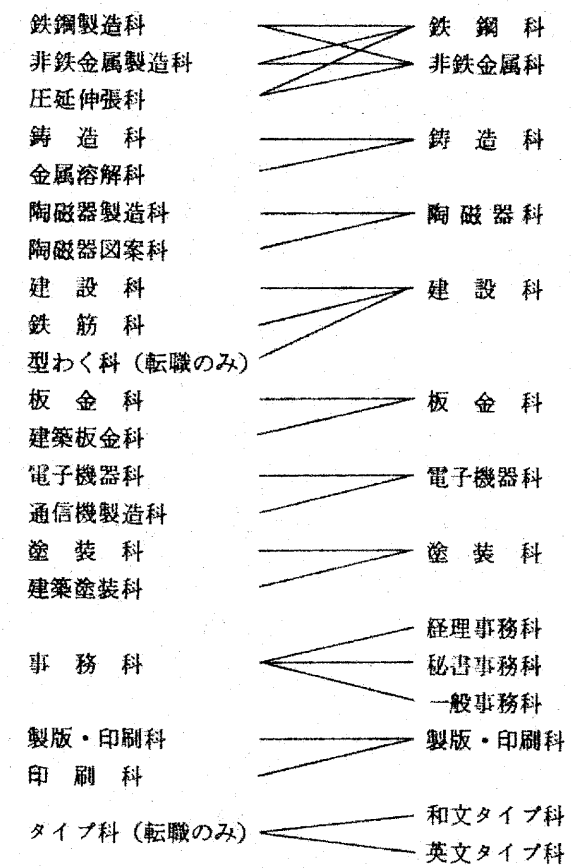




（注1）訓発第248号通達別添1より作成。

（注2）ゴシック 太線 は公共・事業内訓練の両方に、明朝 太線 は公共訓練のみに、明朝 細線 は事業内訓練のみに開設されていた職種である。

(3)一③ 昭和50年4月改正時〔右側〕



(訓発第100号より作成)

(附屬資料4) 職種・訓練科の「専門コース」一覧(本文86頁参照)

	昭和23年10月	昭和27年9月	(昭和31年)	昭和33年7月
公共職業補導	裁縫 { 洋裁科 和裁科}	機械科 { 旋盤科 仕上科 製図科(注1) { 製図科 写図科 板金科(注1) { 一般板金科 自動車板金科}	機械科 { 旋盤科 仕上科}	機械工 { 旋盤科 仕上科}
			(注1) 全てのカリキュラム基準が別立てになっているので、コース制というより、別科とも言える。 (注2) 昭和34年の事業内訓練迄、何れかの教科において、「専門」によるカリキュラムの変更を認められていた職種である。	
	昭和23年6月	昭和25年2月	昭和26年5月	
技能者養成 (注2)	漆素地師	機械工 自動車組立 自動車修理 金属がん具 精密印刷 家具職 漆素地師 竹藤細工工	製鉄工 製鋼工 機械工 家具工 印刷工 金属がん具工 編組工 漆工	

	昭和34年3月		昭和37年3月
基礎訓練	溶接工 {ガス溶接 電気溶接} 造船工 {現図 鉄機工 木木工 採石工 加工積形 石成形 成付 焼成 陶磁器工 {絵 銅器 {鑄金 漆器 {影金 {漆塗装 {加飾}	基礎訓練	溶接工 {電気溶接 ガス溶接} 造船工 {現図 鉄機工 木木工 家具具 建具 石工 {採石又は石積み 石材加工 成形 絵付け 焼成 陶磁器工 {やすり製版印刷 孔版印刷 銅器工 {鑄金 影金 漆器工 {漆塗装 加飾 意匠図案 {商業デザイン 工業デザイン 服飾デザイン}
専門訓練	溶接 {ガス溶接 電気溶接}	専門訓練	原子力作業員 {放射線の使用 原子炉の運転 核燃料物質の精 錬及び加工}
事業内訓練	製鉄工 製鋼工 家具工 印刷工 製版工 機械工 メリヤス機調整工 竹とう細工工 素地工 加飾工 塗装工		

昭和44年改正時(転職訓練のみ)		改正時及び訓練課程	
訓練科{コース}		訓練科{コース}	
木 工	{ 建 具 家 具 }	鉄 鋼	{ 鉄鋼材料の製造 鉄鋼材料の圧延伸張 }
		非鉄金属	{ 非鉄金属材料の製造 非鉄金属材料の圧延伸張 }
		板 金	{ 工場板金 自動車板金 建具板金 }
	{ 採 石 石 積 み 石材加工 }	メリヤス	{ メリヤス機械の運転及び調整 メリヤスの製造 メリヤスの縫製 }
		木 工	{ 建具製作 その他の木工 }
		陶 磁 器	{ 陶磁器図案製作 その他の陶磁器製作 }
	{ 写真植字 孔版タイプ その他の製版・印刷 }	インテリア・サービス	{ 内装施工 室内装飾品の選定 }
		公害検査	{ 大気汚染 水質汚濁 騒 音 }
		宝 石	{ 宝石加工 真珠・さんご加工 }
	{ 金属彫刻 装身具 漆 塗 装 加 飾 }	塗 装	{ 建築物塗装 金属・木工製品の塗装 }
		一般事務	{ 英語事務 一般事務 }
		経理事務	{ 医療事務 その他の事務 }
	{ 英文タイプ 和文タイプ 英語事務 一般事務 秘書事務 経理事務 }	トレース	{ 機械図面の写図 電気図面の写図 土木図面の写図 }
		デザイン	{ 工業デザイン 商業デザイン 工芸デザイン }

(注) 訓発第100号によれば、鑄造科、建設科及び電子機器科にも「専従えばそれはむしろ、次の「科目内選択制」と言えるのでここには

昭和50年改正時(注)			昭和53年改正時	
専修訓練	高等訓練	転職訓練	普通訓練	転職訓練
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
		○		○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
		○		○
○	○	○	○	○
		○		○
○	○	○	○	○
		○		○
○	○	○	○	○

攻制を取り入れた」としていたが、基準の内容を見ると、筆者の分類に掲載しなかった。

( 附 属 資 料 5 ) 「 科 目 内 指 定 制 」 及 び 「 科 目 内 選 択 制 」 の 有 る 職 種 ・ 訓 練  
① 昭 和 2 3 ～ 3 4 年 ; 事 業 内 訓 練

昭和23年	昭和25年	昭和26年	
鋳物工  (注) 「工業数学」の内容を 選択制にしている職 種もあるが、これは 除外した(以下同様)。	宝石細工 カットグラス工 陶工 金属がん具工 機械工 板金工 鋳物工 木型工 鍛工 車両木工 造船木工 現図工 仕上工 レンズ研磨工 自動車修理工 精密印刷工 タイル張工	宝石工 陶工 木彫工 な染ロール彫刻工 鋳物工 板金工 メッキ工 鉛工 汽かん工 木工 鉄工 船台大工 現図工 車両木工 無機薬品工 ガラス製品工 産業火薬工 有機合成工 油脂工 パルプ工 発酵製品工 石工 製本工	ガラス工 漆工 金属がん具工 鍛工 木型工 金属プレス工 熱処理工 仕上工 機械塗装工 造船ぎ装工 ドック工 船具工 造船製図工 酸アルカリ工 特殊ガラス工 窯業焼成工 合成樹脂工 塗料工 硝火綿及びセルロイド工 製紙工 塗装工 印刷工

(注) 教科の種類に関係なく、また選択制を表示している科目数に関係なく掲げた。

科 一 覧 ( 本 文 8 7 頁 参 照 )

昭和34年3月 (別表第3)
鉛工 車両木工 造船木工 石工 陶磁器成形工 陶磁器焼成工 陶磁器絵付工 窯業焼成工 特殊ガラス工 ガラス製品工 印刷工 製版工 製本工 塗装工 宝石工 素地工 漆塗工 加飾工 木彫工 ボイラ工

以下同様。



## (5)一② 昭和44年～53年

年度及び訓練課程			44年			50年4月			53年	
訓練科	訓練科	訓練科	専修	高等	転職	専修	高等	転職	普通	転職
造園科	造園科	造園科	○	○						
造園科	造園科	造園科	○		○	○	○	○	○	○
採鉱科	採鉱科	採鉱科	○			○	○	○	○	○
鉄鋼科	鉄鋼科	鉄鋼科	○	○		○	○	○	○	○
延ばし科	延ばし科	延ばし科	○			—	—	—	—	—
非鉄金属科	非鉄金属科	非鉄金属科	○	○		○	○	○	○	○
粉末冶金科	粉末冶金科	粉末冶金科	○	○		○	○	○	○	○
機械科	機械科	機械科	○	○		○	○	○	○	○
金型科	金型科	金型科	○			○	○	○	○	○
金属プレス科	金属プレス科	金属プレス科	○	○		○	○	○	○	○
溶接科	溶接科	溶接科	○	○		○	○	○	○	○
製造物鉄工科	製造物鉄工科	製造物鉄工科	○	○		○	○	○	○	○
板金彫型科	板金彫型科	板金彫型科	○	○		○	○	○	○	○
めっき科	めっき科	めっき科	○	○		○	○	○	○	○
電子機器科	電子機器科	電子機器科	○			○	○	○	○	○
電気機器科	電気機器科	電気機器科				○	○	○	○	○
電子管製造科	電子管製造科	電子管製造科				○	○	○	○	○
電線被装科	電線被装科	電線被装科	○			○	○	○	○	○
半導体製品製造科	半導体製品製造科	半導体製品製造科	○			○	○	○	○	○
蓄電池製造科	蓄電池製造科	蓄電池製造科	○			○	○	○	○	○
乾電池製造科	乾電池製造科	乾電池製造科	○			○	○	○	○	○
発電電科	発電電科	発電電科	○	○		○	○	○	○	○
送配電科	送配電科	送配電科	○	○		○	○	○	○	○
自動車製造科	自動車製造科	自動車製造科	○			○	○	○	○	○
自動車整備科	自動車整備科	自動車整備科				○	○	○	○	○
航空機製造科	航空機製造科	航空機製造科	○	○		○	○	○	○	○
航空機整備科	航空機整備科	航空機整備科	○	○		○	○	○	○	○
鉄道車両製造科	鉄道車両製造科	鉄道車両製造科	○	○		○	○	○	○	○
鉄道車両整備科	鉄道車両整備科	鉄道車両整備科	—	—	—	○	○	○	○	○

(注1) 訓練科名は現在の訓練科名で掲げている。

(注2) (横線) —は当概科が設定されていないことを示す。

年度及び訓練課程			44年			50年4月			53年	
訓練科	訓練科	訓練科	専修	高等	転職	専修	高等	転職	普通	転職
造船科	造船科	造船科	○	○		○	○	○	○	○
船舶科	船舶科	船舶科				○	○	○	○	○
時計製造科	時計製造科	時計製造科	○	○		○	○	○	○	○
(光学ガラス加工科)	(光学ガラス加工科)	(光学ガラス加工科)	○	○		○	○	○	○	○
光学機器製造科	光学機器製造科	光学機器製造科	○			○		○	○	○
計測機器製造科	計測機器製造科	計測機器製造科	○			○		○	○	○
理化学器械製造科	理化学器械製造科	理化学器械製造科	○			○		○	○	○
機械組立て科	機械組立て科	機械組立て科	○			○		○	○	○
製材機械整備科	製材機械整備科	製材機械整備科	○			○	○	○	○	○
内燃機関科	内燃機関科	内燃機関科	○			○		○	○	○
建設機械整備科	建設機械整備科	建設機械整備科	○	○		○	○	○	○	○
農業機械整備科	農業機械整備科	農業機械整備科	○	○		○	○	○	○	○
冷凍空調機器設備科	冷凍空調機器設備科	冷凍空調機器設備科	○			○		○	○	○
染色科	染色科	染色科	○			○	○	○	○	○
染色補正科	染色補正科	染色補正科	○			○	○	○	○	○
メリヤス科	メリヤス科	メリヤス科						○	○	○
合板製造科	合板製造科	合板製造科	○			○	○	○	○	○
特殊合板製造科	特殊合板製造科	特殊合板製造科	○			○	○	○	○	○
木型科	木型科	木型科				○		○	○	○
木工科	木工科	木工科	○	○	○	○	○	○	○	○
木材工芸科	木材工芸科	木材工芸科						○	○	○
竹工芸科	竹工芸科	竹工芸科						○	○	○
バルブ製造科	バルブ製造科	バルブ製造科				○	○	○	○	○
製紙科	製紙科	製紙科	○			○	○	○	○	○
紙器製造科	紙器製造科	紙器製造科				○	—	○	○	○
製版・印刷科	製版・印刷科	製版・印刷科	○	○	○	○	○	○	○	○
製本科	製本科	製本科	○	○		○	○	○	○	○
軽印刷科	軽印刷科	軽印刷科	○		○	○	—	○	○	○
ゴム製品製造科	ゴム製品製造科	ゴム製品製造科	○			○	○	○	○	○
更生タイヤ製造科	更生タイヤ製造科	更生タイヤ製造科	○			○	○	○	○	○
製革科	製革科	製革科	○				○	○	○	○
製くつ科	製くつ科	製くつ科					○	○	○	○

## (5)-② (続 き)

年度及び訓練 訓練科 課程	44 年			50 年 4 月			53 年	
	専修	高等	転職	専修	高等	転職	普通	転職
ガラス製品製造科	○	○		○	○	○	○	○
窯業焼成科	○	○		○	○	○	○	○
陶磁器科	○	○		○	○	○	○	○
コンクリート製品製造科				—	—	○		○
石材科	○	○		○	○	○	○	○
七宝科				○	○	○	○	○
菓子製造科	○	○		○	○	○	○	○
食肉加工製造科				○	○	○	○	○
水産加工製造科				○	○	○	○	○
発酵製品製造科				○	○	○	○	○
一般化学科				○	○	○	○	○
高圧合成科				○	○	○	○	○
電気化学科				○	○	○	○	○
ガス化学科				○	○	○	○	○
化繊製造科				○	○	○	○	○
火薬類製造科	○	○		○	○	○	○	○
屋根施工科	○	○		○	○	○	○	○
とび科	○	○		○	○	○	○	○
左官科	○	○		○	○	○	○	○
配管科	○	○		○	○	○	○	○
建設科	○			○	○	○	○	○
プレハブ建築科				○	○	○	○	○
防水施工科				○	○	○	○	○
インテリアサービス科						○		○
床仕上げ施工科				○	○	○	○	○
熱絶縁施工科	○			○	○	○	○	○
ガラス施工科	○			○	○	○	○	○
土木科	○	○		○	○	○	○	○
測量科	○		○	○		○		○
クレーン運転科	○		○	○	○	○	○	○
建設機械運転科			○	○				

年度及び訓練 訓練科 課程	44 年			50 年 4 月			53 年	
	専修	高等	転職	専修	高等	転職	普通	転職
機械運転科	○	○		○	○	○	○	○
金属材料試験科	○			○		○		○
公害検査科				—		○		○
がん具科				○		○		○
漆器科	○	○		○	○	○	○	○
鋳金工芸科	○	○		○	○	○	○	○
宝玉石科	○	○		○	○	○	○	○
内張り科	○	○		○	○	○	○	○
表装具科	○	○	○	○	○	○	○	○
広告美術科	○			○		○		○
義肢・装具科				○	—	○		○
港湾荷役科	○	○	○	○	○	○	○	○
工場管理科	○	○		—	○	○	○	○
販売館科	○	○		○	○	○	○	○
旅館科	○	○		○	○	○	○	○
クリーニング科				○	○	○	○	○
デザイン科	○			○	○	○	○	○
原子力科	—	○		—	○	—	○	—

- 165 -

四 応用実習	旋盤基本作業 研削盤作業 研削盤作業	(六三三)	研削作業を含む
五 見 学	関連工場	(二〇)	
合 計		一、五二〇	一日七時間、一週 三八時間、一月二五 二時間、一〇月

B 仕上組立を専修するもの

区 分	科 目	時間数	備 考
一 普通学科	数 公 全 学 民	(一八〇) 一四〇〇〇	基本実習中に附け る
二 専門学科	機械大 工 場 要 項 材 料 機 械 工 作 法 外 國 語 述 題 水 密 考 究 付 属 実 験	(二六四) 二四二 二八四 一四二 一四四 一四三	
三 基本実習		(五四三)	

三 実 習	配線 修理工学実験	(五四七)	
合 計	基本実習 応用実習	一八七 三六〇	一日七時間、一週 三八時間、一月四 週、六月

2 教員細目表 (略)

(昭和三十一年頃)「職業補修基準」

1 教員細目表

区 分	科 目	時間数	備 考
一 普通学科	体 公 育 民	(九四八)	
二 専門学科	作 業 服 装 手 装 製 服 手 装 製 服 手 装 製 服 手 装	(四七三) 四三三 二〇三 一〇三	
三 基本実習		(一三三)	

四 応用実習	仕上組立作業 研削盤作業 研削盤作業	(六三三)	研削作業を含む
五 見 学	関連工場	(二〇)	
合 計		一、五二〇	一日七時間、一週 三八時間、一月二五 二時間、一〇月

2 教員細目表 (略)

1 教員細目表

区 分	科 目	時間数	備 考
一 普通学科	数 公 全 学 民	(五七) 二〇 三三 五五	
二 専門学科	配電一般 材料器具 施工法	(三〇八) 一一二 三三 七六	

合 計	応用実習 服 装 手 装 製 服 手 装	一八七 三六〇	一日七時間、一週 三八時間、一月四 週、六月
-----	----------------------------	------------	------------------------------

2 教員細目表 (略)

1 教員細目表

区 分	科 目	時間数	備 考
一 普通学科	数 公 全 学 民	(一六六) 一〇 三〇 四八	計算能力に主力を おき、力量に主力を おき、木工機械作業安全 教育、消防教育、火 災予防等
二 専門学科	木材製品 加工 製 服 手 装 製 服 手 装 製 服 手 装	(二五三) 三三 三六 二〇 一〇	

(5)

(6)

三 実 習	基本実習 応用実習	(一四〇二) 一〇四二	見学を含む
合 計		一、八二四	一日七時間、一週 三八時間、一月四 週、一年

2 教員細目表 (略)

1 教員細目表

A 旋盤及仕上組立を専修するもの

区 分	科 目	時間数	備 考
一 普通学科	数 公 全 学 民	(二四六) 一四〇〇〇	
二 専門学科	機械大 工 場 要 項 材 料 機 械 工 作 法 外 國 語 述 題 水 密 考 究 付 属 実 験	(二九三) 二四二 二八四 一四二 一四四 一四三	
三 基本実習		(一三三六)	工場見学を含む

2 教員細目表 (略)

1 教員細目表

区 分	科 目	時間数	備 考
一 普通学科	数 公 全 学 民	(二七) 二〇 三三 五五	
二 専門学科	配電一般 材料器具 施工法 修理工学実験	(三〇八) 一一二 三三 七六	
三 基本実習		(一三三六)	工場見学を含む

2 教員細目表 (略)

合 計		一、八二四	一日七時間、一週 三八時間、一月四 週、一年
-----	--	-------	------------------------------

2 教員細目表 (略)

(補注) 前記Aに対するBはない。但し、教員細目表の「A」に於て「A」旋盤を専修するもの、「B」仕上組立を専修するものに分れている。

1 教員細目表

区 分	科 目	時間数	備 考
一 普通学科	数 公 全 学 民	(七〇) 二〇 三三 五五	
二 専門学科	機械大 工 場 要 項 材 料 機 械 工 作 法 外 國 語 述 題 水 密 考 究 付 属 実 験	(一八四) 二四二 二八四 一四二 一四四 一四三	
三 基本実習		(一三三六)	工場見学を含む

1 教員細目表

区 分	科 目	時間数	備 考
一 普通学科	数 公 全 学 民	(一〇〇) 二〇 三三 五五	
二 専門学科	配電一般 材料器具 施工法 修理工学実験	(三〇八) 一一二 三三 七六	
三 基本実習		(一三三六)	工場見学を含む

2 教員細目表 (略)

(7)

(8)

教育事項	教育時間			備考
	第一年度	第二年度	第三年度	
三ノ一 社会科	〇	〇	〇	
二ノ一 労働経済	〇	〇	〇	
三ノ二 体育	〇	〇	〇	
三ノ三 国語	〇	〇	〇	
一ノ一 基礎実習	〇	〇	〇	
二ノ二 物理及化学	〇	〇	〇	
三ノ四 実用外国語	〇	〇	〇	
四ノ一 電気理論	〇	〇	〇	
五ノ一 機械	〇	〇	〇	
六ノ一 工作法	〇	〇	〇	
七ノ一 設計製図	〇	〇	〇	
八ノ一 電気機器器具	〇	〇	〇	
九ノ一 電力学	〇	〇	〇	
十ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
十一ノ一 電気材料	〇	〇	〇	
十二ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
十三ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
十四ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
十五ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
十六ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
十七ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
十八ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
十九ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
二十ノ一 電気法規	〇	〇	〇	

1. 代数増設三所  
2. 法蘭分初歩

1. 社会科	〇	〇	〇
2. 労働経済	〇	〇	〇
3. 体育	〇	〇	〇
4. 国語	〇	〇	〇
5. 基礎実習	〇	〇	〇
6. 物理及化学	〇	〇	〇
7. 実用外国語	〇	〇	〇
8. 電気理論	〇	〇	〇
9. 機械	〇	〇	〇
10. 工作法	〇	〇	〇
11. 設計製図	〇	〇	〇
12. 電気機器器具	〇	〇	〇
13. 電力学	〇	〇	〇
14. 電気法規	〇	〇	〇
15. 電気材料	〇	〇	〇
16. 電気法規	〇	〇	〇
17. 電気法規	〇	〇	〇
18. 電気法規	〇	〇	〇
19. 電気法規	〇	〇	〇
20. 電気法規	〇	〇	〇

1. 代数増設三所  
2. 法蘭分初歩

(9)

教育事項	教育時間			備考
	第一年度	第二年度	第三年度	
三ノ一 社会科	〇	〇	〇	
二ノ一 労働経済	〇	〇	〇	
三ノ二 体育	〇	〇	〇	
三ノ三 国語	〇	〇	〇	
一ノ一 基礎実習	〇	〇	〇	
二ノ二 物理及化学	〇	〇	〇	
三ノ四 実用外国語	〇	〇	〇	
四ノ一 電気理論	〇	〇	〇	
五ノ一 機械	〇	〇	〇	
六ノ一 工作法	〇	〇	〇	
七ノ一 設計製図	〇	〇	〇	
八ノ一 電気機器器具	〇	〇	〇	
九ノ一 電力学	〇	〇	〇	
十ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
十一ノ一 電気材料	〇	〇	〇	
十二ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
十三ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
十四ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
十五ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
十六ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
十七ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
十八ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
十九ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
二十ノ一 電気法規	〇	〇	〇	

1. 代数増設三所  
2. 法蘭分初歩

1. 社会科	〇	〇	〇
2. 労働経済	〇	〇	〇
3. 体育	〇	〇	〇
4. 国語	〇	〇	〇
5. 基礎実習	〇	〇	〇
6. 物理及化学	〇	〇	〇
7. 実用外国語	〇	〇	〇
8. 電気理論	〇	〇	〇
9. 機械	〇	〇	〇
10. 工作法	〇	〇	〇
11. 設計製図	〇	〇	〇
12. 電気機器器具	〇	〇	〇
13. 電力学	〇	〇	〇
14. 電気法規	〇	〇	〇
15. 電気材料	〇	〇	〇
16. 電気法規	〇	〇	〇
17. 電気法規	〇	〇	〇
18. 電気法規	〇	〇	〇
19. 電気法規	〇	〇	〇
20. 電気法規	〇	〇	〇

1. 代数増設三所  
2. 法蘭分初歩

(10)

教育事項	教育時間			備考
	第一年度	第二年度	第三年度	
三ノ一 社会科	〇	〇	〇	
二ノ一 労働経済	〇	〇	〇	
三ノ二 体育	〇	〇	〇	
三ノ三 国語	〇	〇	〇	
一ノ一 基礎実習	〇	〇	〇	
二ノ二 物理及化学	〇	〇	〇	
三ノ四 実用外国語	〇	〇	〇	
四ノ一 電気理論	〇	〇	〇	
五ノ一 機械	〇	〇	〇	
六ノ一 工作法	〇	〇	〇	
七ノ一 設計製図	〇	〇	〇	
八ノ一 電気機器器具	〇	〇	〇	
九ノ一 電力学	〇	〇	〇	
十ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
十一ノ一 電気材料	〇	〇	〇	
十二ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
十三ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
十四ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
十五ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
十六ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
十七ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
十八ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
十九ノ一 電気法規	〇	〇	〇	
二十ノ一 電気法規	〇	〇	〇	

1. 代数増設三所  
2. 法蘭分初歩

1. 社会科	〇	〇	〇
2. 労働経済	〇	〇	〇
3. 体育	〇	〇	〇
4. 国語	〇	〇	〇
5. 基礎実習	〇	〇	〇
6. 物理及化学	〇	〇	〇
7. 実用外国語	〇	〇	〇
8. 電気理論	〇	〇	〇
9. 機械	〇	〇	〇
10. 工作法	〇	〇	〇
11. 設計製図	〇	〇	〇
12. 電気機器器具	〇	〇	〇
13. 電力学	〇	〇	〇
14. 電気法規	〇	〇	〇
15. 電気材料	〇	〇	〇
16. 電気法規	〇	〇	〇
17. 電気法規	〇	〇	〇
18. 電気法規	〇	〇	〇
19. 電気法規	〇	〇	〇
20. 電気法規	〇	〇	〇

1. 代数増設三所  
2. 法蘭分初歩

(11)

備考一を次のように改める。  
一 この告示に定める教育事項は、最低限度を示す。但し、教育事項の各学年配当は、事業場の実情に応じて多少の変更をなすこと

(12)

1. 社会科	〇	〇	〇
2. 労働経済	〇	〇	〇
3. 体育	〇	〇	〇
4. 国語	〇	〇	〇
5. 基礎実習	〇	〇	〇
6. 物理及化学	〇	〇	〇
7. 実用外国語	〇	〇	〇
8. 電気理論	〇	〇	〇
9. 機械	〇	〇	〇
10. 工作法	〇	〇	〇
11. 設計製図	〇	〇	〇
12. 電気機器器具	〇	〇	〇
13. 電力学	〇	〇	〇
14. 電気法規	〇	〇	〇
15. 電気材料	〇	〇	〇
16. 電気法規	〇	〇	〇
17. 電気法規	〇	〇	〇
18. 電気法規	〇	〇	〇
19. 電気法規	〇	〇	〇
20. 電気法規	〇	〇	〇

1. 代数増設三所  
2. 法蘭分初歩



d 电压、电流测定  
 及导线电阻测定  
 地线电阻测定  
 b 木料及合金电阻

日本を代表する  
建築家たち

2はそれぞれ  
 環境について  
 至る事柄を  
 ること

8月 廣  
廣生

(14)

昭和三十三年七月一日労働省令第一六号（以下、「設例」の項は削除する。略す）

昭和三十三年七月一日労働省令第一六号（以下、「設例」の項は削除する。略す）

(15)

(91)

[illegible]

木工	家具及び建築 その他 木工品の製作 その他	一、普通学科 1. 社会 2. 数学 3. 物理 4. 化学 5. 生物 6. 英語 7. 音楽 8. 美術 9. 体育 10. 家庭科 11. 外国語 12. 情報科 13. 職業科 14. 総合科目 15. 選択科目 16. 自由研究 17. 社会科 18. 理科 19. 国語 20. 算数 21. 英語 22. 音楽 23. 美術 24. 体育 25. 家庭科 26. 外国語 27. 情報科 28. 職業科 29. 総合科目 30. 選択科目 31. 自由研究 32. 社会科 33. 理科 34. 国語 35. 算数 36. 英語 37. 音楽 38. 美術 39. 体育 40. 家庭科 41. 外国語 42. 情報科 43. 職業科 44. 総合科目 45. 選択科目 46. 自由研究 47. 社会科 48. 理科 49. 国語 50. 算数 51. 英語 52. 音楽 53. 美術 54. 体育 55. 家庭科 56. 外国語 57. 情報科 58. 職業科 59. 総合科目 60. 選択科目 61. 自由研究 62. 社会科 63. 理科 64. 国語 65. 算数 66. 英語 67. 音楽 68. 美術 69. 体育 70. 家庭科 71. 外国語 72. 情報科 73. 職業科 74. 総合科目 75. 選択科目 76. 自由研究 77. 社会科 78. 理科 79. 国語 80. 算数 81. 英語 82. 音楽 83. 美術 84. 体育 85. 家庭科 86. 外国語 87. 情報科 88. 職業科 89. 総合科目 90. 選択科目 91. 自由研究 92. 社会科 93. 理科 94. 国語 95. 算数 96. 英語 97. 音楽 98. 美術 99. 体育 100. 家庭科 101. 外国語 102. 情報科 103. 職業科 104. 総合科目 105. 選択科目 106. 自由研究 107. 社会科 108. 理科 109. 国語 110. 算数 111. 英語 112. 音楽 113. 美術 114. 体育 115. 家庭科 116. 外国語 117. 情報科 118. 職業科 119. 総合科目 120. 選択科目 121. 自由研究 122. 社会科 123. 理科 124. 国語 125. 算数 126. 英語 127. 音楽 128. 美術 129. 体育 130. 家庭科 131. 外国語 132. 情報科 133. 職業科 134. 総合科目 135. 選択科目 136. 自由研究 137. 社会科 138. 理科 139. 国語 140. 算数 141. 英語 142. 音楽 143. 美術 144. 体育 145. 家庭科 146. 外国語 147. 情報科 148. 職業科 149. 総合科目 150. 選択科目 151. 自由研究 152. 社会科 153. 理科 154. 国語 155. 算数 156. 英語 157. 音楽 158. 美術 159. 体育 160. 家庭科 161. 外国語 162. 情報科 163. 職業科 164. 総合科目 165. 選択科目 166. 自由研究 167. 社会科 168. 理科 169. 国語 170. 算数 171. 英語 172. 音楽 173. 美術 174. 体育 175. 家庭科 176. 外国語 177. 情報科 178. 職業科 179. 総合科目 180. 選択科目 181. 自由研究 182. 社会科 183. 理科 184. 国語 185. 算数 186. 英語 187. 音楽 188. 美術 189. 体育 190. 家庭科 191. 外国語 192. 情報科 193. 職業科 194. 総合科目 195. 選択科目 196. 自由研究 197. 社会科 198. 理科 199. 国語 200. 算数 201. 英語 202. 音楽 203. 美術 204. 体育 205. 家庭科 206. 外国語 207. 情報科 208. 職業科 209. 総合科目 210. 選択科目 211. 自由研究 212. 社会科 213. 理科 214. 国語 215. 算数 216. 英語 217. 音楽 218. 美術 219. 体育 220. 家庭科 221. 外国語 222. 情報科 223. 職業科 224. 総合科目 225. 選択科目 226. 自由研究 227. 社会科 228. 理科 229. 国語 230. 算数 231. 英語 232. 音楽 233. 美術 234. 体育 235. 家庭科 236. 外国語 237. 情報科 238. 職業科 239. 総合科目 240. 選択科目 241. 自由研究 242. 社会科 243. 理科 244. 国語 245. 算数 246. 英語 247. 音楽 248. 美術 249. 体育 250. 家庭科 251. 外国語 252. 情報科 253. 職業科 254. 総合科目 255. 選択科目 256. 自由研究 257. 社会科 258. 理科 259. 国語 260. 算数 261. 英語 262. 音楽 263. 美術 264. 体育 265. 家庭科 266. 外国語 267. 情報科 268. 職業科 269. 総合科目 270. 選択科目 271. 自由研究 272. 社会科 273. 理科 274. 国語 275. 算数 276. 英語 277. 音楽 278. 美術 279. 体育 280. 家庭科 281. 外国語 282. 情報科 283. 職業科 284. 総合科目 285. 選択科目 286. 自由研究 287. 社会科 288. 理科 289. 国語 290. 算数 291. 英語 292. 音楽 293. 美術 294. 体育 295. 家庭科 296. 外国語 297. 情報科 298. 職業科 299. 総合科目 300. 選択科目 301. 自由研究 302. 社会科 303. 理科 304. 国語 305. 算数 306. 英語 307. 音楽 308. 美術 309. 体育 310. 家庭科 311. 外国語 312. 情報科 313. 職業科 314. 総合科目 315. 選択科目 316. 自由研究 317. 社会科 318. 理科 319. 国語 320. 算数 321. 英語 322. 音楽 323. 美術 324. 体育 325. 家庭科 326. 外国語 327. 情報科 328. 職業科 329. 総合科目 330. 選択科目 331. 自由研究 332. 社会科 333. 理科 334. 国語 335. 算数 336. 英語 337. 音楽 338. 美術 339. 体育 340. 家庭科 341. 外国語 342. 情報科 343. 職業科 344. 総合科目 345. 選択科目 346. 自由研究 347. 社会科 348. 理科 349. 国語 350. 算数 351. 英語 352. 音楽 353. 美術 354. 体育 355. 家庭科 356. 外国語 357. 情報科 358. 職業科 359. 総合科目 360. 選択科目 361. 自由研究 362. 社会科 363. 理科 364. 国語 365. 算数 366. 英語 367. 音楽 368. 美術 369. 体育 370. 家庭科 371. 外国語 372. 情報科 373. 職業科 374. 総合科目 375. 選択科目 376. 自由研究 377. 社会科 378. 理科 379. 国語 380. 算数 381. 英語 382. 音楽 383. 美術 384. 体育 385. 家庭科 386. 外国語 387. 情報科 388. 職業科 389. 総合科目 390. 選択科目 391. 自由研究 392. 社会科 393. 理科 394. 国語 395. 算数 396. 英語 397. 音楽 398. 美術 399. 体育 400. 家庭科 401. 外国語 402. 情報科 403. 職業科 404. 総合科目 405. 選択科目 406. 自由研究 407. 社会科 408. 理科 409. 国語 410. 算数 411. 英語 412. 音楽 413. 美術 414. 体育 415. 家庭科 416. 外国語 417. 情報科 418. 職業科 419. 総合科目 420. 選択科目 421. 自由研究 422. 社会科 423. 理科 424. 国語 425. 算数 426. 英語 427. 音楽 428. 美術 429. 体育 430. 家庭科 431. 外国語 432. 情報科 433. 職業科 434. 総合科目 435. 選択科目 436. 自由研究 437. 社会科 438. 理科 439. 国語 440. 算数 441. 英語 442. 音楽 443. 美術 444. 体育 445. 家庭科 446. 外国語 447. 情報科 448. 職業科 449. 総合科目 450. 選択科目 451. 自由研究 452. 社会科 453. 理科 454. 国語 455. 算数 456. 英語 457. 音楽 458. 美術 459. 体育 460. 家庭科 461. 外国語 462. 情報科 463. 職業科 464. 総合科目 465. 選択科目 466. 自由研究 467. 社会科 468. 理科 469. 国語 470. 算数 471. 英語 472. 音楽 473. 美術 474. 体育 475. 家庭科 476. 外国語 477. 情報科 478. 職業科 479. 総合科目 480. 選択科目 481. 自由研究 482. 社会科 483. 理科 484. 国語 485. 算数 486. 英語 487. 音楽 488. 美術 489. 体育 490. 家庭科 491. 外国語 492. 情報科 493. 職業科 494. 総合科目 495. 選択科目 496. 自由研究 497. 社会科 498. 理科 499. 国語 500. 算数 501. 英語 502. 音楽 503. 美術 504. 体育 505. 家庭科 506. 外国語 507. 情報科 508. 職業科 509. 総合科目 510. 選択科目 511. 自由研究 512. 社会科 513. 理科 514. 国語 515. 算数 516. 英語 517. 音楽 518. 美術 519. 体育 520. 家庭科 521. 外国語 522. 情報科 523. 職業科 524. 総合科目 525. 選択科目 526. 自由研究 527. 社会科 528. 理科 529. 国語 530. 算数 531. 英語 532. 音楽 533. 美術 534. 体育 535. 家庭科 536. 外国語 537. 情報科 538. 職業科 539. 総合科目 540. 選択科目 541. 自由研究 542. 社会科 543. 理科 544. 国語 545. 算数 546. 英語 547. 音楽 548. 美術 549. 体育 550. 家庭科 551. 外国語 552. 情報科 553. 職業科 554. 総合科目 555. 選択科目 556. 自由研究 557. 社会科 558. 理科 559. 国語 560. 算数 561. 英語 562. 音楽 563. 美術 564. 体育 565. 家庭科 566. 外国語 567. 情報科 568. 職業科 569. 総合科目 570. 選択科目 571. 自由研究 572. 社会科 573. 理科 574. 国語 575. 算数 576. 英語 577. 音楽 578. 美術 579. 体育 580. 家庭科 581. 外国語 582. 情報科 583. 職業科 584. 総合科目 585. 選択科目 586. 自由研究 587. 社会科 588. 理科 589. 国語 590. 算数 591. 英語 592. 音楽 593. 美術 594. 体育 595. 家庭科 596. 外国語 597. 情報科 598. 職業科 599. 総合科目 600. 選択科目 601. 自由研究 602. 社会科 603. 理科 604. 国語 605. 算数 606. 英語 607. 音楽 608. 美術 609. 体育 610. 家庭科 611. 外国語 612. 情報科 613. 職業科 614. 総合科目 615. 選択科目 616. 自由研究 617. 社会科 618. 理科 619. 国語 620. 算数 621. 英語 622. 音楽 623. 美術 624. 体育 625. 家庭科 626. 外国語 627. 情報科 628. 職業科 629. 総合科目 630. 選択科目 631. 自由研究 632. 社会科 633. 理科 634. 国語 635. 算数 636. 英語 637. 音楽 638. 美術 639. 体育 640. 家庭科 641. 外国語 642. 情報科 643. 職業科 644. 総合科目 645. 選択科目 646. 自由研究 647. 社会科 648. 理科 649. 国語 650. 算数 651. 英語 652. 音楽 653. 美術 654. 体育 655. 家庭科 656. 外国語 657. 情報科 658. 職業科 659. 総合科目 660. 選択科目 661. 自由研究 662. 社会科 663. 理科 664. 国語 665. 算数 666. 英語 667. 音楽 668. 美術 669. 体育 670. 家庭科 671. 外国語 672. 情報科 673. 職業科 674. 総合科目 675. 選択科目 676. 自由研究 677. 社会科 678. 理科 679. 国語 680. 算数 681. 英語 682. 音楽 683. 美術 684. 体育 685. 家庭科 686. 外国語 687. 情報科 688. 職業科 689. 総合科目 690. 選択科目 691. 自由研究 692. 社会科 693. 理科 694. 国語 695. 算数 696. 英語 697. 音楽 698. 美術 699. 体育 700. 家庭科 701. 外国語 702. 情報科 703. 職業科 704. 総合科目 705. 選択科目 706. 自由研究 707. 社会科 708. 理科 709. 国語 710. 算数 711. 英語 712. 音楽 713. 美術 714. 体育 715. 家庭科 716. 外国語 717. 情報科 718. 職業科 719. 総合科目 720. 選択科目 721. 自由研究 722. 社会科 723. 理科 724. 国語 725. 算数 726. 英語 727. 音楽 728. 美術 729. 体育 730. 家庭科 731. 外国語 732. 情報科 733. 職業科 734. 総合科目 735. 選択科目 736. 自由研究 737. 社会科 738. 理科 739. 国語 740. 算数 741. 英語 742. 音楽 743. 美術 744. 体育 745. 家庭科 746. 外国語 747. 情報科 748. 職業科 749. 総合科目 750. 選択科目 751. 自由研究 752. 社会科 753. 理科 754. 国語 755. 算数 756. 英語 757. 音楽 758. 美術 759. 体育 760. 家庭科 761. 外国語 762. 情報科 763. 職業科 764. 総合科目 765. 選択科目 766. 自由研究 767. 社会科 768. 理科 769. 国語 770. 算数 771. 英語 772. 音楽 773. 美術 774. 体育 775. 家庭科 776. 外国語 777. 情報科 778. 職業科 779. 総合科目 780. 選択科目 781. 自由研究 782. 社会科 783. 理科 784. 国語 785. 算数 786. 英語 787. 音楽 788. 美術 789. 体育 790. 家庭科 791. 外国語 792. 情報科 793. 職業科 794. 総合科目 795. 選択科目 796. 自由研究 797. 社会科 798. 理科 799. 国語 800. 算数 801. 英語 802. 音楽 803. 美術 804. 体育 805. 家庭科 806. 外国語 807. 情報科 808. 職業科 809. 総合科目 810. 選択科目 811. 自由研究 812. 社会科 813. 理科 814. 国語 815. 算数 816. 英語 817. 音楽 818. 美術 819. 体育 820. 家庭科 821. 外国語 822. 情報科 823. 職業科 824. 総合科目 825. 選択科目 826. 自由研究 827. 社会科 828. 理科 829. 国語 830. 算数 831. 英語 832. 音楽 833. 美術 834. 体育 835. 家庭科 836. 外国語 837. 情報科 838. 職業科 839. 総合科目 840. 選択科目 841. 自由研究 842. 社会科 843. 理科 844. 国語 845. 算数 846. 英語 847. 音楽 848. 美術 849. 体育 850. 家庭科 851. 外国語 852. 情報科 853. 職業科 854. 総合科目 855. 選択科目 856. 自由研究 857. 社会科 858. 理科 859. 国語 860. 算数 861. 英語 862. 音楽 863. 美術 864. 体育 865. 家庭科 866. 外国語 867. 情報科 868. 職業科 869. 総合科目 870. 選択科目 871. 自由研究 872. 社会科 873. 理科 874. 国語 875. 算数 876. 英語 877. 音楽 878. 美術 879. 体育 880. 家庭科 881. 外国語 882. 情報科 883. 職業科 884. 総合科目 885. 選択科目 886. 自由研究 887. 社会科 888. 理科 889. 国語 890. 算数 891. 英語 892. 音楽 893. 美術 894. 体育 895. 家庭科 896. 外国語 897. 情報科 898. 職業科 899. 総合科目 900. 選択科目 901. 自由研究 902. 社会科 903. 理科 904. 国語 905. 算数 906. 英語 907. 音楽 908. 美術 909. 体育 910. 家庭科 911. 外国語 912. 情報科 913. 職業科 914. 総合科目 915. 選択科目 916. 自由研究 917. 社会科 918. 理科 919. 国語 920. 算数 921. 英語 922. 音楽 923. 美術 924. 体育 925. 家庭科 926. 外国語 927. 情報科 928. 職業科 929. 総合科目 930. 選択科目 931. 自由研究 932. 社会科 933. 理科 934. 国語 935. 算数 936. 英語 937. 音楽 938. 美術 939. 体育 940. 家庭科 941. 外国語 942. 情報科 943. 職業科 944. 総合科目 945. 選択科目 946. 自由研究 947. 社会科 948. 理科 949. 国語 950. 算数 951. 英語 952. 音楽 953. 美術 954. 体育 955. 家庭科 956. 外国語 957. 情報科 958. 職業科 959. 総合科目 960. 選択科目 961. 自由研究 962. 社会科 963. 理科 964. 国語 965. 算数 966. 英語 967. 音楽 968. 美術 969. 体育 970. 家庭科 971. 外国語 972. 情報科 973. 職業科 974. 総合科目 975. 選択科目 976. 自由研究 977. 社会科 978. 理科 979. 国語 980. 算数 981. 英語 982. 音楽 983. 美術 984. 体育 985. 家庭科 986. 外国語 987. 情報科 988. 職業科 989. 総合科目 990. 選択科目 991. 自由研究 992. 社会科 993. 理科 994. 国語 995. 算数 996. 英語 997. 音楽 998. 美術 999. 体育 1000. 家庭科 1001. 外国語 1002. 情報科 1003. 職業科 1004. 総合科目 1005. 選択科目 1006. 自由研究 1007. 社会科 1008. 理科 1009. 国語 1010. 算数 1011. 英語 1012. 音楽 1013. 美術 1014. 体育 1015. 家庭科 1016. 外国語 1017. 情報科 1018. 職業科 1019. 総合科目 1020. 選択科目 1021. 自由研究 1022. 社会科 1023. 理科 1024. 国語 1025. 算数 1026. 英語 1027. 音楽 1028. 美術 1029. 体育 1030. 家庭科 1031. 外国語 1032. 情報科 1033. 職業科 1034. 総合科目 1035. 選択科目 1036. 自由研究 1037. 社会科 1038. 理科 1039. 国語 1040. 算数 1041. 英語 1042. 音楽 1043. 美術 1044. 体育 1045. 家庭科 1046. 外国語 1047. 情報科 1048. 職業科 1049. 総合科目 1050. 選択科目 1051. 自由研究 1052. 社会科 1053. 理科 1054. 国語 1055. 算数 1056. 英語 1057. 音楽 1058. 美術 1059. 体育 1060. 家庭科 1061. 外国語 1062. 情報科
----	--------------------------------	--

木工	家具及其他の器具 木工品の製作に 関係する	一、普通学科 1. 社 2. 1 3. 2 4. 3 5. 4 5. 5 二、専門学科 1. 本 2. 本 3. 本 4. 本 5. 本 5. 仕 三、基本実習 1. 工 2. 本 3. 専 4. 協 5. 組 6. 協 7. 安 四、応用実習 1. 家 2. 協	台 一八〇計 一五〇〇 一七〇 三六〇 一〇一〇	一年
----	-----------------------------	--	---	----

別表第二	
工機 上作機械の に及ぼせる仕 上の技術員（技師） の技能向上のため	一、普通学科 1. 社会教育会 2. 体育学 3. 数学 4. 物理学 5. 化学 6. 実用英語全話  二、専門学科 1. 機械工学大意 2. 電気工学大意 3. 材料及材料力学 4. 機械加工法 5. 製図法 6. 工場原項  三、基本実習 （設備を専修するもの） 1. 刃物の研磨作業 2. 精密計測器の使用方 3. 精密仕上げ基本作業 （仕上げを専修するもの）  四、応用実習 （設備を専修するもの） 1. 機械部品加工作業 2. 各種工作機械作業 3. 製品検査作業 4. 機関調整作業
合計	三八〇
合算	七五〇

<p>電灯、電氣照 明設備その他 の配線工事及 び関連な電氣 機器の修理に おける技能</p>	<p>「電工材料」</p> <p>一、字 科</p> <p>一、普通 字 科</p> <p>①注 文 ②身体教育 ③物理 ④化学 ⑤実用英 ⑥英語 大要</p> <p>二、専門 字 科</p> <p>①電氣材料論 ②電氣機器器具 ③材料 ④内外線</p>	<p>①機械工 作 法 ②材料 工 作 法 ③製 鐵 工 作 法 ④製 鋼 工 作 法 ⑤鋼 材 工 作 法 ⑥鋼 材 工 作 法 ⑦鋼 材 工 作 法 ⑧鋼 材 工 作 法 ⑨鋼 材 工 作 法 ⑩鋼 材 工 作 法</p>	<p>①鋼 材 工 作 法 ②鋼 材 工 作 法 ③鋼 材 工 作 法 ④鋼 材 工 作 法 ⑤鋼 材 工 作 法 ⑥鋼 材 工 作 法 ⑦鋼 材 工 作 法 ⑧鋼 材 工 作 法 ⑨鋼 材 工 作 法 ⑩鋼 材 工 作 法</p>	<p>①鋼 材 工 作 法 ②鋼 材 工 作 法 ③鋼 材 工 作 法 ④鋼 材 工 作 法 ⑤鋼 材 工 作 法 ⑥鋼 材 工 作 法 ⑦鋼 材 工 作 法 ⑧鋼 材 工 作 法 ⑨鋼 材 工 作 法 ⑩鋼 材 工 作 法</p>
---	---	---	--	--

<p>電燈、電氣照 明設備その他 の屋内配線工 事における技 能</p>	<p>「電工上科」</p> <p>1. 学 1. 普通学科 2. 専門学科 ①電気及配線 ②電燈、電氣照 明設備その他 の屋内配線工 事における技 能</p>	<p>合 計 四 五 〇 〇 八 〇</p> <p>以下 以 上</p>
<p>電燈、電氣照 明設備その他 の屋内配線工 事における技 能</p>	<p>「電工上科」</p> <p>1. 学 1. 普通学科 2. 専門学科 ①電気及配線 ②電燈、電氣照 明設備その他 の屋内配線工 事における技 能</p>	<p>合 計 四 五 〇 〇 八 〇</p> <p>以下 以 上</p>
<p>電燈、電氣照 明設備その他 の屋内配線工 事における技 能</p>	<p>「電工上科」</p> <p>1. 学 1. 普通学科 2. 専門学科 ①電気及配線 ②電燈、電氣照 明設備その他 の屋内配線工 事における技 能</p>	<p>合 計 四 五 〇 〇 八 〇</p> <p>以下 以 上</p>

2

(附注：表は「訓練の対象となる技能の範囲」が追加されたが、「教科」は昭和二十六年改正時の「教育科目」及び「教育時間」と同一であるので略す。)



訓練期間の欄に掲げる訓練数は、各訓練年度における科目別の最も必要訓練時数を示すものである。同欄の○印は、当該訓練年度において訓練を受けることが義務と認められる項目を、随時的に示すものである。

訓練期間の欄に掲げる期間は、その期間内に訓練生が所定の訓練を修了することが困難である場合に限り、一年をこえない範囲内で延長することができる。

昭和三四年三月一六日労働省令第八号

### 附表二

調査の対象となる技能の種と	科 目	開 講 時 間	期 間
旋盤を主とする工作機械による金属の加工に於ける技能	「機械工」 一、字 科 1. 普 通 字 科 ① 比 体 ② 数 学 ③ 英 語 ④ 物 理 ⑤ 実 用 英 語	合 計 一八〇〇 一四五〇 七五〇	一 年

[illegible][illegible]

<p>能事における技術</p> <p>明電燈、電氣照 明設備その他</p>	<p>①内外線基本作業</p> <p>②網架定作作業</p> <p>③電氣機器修理の基本作業</p> <p>④安全作業法</p> <p>2.応用実習</p> <p>①建柱作業</p> <p>②各内外線工事及び保守</p> <p>③電灯工事</p> <p>④電動機修理作業</p>	<p>合 計</p> <p>四〇</p>
<p>能事における技術</p> <p>明電燈、電氣照 明設備その他</p>	<p>「電工科」</p> <p>1. 普通教科</p> <p>①国語</p> <p>②算術</p> <p>③理科</p> <p>④社会</p> <p>⑤音楽</p> <p>⑥美術</p> <p>⑦体育</p> <p>⑧英語</p> <p>⑨衛生</p> <p>⑩職業科</p> <p>2. 専門教科</p> <p>①電氣理論</p>	<p>合 計</p> <p>四〇</p> <p>一〇</p> <p>八〇</p> <p>一九三九年七月</p>

家 品 其 他 の 本 工 具 及 建 具 の 製 作 能 力 上 の 技 能	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	正 成 大 工
家 品 其 他 の 本 工 具 及 建 具 の 製 作 能 力 上 の 技 能	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	正 成 大 工

[illegible][illegible]

<p>縫製に おける 技能</p>	<p>「洋服工」</p> <p>一、学 科</p> <p>1. 仕 通 学 科</p> <p>① 専 門 学 科 金</p> <p>② 専 門 学 科 金</p> <p>③ 専 門 学 科 金</p> <p>④ 専 門 学 科 金</p> <p>⑤ 専 門 学 科 金</p> <p>⑥ 専 門 学 科 金</p> <p>⑦ 専 門 学 科 金</p> <p>⑧ 専 門 学 科 金</p> <p>⑨ 専 門 学 科 金</p> <p>⑩ 専 門 学 科 金</p> <p>⑪ 専 門 学 科 金</p> <p>⑫ 専 門 学 科 金</p> <p>⑬ 専 門 学 科 金</p> <p>⑭ 専 門 学 科 金</p> <p>⑮ 専 門 学 科 金</p> <p>⑯ 専 門 学 科 金</p> <p>⑰ 専 門 学 科 金</p> <p>⑱ 専 門 学 科 金</p> <p>⑲ 専 門 学 科 金</p> <p>⑳ 専 門 学 科 金</p> <p>㉑ 専 門 学 科 金</p> <p>㉒ 専 門 学 科 金</p> <p>㉓ 専 門 学 科 金</p> <p>㉔ 専 門 学 科 金</p> <p>㉕ 専 門 学 科 金</p> <p>㉖ 専 門 学 科 金</p> <p>㉗ 専 門 学 科 金</p> <p>㉘ 専 門 学 科 金</p> <p>㉙ 専 門 学 科 金</p> <p>㉚ 専 門 学 科 金</p> <p>㉛ 専 門 学 科 金</p> <p>㉜ 専 門 学 科 金</p> <p>㉝ 専 門 学 科 金</p> <p>㉞ 専 門 学 科 金</p> <p>㉟ 専 門 学 科 金</p> <p>㊱ 専 門 学 科 金</p> <p>㊲ 専 門 学 科 金</p> <p>㊳ 専 門 学 科 金</p> <p>㊴ 専 門 学 科 金</p> <p>㊵ 専 門 学 科 金</p> <p>㊶ 専 門 学 科 金</p> <p>㊷ 専 門 学 科 金</p> <p>㊸ 専 門 学 科 金</p> <p>㊹ 専 門 学 科 金</p> <p>㊺ 専 門 学 科 金</p> <p>㊻ 専 門 学 科 金</p> <p>㊼ 専 門 学 科 金</p> <p>㊽ 専 門 学 科 金</p> <p>㊾ 専 門 学 科 金</p> <p>㊿ 専 門 学 科 金</p>	<p>合 計</p> <p>三〇〇</p> <p>一六〇</p> <p>一〇〇</p> <p>五〇</p> <p>二〇〇</p> <p>八〇〇</p> <p>一六〇</p>	<p>以上</p> <p>以下</p>
<p>縫製に おける 技能</p>	<p>「洋服工」</p> <p>一、学 科</p> <p>1. 仕 通 学 科</p> <p>① 専 門 学 科 金</p> <p>② 専 門 学 科 金</p> <p>③ 専 門 学 科 金</p> <p>④ 専 門 学 科 金</p> <p>⑤ 専 門 学 科 金</p> <p>⑥ 専 門 学 科 金</p> <p>⑦ 専 門 学 科 金</p> <p>⑧ 専 門 学 科 金</p> <p>⑨ 専 門 学 科 金</p> <p>⑩ 専 門 学 科 金</p> <p>⑪ 専 門 学 科 金</p> <p>⑫ 専 門 学 科 金</p> <p>⑬ 専 門 学 科 金</p> <p>⑭ 専 門 学 科 金</p> <p>⑮ 専 門 学 科 金</p> <p>⑯ 専 門 学 科 金</p> <p>⑰ 専 門 学 科 金</p> <p>⑱ 専 門 学 科 金</p> <p>⑲ 専 門 学 科 金</p> <p>⑳ 専 門 学 科 金</p> <p>㉑ 専 門 学 科 金</p> <p>㉒ 専 門 学 科 金</p> <p>㉓ 専 門 学 科 金</p> <p>㉔ 専 門 学 科 金</p> <p>㉕ 専 門 学 科 金</p> <p>㉖ 専 門 学 科 金</p> <p>㉗ 専 門 学 科 金</p> <p>㉘ 専 門 学 科 金</p> <p>㉙ 専 門 学 科 金</p> <p>㉚ 専 門 学 科 金</p> <p>㉛ 専 門 学 科 金</p> <p>㉜ 専 門 学 科 金</p> <p>㉝ 専 門 学 科 金</p> <p>㉞ 専 門 学 科 金</p> <p>㉟ 専 門 学 科 金</p> <p>㊱ 専 門 学 科 金</p> <p>㊲ 専 門 学 科 金</p> <p>㊳ 専 門 学 科 金</p> <p>㊴ 専 門 学 科 金</p> <p>㊵ 専 門 学 科 金</p> <p>㊶ 専 門 学 科 金</p> <p>㊷ 専 門 学 科 金</p> <p>㊸ 専 門 学 科 金</p> <p>㊹ 専 門 学 科 金</p> <p>㊺ 専 門 学 科 金</p> <p>㊻ 専 門 学 科 金</p> <p>㊼ 専 門 学 科 金</p> <p>㊽ 専 門 学 科 金</p> <p>㊾ 専 門 学 科 金</p> <p>㊿ 専 門 学 科 金</p>	<p>合 計</p> <p>三〇〇</p> <p>一六〇</p> <p>一〇〇</p> <p>五〇</p> <p>二〇〇</p> <p>八〇〇</p> <p>一六〇</p>	<p>以上</p> <p>以下</p>

(22)

[illegible][illegible]

(21)

② 準備付け及び設備 作業	○
③ 土作基本作業	○
④ 組立及び仕上基本 作業	○
⑤ 構築基本作業	○
⑥ 万物の調整基本 作業	○
⑦ 設備調整基本作業	○
2. 完成用実習 ⑧ 家具及び建具類 製作作業	○
⑨ 各種木工製品及び 上芸品の製作作業	○
⑩ 塗装製作作業	○
⑪ 組作及び建具の つり込み作業	○

備考  
調査時間の欄の○印は、当該調査年度において調査を行うことが義務と認められる項目を標準的に示すものである。

① 建築工學大要	② 電氣學大要	③ 電氣設備材料	④ 電氣設備材料	⑤ 電氣設備材料	⑥ 電氣設備材料	⑦ 電氣設備材料	⑧ 電氣設備材料	⑨ 電氣設備材料	⑩ 電氣設備材料	⑪ 電氣設備材料	⑫ 電氣設備材料	⑬ 電氣設備材料	⑭ 電氣設備材料	⑮ 電氣設備材料	⑯ 電氣設備材料	⑰ 電氣設備材料	⑱ 電氣設備材料	⑲ 電氣設備材料	⑳ 電氣設備材料	㉑ 電氣設備材料	㉒ 電氣設備材料	㉓ 電氣設備材料	㉔ 電氣設備材料	㉕ 電氣設備材料	㉖ 電氣設備材料	㉗ 電氣設備材料	㉘ 電氣設備材料	㉙ 電氣設備材料	㉚ 電氣設備材料	㉛ 電氣設備材料	㉜ 電氣設備材料	㉝ 電氣設備材料	㉞ 電氣設備材料	㉟ 電氣設備材料	㊱ 電氣設備材料	㊲ 電氣設備材料	㊳ 電氣設備材料	㊴ 電氣設備材料	㊵ 電氣設備材料	㊶ 電氣設備材料	㊷ 電氣設備材料	㊸ 電氣設備材料	㊹ 電氣設備材料	㊺ 電氣設備材料	㊻ 電氣設備材料	㊼ 電氣設備材料	㊽ 電氣設備材料	㊾ 電氣設備材料	㊿ 電氣設備材料																																																		
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100

(24)

⑦製品検査	○	○	○
⑧材料力	○	○	○
⑨製鋼法	○	○	○
⑩材料力学	○	○	○
⑪製鋼法	○	○	○
⑫材料力学	○	○	○
⑬製鋼法	○	○	○
⑭材料力学	○	○	○
⑮製鋼法	○	○	○
⑯材料力学	○	○	○
⑰製鋼法	○	○	○
⑱材料力学	○	○	○
⑲製鋼法	○	○	○
⑳材料力学	○	○	○
㉑製鋼法	○	○	○
㉒材料力学	○	○	○
㉓製鋼法	○	○	○
㉔材料力学	○	○	○
㉕製鋼法	○	○	○
㉖材料力学	○	○	○
㉗製鋼法	○	○	○
㉘材料力学	○	○	○
㉙製鋼法	○	○	○
㉚材料力学	○	○	○
㉛製鋼法	○	○	○
㉜材料力学	○	○	○
㉝製鋼法	○	○	○
㉞材料力学	○	○	○
㉟製鋼法	○	○	○
㊱材料力学	○	○	○
㊲製鋼法	○	○	○
㊳材料力学	○	○	○
㊴製鋼法	○	○	○
㊵材料力学	○	○	○
㊶製鋼法	○	○	○
㊷材料力学	○	○	○
㊸製鋼法	○	○	○
㊹材料力学	○	○	○
㊺製鋼法	○	○	○
㊻材料力学	○	○	○
㊼製鋼法	○	○	○
㊽材料力学	○	○	○
㊾製鋼法	○	○	○
㊿材料力学	○	○	○

(27)

<p>作 戦 上</p>	<p>婦人子供服 の製法、 断及び縫製 における技 能</p>	<p>① 計測及びけがき 作業 ② 各種上作設備基 本作業 ③ 対物研主作業 ④ 安全作業法 2 応用実習 ⑤ 中級部品加工作業 ⑥ 製品検査</p>	<p>三六〇</p>	
<p>作 戦 上</p>	<p>二年以下 の製法、 断及び縫製 における技 能</p>	<p>一 ① 普通 学 科 ② ① 社 会 ② ① 体育 ② ① 実用 英 語 ③ ① 専門 学 科 ② ① 縫製 設備 概論 ③ ② 縫製 設備 材料 学 ④ ③ 縫製 設備 知識 学 二 ① 実 業 技 術 ② ① 基本 実 習 ③ ① シン及び器上 具使用法 ④ ② 縫 寸 法 ⑤ ③ 縫 寸 法 ⑥ ④ 縫 寸 法</p>	<p>合 計 九〇〇 二〇〇 五〇〇 九〇 七〇〇 二〇〇 七〇〇</p>	<p>六 月 以 上 二 年 以 下</p>

(24)





木工	簡単な家具 又は器具の具 る製作に於ける 技術	一 字 ① ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	合 計 一九〇〇 二六〇〇 六〇〇 二〇〇 六四〇 三〇〇
木工	簡単な家具 又は器具の具 る製作に於ける 技術	二 実技 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	合 計 一九〇〇 二六〇〇 六〇〇 二〇〇 六四〇 三〇〇

[illegible]

一 普通学科の訓練は、必要があるときは、専門学科の訓練を行なう際にあわせて実施することができる。

[illegible]

調 査

一 訓練時間の額の○印は、当該訓練年度において訓練を行なうことが適当と認められる項目を随時的に必ずしも行なうものである。

二 地域自治体の訓練は、必要があるときは、専門学校の訓練を行なう際にあわせて実施することができる。

[illegible]

[illegible][illegible]

(37)

[illegible][illegible]

(39)

①電工上実用法	○
②電工上実用法	○
③電工上実用法	○
④電工上実用法	○
⑤電工上実用法	○
⑥電工上実用法	○
⑦電工上実用法	○
⑧電工上実用法	○
⑨電工上実用法	○
⑩電工上実用法	○
⑪電工上実用法	○
⑫電工上実用法	○
⑬電工上実用法	○
⑭電工上実用法	○
⑮電工上実用法	○
⑯電工上実用法	○
⑰電工上実用法	○
⑱電工上実用法	○
⑲電工上実用法	○
⑳電工上実用法	○
㉑電工上実用法	○
㉒電工上実用法	○
㉓電工上実用法	○
㉔電工上実用法	○
㉕電工上実用法	○
㉖電工上実用法	○
㉗電工上実用法	○
㉘電工上実用法	○
㉙電工上実用法	○
㉚電工上実用法	○
㉛電工上実用法	○
㉜電工上実用法	○
㉝電工上実用法	○
㉞電工上実用法	○
㉟電工上実用法	○
㊱電工上実用法	○
㊲電工上実用法	○
㊳電工上実用法	○
㊴電工上実用法	○
㊵電工上実用法	○
㊶電工上実用法	○
㊷電工上実用法	○
㊸電工上実用法	○
㊹電工上実用法	○
㊺電工上実用法	○
㊻電工上実用法	○
㊼電工上実用法	○
㊽電工上実用法	○
㊾電工上実用法	○
㊿電工上実用法	○

[illegible]

(34)

10

備考

- 一 科目の欄に掲げる普通学習は、同欄の○から○までの項目の中から訓練期間を通じ体育を含め最低四項目を満足するものとする。
- 二 訓練時間の欄に掲げる時間数は、各訓練年度における最低必要訓練時間数及び科目の最低必要時間数を示すものである。
- 三 訓練時間の欄の○印は、当該訓練年度において訓練を行なうことが適当と認められる項目を標準的に示すものである。
- 四 訓練期間の欄に掲げる期間は、その訓練年度に所定の訓練を終了することが困難である場合に限り、一年をこえない範囲で延長することができる。
- 五 科目の欄に掲げる実技の訓練は、必要があるときは、特定の項目に重点をおいて行なうことができる。

昭和三十一年四月一日労働省令第八号

電 工	電燈、電氣 照明的設備 その他の配線 工事における 技能	一 字 科 1 普通 字 科 ① 電 社 公 ② 電 体 行 公 2 専門 字 科 ① 電 氣 理 論 ② 電 氣 施 工 ③ 電 氣 監 理	合 計 一〇五〇 (四三〇〇) (二二〇〇) (四四〇〇)	七 月 以 上 一 年 以 下
-----	--	---	---	--------------------

[illegible]

(5b)

④組立て基本作業  
⑤つり込み基本作業  
⑦安全衛生作業法  
②応用実技  
(器具を専修するもの)  
④器具その他これに類する本工品の製作作業  
②造形製作業  
(器具を専修するもの)  
④器具その他これに類する本工品の製作作業  
②つり込み作業

昭和四十一年六月二十五日労働省令第十九号  
別表第三

[illegible]

(4)

[illegible]

-185-

工 電 路	電 路 の 設 計 及 保 護 工 事 に お ける 技 能	① 電 氣 工 事 事 業 ② 電 氣 工 事 監 理 技 術 ③ 電 氣 工 事 監 理 技 術 ④ 電 氣 工 事 監 理 技 術 ⑤ 電 氣 工 事 監 理 技 術 ⑥ 電 氣 工 事 監 理 技 術 ⑦ 電 氣 工 事 監 理 技 術 ⑧ 電 氣 工 事 監 理 技 術 ⑨ 電 氣 工 事 監 理 技 術 ⑩ 電 氣 工 事 監 理 技 術	① 電 氣 工 事 監 理 技 術 ② 電 氣 工 事 監 理 技 術 ③ 電 氣 工 事 監 理 技 術 ④ 電 氣 工 事 監 理 技 術 ⑤ 電 氣 工 事 監 理 技 術 ⑥ 電 氣 工 事 監 理 技 術 ⑦ 電 氣 工 事 監 理 技 術 ⑧ 電 氣 工 事 監 理 技 術 ⑨ 電 氣 工 事 監 理 技 術 ⑩ 電 氣 工 事 監 理 技 術	合 計 一 八 〇 〇 五 〇 〇	合 計 一 八 〇 〇 四 〇 〇	合 計 一 八 〇 〇 三 〇 〇	合 計 一 八 〇 〇 三 〇 〇	合 計 一 八 〇 〇 三 〇 〇	合 計 一 八 〇 〇 三 〇 〇
-------	--------------------------------	--	--	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------

(43)

①基礎図面に作業 ②型名図い基本作業 ③用市部用基本作業 ④最断面基本作業 ⑤段計基本断面 ⑥基本作業 ⑦応用実技 ⑧鋼板及びサイ ⑨最断面作業 ⑩基礎図い作業 ⑪補正作業 ⑫本図い作業 ⑬仕上げ作業 ⑭製版手芸作業	①字 ②通 ③字 ④字 ⑤字 ⑥字 ⑦字 ⑧字 ⑨字 ⑩字 ⑪字 ⑫字 ⑬字 ⑭字 ⑮字 ⑯字 ⑰字 ⑱字 ⑲字 ⑳字 ㉑字 ㉒字 ㉓字 ㉔字 ㉕字 ㉖字 ㉗字 ㉘字 ㉙字 ㉚字 ㉛字 ㉜字 ㉝字 ㉞字 ㉟字 ㊱字 ㊲字 ㊳字 ㊴字 ㊵字 ㊶字 ㊷字 ㊸字 ㊹字 ㊺字 ㊻字 ㊼字 ㊽字 ㊾字 ㊿字 ㉑字 ㉒字 ㉓字 ㉔字 ㉕字 ㉖字 ㉗字 ㉘字 ㉙字 ㉚字 ㉛字 ㉜字 ㉝字 ㉞字 ㉟字 ㊱字 ㊲字 ㊳字 ㊴字 ㊵字 ㊶字 ㊷字 ㊸字 ㊹字 ㊺字 ㊻字 ㊼字 ㊽字 ㊾字 ㊿字 ㉑字 ㉒字 ㉓字 ㉔字 ㉕字 ㉖字 ㉗字 ㉘字 ㉙字 ㉚字 ㉛字 ㉜字 ㉝字 ㉞字 ㉟字 ㊱字 ㊲字 ㊳字 ㊴字 ㊵字 ㊶字 ㊷字 ㊸字 ㊹字 ㊺字 ㊻字 ㊼字 ㊽字 ㊾字 ㊿字 ㉑字 ㉒字 ㉓字 ㉔字 ㉕字 ㉖字 ㉗字 ㉘字 ㉙字 ㉚字 ㉛字 ㉜字 ㉝字 ㉞字 ㉟字 ㊱字 ㊲字 ㊳字 ㊴字 ㊵字 ㊶字 ㊷字 ㊸字 ㊹字 ㊺字 ㊻字 ㊼字 ㊽字 ㊾字 ㊿字 ㉑字 ㉒字 ㉓字 ㉔字 ㉕字 ㉖字 ㉗字 ㉘字 ㉙字 ㉚字 ㉛字 ㉜字 ㉝字 ㉞字 ㉟字 ㊱字 ㊲字 ㊳字 ㊴字 ㊵字 ㊶字 ㊷字 ㊸字 ㊹字 ㊺字 ㊻字 ㊼字 ㊽字 ㊾字 ㊿字 ㉑字 ㉒字 ㉓字 ㉔字 ㉕字 ㉖字 ㉗字 ㉘字 ㉙字 ㉚字 ㉛字 ㉜字 ㉝字 ㉞字 ㉟字 ㊱字 ㊲字 ㊳字 ㊴字 ㊵字 ㊶字 ㊷字 ㊸字 ㊹字 ㊺字 ㊻字 ㊼字 ㊽字 ㊾字 ㊿字 ㉑字 ㉒字 ㉓字 ㉔字 ㉕字 ㉖字 ㉗字 ㉘字 ㉙字 ㉚字 ㉛字 ㉜字 ㉝字 ㉞字 ㉟字 ㊱字 ㊲字 ㊳字 ㊴字 ㊵字 ㊶字 ㊷字 ㊸字 ㊹字 ㊺字 ㊻字 ㊼字 ㊽字 ㊾字 ㊿字 ㉑字 ㉒字 ㉓字 ㉔字 ㉕字 ㉖字 ㉗字 ㉘字 ㉙字 ㉚字 ㉛字 ㉜字 ㉝字 ㉞字 ㉟字 ㊱字 ㊲字 ㊳字 ㊴字 ㊵字 ㊶字 ㊷字 ㊸字 ㊹字 ㊺字 ㊻字 ㊼字 ㊽字 ㊾字 ㊿字 ㉑字 ㉒字 ㉓字 ㉔字 ㉕字 ㉖字 ㉗字 ㉘字 ㉙字 ㉚字 ㉛字 ㉜字 ㉝字 ㉞字 ㉟字 ㊱字 ㊲字 ㊳字 ㊴字 ㊵字 ㊶字 ㊷字 ㊸字 ㊹字 ㊺字 ㊻字 ㊼字 ㊽字 ㊾字 ㊿字 ㉑字 ㉒字 ㉓字 ㉔字 ㉕字 ㉖字 ㉗字 ㉘字 ㉙字 ㉚字 ㉛字 ㉜字 ㉝字 ㉞字 ㉟字 ㊱字 ㊲字 ㊳字 ㊴字 ㊵字 ㊶字 ㊷字 ㊸字 ㊹字 ㊺字 ㊻字 ㊼字 ㊽字 ㊾字 ㊿字 ㉑字 ㉒字 ㉓字 ㉔字 ㉕字 ㉖字 ㉗字 ㉘字 ㉙字 ㉚字 ㉛字 ㉜字 ㉝字 ㉞字 ㉟字 ㊱字 ㊲字 ㊳字 ㊴字 ㊵字 ㊶字 ㊷字 ㊸字 ㊹字 ㊺字 ㊻字 ㊼字 ㊽字 ㊾字 ㊿字 ㉑字 ㉒字 ㉓字 ㉔字 ㉕字 ㉖字 ㉗字 ㉘字 ㉙字 ㉚字 ㉛字 ㉜字 ㉝字 ㉞字 ㉟字 ㊱字 ㊲字 ㊳字 ㊴字 ㊵字 ㊶字 ㊷字 ㊸字 ㊹字 ㊺字 ㊻字 ㊼字 ㊽字 ㊾字 ㊿字 ㉑字 ㉒字 ㉓字 ㉔字 ㉕字 ㉖字 ㉗字 ㉘字 ㉙字 ㉚字 ㉛字 ㉜字 ㉝字 ㉞字 ㉟字 ㊱字 ㊲字 ㊳字 ㊴字 ㊵字 ㊶字 ㊷字 ㊸字 ㊹字 ㊺字 ㊻字 ㊼字 ㊽字 ㊾字 ㊿字 ㉑字 ㉒字 ㉓字 ㉔字 ㉕字 ㉖字 ㉗字 ㉘字 ㉙字 ㉚字 ㉛字 ㉜字 ㉝字 ㉞字 ㉟字 ㊱字 ㊲字 ㊳字 ㊴字 ㊵字 ㊶字 ㊷字 ㊸字 ㊹字 ㊺字 ㊻字 ㊼字 ㊽字 
---	--

(43)

機械工	<p>設備を主とする上作機組による金加工における技能</p>	<p>① 社 会 ② 体 育</p>	<p>① 機械工字大 ② 電気工字大 ③ 機械工字大 ④ 材料力学 ⑤ 材料力学 ⑥ 材料力学 ⑦ 材料力学 ⑧ 材料力学 ⑨ 材料力学 ⑩ 材料力学 ⑪ 材料力学 ⑫ 材料力学 ⑬ 材料力学 ⑭ 材料力学 ⑮ 材料力学 ⑯ 材料力学 ⑰ 材料力学 ⑱ 材料力学 ⑲ 材料力学 ⑳ 材料力学 ㉑ 材料力学 ㉒ 材料力学 ㉓ 材料力学 ㉔ 材料力学 ㉕ 材料力学 ㉖ 材料力学 ㉗ 材料力学 ㉘ 材料力学 ㉙ 材料力学 ㉚ 材料力学 ㉛ 材料力学 ㉜ 材料力学 ㉝ 材料力学 ㉞ 材料力学 ㉟ 材料力学 ㊱ 材料力学 ㊲ 材料力学 ㊳ 材料力学 ㊴ 材料力学 ㊵ 材料力学 ㊶ 材料力学 ㊷ 材料力学 ㊸ 材料力学 ㊹ 材料力学 ㊺ 材料力学 ㊻ 材料力学 ㊼ 材料力学 ㊽ 材料力学 ㊾ 材料力学 ㊿ 材料力学</p>	<p>三〇〇 二八〇 六〇〇 六八〇</p>
合 計	<p>六 月 以 上 一 年 以 下</p>	<p>九〇〇 二五〇 一〇〇</p>	<p>六 月 以 上 一 年 以 下</p>	

[illegible]

(94)

電 工	電灯、電氣 の照明設備等事 の技能工事	一 字 科 1 普通 字 科 ① 社 字 科 2 専門 字 科 ① 電 氣 理 論 ② 電 氣 工 事 ③ 材 料 目 録 二 実 技 1 基 本 実 技 ① 器 具 使 用 法 ② 電 線 の 取 扱 い 及 び 接 続 基 本 作 業 ③ 内 線 工 事 基 本 作 業 ④ 調 定 基 本 作 業 ⑤ 安 全 新 生 作 業 法 2 応 用 実 技 ① 内 線 工 事	③ 配 電 及 配 線 計 算 ④ 材 料 目 録 ⑤ 配 線 線 図 図 料 ⑥ 法 規 図 料 二 実 技 ① 基 本 実 技 ② 器 具 使 用 法 ③ 電 線 の 取 扱 い 及 び 接 続 基 本 作 業 ④ 内 線 工 事 基 本 作 業 ⑤ 調 定 基 本 作 業 ⑥ 安 全 新 生 作 業 法 2 応 用 実 技 ① 内 線 工 事	五八〇 五九〇 五〇〇 九〇〇 三三〇 三〇〇
電 工	電灯、電氣 の照明設備等事 の技能工事	一 字 科 1 普通 字 科 ① 社 字 科 2 専門 字 科 ① 電 氣 理 論 ② 電 氣 工 事 ③ 材 料 目 録 二 実 技 1 基 本 実 技 ① 器 具 使 用 法 ② 電 線 の 取 扱 い 及 び 接 続 基 本 作 業 ③ 内 線 工 事 基 本 作 業 ④ 調 定 基 本 作 業 ⑤ 安 全 新 生 作 業 法 2 応 用 実 技 ① 内 線 工 事	合 計 四五〇 二〇〇 二〇〇 八〇 三五〇 二六〇	三月以上 一年以下

作成了	婦人の製履、成履 新及及び縫製技 術における技	①西 様 上 事 ②応用実生作業法 ③内職上基本作業	九〇
	①一件通字件 ②一件通字件 ③一件通字件 ④一件通字件 ⑤一件通字件 ⑥一件通字件 ⑦一件通字件 ⑧一件通字件 ⑨一件通字件 ⑩一件通字件 ⑪一件通字件 ⑫一件通字件 ⑬一件通字件 ⑭一件通字件 ⑮一件通字件 ⑯一件通字件 ⑰一件通字件 ⑱一件通字件 ⑲一件通字件 ⑳一件通字件 ㉑一件通字件 ㉒一件通字件 ㉓一件通字件 ㉔一件通字件 ㉕一件通字件 ㉖一件通字件 ㉗一件通字件 ㉘一件通字件 ㉙一件通字件 ㉚一件通字件 ㉛一件通字件 ㉜一件通字件 ㉝一件通字件 ㉞一件通字件 ㉟一件通字件 ㊱一件通字件 ㊲一件通字件 ㊳一件通字件 ㊴一件通字件 ㊵一件通字件 ㊶一件通字件 ㊷一件通字件 ㊸一件通字件 ㊹一件通字件 ㊺一件通字件 ㊻一件通字件 ㊼一件通字件 ㊽一件通字件 ㊾一件通字件 ㊿一件通字件	①基礎基本実技 ②基礎基本実技 ③基礎基本実技 ④基礎基本実技 ⑤基礎基本実技 ⑥基礎基本実技 ⑦基礎基本実技 ⑧基礎基本実技 ⑨基礎基本実技 ⑩基礎基本実技 ⑪基礎基本実技 ⑫基礎基本実技 ⑬基礎基本実技 ⑭基礎基本実技 ⑮基礎基本実技 ⑯基礎基本実技 ⑰基礎基本実技 ⑱基礎基本実技 ⑲基礎基本実技 ⑳基礎基本実技 ㉑基礎基本実技 ㉒基礎基本実技 ㉓基礎基本実技 ㉔基礎基本実技 ㉕基礎基本実技 ㉖基礎基本実技 ㉗基礎基本実技 ㉘基礎基本実技 ㉙基礎基本実技 ㉚基礎基本実技 ㉛基礎基本実技 ㉜基礎基本実技 ㉝基礎基本実技 ㉞基礎基本実技 ㉟基礎基本実技 ㊱基礎基本実技 ㊲基礎基本実技 ㊳基礎基本実技 ㊴基礎基本実技 ㊵基礎基本実技 ㊶基礎基本実技 ㊷基礎基本実技 ㊸基礎基本実技 ㊹基礎基本実技 ㊺基礎基本実技 ㊻基礎基本実技 ㊼基礎基本実技 ㊽基礎基本実技 ㊾基礎基本実技 ㊿基礎基本実技	八六〇

(48)

[illegible]

一 科目の順に掲げる普通学科は、同順の①から⑥までの項目の中から訓練期間を通じて体育を含め最低四項目を選択するものとする。

二 訓練時間の順に掲げる時間数は、各訓練年度における最低必要時間数及び各科目の最低必要時間数を示すものである。

三 訓練時間の順の○印は、当該訓練年度において訓練を行なうことが義務と認められる項目を原則的に示すものである。

四 訓練時間の順に掲げる期間は、その期間内に所定の訓練を終了することが可能である場合に限り、一年をこえない範囲で延長することができる。

五 科目の順に掲げる実技の訓練は、必要があるときは、特定の項目に重点をおいて行なうことができる。

昭和四十二年三月三十一日労働省令第七号

[illegible]

(45)

電工	電灯、電氣設備等の配線工事及び簡単な電氣機器の修理における技能	1. 字 ① 杜 ② 体 ③ 教 ④ 物 ⑤ 庭園 2. 専門 ① 電氣理論 ② 電氣工事 ③ 電氣充 ④ 発電 ⑤ 電氣機器及び配線器具 ⑥ 電氣機器修理法 ⑦ 測定法及び試験法 ⑧ 配電及び配線設計 ⑨ 材料 ⑩ 配線図及び製図法	基本作業 ② 設置基本作業 ③ 安全動作作業法 2. 応用 ④ 機械加工作業	110 180 890 130 660
----	---------------------------------	---	--	---------------------------------

電 工	電 燈、電 氣 の 配 線 工 事 に お け る 技 能	<p>一 学 科</p> <p>1 普通 学 科</p> <p>① ② 社 会</p> <p>③ ④ 数 学</p> <p>2 専 門 学 科</p> <p>① 電 氣 工 事 理 論</p> <p>② 電 氣 工 事 事 務</p> <p>③ 電 氣 機 器 及 び 配 線 器 具</p>	<p>① 本 実 技</p> <p>② 器 具 使 用 法</p> <p>③ 電 線 の 取 扱 い 及 び 接 続 本 作 業</p> <p>④ 電 圧 土 基 本 作 業</p> <p>⑤ 測 定 本 作 業</p> <p>⑥ 電 氣 機 器 修 理 本 作 業</p> <p>⑦ 安 全 防 生 作 業 法</p> <p>2 応 用 実 業 技 術</p> <p>① ② 内 建 柱 作 業</p> <p>③ ④ 外 線 工 事 事 務</p> <p>⑤ 電 気 機 器 修 理 作 業</p>	<p>五 四 〇</p> <p>三 七 〇</p>
			合 計 一 〇 五 〇 (四 七 〇) (四 六 〇) (五 〇 〇) (四 一 〇) (四 〇 〇)	七 月 以 上 一 年 以 上

(17)

作業工	標準な婦人 子供服の量 図、裁断及 び縫製にお ける技能	①仮縫い及び補正 作業 ②本縫い作業 ③仕上呼作作業 ④服飾手芸作業	今 計 六月以上 一年以下
	一 字 科	①普通学 ②社会 ③体育 ④専門学 ⑤服装大意 ⑥服装知識 ⑦服装図	九〇〇 一三〇 (九〇) 七〇〇 (五〇) 一六〇 (四〇)
	二 装 枝	①基本装枝 ②ミシン基本作業 ③縫寸基本作業 ④基礎縫い作業 ⑤部分縫い基本作業 ⑥用布知識基本作業 ⑦裁断基本作業 ⑧仮縫い及び補正 作業	六七〇 (八一〇) 二五〇 (一八〇)

[illegible]

	もの)
①	器具工使用法
②	機械基本作業
③	工作基本作業
④	組立て基本作業
⑤	つり込み基本作業
⑥	安全衛生作業法
⑦	応用実技 (家具を製作するも の) ①家具製作作業 ②塗装製作作業 (建具を製作する もの) ①建具製作作業 ②つり込み作業

三二〇

備考

- 普通学科の訓練は、必要があるときは、専門学科の訓練を行ふ前にあわせて実施することができる。
- 科目の欄の○印を付した項目は、訓練生の年齢、職業経験等らみて技能を獲得させるために必要な場合において、これらの項目を除いて訓練を行なうことができるものを示し、訓練時の欄に掲げる所収を付した時間数は、科目の欄の○印を付した目を除いて訓練を行なう場合における科目ごとの訓練時間数をす。
- 名称の欄に掲げる測定装置場、鍛造場、鍛造設備、電気設備、視聴覚設備、材料試験機、かたさ試験機等については、一の職業訓練所又は身体障害者職業訓練所においては、これらを必要と

る二以上の訓練職種についての訓練が行なわれる場合は、当該訓練に支障がない限り、これらを当該二以上の訓練職種についての訓練に共通のものとして当該一般職業訓練所又は身体障害者職業訓練所に設置することができる。

[illegible]

①器具使用法  
②機械基本作業  
③組付け及び組付け基本作業  
④工作基本作業  
⑤組立て及び仕上げ基本作業  
⑥鍛冶基本作業  
⑦安全衛生作業法  
(器具を修繕するもの)  
⑧加工工具使用法  
⑨機械基本作業  
⑩寸出し基本作業  
⑪工作基本作業  
⑫組立て基本作業  
⑬つり込み基本作業  
⑭安全衛生作業法  
2 応用実技  
(器具を修繕するもの)  
①炭山その他これに類する木工品の製作作業  
②鍛冶作業  
(炭山を修繕するもの)  
③炭山その他これ

			に類する木工品 の製作作業	
			②つり込み作業	
木工	簡便な家具 又は建具の 製作にかけ る技能	一 字 一 普通字科 ①②社体字科 ③数字科 ④専門字科 二 門 ①工字法 ②材料表 ③仕様頭取 ④意匠及び製図 三 実技 一 基本実技 (家具を専修するもの) ①器具使用法 ②機械店本作業 ③工作基本作業 ④組立て及び仕上げ基本作業 ⑤彫装基本作業 ⑥安全衛生作業法 (道具を専修するもの)	合 計 九〇〇 二八〇〇 八〇〇  二〇〇  六二〇〇 三〇〇〇	六月以上 一年以下

[illegible][illegible]



二 訓練期間

- 1 訓練科<sup>イ</sup>との標準の訓練期間は、次の表の訓練期間及び訓練時間の欄に定めるとおりとする。
- 2 1に定める訓練期間は、一年を超えて延長することはできない。

三 訓練時間

訓練科<sup>イ</sup>ごとの最低限の訓練の総時間及び教科<sup>ロ</sup>ごとの訓練時間は、次の表の訓練期間及び訓練時間の欄に定めるとおりとする。

四 設備

- 1 訓練科<sup>イ</sup>ごとに最低限必要な設備は、次の表の設備の欄に定めるとおりとする。（<sup>イ</sup>ただし、以下の表では省略する。）
- 2 1に定めるもののほか、公共職業訓練施設の設備の基準の細目は、労働大臣が別に定めるとおりとする。

訓練科目	訓練の対 となる技 の能	教 科	訓練期間及び訓 練時間(単位は訓 練時間とする。位は 分)
生産感 減科	金属材料の 工作機械に よる加工及 び手工工具に よる仕上げ ば、機械の 組立て及び 調整並びに 取組及び組 図における 技能	①専門学 科 ①電気工学科 ②生産工学科 ③制御工学科 ④機械工学科 ⑤機械工法 ⑥測定法 ⑦安全衛生	訓練期間 二年 訓練時間 総時間 三二〇〇 一〇〇〇

木工科	木工品の製作及び修理 施における技術	① 本 縫 い 作 業 ② 仕 上 げ 作 業 ③ 服 飾 手 芸 作 業
	1 専 門 学 科 ① 工 作 法 (家具工作法、建築 具工作法、機械 木部工作法、船 舶木部工作法、 車両木部工作法 等のうち必要と するもの) ② 安 全 衛生 ③ 材 料 科 学 ④ 製 造 工 程 学 2 基 本 実 用 技 術 ① 器 具 使 用 法 ② 機 械 基 本 作 業 法 ③ 工 作 基 本 作 業 法 (鉋削、切削、研 削、接合等のう ち必要とするも の)	訓練期間 訓練月時門六 月 訓練時門六 月 一八〇〇 〇〇〇
		五〇〇

昭和五十一年三月三十日労働省令第七号

別表第三の二

特別高等訓練課程の養成訓練の教科等に関する基綱

教科

- 1 訓練科目としての教科について最低限必要とする科目は、次の表の教科の欄に定めたとおりとする。
- 2 1に定めるもののほか、必要に依じ、普通学料として人文科学、社会科学若しくは自然科学に係る科目、外国語又は体育を追加することとなる。

(73)

電気科	電気機器の組立て、修理、調整、試験、工事並びに設計及び製図における技能	<p>1 専 門 学 科</p> <p>① 生産工学</p> <p>② 制御工学</p>	<p>③ 材料力学</p> <p>④ 機械力学</p> <p>⑤ 設計及び製図</p> <p>2 基 本 実 技</p> <p>① 測定及び引き</p> <p>基本作業</p> <p>② 手仕上り基本作業</p> <p>③ 機械基本作業</p> <p>④ 刃削基本作業</p> <p>⑤ 研削基本作業</p> <p>⑥ 組立て基本作業</p> <p>⑦ 刃物研削基本作業</p> <p>⑧ 機械工等実線</p> <p>⑨ 安全衛生作業法</p> <p>3 応 用 実 技</p> <p>① 工作作業</p> <p>② 組立て作業</p> <p>③ 調整作業</p> <p>④ 検査作業</p>	<p>1000</p>
電気科	電気機器の組立て、修理、調整、試験、工事並びに設計及び製図における技能	<p>1 専 門 学 科</p> <p>① 生産工学</p> <p>② 制御工学</p>	<p>③ 材料力学</p> <p>④ 機械力学</p> <p>⑤ 設計及び製図</p> <p>2 基 本 実 技</p> <p>① 測定及び引き</p> <p>基本作業</p> <p>② 手仕上り基本作業</p> <p>③ 機械基本作業</p> <p>④ 刃削基本作業</p> <p>⑤ 研削基本作業</p> <p>⑥ 組立て基本作業</p> <p>⑦ 刃物研削基本作業</p> <p>⑧ 機械工等実線</p> <p>⑨ 安全衛生作業法</p> <p>3 応 用 実 技</p> <p>① 工作作業</p> <p>② 組立て作業</p> <p>③ 調整作業</p> <p>④ 検査作業</p>	<p>1000</p>

(74)

④ 足場作業  
⑤ 足場作  
⑥ 足場作  
⑦ 足場作  
⑧ 足場作  
⑨ 足場作  
⑩ 足場作  
⑪ 足場作  
⑫ 足場作  
⑬ 足場作  
⑭ 足場作  
⑮ 足場作  
⑯ 足場作  
⑰ 足場作  
⑱ 足場作  
⑲ 足場作  
⑳ 足場作  
㉑ 足場作  
㉒ 足場作  
㉓ 足場作  
㉔ 足場作  
㉕ 足場作  
㉖ 足場作  
㉗ 足場作  
㉘ 足場作  
㉙ 足場作  
㉚ 足場作  
㉛ 足場作  
㉜ 足場作  
㉝ 足場作  
㉞ 足場作  
㉟ 足場作  
㊱ 足場作  
㊲ 足場作  
㊳ 足場作  
㊴ 足場作  
㊵ 足場作  
㊶ 足場作  
㊷ 足場作  
㊸ 足場作  
㊹ 足場作  
㊺ 足場作  
㊻ 足場作  
㊼ 足場作  
㊽ 足場作  
㊾ 足場作  
㊿ 足場作

昭和五十三年九月三十日労働省令第三十七号

別表第二 削除

別表第三

普通訓練課程の養成訓練の教科等に関する基準

教科書、その教科の科目の標準は、次の表の教科の間に定めるとお

## 二 訓練期間

1 訓練科ことの標準の訓練期間は、次の表の第一項の訓練期間及び訓練時間の欄に定めるところと同一である。ただし、学校教育法による高等学校を卒業した者又はこれと同等以上の技能取得能力を有すると認められる者（以下この章において「高等学校卒業者等」といふ。）を対象とする訓練を行う場合の訓練科ことの標準の訓練期間は、同表の第二項の訓練期間及び訓練時間の欄に掲げるところによることとができる。

2 1に定める訓練期間は、一年を超えて延長することはできない。

③電氣原理  
④發電及び變電  
⑤送電及び配電  
⑥電氣機械  
⑦電氣機器應用  
⑧電氣工事及び配線器具  
⑨測定法及び試驗法  
⑩工作法  
⑪安全衛生  
⑫村安新  
⑬設計及び製圖  
⑭法規  
2 基礎  
①測定基本作業  
②工作基本作業  
③接線基本作業  
④配線基本作業  
⑤誘線及び絶縁基本作業  
⑥電氣機器製作基本作業  
⑦電氣工事基本作業  
⑧電氣工事実驗  
⑨安全衛生作業法  
3 応用実技  
①電氣機器製作作業  
②電氣工事作業  
③修理工事作業

測候所ごとの測候の総時間及び農林ごとの測候時間の割合は、次の表の第二項の測候期間及び測候時間の欄に定めるとおりとする。ただし、最年少が卒業する者を対象とする測候を行う場合の測候所ごとの測候の総時間及び農林ごとの測候時間の標準は、同表の第二項の測候期間及び測候時間の欄に掲げるところによりすることとすることができる。

設備 部

一 訓練員ごとに必要な設備の標準は、次の及の設備の欄に定めると  
おとする。

2 1に定めるもののほか、公共職業訓練施設の設備の基準の細目は、労働大臣が別に定めるとする。

(編注、友は追加調課料を除き従来と同様にき方略する。)

別表第三の四

專攻する基礎的教科等に関する基礎的養成課程の設置

(別注、前文及び表は、追加訓練料を除き従来と同、につき省略する。)

型名 社造	室内装工等技 術における技	④測定及び試験作業 ⑤検査作業
		訓練期間 二年 訓練時間 総時間 三〇〇〇 一〇〇〇
	1 専門学科 ①室内装概論 ②建築衛生学 ③建築設計画 ④建築設備构造 ⑤工事作法 ⑥施工法及施工管理 ⑦安全衛生 ⑧材料 ⑨仕掛及び見積算料 ⑩設計及び製図 ⑪法規制 2 基本実技 ①測定基本作業 ②機械基本作業 ③工作基本作業	

(75)

(57)



-191-

別表第三

高等学校課程の基礎課程の教科等に関する基準

1 基礎課程の教科等に関する基準

1 基礎課程の教科等に関する基準

2 1に定める基礎課程は、必要に応じて一年をこえない期間に限り、延長することができる。

3 基礎課程

基礎課程	教科等	単位	時間
1 基礎課程	1 基礎課程	1 基礎課程	1 基礎課程
2 基礎課程	2 基礎課程	2 基礎課程	2 基礎課程
3 基礎課程	3 基礎課程	3 基礎課程	3 基礎課程

(57)

科目	内容	時間
1 基礎課程	1 基礎課程	1 基礎課程
2 基礎課程	2 基礎課程	2 基礎課程
3 基礎課程	3 基礎課程	3 基礎課程

(58)

科目	内容	時間
1 基礎課程	1 基礎課程	1 基礎課程
2 基礎課程	2 基礎課程	2 基礎課程
3 基礎課程	3 基礎課程	3 基礎課程

科目	内容	時間
1 基礎課程	1 基礎課程	1 基礎課程
2 基礎課程	2 基礎課程	2 基礎課程
3 基礎課程	3 基礎課程	3 基礎課程

(59)

科目	内容	時間
1 基礎課程	1 基礎課程	1 基礎課程
2 基礎課程	2 基礎課程	2 基礎課程
3 基礎課程	3 基礎課程	3 基礎課程

(60)

科目	内容	時間
1 基礎課程	1 基礎課程	1 基礎課程
2 基礎課程	2 基礎課程	2 基礎課程
3 基礎課程	3 基礎課程	3 基礎課程

別表第七

職業訓練課程の能力開発訓練の科目等に関する基準

教育

訓練科目ごとの科目の科目の標準は、次の表の科目の欄に定めるところとする。

一 訓練期間及び訓練時間

1 訓練科目ごとの標準の訓練期間及び訓練時間は、次の表の訓練期間及び訓練時間の欄に定めるところとする。（組立、以下は省略する。）

2 訓練生の技能の習得を考慮し、必要に応じて科目の科目を延長し、又は省略したときは、訓練期間の二分の一をこえない期間に限り、訓練期間をそれより延長し、又は短縮できるものとする。

3 必要に応じて一年をこえない期間に限り、訓練期間を延長することができるものとする。

二 設備

1 訓練科目ごとの設備の標準は、次の表の設備の欄に定めるところとする。（組立、以下は省略する。）

2 1に定めるもののほか、公共職業訓練施設の設備の標準の項目は、労働大臣が別に定めるところとする。

訓練科目	訓練の対 象となる 職業	標準	訓練期間 （月）	訓練時間 （時間）
機械工	機械工 の切削加工 による金具の 加工	①機械工 ②機械工 ③機械工	六月	一七〇〇

訓練科目	訓練の対 象となる 職業	標準	訓練期間 （月）	訓練時間 （時間）
電気工	電気工 の配線工事 その他	①電気工 ②電気工 ③電気工 ④電気工 ⑤電気工 ⑥電気工 ⑦電気工 ⑧電気工 ⑨電気工 ⑩電気工 ⑪電気工 ⑫電気工 ⑬電気工 ⑭電気工 ⑮電気工 ⑯電気工 ⑰電気工 ⑱電気工 ⑲電気工 ⑳電気工 ㉑電気工 ㉒電気工 ㉓電気工 ㉔電気工 ㉕電気工 ㉖電気工 ㉗電気工 ㉘電気工 ㉙電気工 ㉚電気工 ㉛電気工 ㉜電気工 ㉝電気工 ㉞電気工 ㉟電気工 ㊱電気工 ㊲電気工 ㊳電気工 ㊴電気工 ㊵電気工 ㊶電気工 ㊷電気工 ㊸電気工 ㊹電気工 ㊺電気工 ㊻電気工 ㊼電気工 ㊽電気工 ㊾電気工 ㊿電気工	七月	一四〇〇

(61)

(62)

訓練科目	訓練の対 象となる 職業	標準	訓練期間 （月）	訓練時間 （時間）
木工	木工 の切削加工 による金具の 加工	①木工 ②木工 ③木工 ④木工 ⑤木工 ⑥木工 ⑦木工 ⑧木工 ⑨木工 ⑩木工 ⑪木工 ⑫木工 ⑬木工 ⑭木工 ⑮木工 ⑯木工 ⑰木工 ⑱木工 ⑲木工 ⑳木工 ㉑木工 ㉒木工 ㉓木工 ㉔木工 ㉕木工 ㉖木工 ㉗木工 ㉘木工 ㉙木工 ㉚木工 ㉛木工 ㉜木工 ㉝木工 ㉞木工 ㉟木工 ㊱木工 ㊲木工 ㊳木工 ㊴木工 ㊵木工 ㊶木工 ㊷木工 ㊸木工 ㊹木工 ㊺木工 ㊻木工 ㊼木工 ㊽木工 ㊾木工 ㊿木工	六月	一七〇〇

訓練科目	訓練の対 象となる 職業	標準	訓練期間 （月）	訓練時間 （時間）
機械工	機械工 の切削加工 による金具の 加工	①機械工 ②機械工 ③機械工 ④機械工 ⑤機械工 ⑥機械工 ⑦機械工 ⑧機械工 ⑨機械工 ⑩機械工 ⑪機械工 ⑫機械工 ⑬機械工 ⑭機械工 ⑮機械工 ⑯機械工 ⑰機械工 ⑱機械工 ⑲機械工 ⑳機械工 ㉑機械工 ㉒機械工 ㉓機械工 ㉔機械工 ㉕機械工 ㉖機械工 ㉗機械工 ㉘機械工 ㉙機械工 ㉚機械工 ㉛機械工 ㉜機械工 ㉝機械工 ㉞機械工 ㉟機械工 ㊱機械工 ㊲機械工 ㊳機械工 ㊴機械工 ㊵機械工 ㊶機械工 ㊷機械工 ㊸機械工 ㊹機械工 ㊺機械工 ㊻機械工 ㊼機械工 ㊽機械工 ㊾機械工 ㊿機械工	六月	一七〇〇

訓練科目	訓練の対 象となる 職業	標準	訓練期間 （月）	訓練時間 （時間）
電気工	電気工 の配線工事 その他	①電気工 ②電気工 ③電気工 ④電気工 ⑤電気工 ⑥電気工 ⑦電気工 ⑧電気工 ⑨電気工 ⑩電気工 ⑪電気工 ⑫電気工 ⑬電気工 ⑭電気工 ⑮電気工 ⑯電気工 ⑰電気工 ⑱電気工 ⑲電気工 ⑳電気工 ㉑電気工 ㉒電気工 ㉓電気工 ㉔電気工 ㉕電気工 ㉖電気工 ㉗電気工 ㉘電気工 ㉙電気工 ㉚電気工 ㉛電気工 ㉜電気工 ㉝電気工 ㉞電気工 ㉟電気工 ㊱電気工 ㊲電気工 ㊳電気工 ㊴電気工 ㊵電気工 ㊶電気工 ㊷電気工 ㊸電気工 ㊹電気工 ㊺電気工 ㊻電気工 ㊼電気工 ㊽電気工 ㊾電気工 ㊿電気工	七月	一四〇〇

別表第二

職業訓練課程の能力開発訓練の科目等に関する基準

教育

訓練科目ごとの科目の科目の標準は、次の表の科目の欄に定めるところとする。

一 訓練期間及び訓練時間

1 訓練科目ごとの標準の訓練期間及び訓練時間は、次の表の訓練期間及び訓練時間の欄に定めるところとする。（組立、以下は省略する。）

2 1にかかわらず、必要に応じて、社会体育、数学、物理、化学、実用外国語、図説等の普通教科の科目を追加することができる。

二 設備

1 訓練科目ごとの設備の標準は、次の表の設備の欄に定めるところとする。（組立、以下は省略する。）

2 1に定めるもののほか、公共職業訓練施設の設備の標準の項目は、労働大臣が別に定めるところとする。

訓練科目	訓練の対 象となる 職業	標準	訓練期間 （月）	訓練時間 （時間）
電気工	電気工 の配線工事 その他	①電気工 ②電気工 ③電気工 ④電気工 ⑤電気工 ⑥電気工 ⑦電気工 ⑧電気工 ⑨電気工 ⑩電気工 ⑪電気工 ⑫電気工 ⑬電気工 ⑭電気工 ⑮電気工 ⑯電気工 ⑰電気工 ⑱電気工 ⑲電気工 ⑳電気工 ㉑電気工 ㉒電気工 ㉓電気工 ㉔電気工 ㉕電気工 ㉖電気工 ㉗電気工 ㉘電気工 ㉙電気工 ㉚電気工 ㉛電気工 ㉜電気工 ㉝電気工 ㉞電気工 ㉟電気工 ㊱電気工 ㊲電気工 ㊳電気工 ㊴電気工 ㊵電気工 ㊶電気工 ㊷電気工 ㊸電気工 ㊹電気工 ㊺電気工 ㊻電気工 ㊼電気工 ㊽電気工 ㊾電気工 ㊿電気工	七月	一四〇〇

訓練科目	訓練の対 象となる 職業	標準	訓練期間 （月）	訓練時間 （時間）
電気工	電気工 の配線工事 その他	①電気工 ②電気工 ③電気工 ④電気工 ⑤電気工 ⑥電気工 ⑦電気工 ⑧電気工 ⑨電気工 ⑩電気工 ⑪電気工 ⑫電気工 ⑬電気工 ⑭電気工 ⑮電気工 ⑯電気工 ⑰電気工 ⑱電気工 ⑲電気工 ⑳電気工 ㉑電気工 ㉒電気工 ㉓電気工 ㉔電気工 ㉕電気工 ㉖電気工 ㉗電気工 ㉘電気工 ㉙電気工 ㉚電気工 ㉛電気工 ㉜電気工 ㉝電気工 ㉞電気工 ㉟電気工 ㊱電気工 ㊲電気工 ㊳電気工 ㊴電気工 ㊵電気工 ㊶電気工 ㊷電気工 ㊸電気工 ㊹電気工 ㊺電気工 ㊻電気工 ㊼電気工 ㊽電気工 ㊾電気工 ㊿電気工	七月	一四〇〇

別表第三

職業訓練課程の能力開発訓練の科目等に関する基準

教育

訓練科目ごとの科目の科目の標準は、次の表の科目の欄に定めるところとする。

一 訓練期間及び訓練時間

1 訓練科目ごとの標準の訓練期間及び訓練時間は、次の表の訓練期間及び訓練時間の欄に定めるところとする。（組立、以下は省略する。）

2 1にかかわらず、必要に応じて、社会体育、数学、物理、化学、実用外国語、図説等の普通教科の科目を追加することができる。

二 設備

1 訓練科目ごとの設備の標準は、次の表の設備の欄に定めるところとする。（組立、以下は省略する。）

2 1に定めるもののほか、公共職業訓練施設の設備の標準の項目は、労働大臣が別に定めるところとする。

訓練科目	訓練の対 象となる 職業	標準	訓練期間 （月）	訓練時間 （時間）
電気工	電気工 の配線工事 その他	①電気工 ②電気工 ③電気工 ④電気工 ⑤電気工 ⑥電気工 ⑦電気工 ⑧電気工 ⑨電気工 ⑩電気工 ⑪電気工 ⑫電気工 ⑬電気工 ⑭電気工 ⑮電気工 ⑯電気工 ⑰電気工 ⑱電気工 ⑲電気工 ⑳電気工 ㉑電気工 ㉒電気工 ㉓電気工 ㉔電気工 ㉕電気工 ㉖電気工 ㉗電気工 ㉘電気工 ㉙電気工 ㉚電気工 ㉛電気工 ㉜電気工 ㉝電気工 ㉞電気工 ㉟電気工 ㊱電気工 ㊲電気工 ㊳電気工 ㊴電気工 ㊵電気工 ㊶電気工 ㊷電気工 ㊸電気工 ㊹電気工 ㊺電気工 ㊻電気工 ㊼電気工 ㊽電気工 ㊾電気工 ㊿電気工	七月	一四〇〇

(63)

(64)

木工科	木工品の製作に於ける技能	1 専門学 科 ① 生産上之大意 ② 木工品	2 基本実技 ① 機械用基本作業 ② 尺寸及び彫削基 本作業 ③ 基礎図い作業 ④ 部分図い基本作業 ⑤ 用鉛線筆作業 ⑥ 彫削い及び補正 作業 ⑦ 安全衛生作業法	3 応用実技 ① 彫削及び彫削作 業 ② 彫削い及び補正 作業 ③ 本磨い作業 ④ 仕上げ作業 ⑤ 彫飾手芸作業	六〇〇 八〇〇	四八〇 一六〇
-----	--------------	------------------------------	---	---	------------	------------

④工 作 法  
（家具製作法）  
工業部 建築本部  
工業部 船舶本部  
工業部 農商本部  
工業部 の必要  
なもの

⑤安 全 衛 生  
⑥材 料  
⑦製 造 技 術  
⑧本 業 技 術  
⑨器 具 使 用 法  
⑩機 械 基 本 電 氣 業  
⑪工 作 基 本 作 業  
（機械、印刷、研削）  
（建築等の必要  
なもの）  
⑫組立て及び仕上  
げ基本作業  
⑬つり込み基本作業  
（吊り上げの場合に  
限る。）  
⑭安全衛生作業法  
⑮応 用 実 験 技 術  
⑯乾 燥 作 業  
⑰木 工 品 製 作 業  
（家具、建築材料、農具）  
大蔵 船舶本部  
に属するものうち

六〇〇  
四八〇  
一六〇  
八〇〇

[illegible]

<p>作業科</p>	<p>個人及び 技能</p>	<p>1 専門学科</p> <p>① 複眼大意</p> <p>② 生産工学大意</p> <p>③ 複眼科学 (材料、磨削管間及 び磨削衛生をいふ)</p> <p>④ 最終通知</p>	<p>3 基本実技</p> <p>① 器具使用法</p> <p>② 測定基本作業</p> <p>③ 電線の取扱い及び び接続基本作業</p> <p>④ 電気工事基本作業</p> <p>⑤ 電気機器修理基 本作業</p> <p>⑥ 安全衛生作業法</p> <p>3 応用実技</p> <p>① 建柱作業</p> <p>② 内線工事</p> <p>③ 外線工事</p> <p>④ 試験、検査及び 保守作業</p> <p>⑤ 電気設備修理事業</p>	<p>五〇〇 四〇〇 三九〇</p>
------------	--------------------	---	--	----------------------------

[illegible]

		必要とするもの	
		③つり込み作業	
		(特許製作の場合に 限る。)	

別表第三

高等学校課程の施設課程の教科等に関する基準

# 教科

- 1 訓練科としての教科については最低限必要とする科目は、次の表の  
科の欄に定めるとおりとする。ただし、普通学科についての最低  
必要とする科目は、同欄の科目のうちから選定した三科目とする
- 2 1にかかわらず、学科の科目については、次に定めるところに  
ることができる。

イ 学校教育法による高等学校を卒業した者又はこれと同等以上  
学力を有すると認められる者（以下「高等学校卒業等」とい  
ふ）を対象とする訓練を行う場合は、次の表の普通学科の科目は、  
略することができること。

ロ 学校教育法による高等学校を卒業した者で、当該高等学校に  
いて次の表の教科の欄に掲げる専門学科の科目に相当する科目を  
履修したものを対象とする訓練を行う場合は、当該専門学科の  
科目は、省略することができること。

# 訓練期間

- 1 訓練科としての標準の訓練期間は、次の表の第一欄の訓練期間及  
訓練時間の欄に定めるとおりとする。ただし、高等学校卒業等  
を対象とする訓練を行う場合の訓練科としての標準の訓練期間は、同  
の第二欄の訓練期間及び訓練時間の欄に掲げるところによること  
ができる。
- 2 1に定める訓練期間は、一年を超えて感及することとはできない。

[illegible]

三 訓練時間

1 訓練科目ごとの最低限の訓練の総時間及び教育ごとの訓練時間は、次の表の第一組の訓練期間及び訓練時間の欄に定めることとする。

ただし、高等専攻卒業免許を対象とする訓練を行う場合の訓練科目と最低限の訓練の総時間及び教育ごとの訓練時間は、同表の第二組の訓練期間及び訓練時間の欄に掲げるところによることができる。

一 の本文に定める訓練時間については、一・二に定めることにより、より普通学科の科目を省略したときは、当該省略した科目に係る訓練時間を総時間及び普通学科の訓練時間から減するものとする。

3 一に定める訓練時間については、一・二に定めるところにより専門学科の科目を省略したときは、当該省略した科目に係る訓練時間を総時間及び専門学科の訓練時間から減するものとする。

四 設備

1 訓練科目ごとの最低限必要な設備は、次の表の設備の欄に定めるとおりとする。（欄内以下の表では省略する。）

2 一に定められるもののほか、公共施設訓練施設の設備の基準の細目は、労働大臣が別に定めるとおりとする。

	必要とするもの	
	③ つり込み作業 (建具製作の割合に 照る。)	

木工	木工品の製作及び修繕に於ける技能	1 普通科 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㏀ ㏁ ㏂ ㏃ ㏄ ㏅ ㏆ ㏇ ㏈ ㏉ ㏊ ㏋ ㏌ ㏍ ㏎ ㏏ ㏐ ㏑ ㏒ ㏓ ㏔ ㏕ ㏖ ㏗ ㏘ ㏙ ㏚ ㏛ ㏜ ㏝ ㏞ ㏟ ㏠ ㏡ ㏢ ㏣ ㏤ ㏥ ㏦ ㏧ ㏨ ㏩ ㏪ ㏫ ㏬ ㏭ ㏮ ㏯ ㏰ ㏱ ㏲ ㏳ ㏴ ㏵ ㏶ ㏷ ㏸ ㏹ ㏺ ㏻ ㏼ ㏽ ㏾ ㏿ 㐀 㐁 㐂 㐃 㐄 㐅 㐆 㐇 㐈 㐉 㐊 㐋 㐌 㐍 㐎 㐏 㐐 㐑 㐒 㐓 㐔 㐕 㐖 㐗 㐘 㐙 㐚 㐛 㐜 㐝 㐞 㐟 㐠 㐡 㐢 㐣 㐤 㐥 㐦 㐧 㐨 㐩 㐪 㐫 㐬 㐭 㐮 㐯 㐰 㐱 㐲 㐳 㐴 㐵 㐶 㐷 㐸 㐹 㐺 㐻 㐼 㐽 㐾 㐿 㑀 㑁 㑂 㑃 㑄 㑅 㑆 㑇 㑈 㑉 㑊 㑋 㑌 㑍 㑎 㑏 㑐 㑑 㑒 㑓 㑔 㑕 㑖 㑗 㑘 㑙 㑚 㑛 㑜 㑝 㑞 㑟 㑠 㑡 㑢 㑣 㑤 㑥 㑦 㑧 㑨 㑩 㑪 㑫 㑬 㑭 㑮 㑯 㑰 㑱 㑲 㑳 㑴 㑵 㑶 㑷 㑸 㑹 㑺 㑻 㑼 㑽 㑾 㑿 㒀 㒁 㒂 㒃 㒄 㒅 㒆 㒇 㒈 㒉 㒊 㒋 㒌 㒍 㒎 㒏 㒐 㒑 㒒 㒓 㒔 㒕 㒖 㒗 㒘 㒙 㒚 㒛 㒜 㒝 㒞 㒟 㒠 㒡 㒢 㒣 㒤 㒥 㒦 㒧 㒨 㒩 㒪 㒫 㒬 㒭 㒮 㒯 㒰 㒱 㒲 㒳 㒴 㒵 㒶 㒷 㒸 㒹 㒺 㒻 㒼 㒽 㒾 㒿 㓀 㓁 㓂 㓃 㓄 㓅 㓆 㓇 㓈 㓉 㓊 㓋 㓌 㓍 㓎 㓏 㓐 㓑 㓒 㓓 㓔 㓕 㓖 㓗 㓘 㓙 㓚 㓛 㓜 㓝 㓞 㓟 㓠 㓡 㓢 㓣 㓤 㓥 㓦 㓧 㓨 㓩 㓪 㓫 㓬 㓭 㓮 㓯 㓰 㓱 㓲 㓳 㓴 㓵 㓶 㓷 㓸 㓹 㓺 㓻 㓼 㓽 㓾 㓿 㔀 㔁 㔂 㔃 㔄 㔅 㔆 㔇 㔈 㔉 㔊 㔋 㔌 㔍 㔎 㔏 㔐 㔑 㔒 㔓 㔔 㔕 㔖 㔗 㔘 㔙 㔚 㔛 㔜 㔝 㔞 㔟 㔠 㔡 㔢 㔣 㔤 㔥 㔦 㔧 㔨 㔩 㔪 㔫 㔬 㔭 㔮 㔯 㔰 㔱 㔲 㔳 㔴 㔵 㔶 㔷 㔸 㔹 㔺 㔻 㔼 㔽 㔾 㔿 㕀 㕁 㕂 㕃 㕄 㕅 㕆 㕇 㕈 㕉 㕊 㕋 㕌 㕍 㕎 㕏 㕐 㕑 㕒 㕓 㕔 㕕 㕖 㕗 㕘 㕙 㕚 㕛 㕜 㕝 㕞 㕟 㕠 㕡 㕢 㕣 㕤 㕥 㕦 㕧 㕨 㕩 㕪 㕫 㕬 㕭 㕮 㕯 㕰 㕱 㕲 㕳 㕴 㕵 㕶 㕷 㕸 㕹 㕺 㕻 㕼 㕽 㕾 㕿 㖀 㖁 㖂 㖃 㖄 㖅 㖆 㖇 㖈 㖉 㖊 㖋 㖌 㖍 㖎 㖏 㖐 㖑 㖒 㖓 㖔 㖕 㖖 㖗 㖘 㖙 㖚 㖛 㖜 㖝 㖞 㖟 㖠 㖡 㖢 㖣 㖤 㖥 㖦 㖧 㖨 㖩 㖪 㖫 㖬 㖭 㖮 㖯 㖰 㖱 㖲 㖳 㖴 㖵 㖶 㖷 㖸 㖹 㖺 㖻 㖼 㖽 㖾 㖿 㗀 㗁 㗂 㗃 㗄 㗅 㗆 㗇 㗈 㗉 㗊 㗋 㗌 㗍 㗎 㗏 㗐 㗑 㗒 㗓 㗔 㗕 㗖 㗗 㗘 㗙 㗚 㗛 㗜 㗝 㗞 㗟 㗠 㗡 㗢 㗣 㗤 㗥 㗦 㗧 㗨 㗩 㗪 㗫 㗬 㗭 㗮 㗯 㗰 㗱 㗲 㗳 㗴 㗵 㗶 㗷 㗸 㗹 㗺 㗻 㗼 㗽 㗾 㗿 㘀 㘁 㘂 㘃 㘄 㘅 㘆 㘇 㘈 㘉 㘊 㘋 㘌 㘍 㘎 㘏 㘐 㘑 㘒 㘓 㘔 㘕 㘖 㘗 㘘 㘙 㘚 㘛 㘜 㘝 㘞 㘟 㘠 㘡 㘢 㘣 㘤 㘥 㘦 㘧 㘨 㘩 㘪 㘫 㘬 㘭 㘮 㘯 㘰 㘱 㘲 㘳 㘴 㘵 㘶 㘷 㘸 㘹 㘺 㘻 㘼 㘽 㘾 㘿 㙀 㙁 㙂 㙃 㙄 㙅 㙆 㙇 㙈 㙉 㙊 㙋 㙌 㙍 㙎 㙏 㙐 㙑 㙒 㙓 㙔 㙕 㙖 㙗 㙘 㙙 㙚 㙛 㙜 㙝 㙞 㙟 㙠 㙡 㙢 㙣 㙤 㙥 㙦 㙧 㙨 㙩 㙪 㙫 㙬 㙭 㙮 㙯 㙰 㙱 㙲 㙳 㙴 㙵 㙶 㙷 㙸 㙹 㙺 㙻 㙼 㙽 㙾 㙿 㚀 㚁 㚂 㚃 㚄 㚅 㚆 㚇 㚈 㚉 㚊 㚋 㚌 㚍 㚎 㚏 㚐 㚑 㚒 㚓 㚔 㚕 㚖 㚗 㚘 㚙 㚚 㚛 㚜 㚝 㚞 㚟 㚠 㚡 㚢 㚣 㚤 㚥 㚦 㚧 㚨 㚩 㚪 㚫 㚬 㚭 㚮 㚯 㚰 㚱 㚲 㚳 㚴 㚵 㚶 㚷 㚸 㚹 㚺 㚻 㚼 㚽 㚾 㚿 㜀 㜁 㜂 㜃 㜄 㜅 㜆 㜇 㜈 㜉 㜊 㜋 㜌 㜍 㜎 㜏 㜐 㜑 㜒 㜓 㜔 㜕 㜖 㜗 㜘 㜙 㜚 㜛 㜜 㜝 㜞 㜟 㜠 㜡 㜢 㜣 㜤 㜥 㜦 㜧 㜨 㜩 㜪 㜫 㜬 㜭 㜮 㜯 㜰 㜱 㜲 㜳 㜴 㜵 㜶 㜷 㜸 㜹 㜺 㜻 㜼 㜽 㜾 㜿 㝀 㝁 㝂 㝃 㝄 㝅 㝆 㝇 㝈 㝉 㝊 㝋 㝌 㝍 㝎 㝏 㝐 㝑 㝒 㝓 㝔 㝕 㝖 㝗 㝘 㝙 㝚 㝛 㝜 㝝 㝞 㝟 㝠 㝡 㝢 㝣 㝤 㝥 㝦 㝧 㝨 㝩 㝪 㝫 㝬 㝭 㝮 㝯 㝰 㝱 㝲 㝳 㝴 㝵 㝶 㝷 㝸 㝹 㝺 㝻 㝼 㝽 㝾 㝿 㞀 㞁 㞂 㞃 㞄 㞅 㞆 㞇 㞈 㞉 㞊 㞋 㞌 㞍 㞎 㞏 㞐 㞑 㞒 㞓 㞔 㞕 㞖 㞗 㞘 㞙 㞚 㞛 㞜 㞝 㞞 㞟 㞠 㞡 㞢 㞣 㞤 㞥 㞦 㞧 㞨 㞩 㞪 㞫 㞬 㞭 㞮 㞯 㞰 㞱 㞲 㞳 㞴 㞵 㞶 㞷 㞸 㞹 㞺 㞻 㞼 㞽 㞾 㞿 㟀 㟁 㟂 㟃 㟄 㟅 㟆 㟇 㟈 㟉 㟊 㟋 㟌 㟍 㟎 㟏 㟐 㟑 㟒 㟓 㟔 㟕 㟖 㟗 㟘 㟙 㟚 㟛 㟜 㟝 㟞 㟟 㟠 㟡 㟢 㟣 㟤 㟥 㟦 㟧 㟨 㟩 㟪 㟫 㟬 㟭 㟮 㟯 㟰 㟱 㟲 㟳 㟴 㟵 㟶 㟷 㟸 㟹 㟺 㟻 㟼 㟽 㟾 㟿 㠀 㠁 㠂 㠃 㠄 㠅 㠆 㠇 㠈 㠉 㠊 㠋 㠌 㠍 㠎 㠏 㠐 㠑 㠒 㠓 㠔 㠕 㠖 㠗 㠘 㠙 㠚 㠛 㠜 㠝 㠞 㠟 㠠 㠡 㠢 㠣 㠤 㠥 㠦 㠧 㠨 㠩 㠪 㠫 㠬 㠭 㠮 㠯 㠰 㠱 㠲 㠳 㠴 㠵 㠶 㠷 㠸 㠹 㠺 㠻 㠼 㠽 㠾 㠿 㡀 㡁 㡂 㡃 㡄 㡅 㡆 㡇 㡈 㡉 㡊 㡋 㡌 㡍 㡎 㡏 㡐 㡑 㡒 㡓 㡔 㡕 㡖 㡗 㡘 㡙 㡚 㡛 㡜 㡝 㡞 㡟 㡠 㡡 㡢 㡣 㡤 㡥 㡦 㡧 㡨 㡩 㡪 㡫 㡬 㡭 㡮 㡯 㡰 㡱 㡲 㡳 㡴 㡵 㡶 㡷 㡸 㡹 㡺 㡻 㡼 㡽 㡾 㡿 㢀 㢁 㢂 㢃 㢄 㢅 㢆 㢇 㢈 㢉 㢊 㢋 㢌 㢍 㢎 㢏 㢐 㢑 㢒 㢓 㢔 㢕 㢖 㢗 㢘 㢙 㢚 㢛 㢜 㢝 㢞 㢟 㢠 㢡 㢢 㢣 㢤 㢥 㢦 㢧 㢨 㢩 㢪 㢫 㢬 㢭 㢮 㢯 㢰 㢱 㢲 㢳 㢴 㢵 㢶 㢷 㢸 㢹 㢺 㢻 㢼 㢽 㢾 㢿 㣀 㣁 㣂 㣃 㣄 㣅 㣆 㣇 㣈 㣉 㣊 㣋 㣌 㣍 㣎 㣏 㣐 㣑 㣒 㣓 㣔 㣕 㣖 㣗 㣘 㣙 㣚 㣛 㣜 㣝 㣞 㣟 㣠 㣡 㣢 㣣 㣤 㣥 㣦 㣧 㣨 㣩 㣪 㣫 㣬 㣭 㣮 㣯 㣰 㣱 㣲 㣳 㣴 㣵 㣶 㣷 㣸 㣹 㣺 㣻 㣼 㣽 㣾 㣿 㤀 㤁 㤂 㤃 㤄 㤅 㤆 㤇 㤈 㤉 㤊 㤋 㤌 㤍 㤎 㤏 㤐 㤑 㤒 㤓 㤔 㤕 㤖 㤗 㤘 㤙 㤚 㤛 㤜 㤝 㤞 㤟 㤠 㤡 㤢 㤣 㤤 㤥 㤦 㤧 㤨 㤩 㤪 㤫 㤬 㤭 㤮 㤯 㤰 㤱 㤲 㤳 㤴 㤵 㤶 㤷 㤸 㤹 㤺 㤻 㤼 㤽 㤾 㤿 㥀 㥁 㥂 㥃 㥄 㥅 㥆 㥇 㥈 㥉 㥊 㥋 㥌 㥍 㥎 㥏 㥐 㥑 㥒 㥓 㥔 㥕 㥖 㥗 㥘 㥙 㥚 㥛 㥜 㥝 㥞 㥟 㥠 㥡 㥢 㥣 㥤 㥥 㥦 㥧 㥨 㥩 㥪 㥫 㥬 㥭 㥮 㥯 㥰 㥱 㥲 㥳 㥴 㥵 㥶 㥷 㥸 㥹 㥺 㥻 㥼 㥽 㥾 㥿 㦀 㦁 㦂 㦃 㦄 㦅 㦆 㦇 㦈 㦉 㦊 㦋 㦌 㦍 㦎 㦏 㦐 㦑 㦒 㦓 㦔 㦕 㦖 㦗 㦘 㦙 㦚 㦛 㦜 㦝 㦞 㦟 㦠 㦡 㦢 㦣 㦤 㦥 㦦 㦧 㦨 㦩 㦪 㦫 㦬 㦭 㦮 㦯 㦰 㦱 㦲 㦳 㦴 㦵 㦶 㦷 㦸 㦹 㦺 㦻 㦼 㦽 㦾 㦿 㧀 㧁 㧂 㧃 㧄 㧅 㧆 㧇 㧈 㧉 㧊 㧋 㧌 㧍 㧎 㧏 㧐 㧑 㧒 㧓 㧔 㧕 㧖 㧗 㧘 㧙 㧚 㧛 㧜 㧝 㧞 㧟 㧠 㧡 㧢 㧣 㧤 㧥 㧦 㧧 㧨 㧩 㧪 㧫 㧬 㧭 㧮 㧯 㧰 㧱 㧲 㧳 㧴 㧵 㧶 㧷 㧸 㧹 㧺 㧻 㧼 㧽 㧾 㧿 㨀 㨁 㨂 㨃 㨄 㨅 㨆 㨇 㨈 㨉 㨊 㨋 㨌 㨍 㨎 㨏 㨐 㨑 㨒 㨓 㨔 㨕 㨖 㨗 㨘 㨙 㨚 㨛 㨜 㨝 㨞 㨟 㨠 㨡 㨢 㨣 㨤 㨥 㨦 㨧 㨨 㨩 㨪 㨫 㨬 㨭 㨮 㨯 㨰 㨱 㨲 㨳 㨴 㨵 㨶 㨷 㨸 㨹 㨺 㨻 㨼 㨽 㨾 㨿 㩀 㩁 㩂 㩃 㩄 㩅 㩆 㩇 㩈 㩉 㩊 㩋 㩌 㩍 㩎 㩏 㩐 㩑 㩒 㩓 㩔 㩕 㩖 㩗 㩘 㩙 㩚 㩛 㩜 㩝 㩞 㩟 㩠 㩡 㩢 㩣 㩤 㩥 㩦 㩧 㩨 㩩 㩪 㩫 㩬 㩭 㩮 㩯 㩰 㩱 㩲 㩳 㩴 㩵 㩶 㩷 㩸 㩹 㩺 㩻 㩼 㩽 㩾 㩿 㪀 㪁 㪂 㪃 㪄 㪅 㪆 㪇 㪈 㪉 㪊 㪋 㪌 㪍 㪎 㪏 㪐 㪑 㪒 㪓 㪔 㪕 㪖 㪗 㪘 㪙 㪚 㪛 㪜 㪝 㪞 㪟 㪠 㪡 㪢 㪣 㪤 㪥 㪦 㪧 㪨 㪩 㪪 㪫 㪬 㪭 㪮 㪯 㪰 㪱 㪲 㪳 㪴 㪵 㪶 㪷 㪸 㪹 㪺 㪻 㪼 㪽 㪾 㪿 㫀 㫁 㫂 㫃 㫄 㫅 㫆 㫇 㫈 㫉 㫊 㫋 㫌 㫍 㫎 㫏 㫐 㫑 㫒 㫓 㫔 㫕 㫖 㫗 㫘 㫙 㫚 㫛 㫜 㫝 㫞 㫟 㫠 㫡 㫢 㫣 㫤 㫥 㫦 㫧 㫨 㫩 㫪 㫫 㫬 㫭 㫮 㫯 㫰 㫱 㫲 㫳 㫴 㫵 㫶 㫷 㫸 㫹 㫺 㫻 㫼 㫽 㫾 㫿 㬀 㬁 㬂 㬃 㬄 㬅 㬆 㬇 㬈 㬉 㬊 㬋 㬌 㬍 㬎 㬏 㬐 㬑 㬒 㬓 㬔 㬕 㬖 㬗 㬘 㬙 㬚 㬛 㬜 㬝 㬞 㬟 㬠 㬡 㬢 㬣 㬤 㬥 㬦 㬧 㬨 㬩 㬪 㬫 㬬 㬭 㬮 㬯 㬰 㬱 㬲 㬳 㬴 㬵 㬶 㬷 㬸 㬹 㬺 㬻 㬼 㬽 㬾 㬿 㭀 㭁 㭂 㭃 㭄 㭅 㭆 㭇 㭈 㭉 㭊 㭋 㭌 㭍 㭎 㭏 㭐 㭑 㭒 㭓 㭔 㭕 㭖 㭗 㭘 㭙 㭚 㭛 㭜 㭝 㭞 㭟 㭠 㭡 㭢 㭣 㭤 㭥 㭦 㭧 㭨 㭩 㭪 㭫 㭬 㭭 㭮 㭯 㭰 㭱 㭲 㭳 㭴 㭵 㭶 㭷 㭸 㭹 㭺 㭻 㭼 㭽 㭾 㭿 㮀 㮁 㮂 㮃 㮄 㮅 㮆 㮇 㮈 㮉 㮊 㮋 㮌 㮍 㮎 㮏 㮐 㮑 㮒 㮓 㮔 㮕 㮖 㮗 㮘 㮙 㮚 㮛 㮜 㮝 㮞 㮟 㮠 㮡 㮢 㮣 㮤 㮥 㮦 㮧 㮨 㮩 㮪 㮫 㮬 㮭 㮮 㮯 㮰 㮱 㮲 㮳 㮴 㮵 㮶 㮷 㮸 㮹 㮺 㮻 㮼 㮽 㮾 㮿 㯀 㯁 㯂 㯃 㯄 㯅 㯆 㯇 㯈 㯉 㯊 㯋 㯌 㯍 㯎 㯏 㯐 㯑 㯒 㯓 㯔 㯕 㯖 㯗 㯘 㯙 㯚 㯛 㯜 㯝 㯞 㯟 㯠 㯡 㯢 㯣 㯤 㯥 㯦 㯧 㯨 㯩 㯪 㯫 㯬 㯭 㯮 㯯 㯰 㯱 㯲 㯳 㯴 㯵 㯶 㯷 㯸 㯹 㯺 㯻 㯼 㯽 㯾 㯿 㰀 㰁 㰂 㰃 㰄 㰅 㰆 㰇 㰈 㰉 㰊 㰋 㰌 㰍 㰎 㰏 㰐 㰑 㰒 㰓 㰔 㰕 㰖 㰗 㰘 㰙 㰚 㰛 㰜 㰝 㰞 㰟 㰠 㰡 㰢 㰣 㰤 㰥 㰦 㰧 㰨 㰩 㰪 㰫 㰬 㰭 㰮 㰯 㰰 㰱 㰲 㰳 㰴 㰵 㰶 㰷 㰸 㰹 㰺 㰻 㰼 㰽 㰾 㰿 㱀 㱁 㱂 㱃 㱄 㱅 㱆 㱇 㱈 㱉 㱊 㱋 㱌 㱍 㱎 㱏 㱐 㱑 㱒 㱓 㱔 㱕 㱖 㱗 㱘 㱙 㱚 㱛 㱜 㱝 㱞 㱟 㱠 㱡 㱢 㱣 㱤 㱥 㱦 㱧 㱨 㱩 㱪 㱫 㱬 㱭 㱮 㱯 㱰 㱱 㱲 㱳 㱴 㱵 㱶 㱷 㱸 㱹 㱺 㱻 㱼 㱽 㱾 㱿 㲀 㲁 㲂 㲃 㲄 㲅 㲆 㲇 㲈 㲉 㲊 㲋 㲌 㲍 㲎 㲏 㲐 㲑 㲒 㲓 㲔 㲕 㲖 㲗 㲘 㲙 㲚 㲛 㲜 㲝 㲞 㲟 㲠 㲡 㲢 㲣 㲤 㲥 㲦 㲧 㲨 㲩 㲪 㲫 㲬 㲭 㲮 㲯 㲰 㲱 㲲 㲳 㲴 㲵 㲶 㲷 㲸 㲹 㲺 㲻 㲼 㲽 㲾 㲿 㳀 㳁 㳂 㳃 㳄 㳅 㳆 㳇 㳈 㳉 㳊 㳋 㳌 㳍 㳎 㳏 㳐 㳑 㳒 㳓 㳔 㳕 㳖 㳗 㳘 㳙 㳚 㳛 㳜 㳝 㳞 㳟 㳠 㳡 㳢 㳣 㳤 㳥 㳦 㳧 㳨 㳩 㳪 㳫 㳬 㳭 㳮 㳯 㳰 㳱 㳲 㳳 㳴 㳵 㳶 㳷 㳸 㳹 㳺 㳻 㳼 㳽 㳾 㳿 㴀 㴁 㴂 㴃 㴄 㴅 㴆 㴇 㴈 㴉 㴊 㴋 㴌 㴍 㴎 㴏 㴐 㴑 㴒 㴓 㴔 㴕 㴖 㴗 㴘 㴙 㴚 㴛 㴜 㴝 㴞 㴟 㴠 㴡 㴢 㴣 㴤 㴥 㴦 㴧 㴨 㴩 㴪 㴫 㴬 㴭 㴮 㴯 㴰 㴱 㴲 㴳 㴴 㴵 㴶 㴷 㴸 㴹 㴺 㴻 㴼 㴽 㴾 㴿 㵀 㵁 㵂 㵃 㵄 㵅 㵆 㵇 㵈 㵉 㵊 㵋 㵌 㵍 㵎 㵏 㵐 㵑 㵒 㵓 㵔 㵕 㵖 㵗 㵘 㵙 㵚 㵛 㵜 㵝 㵞 㵟 㵠 㵡 㵢 㵣 㵤 㵥 㵦 㵧 㵨 㵩 㵪 㵫 㵬 㵭 㵮 㵯 㵰 㵱 㵲 㵳 㵴 㵵 㵶 㵷 㵸 㵹 㵺 㵻 㵼 㵽 㵾 㵿 㶀 㶁 㶂 㶃 㶄 㶅 㶆 㶇 㶈 㶉 㶊 㶋 㶌 㶍 㶎 㶏 㶐 㶑 㶒 㶓 㶔 㶕 㶖 㶗 㶘 㶙 㶚 㶛 㶜 㶝 㶞 㶟 㶠 㶡 㶢 㶣 㶤 㶥 㶦 㶧 㶨 㶩 㶪 㶫 㶬 㶭 㶮 㶯 㶰 㶱 㶲 㶳 㶴 㶵 㶶 㶷 㶸 㶹 㶺 㶻 㶼 㶽 㶾 㶿 㷀 㷁 㷂 㷃 㷄 㷅 㷆 㷇 㷈 㷉 㷊 㷋 㷌 㷍 㷎 㷏 㷐 㷑 㷒 㷓 㷔 㷕 㷖 㷗 㷘 㷙 㷚 㷛 㷜 㷝 㷞 㷟 㷠 㷡 㷢 㷣 㷤 㷥 㷦 㷧 㷨 㷩 㷪 㷫 㷬 㷭 㷮 㷯 㷰 㷱 㷲 㷳 㷴 㷵 㷶 㷷 㷸 㷹 㷺 㷻 㷼 㷽 㷾 㷿 㸀 㸁 㸂 㸃 㸄 㸅 㸆 㸇 㸈 㸉 㸊 㸋 㸌 㸍 㸎 㸏 㸐 㸑 㸒 㸓 㸔 㸕 㸖 㸗 㸘 㸙 㸚 㸛 㸜 㸝 㸞 㸟 㸠 㸡 㸢 㸣 㸤 㸥 㸦 㸧 㸨 㸩 㸪 㸫 㸬 㸭 㸮 㸯 㸰 㸱 㸲 㸳 㸴 㸵 㸶 㸷 㸸 㸹 㸺 㸻 㸼 㸽 㸾 㸿 㹀 㹁 㹂 㹃 㹄 㹅 㹆 㹇 㹈 㹉 㹊 㹋 㹌 㹍 㹎 㹏 㹐 㹑 㹒 㹓 㹔 㹕 㹖 㹗 㹘 㹙 㹚 㹛 㹜 㹝 㹞 㹟 㹠 㹡 㹢 㹣 㹤 㹥 㹦 㹧 㹨 㹩 㹪 㹫 㹬 㹭 㹮 㹯 㹰 㹱 㹲 㹳 㹴 㹵 㹶 㹷 㹸 㹹 㹺 㹻 㹼 㹽 㹾 㹿 㺀 㺁 㺂 㺃 㺄 㺅 㺆 㺇 㺈 㺉 㺊 㺋 㺌 㺍 㺎 㺏 㺐 㺑 㺒 㺓 㺔 㺕 㺖 㺗 㺘 㺙 㺚 㺛 㺜 㺝 㺞 㺟 㺠 㺡 㺢 㺣 㺤 㺥 㺦 㺧 㺨 㺩 㺪 㺫 㺬 㺭 㺮 㺯 㺰 㺱 㺲 㺳 㺴 㺵 㺶 㺷 㺸 㺹 㺺 㺻 㺼 㺽 㺾 㺿 㻀 㻁 㻂 㻃 㻄 㻅 㻆 㻇 㻈 㻉 㻊 㻋 㻌 㻍 㻎 㻏 㻐 㻑 㻒 㻓 㻔 㻕 㻖 㻗 㻘 㻙 㻚 㻛 㻜 㻝 㻞 㻟 㻠 㻡 㻢 㻣 㻤 㻥 㻦 㻧 㻨 㻩 㻪 㻫 㻬 㻭 㻮 㻯 㻰 㻱 㻲 㻳 㻴 㻵 㻶 㻷 㻸 㻹 㻺 㻻 㻼 㻽 㻾 㻿 㼀 㼁 㼂 㼃 㼄 㼅 㼆 㼇 㼈 㼉 㼊 㼋 㼌 㼍 㼎 㼏 㼐 㼑 㼒 㼓 㼔 㼕 㼖 㼗 㼘 㼙 㼚 㼛 㼜 㼝 㼞 㼟 㼠 㼡 㼢 㼣 㼤 㼥 㼦 㼧 㼨 㼩 㼪 㼫 㼬 㼭 㼮 㼯 㼰 㼱 㼲 㼳 㼴 㼵 㼶 㼷 㼸 㼹 㼺 㼻 㼼 㼽 㼾 㼿 㽀 㽁 㽂 㽃 㽄 㽅 㽆 㽇 㽈 㽉 㽊 㽋 㽌 㽍 㽎 㽏 㽐 㽑 㽒 㽓 㽔 㽕 㽖 㽗 㽘 㽙 㽚 㽛 㽜 㽝 㽞 㽟 㽠 㽡 㽢 㽣 㽤 㽥 㽦 㽧 㽨 㽩 㽪 㽫 㽬 㽭 㽮 㽯 㽰 㽱 㽲 㽳 㽴 㽵 㽶 㽷 㽸 㽹 㽺 㽻 㽼 㽽 㽾 㽿 㿀 㿁 㿂 㿃 㿄 㿅 㿆 㿇 㿈 㿉 㿊 㿋 㿌 㿍 㿎 㿏 㿐 㿑 㿒 㿓 㿔 㿕 㿖 㿗 㿘 㿙 㿚 㿛 㿜 㿝 㿞 㿟 㿠 㿡 㿢 㿣 㿤 㿥 㿦 㿧 㿨 㿩 㿪 㿫 㿬 㿭 㿮 㿯 㿰 㿱 㿲 㿳 㿴 㿵 㿶 㿷 㿸 㿹 㿺 㿻 㿼 㿽 㿾 㿿 㸀 㸁 㸂 㸃 㸄 㸅 㸆 㸇 㸈 㸉 㸊 㸋 㸌 㸍 㸎 㸏 㸐 㸑 㸒 㸓 㸔 㸕 㸖 㸗 㸘 㸙 㸚 㸛
----	------------------	--

### 既刊指導科報告シリーズ案内

- № 1. 教材研究と授業づくり 昭和56年6月刊  
中村謹也、森和夫、森下一期、山崎昌甫
- № 3. 職業技術教育の教授法 昭和59年3月刊  
森下一期

---

### 指導科報告シリーズ№ 2

戦後職業訓練のカリキュラム基準に関する研究

執筆者 田 中 萬 年

編集発行 職業訓練大学校指導科

発行日 1984年3月30日

連絡先 〒229 相模原市相原1960  
TEL 0427-61-2111 (代)

---

印 刷 勝 文 堂 印 刷